

# 諸外国の人文科学・社会科学における自然科学との連携 方策及び評価方法等の振興施策に関する調査

---

報告書

平成 29 年 3 月

**MRI**株式会社三菱総合研究所

本報告書は、文部科学省の平成 28 年度科学技術調査資料作成委託事業による委託業務として、株式会社三菱総合研究所が実施した平成 28 年度「諸外国の人文科学・社会科学における自然科学との連携方策及び評価方法等の振興施策に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

# 目次

<b>1. 調査の目的と概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 調査の目的.....	1
1.2 検討体制.....	1
1.3 調査方針、調査内容.....	2
1.3.1 調査対象国.....	2
1.3.2 調査対象分野.....	3
1.3.3 外部有識者による委員会での検討.....	3
1.3.4 調査内容.....	3
1.4 【参考情報】本テーマに関連する既存の検討例、人文学・社会科学のボリューム..	4
1.4.1 本テーマに関連する既存の検討例.....	4
1.4.2 人文学、社会科学のボリューム、分野構成.....	9
<b>2. 人文学・社会科学の振興施策</b> .....	<b>13</b>
2.1 調査の狙いと調査項目.....	13
2.1.1 調査の狙い.....	13
2.1.2 調査項目.....	13
2.2 【米国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策.....	14
2.2.1 科学技術・学術の体制.....	14
2.2.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	18
2.2.3 人文学・社会科学の振興施策の実態.....	21
2.3 【英国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策.....	25
2.3.1 科学技術・学術全般の振興体制.....	25
2.3.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	28
2.3.3 人文学・社会科学の振興施策の実態.....	31
2.4 【フランス】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策.....	33
2.4.1 科学技術・学術の体制.....	33
2.4.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	36
2.4.3 人文学・社会科学の振興施策の実態.....	40
2.5 【ドイツ】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興.....	45
2.5.1 科学技術・学術の体制.....	45
2.5.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	49
2.5.3 人文学・社会科学の振興施策の実態.....	52
2.6 【中国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興.....	54
2.6.1 科学技術・学術の体制.....	54
2.6.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	58
2.6.3 人文学・社会科学の振興施策の実態.....	62
2.7 【EU】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策.....	66
2.7.1 科学技術・学術の体制.....	66
2.7.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等.....	68

2.7.3 人文学・社会科学施策振興施策の実態.....	72
<b>3. 政府等が実施する大学・機関への評価 .....</b>	<b>78</b>
3.1 調査の狙いと調査項目.....	78
3.1.1 調査の狙い.....	78
3.1.2 調査項目.....	78
3.2 【米国】政府等が実施する大学・機関への評価 .....	79
3.2.1 米国の州立大学における大学への機関評価 .....	79
3.2.2 テネシー州における大学への機関評価.....	80
3.3 【英国】政府等が実施する大学・機関への評価 .....	81
3.3.1 Research Excellence Framework (REF) .....	81
3.3.2 REFの研究アウトプットの評価における特徴 .....	89
3.4 【フランス】政府等が実施する大学・機関への評価 .....	92
3.4.1 評価機関.....	92
3.4.2 HCERESによる評価の実態 .....	92
3.5 【ドイツ】政府等が実施する大学・機関への評価.....	97
3.5.1 評価の概要 .....	97
3.5.2 大学・機関に関する評価の概況 .....	97
3.6 【中国】政府等が実施する大学・機関への評価 .....	99
3.6.1 評価の背景 .....	99
3.6.2 教育部学位・大学院教育発展センターの「学科評価」 .....	99
3.7 【EU】参考事例：大学ランキングの開発 .....	105
3.7.1 U-Multirank.....	105
<b>4. 大学等における研究者への評価.....</b>	<b>109</b>
4.1 調査の狙いと調査項目、調査対象大学 .....	109
4.1.1 調査の狙い .....	109
4.1.2 調査項目.....	109
4.1.3 調査対象機関 .....	110
4.2 【米国】大学等における研究者への評価 .....	112
4.2.1 ハーバード大学 アーツ&サイエンス学部 (Harvard University, Faculty of Arts & Science) .....	112
4.2.2 カリフォルニア大学 バークレー校 人文・科学カレッジ (University of California Berkeley(UCB), The College of Letters and Science (L&S)) .....	117
4.2.3 スタンフォード大学 人文・科学スクール (Stanford University, School of Humanities and Sciences) .....	120
4.3 【英国】大学等における研究者への評価 .....	123
4.3.1 オックスフォード大学 (University of Oxford).....	123
4.3.2 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics and Political Science: LSE) .....	127
4.3.3 ウォーリック大学(University of Warwick) .....	132
4.3.4 英国の大学における評価の実際に関する取材から.....	136

4.4	【フランス】大学等における研究者への評価	139
4.4.1	パリ第一大学 経済学部、社会学部 (Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne)	139
4.4.2	グランゼコール 高等師範学校 文系学科 (École Normale Supérieure)	141
4.5	【ドイツ】大学等における研究者への評価	142
4.5.1	ハイデルベルク大学 法学部、経済社会学部、哲学部、言語学部、神学部 (Universität Heidelberg)	142
4.5.2	ビーレフェルト大学 歴史学・社会学大学院 (Universität Bielefeld)	144
4.6	【中国】大学等における研究者への評価	146
4.6.1	北京大学	146
4.6.2	中国人民大学	152
4.6.3	北京師範大学	156
4.7	米国トップレベルの大学における研究者評価の実際(経済学分野を中心とした数人の取材結果をもとに)	160
4.7.1	調査概要	160
4.7.2	採用時の評価(米国トップレベルの大学の経済学分野のケース)	160
4.7.3	毎年の評価と昇給(米国トップレベルの大学の経済学分野のケース)	163
4.7.4	再任・昇任時の評価(米国トップレベルの大学の経済学分野のケース)	165
4.7.5	学術書の業績評価(米国トップレベルの大学の経済学分野のケース)	166
4.7.6	その他	167
4.7.7	経済学分野と自然科学系との相違点	167
5.	<b>主要な学術関係出版社の位置づけ・審査体制等</b>	<b>169</b>
5.1	調査の狙いと調査項目	169
5.1.1	調査の狙い	169
5.1.2	調査項目	169
5.1.3	日本の状況に関する参考情報	170
5.2	【米国】主要な学術関係出版社の位置づけ	170
5.2.1	大学等における研究者への評価における学術書(book)の位置づけ	170
5.2.2	Harvard University Pressにおける審査の仕組み	171
5.3	【英国】主要な学術関係出版社の位置づけ	172
5.3.1	大学評価や研究者への評価における学術書(book)の位置づけ	172
5.4	【フランス】主要な学術関係出版社の位置づけ	174
5.4.1	大学等における研究者への評価における学術書の位置づけ	174
5.4.2	フランスの主な学術関係出版社	174
5.5	【ドイツ】主要な学術関係出版社の位置づけ	174
5.5.1	大学等における研究者への評価における学術書(book)の位置づけ	174
5.5.2	Springerにおける審査の仕組み	174
5.6	【中国】主要な学術関係出版社の位置づけ	178
5.6.1	大学等における研究者への評価における学術書(book)の位置づけ	178
5.6.2	中国の主な学術関係出版社	178
6.	<b>今後の検討課題</b>	<b>179</b>

## 図目次

図 2-1	ATHENA による人文学・社会科学の体系 .....	37
図 2-2	ドイツにおける研究開発、イノベーションに関わるアクター間の関係図....	46
図 2-3	中国の大学における科学技術経費の分野別使用状況（2006-2010 年） .....	58
図 3-1	REF の評価用データの提出 .....	84
図 3-2	quality profiles の合成イメージ .....	84
図 3-3	公開されている REF の評価結果の例（オックスフォード大学） .....	85
図 3-4	REF による研究資金の配分 .....	86
図 3-5	4つのメイン・パネル別の提出された「アウトプット」のタイプの構成比. 90	
図 3-6	Panel C 及び Panel D のサブ・パネル別の「アウトプット」の構成比.....	91
図 3-7	U-Multirank による評価結果の例 .....	107
図 4-1	ハーバード大学 FAS Tenure Track システム .....	113
図 4-2	カリフォルニア大学バークレー校 Ladder Rank 教員のレビュー .....	119

## 表目次

表 1-1 諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会（順不同、敬称略） .....	2
表 1-2 諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会開催日程 .....	2
表 1-3 同報告書において「人文科学系」「社会科学系」に特徴的な評価項目の参考例（抜粋） .....	6
表 1-4 科学技術研究調査による専門別研究者数（平成 26 年度実績） .....	9
表 1-5 平成 30 年度助成からの「科学研究費助成事業」の審査区分 .....	10
表 1-6 平成 26 年度科学研究費助成事業（基盤研究等）の細目別の新規応募・採択件数 .....	11
表 1-7 OECD “Frascati Manual 2015” における研究開発分野の分類 .....	12
表 2-1 人文学・社会科学の振興施策に関する調査項目 .....	13
表 2-2 全米の高等教育機関の人文学・社会科学分野の研究費の内訳、資金源、全分野に対する比率 .....	16
表 2-3 全米の高等教育機関の人文学・社会科学分野の研究費のうち連邦政府機関からの支出の内訳、全分野に対する比率 .....	17
表 2-4 DOD からの研究資金配分額と心理学系・社会科学への配分割合（2014 年度実績） .....	22
表 2-5 研究会議別の予算配分額 .....	27
表 2-6 AHRC の傘下の各パネルの対象分野 .....	29
表 2-7 AHRC の優先事項概要 .....	30
表 2-8 ANR のプロジェクトのテーマ別資金配分（2015 年、百万ユーロ） .....	36
表 2-9 国民教育・高等教育・研究省が 2016 年に示した SSH 分野の振興策 .....	40
表 2-10 ドイツ研究振興協会または連邦政府からの分野別資金配分の状況 .....	48
表 2-11 ドイツ研究振興協会または連邦政府からの人文学・社会科学分野の資金配分の状況 .....	48
表 2-12 ドイツ研究振興協会における人文学・社会科学の分類 .....	50
表 2-13 ドイツにおける人文学・社会科学の重点分野 .....	51
表 2-14 中国の国家基準、国務院・教育部定義による人文社会科学に含まれる学科 .....	60
表 2-15 国家重点学科の評価結果 .....	63
表 2-16 中国の主要データ・アーカイブ .....	63
表 2-17 中国の人文社会科学の書誌データベース .....	65
表 2-18 人文学・社会科学の振興が含まれる主なプログラムおよび組織／機関の概要 .....	67
表 2-19 Horizon 2020 に人文学・社会科学の振興が含まれる主なプログラム .....	73
表 2-20 Horizon 2020 における SSH 研究と自然科学との連携が求められる領域 .....	74
表 3-1 大学・機関に関連する主な評価枠組み .....	78
表 3-2 研究面の評価指標を導入している州（導入予定を含む）及びその内容 .....	80
表 3-3 REF2014 における評価結果の分布（オックスフォード大学） .....	85

表 3-4	バイエルン州の高等教育機関評価における主な指標	97
表 3-5	教育部学位・大学院教育発展センターによる学科評価の概要	100
表 3-6	2012年の学科評価の指標体系	101
表 3-7	2016年の学科評価の指標体系	102
表 3-8	2016年の第4回学科評価における評価指標体系の改革要点	102
表 3-9	2012年の学科評価結果（人文社会科学、3位まで）	103
表 4-1	ハーバード大学 テニユアトラック（Tenure Track）任期ルールについて	113
表 4-2	ハーバード大学における採用時レビュー	113
表 4-3	ハーバード大学における昇任時等レビュー	115
表 4-4	カリフォルニア大学バークレー校における Tenure Track 任期ルールについて	117
表 4-5	スタンフォード大学 テニユアトラック（Tenure Track）任期ルールについて	120
表 4-6	スタンフォード大学人文・科学スクール(School of Humanities and Sciences) テニユアへの昇任基準（研究部分のみ）	121
表 4-7	オックスフォード大学 アカデミックポストの役割と任期	124
表 4-8	Oxford 大学における採用時募集要項にみる必要資料と評価基準の例	125
表 4-9	LSE 三階層システム（Three-tire System）における各職位の任期と役割概要	128
表 4-10	LSE における採用時に必要な書類	129
表 4-11	LSE における採用後のレビュー	130
表 4-12	ウォーリック大学の募集要項にみる採用時の基準の例	133
表 4-13	ウォーリック大学における採用後のレビュー	134
表 4-14	フランスの大学における教員の職種	139
表 4-15	北京大学における教授採用時の条件（研究業績）	147
表 4-16	北京大学における准教授採用時の条件（研究業績）	148
表 4-17	北京大学における教育研究系列の教員採用時の評価方法	149
表 4-18	北京大学における教員の昇任評価の種類	150
表 4-19	北京大学における教員の中間評価の手順	151
表 4-20	北京大学のテニユア評価における外部専門家の評価項目	151
表 4-21	北京大学におけるテニユア審査の評価方法	152
表 4-22	中国人民大学における採用時・昇任時の評価基準	154
表 4-23	中国人民大学における研究成果の範囲	155
表 4-24	中国人民大学における大学指定ハイレベル学術誌・新聞の例	155
表 4-25	中国人民大学におけるその他の評価制度	155
表 4-26	北京師範大学における教員分類	157
表 4-27	北京師範大学におけるタイプ別の分類方法	157
表 4-28	北京師範大学における教員採用時の評価	158
表 4-29	北京師範大学における教授/研究員の業績評価（2017年導入予定）	158
表 4-30	北京師範大学における准教授/副研究員の業績評価（2016年）	159
表 4-31	ジョンズホプキンス大学医学部における教員採用の際の業績評価の基準	168



## 略称・名称の一覧

本報告書では、以下のとおり、略称・名称の統一を図る。

### 略称・名称

	略称	正式名称	日本語名
0共通	SCI	Science Citation Index	(訳語なし)(SCIIは、トムソン・ロイターの書誌データベースWeb of Scienceの一部)
0共通	SSH	social sciences and humanities:	社会科学・人文学
1米国	AAAS	American Academy of Arts & Sciences	米国アーツ&サイエンスアカデミー
1米国	DOD	United States Department of Defense	米国国防総省
1米国	NEH	National Endowment for the Humanities	全米人文学振興基金
1米国	NHA	National Humanities Alliance	全米人文学連合
1米国	NIH	National Institutes of Health	米国国立衛生研究所
1米国	NSF	National Science Foundation	全米科学財団
1米国	OSTP	Office of Science and Technology Policy	大統領府科学技術計画局
1米国	SBE	Directorate for Social, Behavioral & Economic Sciences	社会・行動・経済科学局(NSFの部門)
1米国	USDE	US Department of Education	米国教育省
2英国	AHRC	Arts & Humanities Research Council	アーツ&ヒューマニティーズ研究会議
2英国	BEIS	Department for Business, Energy and Industrial Strategy	ビジネス・エネルギー・産業戦略省
2英国	ESRC	Economic & Social Research Council	経済・社会研究会議
2英国	HEFCs	Higher Education Financial Councils	高等教育財政審議会(4つあるものの総称)
2英国	RCs	Research Councils	研究会議(7つあるものの総称)
2英国	REA	Research Assessment Exercise	(訳語なし、通常「RAE」と表記)
2英国	REF	Research Excellence Framework	(訳語なし、通常「REF」と表記)
2英国	UoA	Unit of Assessment	(REFにおける学問別の)評価単位
3フランス	ADEME	Agence de l'environnement et de la maîtrise de l'énergie	環境・省エネルギー機構
3フランス	AERES	Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur	研究・高等教育評価機構(以前の組織)
3フランス	ANR	Agence Nationale de la recherche	国立研究機構
3フランス	ATEHNA	Alliance Thématique Nationale des Sciences Humaines et Sociales	全国人文学・社会科学テーマアライアンス
3フランス	CNRS	Centre national de la recherche scientifique	国立科学研究センター
3フランス	FMSH	Fondation Maison des Sciences de l'Homme	人文科学館財団
3フランス	HCERES	Haut Conseil de l'Évaluation de la Recherche et de l'Enseignement Supérieur	研究・高等教育評価高等審議会
3フランス	InSHS	Institut national des Sciences Humaines et Sociales	国立人文学・社会科学研究院(CNRSの研究組織の一つ)
3フランス	MENESR	Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche	国民教育・高等教育・研究省
3フランス	UMR	unités mixtes de recherche	共同研究室(CNRSと大学等との)
4ドイツ	BMBF	Bundesministerium für Bildung und Forschung	ドイツ連邦教育研究省
4ドイツ	DFG	Deutsche Forschungsgemeinschaft	ドイツ研究振興協会
4ドイツ	FhG	Fraunhofer-Gesellschaft	フ라운ホーファー研究機構
4ドイツ	GWK	Gemeinsame Wissenschaftskonferenz: GWK	合同科学会議
4ドイツ	HGF	Helmholtz-Gemeinschaft Deutscher Forschungszentren	ヘルムホルツ協会
4ドイツ	HRK	Hochschulrektorenkonferenz	大学学長会議
4ドイツ	MPG	Max-Planck-Gesellschaft	マックス・プランク協会
4ドイツ	WGL	Leibniz Gemeinschaft	ライプニッツ協会
4ドイツ	WR	Wissenschaftsrat	学術会議
6EU	CHAFEA	Consumers, Health, Agriculture and Food Executive Agency	消費者・健康・農業及び食料執行機関
6EU	CLARIN	Common Language Resources and Technology Infrastructure	共通言語リソースおよび技術インフラ
6EU	DARIAH	Digital Research Infrastructure for the Arts and Humanities	アーツおよび人文学のためのデジタル研究インフラ
6EU	EACEA	Education, Audiovisual and Culture Executive Agency	教育・視聴覚・文化執行機関
6EU	EaSI	The Employment and Social Innovation (EaSI) programme	雇用及び社会イノベーションプログラム
6EU	EASME	Executive Agency for SMEs	中小企業執行機関
6EU	EIT	European Institute of Innovation & Technology	欧州イノベーション・技術機構
6EU	ERC	European Research Council	欧州研究会議
6EU	ERCEA	ERC Executive Agency	ERC執行機関
6EU	ERIC	European Research Infrastructure Consortium	欧州研究インフラコンソーシアム
6EU	INEA	Innovation and Networks Executive Agency	イノベーション・ネットワーク執行機関
6EU	REA	Research Executive Agency	研究執行機関



## 1. 調査の目的と概要

### 1.1 調査の目的

グローバル化や技術の進歩の一層の加速に伴い、急激に社会が変化する中で新たな課題が登場している現在、多様な文化や価値観に対する認識を深め、様々な社会的な対立と衝突の原因を探る人文学・社会科学は、多文化共生社会への貢献のみならず、科学技術イノベーション推進の観点からも、自然科学との協働への期待が増している。

翻って、現在の人文学・社会科学の研究は、細分化された専門分野の精緻化に固執するあまり、分野を超えた知の統合から生まれる巨視的な視点が往々にして欠落しがちであること等、その在り方について様々な指摘がなされている。

このようなことから、我が国における人文学・社会科学の一層の振興が求められており、施策の検討に資する基礎資料とするため、諸外国における人文学・社会科学の振興施策の調査(特に自然科学との連携推進に関することや、人文学・社会科学研究の評価に関すること)を行う必要がある。これが本調査の目的である。

なお、人文学・社会科学に関する既存の検討では、以下のような指摘がなされている。

- 「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～(中間とりまとめ)」(H27.1.20 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会)において、「イノベーションは社会の変革をもたらすものであることから、科学技術イノベーションを推進するに当たっては、あらかじめ実現する社会像を構想し、その社会を実現する上での障壁や必要となる様々な社会制度の検討等について、人文学系、社会科学系及び自然科学系の科学者が、分野を超えて協働を図っていくことが重要である。」とされている。
- また、「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について(報告)」(H24.7 科学技術・学術審議会学術分科会)や「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」(H27.1 科学技術・学術審議会学術分科会)等において、人文学・社会科学の振興のためには、自然科学との連携といった領域開拓を指向していく必要性等が指摘されているが、そもそも我が国以外の振興施策の事例の情報不足している。
- さらに、人文学・社会科学研究の評価に関しては、自然科学のように論文の執筆数や被引用度等のみに注目した評価は必ずしも適切ではないとされるが、振興政策として研究支援(助成等)の実施をはじめ研究への社会的理解を得るためにも成果に対する独自の評価の基準を明確にすることが必要と指摘されている。このため、人文学・社会科学の研究評価方法等に関しても、諸外国の取組を把握する必要がある。

### 1.2 検討体制

有識者から構成される「諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会」(以降、検討委員会)を開催して指導助言を受けることとした。

なお、委員のうち、林委員長、伊地知委員、川人委員は、主として振興施策や研究評価について分野横断的な専門性を有する有識者であり、盛山委員、芹澤委員、高山委員は、人文・

社会系の専門性（社会学、経済学、歴史学）を有する有識者である。

表 1-1 諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会（順不同、敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授	林 隆之
委員	成城大学 社会イノベーション学部 教授	伊地知 寛博
	大阪大学 経営企画オフィス URA 部門 チーフ・リサーチ・アドミニストレーター／特任研究員	川人 よし恵
	独立行政法人日本学術振興会 学術システム研究センター 副所長	盛山 和夫
	大阪大学社会経済研究所 教授	芹澤 成弘
	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	高山 博

表 1-2 諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会開催日程

回	日時	検討内容
1	平成 28 年 11 月 7 日	(1)問題意識・全体方針の議論 (2)研究振興施策について (3)大学における研究者評価、学術出版社の位置づけについて (4)政府等による機関の評価について (5)その他
2	平成 28 年 12 月 27 日	(1)研究振興施策について (2)政府等による機関の評価について (3)大学における研究者評価 (4)学術出版社の位置づけについて (5)その他
3	平成 29 年 2 月 20 日	(1)研究振興施策について (2)政府等による機関の評価について (3)大学における研究者評価 (4)学術出版社の位置づけについて (5)報告書の取りまとめについて

### 1.3 調査方針、調査内容

本調査では、日本の人文学・社会科学の特徴にも留意しながら、各調査項目のとりまとめを行うこととした。既に調査がなされている自然科学分野、高等教育分野の知見も活用しつつ、各国の人文学・社会科学の現状を俯瞰することとした。

#### 1.3.1 調査対象国

調査対象国は、世界の主要国の俯瞰的な実態把握のため、米・欧・アジアを含むように選定する。具体的には、米国、英国、フランス、ドイツ、中国の 5 か国とした。調査項目ごとに必要に応じてそれ以外の国等（例:EU）の情報も収集することとした。

### 1.3.2 調査対象分野

人文学・社会科学の分野が多岐にわたることから、特徴的かつ代表的と考えられる分野をいくつか設定し、それらに焦点化して調査することとした。具体的には、大学等における研究者への評価のパートについては、歴史学、社会学、経済学の領域を擁する学部等に絞って調査することとした。

### 1.3.3 外部有識者による委員会での検討

関連する分野の研究者等の指導・助言等のもと適切な調査内容、実施方法、報告書の作成等を行う。その実施体制として検討委員会を設置し、そのもとに実施することとした。委員からは、調査方法及び調査対象機関の選定、調査結果の考察、報告内容の検討について指導・助言等を得ることとした。

### 1.3.4 調査内容

調査内容は、以下の通りとした。

#### (1) 人文学・社会科学の振興施策に関する調査

諸外国における人文学・社会科学の振興施策等（自然科学との連携推進を含む）について把握するため、調査対象国における政府、学術振興団体・機関、学術会議、アカデミー、学協会、ファンディングエージェンシー、その他人文学・社会科学振興にかかる取組を行う団体等を対象として以下について可能な限り網羅的に調査する。

- ①各国の大学等の現状、自然科学分野の政策（前提条件として）
- ②施策の全体方針、計画等とその背景
- ③個々の施策の目的・内容・予算・実施機関、実施状況
- ④以上の効果、評価
- ⑤施策の課題及びその対応

加盟国の施策に影響を与える EU の施策（Horizon 2020）等の取組にも注目する。また、先行研究を活用し、効率的な調査の実施に努める。

#### (2) 人文学・社会科学の評価に関する調査

調査対象国における人文学・社会科学の研究に対する評価方法等について、以下3つの事項について調査する。評価を一切実施していない場合でも、実施しない理由あるいは実施することが必要とされていない理由等について調査する。

##### 1) 大学等における研究者への評価について

- ①評価の目的・活用方法
- ②評価方法、評価指標、評価結果の活用、実施者、評価実施コスト 等
- ③効果・影響
- ④評価を行うにあたっての課題とその対応

## 2) 政府等が実施する大学・機関への評価について

- ①評価方法、評価指標、評価結果の利用、実施機関、評価実施コスト 等
- ②効果・影響
- ③評価を行うにあたっての課題とその対応

## 3) 主要な学術関係出版社の位置づけ等

人文・社会科学における主要業績の一つが書籍であるため、書籍を出版している出版社の格や出版前のレビュー体制の有無は、評価において参考になる可能性がある。そのため、調査対象国における、人文学・社会科学に関する主要な学術出版社の出版物が、評価においてどのような位置づけ（例：学術的に質が高いと認識される）であるかを調査する。

また、当該出版社におけるレフェリー審査の有無、審査が行われている場合はその実態について、出版社等に対して調査を行う。

調査対象国における学術関係出版社を選定することを想定する。

## 1.4 【参考情報】本テーマに関連する既存の検討例、人文学・社会科学のポリューム

### 1.4.1 本テーマに関連する既存の検討例

#### (1) 科学技術・学術審議会学術分科会のレポート等

##### 1) 学術分科会『人文学及び社会科学の振興について（報告）—「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道—』2009年

日本の人文学及び社会科学の課題、特性、役割・機能について明らかにするとともに、振興のための振興の方向性について提言している。

##### 2) 学術分科会 人文学及び社会科学の振興に関する委員会（第6期第6回）「人文・社会科学の振興に当たっての論点メモ」2012年3月22日資料

以下の論点が提示されている。

- 論点1. 人文・社会科学の振興にあたっての基本的考え方
- 論点2. 人文・社会科学を活性化するための方策
- 論点3. 人文・社会科学の「学融合的協働」や「政策課題や社会への貢献」を活性化するための共同研究の在り方
- 論点4. 人文・社会科学分野における研究拠点の機能強化の在り方
- 論点5. 次代を担う研究者の養成と研究評価の在り方
- 論点6. 人文・社会科学の成果発信の在り方

### 3) 学術分科会『リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）』2012年7月25日

当面講ずべき推進方策として、以下について述べている。

- 先導的な共同研究の推進
- 大規模な研究基盤の構築
- グローバルに活躍する若手人材の育成
- デジタル手法等を活用した成果発信の強化
- 研究評価の充実

#### (2) その他関係機関による調査及び提言等

##### 1) 日本学術振興会 人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』2011年10月

- 東洋史学、社会学、法学、政治学、経済学の5分野を対象として、Web of Science<sup>1</sup>におけるデータ等のサーベイを含む。

##### 2) 日本学術会議「第19期日本学術会議第1部報告 人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」2005年4月

- 本資料では、自然科学系とは異なる人文・社会系の研究の特徴を整理し、研究業績評価のあり方について提言している。
  - ✓ 「人文・社会系の分野の場合には、その研究の特質として、研究者の価値観、個人的・文化的・社会的背景とかがかわる洞察や解釈が重要な意味を持っており、研究業績の評価には十分な慎重さが求められる。最近、論文点数、国際的学会誌への寄稿、被引用度等の量的指標に基づいて業績を評価する傾向があるが、こうした方法の機械的な適用は、きわめて偏った評価結果を導き、人文・社会系の学問研究の進展に好ましくない影響を及ぼしかねない。」
  - ✓ 「研究業績の評価において重視されるそれぞれの分野の専門家集団によるピア・レビューについても、人文・社会系の分野の場合には、効果あるピア・レビューの基盤をなす研究者のコミュニティが分化されており、コミュニティ相互に価値観の相克が見られる等限界がある。」
  - ✓ 「このような特色を持つ人文・社会系の分野の研究業績の適切な評価のために、各学協会等において研究業績の評価についての積極的な研究を進める必要がある。日本学術会議はそれぞれの分野に相応しい評価のあり方の検討に対する指導性を発揮し、広汎な広がりをもった研究者のコミュニティの確立を進める必要がある。それとともに、関係機関での以下の諸点についての配慮が必要である。
    - 大学・研究機関等の研究評価を行う機関において、人文・社会系の各分野に

---

<sup>1</sup> トムソン・ロイターが提供している論文データベースであり、その中には、論文の被引用に関するデータが集計されている。

相応しい業績評価のあり方の研究を進め、適切な基準・方法を整備すること。

- 研究内容を含めたピア・レビューに対応しうる研究業績のデータベースの整備を進め、人文・社会系の分野を含めて適切な共通的な研究業績情報の様式を整備すること。
- 外形的基準による評価の妥当性と限界を明らかにするために研究評価を行う機関において積極的な研究を行うこと。
- 大学・研究機関等の人事選考における研究業績の評価にあたって、各学問分野の特性に応じた配慮をおこなうこと。」

3) 科学技術振興機構「平成 27 年度検討報告書「自然科学と人文・社会科学の連携に関する検討 ―対話の場の形成と科学技術イノベーションの実現に向けて―」2016 年 7 月

自然科学と人文・社会科学の連携を実現するために必要な政策提言を具体化するための方策案の検討結果及び方策案に関する先行事例の調査結果を記述している。

4) 大学評価・学位授与機構 研究開発部「教育・研究水準の学系別評価基準のあり方にかかる調査研究報告書 ―学系別の教育・研究水準の評価にかかる参考例―」2015 年 8 月

平成 28 年度に同機構が実施する「国立大学法人および大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」（教育研究評価）における学部・研究科等ごとに教育・研究水準の評価（現況分析）に反映することを念頭に、分野に即した評価基準について調査研究を行ったものである。

7 つの学系について教育・研究水準の評価にかかる参考例を示しており、うち 2 つが「人文科学系」、「社会科学系」である。「社会科学系」の参考例は、先に作成された「人文科学系」を基礎にしているため、研究水準にかかる項目として列挙されているものは 2 学系で共通しているところが多い。但し、例えば部局全体の研究成果の説明において、人文科学系では芸術パフォーマンス等を含む多様な研究成果を例示するとともに、研究成果の社会的還元や貢献としてメディアや展示会を通じたアウトリーチ活動を挙げている。社会科学系では企業経営や政策への貢献が例示されている。

表 1-3 同報告書において「人文科学系」「社会科学系」に特徴的な評価項目の参考例（抜粋）

	「人文科学系」「社会科学系」における 記載の抜粋	(比較)工学系
1. 教育水準の 現状分析	略	略
2. 研究水準の 現況分析		
分析項目 I 研究活動の 状況	社会科学系における項目 (研究成果の発表状況) ・ 著書 (うち単著)、論文、学会発表の総数 (教員数を併記する)。 ・ 判例評釈、ディスカッションペーパー、翻訳、啓蒙書、教材開発など	研究成果の発表状況 ・ <u>教員一名当たりの査読付き学術論文、著書、学会発表、招待講演</u> ・ <u>建築等の作品の発表数等</u> ・ <u>特許出願数</u> ・ <u>大学発ベンチャーの起業数</u>



	「人文科学系」「社会科学系」における 記載の抜粋	(比較)工学系
	<p>の研究成果の数。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の研究成果の発表状況の説明。</li> <li>(研究成果の社会的還元)</li> <li>・国際機関、国、地方自治体等の審議会等委員数など、政策に対する助言や国際協力への貢献の状況。</li> <li>・上場企業の社外取締役、社外監査役等の就任数など、企業経営への貢献の状況。</li> <li>・公開講座、メディア等を通じた様々な成果発信やアウトリーチ活動の状況。</li> <li>・国家試験等の試験委員への就任状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>製品化や国際標準化の状況</u></li> <li>・ <u>マスコミによる報道</u></li> <li>・ <u>一般向けの講演会等</u></li> </ul>
分析項目Ⅱ 研究成果の 状況	<p>研究成果の質の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究業績説明書</li> <li>・ 外部からの賞・評価</li> </ul>	<p>研究成果の質の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究業績説明書</li> <li>・ 外部からの賞・評価</li> <li>・ <u>定量的分析 (論文データベースによる論文数や引用数の分析、第三者による研究開発関係のデータ分析やランキング等の結果)</u></li> </ul>
	<p>卓越した研究業績の根拠・データ例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究成果に基づく受賞 (学術賞、学会賞、出版賞など)</li> <li>・ 国際的に評価の高い学術雑誌への掲載</li> <li>・ 学術誌や専門書での書評・紹介、その具体的な記述内容や評者。</li> <li>・ 新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介、その具体的な記述内容や評者</li> <li>・ 論文の被引用数</li> <li>・ 著名な論文、学術書、教科書等における引用</li> <li>・ 論文集への選定</li> <li>・ 著名な叢書の一つとしての出版</li> <li>・ 学術書の出版部数</li> <li>・ 海外における学術書の翻訳</li> <li>・ 招待講演、基調講演、招待論文等</li> <li>・ 研究活動のための競争的資金 (出版助成など)</li> <li>・ 新たな共同研究や共同事業の進展</li> <li>・ 外部評価の結果</li> <li>・ 先端的研究成果に基づく新学術分野の創成 (研究センター、学術団体、共同研究組織の設立など)</li> </ul>	<p>卓越した研究業績の根拠・データ例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究成果に基づく、学術面での受賞。</li> <li>・ 新聞、一般雑誌、業界誌、テレビでの研究成果の紹介・批評。</li> <li>・ 学術誌や専門書での研究成果の紹介・批評。</li> <li>・ 著名な学術雑誌への掲載</li> <li>・ 被引用数。高被引用論文への選出。</li> <li>・ 著名な論文や講演、レビュー論文、教科書・辞典等における研究成果の引用・紹介とその扱われ方。</li> <li>・ 論文のアクセス数やダウンロード数。ならびに、それらの値が高い論文への選出。</li> <li>・ 掲載雑誌における注目論文や優秀論文としての選出。</li> <li>・ 著名な学術雑誌における研究動向解説論文・記事などによる解説。</li> <li>・ 招待講演、基調講演。</li> <li>・ 著名な学会や採択が厳しい学会における発表の選定。競争性の高い選定 (たとえばポストデッドライン論文など)。</li> <li>・ 再録雑誌への採択。</li> <li>・ 研究成果を生んだ研究活動のための競争的研究費。研究成果に基づいて新たに獲得した競争的研究費。</li> <li>・ 研究費による事後評価の結果。</li> </ul>
	<p>社会・経済・文化面での根拠・データ例</p>	<p>社会・経済・文化面での根拠・データ例</p>

	「人文科学系」「社会科学系」における 記載の抜粋	(比較)工学系
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果に基づく受賞（出版賞など）</li> <li>・新聞、一般雑誌、テレビでの書評・紹介</li> <li>・学術書の出版部数、教科書としての利用状況、図書館等での所蔵数</li> <li>・研究成果に基づく講習会・研修会の実施、参加者数</li> <li>・（特に芸術における）公演・発表などでの選定。来場者数。メディアでの評価</li> <li>・政府の立法やガイドライン策定、政策の助言等における研究業績の活用</li> <li>・経済社会活動における研究業績の活用</li> <li>・裁判実務など司法における活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会・経済・文化面を重視した受賞（地方自治体、産業界等からの受賞）。</li> <li>・新聞、一般雑誌、業界誌、テレビでの紹介・批評。</li> <li>・研究成果物の展示会やその来場者数。</li> <li>・国内および国際特許化。ライセンス契約やその収入。</li> <li>・ソフトウェア、データ、装置・研究試料などの開発・公開、その利用状況や利用者側での成果。</li> <li>・研究成果に基づく起業。</li> <li>・国際標準への選定、政府・産業団体等でのロードマップにおける選定。</li> <li>・製品化・実用化、ならびに、それにより企業にもたらされた売上高や期待される市場規模。</li> <li>・学術書の出版と出版部数。</li> <li>・研究成果の教材としての利用状況。</li> <li>・研究成果を生むための企業や政府・公共団体等との共同研究の状況や、その後の共同研究の申し出状況。</li> <li>・社会・経済・文化面への貢献を重視した研究費の獲得。</li> <li>・政策や規制・ガイドライン等への貢献。</li> <li>・政府や地方自治体などにおける研究成果の反映。</li> <li>・公共サービスでの研究成果の活用。</li> <li>・医療における工学分野の研究成果の活用（臨床応用への展開や利用状況など）。</li> <li>・研究成果やそれに基づく製品等の利用者における社会・経済・文化的効果（たとえば、環境面やエネルギー面での効果や課題解決）。</li> </ul>

出所) 大学評価・学位授与機構 研究開発部「教育・研究水準の学系別評価基準のあり方にかかる調査研究報告書 一学系別の教育・研究水準の評価にかかる参考例一」2015年8月 より三菱総合研究所において抜粋整理

## 1.4.2 人文学、社会科学のボリューム、分野構成

### (1) 人文学・社会科学のボリューム

科学技術研究調査（平成26年度実績）によると、我が国の大学における人文・社会科学の研究者数は62,867人であり、全数（29万人）の22%を占める。その内訳は、人文科学29,537人、社会科学33,330人であり、人文科学と社会科学がほぼ半々である。

表 1-4 科学技術研究調査による専門別研究者数（平成26年度実績）

	大学等	国立	公立	私立	非営利団体・公的機関	企業
<b>総数</b>	<b>290,620</b>	<b>135,376</b>	<b>19,952</b>	<b>135,292</b>	<b>44,634</b>	<b>560,466</b>
<b>人文・社会科学計</b>	<b>62,867</b>	<b>18,799</b>	<b>3,808</b>	<b>40,260</b>	<b>2,205</b>	<b>6,317</b>
人文科学計	29,537	9,655	1,712	18,170	653	
文学	16,115	4,719	880	10,516		
その他	13,422	4,936	832	7,654		
社会科学計	33,330	9,144	2,096	22,090	1,552	
法学・政治	8,607	2,695	346	5,566		
商学・経済	14,332	3,880	1,012	9,440		
その他	10,391	2,569	738	7,084		
<b>自然科学計</b>	<b>198,032</b>	<b>107,379</b>	<b>14,595</b>	<b>76,058</b>	<b>40,597</b>	<b>554,148</b>
理学計	31,350	21,079	1,987	8,284	9,537	130,460
数学・物理	11,197	7,766	441	2,990	2,436	17,907
情報科学	4,051	2,286	321	1,444	433	44,387
化学	4,645	3,048	433	1,164	2,601	56,246
生物	7,528	4,855	623	2,050	2,851	6,360
地学					781	421
その他	3,929	3,124	169	636	435	5,139
工学計	43,995	29,913	2,235	11,847	14,522	389,067
機械・船舶・航空	7,544	4,986	437	2,121	3,449	156,362
電気・通信	11,124	6,905	666	3,553	3,145	143,963
土木・建築	6,965	4,166	393	2,406	2,000	9,140
材料	2,975	2,427	66	482	2,607	30,405
繊維					340	2,125
その他					2,981	47,072
農学計	15,387	11,429	673	3,285	11,201	15,845
農林・獣医・畜産	11,972	8,406	884	2,682		
農林	9,473	6,608	819	2,046	5,992	2,971
獣医・畜産					1,890	1,985
水産	1,130	889	29	212	1,782	513
その他	1,369	909	36	424	1,537	10,376
保健計	110,715	47,981	9,489	53,245	5,337	18,775
医学・歯学	86,583	41,593	6,147	38,843	3,233	848
薬学	6,672	2,229	468	3,975	1,156	16,480
その他	17,460	4,159	2,874	10,427	948	1,447
その他（心理学、家政など）	29,721	9,198	1,549	18,974	1,832	

注1) 大学等については本務者のみ。

注2) 分野名称は科学技術研究調査によるもの。同調査では「人文科学」という用語を用いている。大学等、企業、非営利団体・公的機関で分野区分が異なる。

注3) 企業については科学技術研究調査でその他区分が表章されていないものがあり、総数と内訳から計算した。当該部分は車体で示している。

出所) 総務省「科学技術研究調査」より作成

(2) 科学研究費助成事業における人文社会系の分野分類

科学研究費助成事業における審査区分は、平成 30 年度助成の審査から新しくなることとなった。人文社会系の学問は、基本的には「大区分 A」に含まれており、詳細は次の表の通りである（表 1-5）。

表 1-5 平成 30 年度助成からの「科学研究費助成事業」の審査区分

大区分 A		大区分 A (続き)	
中区分1：思想、芸術およびその関連分野		中区分6：政治学およびその関連分野	
小区分		小区分	
01010	哲学および倫理学関連	06010	政治学関連
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連	06020	国際関係論関連
01030	宗教学関連	80010	地域研究関連
01040	思想史関連	80030	ジェンダー関連
01050	美学および芸術論関連	中区分7：経済学、経営学およびその関連分野	
01060	美術史関連	小区分	
01070	芸術実践論関連	07010	理論経済学関連
01080	科学社会学および科学技術史関連	07020	経済学説および経済思想関連
90010	デザイン学関連	07030	経済統計関連
中区分2：文学、言語学およびその関連分野		07040	経済政策関連
小区分		07050	公共経済および労働経済関連
02010	日本文学関連	07060	金融およびファイナンス関連
02020	中国文学関連	07070	経済史関連
02030	英文学および英語圏文学関連	07080	経営学関連
02040	ヨーロッパ文学関連	07090	商学関連
02050	文学一般関連	07100	会計学関連
02060	言語学関連	80020	観光学関連
02070	日本語学関連	中区分8：社会学およびその関連分野	
02080	英語学関連	小区分	
02090	日本語教育関連	08010	社会学関連
02100	外国語教育関連	08020	社会福祉学関連
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	08030	家政学および生活科学関連
中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野		80020	観光学関連
小区分		80030	ジェンダー関連
03010	史学一般関連	中区分9：教育学およびその関連分野	
03020	日本史関連	小区分	
03030	アジア史およびアフリカ史関連	09010	教育学関連
03040	ヨーロッパ史およびアメリカ史関連	09020	教育社会学関連
03050	考古学関連	09030	子ども学および保育学関連
03060	文化財科学関連	09040	教科教育学および初等中等教育学関連
03070	博物館学関連	09050	高等教育学関連
中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野		09060	特別支援教育関連
小区分		09070	教育工学関連
04010	地理学関連	09080	科学教育関連
04020	人文地理学関連	02090	日本語教育関連
04030	文化人類学および民俗学関連	02100	外国語教育関連
80010	地域研究関連	中区分10：心理学およびその関連分野	
80020	観光学関連	小区分	
80030	ジェンダー関連	10010	社会心理学関連
中区分5：法学およびその関連分野		10020	教育心理学関連
小区分		10030	臨床心理学関連
05010	基礎法学関連	10040	実験心理学関連
05020	公法学関連	90030	認知科学関連
05030	国際法学関連		
05040	社会法学関連		
05050	刑事法学関連		
05060	民事法学関連		
05070	新領域法学関連		

出所) 科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会「科学研究費助成事業 「審査区分表」 (平成 30 年度助成に係る審査より適用)」平成 28 年 12 月 22 日

次に、科研費の細目別に基盤研究等の応募件数等のボリュームをみると、次の表の通りである。件数ベースで、人文学が4割弱、社会科学が6割弱となっている。

表 1-6 平成 26 年度科学研究費助成事業（基盤研究等）の細目別の新規応募・採択件数

分野	分科	細目	応募件数	採択件数	集計：応募 件数計	人文・社会総計に占める割合	
						分科別	分野別
総合人文 社会	地域研究		430	123	430	2.8%	5.3%
	ジェンダー		159	50	159	1.0%	
	観光学		237	71	237	1.5%	
人文学	哲学	哲学・倫理学	242	77	590	3.8%	36.8%
		中国哲学・印度哲学・仏教学	120	38			
		宗教学	95	31			
		思想史	133	46			
	芸術学	美学・芸術諸学	180	55	754	4.9%	
		美術史	217	69			
		芸術一般	357	106			
	文学	日本文学	301	106	1,061	6.8%	
		英米・英語圏文学	355	119			
		ヨーロッパ文学	231	81			
		中国文学	96	31			
	言語学	言語学	495	158	1,658	10.7%	
		日本語学	151	54			
		英語学	130	45			
		日本語教育	245	76			
	史学	外国語教育	637	198	1,157	7.5%	
		史学一般	93	23			
		日本史	337	112			
		アジア史・アフリカ史	229	71			
	人文地理学	ヨーロッパ史・アメリカ史	241	69	176	1.1%	
考古学		257	76				
文化人類学	文化人類学	176	57	176	1.1%		
社会科学	法学	文化人類学	315	93	315	2.0%	
		基礎法学	145	46	986	6.4%	
		公法学	191	63			
		国際法学	107	32			
		社会法学	81	25			
		刑事法学	95	32			
		民事法学	248	84			
	新領域法学	119	45				
	政治学	政治学	309	98	553	3.6%	
		国際関係論	244	69			
	経済学	理論経済学	192	62	1,443	9.3%	
		経済学説・経済思想	64	21			
		経済統計	99	27			
		経済政策	506	151			
		財政・公共経済	241	74			
		金融・ファイナンス	175	53			
	経営学	経済史	166	54	1,155	7.4%	
		経営学	668	205			
		商学	217	66			
	社会学	会計学	270	90	1,300	8.4%	
		社会学	667	212			
	心理学	社会福祉学	633	206	1,348	8.7%	
		社会心理学	244	71			
教育心理学		378	116				
臨床心理学		467	142				
教育学	実験心理学	259	78	2,204	14.2%		
	教育学	747	238				
	教育社会学	388	117				
	教科教育学	708	215				
特別支援教育	361	104					
合計			15,526	4,857	15,526	100.0%	100.0%

出所) 日本学術振興会 科研費データより集計 [https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27\\_kdata/](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/)

### (3) OECDにおける分野分類

OECDの科学技術統計のガイド文書であるフラスカティマニュアル（Frascati Manual）では、6つの大分類が示されており、その中に「社会科学」（social sciences）と「人文学とアート」（humanities and the arts）がある。

表 1-7 OECD “Frascati Manual 2015” における研究開発分野の分類

Table 2.2. **Fields of R&D classification**

Broad classification	Second-level classification
1. Natural sciences	1.1 Mathematics 1.2 Computer and information sciences 1.3 Physical sciences 1.4 Chemical sciences 1.5 Earth and related environmental sciences 1.6 Biological sciences 1.7 Other natural sciences
2. Engineering and technology	2.1 Civil engineering 2.2 Electrical engineering, electronic engineering, information engineering 2.3 Mechanical engineering 2.4 Chemical engineering 2.5 Materials engineering 2.6 Medical engineering 2.7 Environmental engineering 2.8 Environmental biotechnology 2.9 Industrial biotechnology 2.10 Nano-technology 2.11 Other engineering and technologies
3. Medical and health sciences	3.1 Basic medicine 3.2 Clinical medicine 3.3 Health sciences 3.4 Medical biotechnology 3.5 Other medical science
4. Agricultural and veterinary sciences	4.1 Agriculture, forestry, and fisheries 4.2 Animal and dairy science 4.3 Veterinary science 4.4 Agricultural biotechnology 4.5 Other agricultural sciences
5. Social sciences	5.1 Psychology and cognitive sciences 5.2 Economics and business 5.3 Education 5.4 Sociology 5.5 Law 5.6 Political science 5.7 Social and economic geography 5.8 Media and communications 5.9 Other social sciences
6. Humanities and the arts	6.1 History and archaeology 6.2 Languages and literature 6.3 Philosophy, ethics and religion 6.4 Arts (arts, history of arts, performing arts, music) 6.5 Other humanities

出所) OECD “Frascati Manual 2015”

## 2. 人文学・社会科学の振興施策

### 2.1 調査の狙いと調査項目

#### 2.1.1 調査の狙い

ここでは、諸外国の人文学・社会科学の振興施策について、以下の表に示す項目の情報収集を行うこととした。

なお、各国の取組状況を理解するに当たっては、前提知識として各国の科学技術・学術の体制について把握しておくことが必要と考えられた。例えば、国の大学のほとんどが国立であるのか、州立や私立が多いのかによって、(中央)政府による大学への関与の仕方は大きく異なる場合がある。

そこで、各国の統治形態、科学技術・学術全般の振興体制、大学等の状況、人文学・社会科学への資金配分について最初に整理することとした。

#### 2.1.2 調査項目

最初に、諸外国における科学技術・学術の体制について整理を行うこととした。

その上で、人文学・社会科学の振興施策について、次のような調査項目を設定し、各国の情報を収集することとした。

表 2-1 人文学・社会科学の振興施策に関する調査項目

調査項目	内容
主な政策文書等	政策文書や声明等の主要文書
人文学・社会科学の位置づけ	全政府的な取組か、科学技術イノベーション政策の一部か等
人文学・社会科学の定義	対象となる人文学・社会科学の範囲
人文学・社会科学施策振興の基本方針	主要文書中に記載されている施策振興の基本方針・施策の方向性
人文学・社会科学振興上の課題認識	人文学・社会科学振興プログラムへの課題や人文学・社会科学の研究者の役割や関与等に関して認識されている課題等
重点分野（特定分野、自然科学との連携等）	優先分野や重点分野、自然科学との連携・融合に関する施策
関係機関、担当官庁、主要資金配分機関と予算配分の状況	予算配分を行っている主要資金配分機関・団体と配分の規模
振興施策の実態	代表的な施策の内容や予算、効果、評価、課題
主な人文学・社会科学のデータ・アーカイブに関する施策	取組の概要、実施主体、政策上の位置づけ、資金源等

出所)三菱総合研究所作成

## 2.2 【米国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策

### 2.2.1 科学技術・学術の体制

#### (1) 統治形態

米国の統治形態は、連邦制である。

大学は基本的には、州立か私立となっており、連邦政府は、国立研究所を擁するほか、研究資金配分等を行っている。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

##### 1) 主な省庁

人文学・社会科学の振興に関連する連邦政府の省庁としては、教育省（United States Department of Education: USDE）がある。

それ以外に、国防総省（United States Department of Defense: DOD）においても、心理学<sup>2</sup>や社会科学分野への研究資金のファンディングが行われている。

##### 2) 主な研究資金配分機関

###### a 全米人文学振興基金（National Endowment for the Humanities: NEH）

人文学・社会科学の振興に関連する機関として、連邦政府の独立機関である全米人文学振興基金（National Endowment for the Humanities: NEH）がある。NEH は、人文学に関して個々の研究者への助成のほか、公共テレビ等の文化関連機関への助成も行っている。

###### b 全米科学財団（National Science Foundation: NSF）

連邦政府の独立機関として全米科学財団（National Science Foundation: NSF）がある。NSF は、2016年に75億ドルの予算があり、自然科学のほか、行動科学分野への研究資金助成を行っている。NSF は、研究資金ファンディングの分類として7つを挙げており、そのうち、社会科学に関連するのは、「社会・行動・経済の科学」である。また、科学、技術、工学、数学（science, technology, engineering and mathematics: STEM）に関する教育を対象とする「教育・人材」がある。

NSFには、社会・行動・経済の科学を対象とする部署として「社会・行動・経済科学局」（Directorate for Social, Behavioral & Economic Sciences: SBE）が存在する。

###### c 国立衛生研究所（National Institutes of Health: NIH）

国立衛生研究所（National Institutes of Health: NIH）は、傘下に多数の研究所を擁するほか、研究資金の外部へのファンディングを担う機関としての存在感が大きい。NIHで

---

<sup>2</sup> NSFやDOD等において、心理学は社会科学とは別のカテゴリーとして扱われている。



は、「行動・社会科学オフィス」(Office of Behavioral and Social Sciences Research: OBSSR)が1993年に設置されている。そのビジョンは、複雑な医学上の課題に対して、生医学、行動科学、社会科学のコミュニティが協働することにある<sup>3</sup>。

### 3) アカデミー等

主な学会の連合組織等として、次のものがある。

- 米国アーツ&サイエンスアカデミー<sup>4</sup> (American Academy of Arts & Sciences: AAAS) : 科学技術・学術政策に提言等を活発に行っており、後述するように人文学・社会科学への提言も行っている。なお、科学技術・イノベーションの分野で名前の出る「AAAS」は、米国科学振興協会という別の団体の略称であることに注意(本報告書では、「AAAS」を上記アカデミーの略称として用いる)。
- 米国学術団体評議会 (American Council of Learned Societies: ACLS) : 人文学と一部社会科学の学会の連合組織である。
- 全米人文学連合 (National Humanities Alliance: NHA) : 人文学の学協会や大学等が参画する非営利機関で、政策提言等を行っている。
- 米国科学振興協会 (American Association for the Advancement of Science: AAAS) なお、上述の通り本報告書における「AAAS」は、ここ以外は、米国アーツ&サイエンスアカデミーを指す) : 科学誌「Science」を発行し、世界最大規模の総合学術団体である。

### 4) その他関連機関

その他の関連機関としては、次のものがある。

- (各州の) 州人文学委員会 (State Humanities Councils) <sup>5</sup> : 全米各州等 56 か所にあり、ローカルな人文学振興プログラムを支援している。この委員会は、NEH の支援により設置されたもので、民間の寄付や州政府の補助によって運営されている。
- 州人文委員会連合(Federation of State Humanities Councils: FSHC): 各州の人文学委員会の連合体。
- 社会科学研究会議(Social Science Research Council: SSRC) : 現実の社会課題に即したテーマについて奨学金支援、研究支援等を実施する非営利機関。

### (3) 大学等の状況

公立大学と私立大学があり、公立大学 (public university) のほとんどが州立大学である。

---

<sup>3</sup> NIH Office of Behavioral and Social Sciences Research,

<https://obssr.od.nih.gov/about-us/our-mission/>

<sup>4</sup> 同アカデミーは、「アメリカ芸術科学アカデミー」と訳されている場合が多いが、“Arts”は芸術よりも広く人文学、あるいは“Arts & Sciences”で文系理系というような広い意味で使われているので、本報告書では、そのまま「アーツ&サイエンス」と表記する。

<sup>5</sup> NEH, <https://www.neh.gov/about/state-humanities-councils>

大学数では私立大学が多く、有力校も存在するが、学生数では公立大学が多い。高等教育機関の責任主体は各州政府とされている。

#### (4) 人文学・社会科学への資金配分

##### 1) 高等教育機関への配分額

NSF の高等教育研究開発調査において、全米の高等教育機関の研究開発費の総額は、68,668 百万ドルで、そのうち 7,130 百万ドル (10.4%) が人文学・社会科学に当たる分野に充てられている。

次に、人文学・社会科学に当たる分野の資金源の構成比をみると、連邦政府 (38.6%)、自機関 (39.2%) の 2 つで 8 割弱を占める。

なお、NSF の分類において、心理学は社会科学とは別のカテゴリーとされている。

表 2-2 全米の高等教育機関の人文学・社会科学分野の研究費の内訳、資金源、全分野に対する比率

分野	全部の研究 開発支出	資金源						
		連邦政府	州および 自治体	自機関の 資金	ビジネス	非営利機 関	その他	
全分野の計	A	68,668	37,877	3,812	16,712	4,001	4,237	2,029
【うち人文学・社会学の関連分野】								
科学のうち								
心理学		1,184	763	38	276	15	73	20
社会科学								
経済学		462	151	52	177	10	53	18
政治科学		460	137	20	199	11	68	26
社会学		525	262	27	158	12	55	11
その他		875	369	71	314	18	77	26
科学&工学以外								
ビジネス及び経営		571	70	44	345	48	35	29
コミュニケーション、ジャーナリズム、図書館科学		168	42	10	82	4	26	4
教育		1,292	643	100	375	26	128	21
人文学		430	60	11	281	3	55	20
法学		175	24	12	98	6	28	7
社会活動		216	102	33	56	2	19	4
視覚及び舞台芸術		101	9	6	75	2	6	3
その他		671	122	71	361	13	57	47
人文学・社会科学に関連する分野の計	B	7,130	2,755	494	2,795	172	680	234
全分野計に対する人文社会の比率	B/A	10.4%	7.3%	13.0%	16.7%	4.3%	16.1%	11.5%
人文社会の研究資金の財源別内訳		100.0%	38.6%	6.9%	39.2%	2.4%	9.5%	3.3%

出所) National Science Foundation, National Center for Science and Engineering Statistics, Higher Education Research and Development Survey, FY 2015.

このうち、連邦政府機関が資金提供している研究費について、所管省庁別、分野別にみると、全米の高等教育機関の研究開発費提供の総額は、37,877 百万ドルで、そのうち 2,755 百万ドル (7.3%) が人文学・社会科学に当たる分野に充てられている。

次に、人文学・社会科学に当たる分野の資金源の構成比をみると、健康福祉省 (36.7%)、その他 (34.1%) の 2 つで 7 割を占め、次いで NSF (16.4%) 等となっている。

全米人文学振興基金 (NEH) は、「その他」に含まれている。国立衛生研究所 (NIH) は、健康福祉省に含まれている。

表 2-3 全米の高等教育機関の人文・社会科学分野の研究費のうち連邦政府機関からの支出の内訳、全分野に対する比率

分野	連邦政府機関全体	資金源							
		国防総省 DOD	エネルギー省 DOE	健康福祉省 HHS	航空宇宙局 NASA	国立科学財団 NSF	農務省 USDA	その他 Other <sup>a</sup>	
全分野の計	A	37,877	5,095	1,713	20,025	1,419	5,114	1,114	3,398
【うち人文学・社会学の関連分野】									
科学のうち									
心理学		763	63	0	506	20	71	5	97
社会科学									
経済学		151	9	3	41	0	22	35	40
政治科学		137	18	3	36	0	24	3	53
社会学		262	17	1	103	1	48	16	77
その他		369	39	2	128	15	50	16	119
科学&工学以外									
ビジネス及び経営		70	15	2	5	0	15	2	32
コミュニケーション、ジャーナリズム、図書館科学		42	3	0	14	0	9	1	16
教育		643	10	2	63	6	159	4	398
人文学		60	5	1	9	0	18	1	27
法学		24	1	1	4	0	2	0	17
社会活動		102	5	0	85	0	1	0	10
視覚及び舞台芸術		9	0	1	1	0	3	0	4
その他		122	16	3	16	0	31	6	49
人文学・社会学に関連する分野の計	B	2,755	201	19	1,012	44	451	90	939
全分野計に対する人文社会の比率	B/A	7.3%	3.9%	1.1%	5.1%	3.1%	8.8%	8.1%	27.6%
人文社会の研究資金の財源別内訳		100.0%	7.3%	0.7%	36.7%	1.6%	16.4%	3.3%	34.1%

出所) National Science Foundation, National Center for Science and Engineering Statistics, Higher Education Research and Development Survey, FY 2015.

この中で、資金提供額が多い組み合わせを見ると、以下の通りである。なお、国立科学財団が資金提供している教育分野は、主に科学技術分野のものだと考えられる。

- 健康福祉省⇒心理学 506 百万ドル
- 健康福祉省⇒社会学 103 百万ドル
- 国立科学財団 (NSF) ⇒教育 159 百万ドル
- その他 ⇒教育 398 百万ドル

## 2) NEH,NSF によるファンディング規模

NEH は、2015 年に、1.2 億ドルの助成を 805 件の人文学のプロジェクトに対して行った。このうち、1,710 万ドルが研究プログラムへの助成であった。

NSF は、2015 年度の予算は 7,398 百万ドルで、うち行動科学部門 (心理学と社会学) への配分額は 276 百万ドル (全体の 3.7%) であった<sup>6</sup>。

高等教育への資金配分は、連邦政府と州政府が担うが、従来は特に州政府の役割が大きかつ

<sup>6</sup> National Science Foundation, “Guide to FY2017 Research Funding at the National Science Foundation (NSF)” 2016 年 3 月,

<https://research.usc.edu/files/2011/05/NSF%E2%80%99s-Funding-Guide-2017.pdf>

た。しかし、近年、財政危機が進んだ州政府に代わり、Pell グラント（学士課程学生向け奨学金）等連邦政府による資金供給が拡大している。

## 2.2.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

### (1) 主な政策文書等

#### 1) NSF「戦略計画 2014-2018」<sup>7</sup>、

NSF は、2014 年に「戦略計画 2014-2018」を策定した。同計画では、13 の分野別のプログラムの一つに「社会・行動・経済の科学 (SBE)」を位置づけている。

#### 2) NEH「戦略計画 2013-2017」<sup>8</sup>

NEH は、この計画の中で、3 つのゴールを挙げている。

- ゴール 1： 合衆国における人文学における知識と理解を前進させる。
- ゴール 2： 合衆国における人文学の振興について全国的なリーダーシップを発揮する。
- ゴール 3： サービスの質、業務の効率を向上させる。

#### 3) NIH 行動・社会科学オフィス「戦略計画 2017-2021」<sup>9</sup>

NIH の行動・社会科学オフィスは、独自に戦略計画を策定している。

#### 4) 米国アーツ&サイエンスアカデミー (AAAS)「問題の核心：活気・競争力・安心な国に向けた人文学と社会科学<sup>10</sup>」(2012 年)

米国の将来のために人文学・社会科学の重要性に関する対話を進める意図で発行されたもので、教育、イノベーション、国際的リーダーシップについて述べている。

### (2) 人文学・社会科学の位置づけ

人文学の振興について、NEH は、「民主主義は知恵 (wisdom) を必要とする。そのため、NEH は、人文学の卓越性(excellence)を振興することと、全ての米国人に歴史の教訓を伝えることを通じて我が国に貢献し、我が国を強化する<sup>11</sup>」と述べている。

NSF は、戦略計画、社会・行動・経済科学局の概要紹介において、社会科学の意義についての特別な言及はしていない。

<sup>7</sup> NSF, “Strategic Plan for 2014 – 2018” March 2014

<sup>8</sup> NEH, “Strategic Plan Fiscal Year 2013 - Fiscal Year 2017”

<sup>9</sup> NIH, The Office of the Director is the central office “Strategic Plan 2017-2021”

<sup>10</sup> AAAS “The Heart of the Matter: The Humanities and Social Sciences for a vibrant, competitive, and secure nation”, [http://www.humanitiescommission.org/\\_pdf/hss\\_report.pdf](http://www.humanitiescommission.org/_pdf/hss_report.pdf)

<sup>11</sup> NEH, About NEH, <https://www.neh.gov/about>

NIH の行動・社会科学オフィスの「戦略計画 2013-2017」では、次のように行動・社会科学の意義について述べている。

- NIH は、これまで全米及び世界の衛生 (health) の改善のドライビングフォースとなってきた。衛生における行動的・社会的要因が解明されてくる中で、衛生に関する行動・社会科学の研究も手掛けることとなってきた。
- NIH のミッションとして、生物システムの特性と行動に関する基礎的な知識の探求、衛生・寿命延伸・疾病や障害の削減に関する基礎的な知識の探求がある。行動・社会科学は、このミッションに資する。

### (3) 人文学・社会科学の定義

NSF では、表 2-2 にみるように、心理学と社会科学(経済学、社会学等)を科学(Science)のカテゴリーに含めており、人文学、法学、教育学等についてはその他(科学と工学以外)というカテゴリーに位置づけている。

NEH は、1965 年制定の「芸術・人文学法」に則り<sup>12</sup>、「人文学 (Humanities)」は、次の範囲を含むと述べている： 言語、文学、歴史、法学、哲学、考古学、比較宗教、倫理、芸術批評や理論、人文学的方法論をとる社会科学、人間環境への人文学の研究や応用。

社会科学研究会議 (SSRC) は、社会科学の定義を示していないが、人類学、経済学、歴史学、政治科学、心理学、社会学、統計学の領域の先駆者 (ビジョナリー) から創られたと述べている<sup>13</sup>。

### (4) 人文学・社会科学施策振興の基本方針

NSF が 2014 年に策定した「戦略計画 2014-2018」では、13 の分野別のプログラムの一つに「社会・行動・経済の科学 (SBE)」を位置づけている。戦略ゴールとして、次の 2 つが挙げられているが、これは、NSF 全体の戦略ゴールと共通である。

- 戦略ゴール 1： 科学と工学のフロンティアを変化させる<sup>14</sup>。
- 戦略ゴール 2： 研究と教育と通じてイノベーションを刺激し、社会ニーズを検討する<sup>15</sup>。

NEH は、教育や学習の振興も含めて、以下の点を目的として補助金を提供している<sup>16</sup>。

- 学校やカレッジにおける指導と学習
- 研究振興、奨学
- 生涯にわたる学習機会の提供
- 文化・教育のリソースへのアクセスの保全

---

<sup>12</sup> NEH website: <https://www.neh.gov/about>

<sup>13</sup> SSRC website: <http://www.ssrc.org/about/who-we-are/>

<sup>14</sup> 原語は、“Transform the Frontiers of Science and Engineering”

<sup>15</sup> 原語は、“Stimulate Innovation and Address Societal Needs through Research and Education”

<sup>16</sup> NEH website: <https://www.neh.gov/about>

- 人文学の組織的な（インスティテューショナルな）基礎の強化

NIHの行動・社会科学オフィスは、「戦略計画 2017-2021」の中で、3つの優先研究領域を示している。

- 行動・社会科学の基礎・応用研究におけるシナジーを改善する
- 行動・社会科学における蓄積的・統合的アプローチのための研究インフラ、方法、手段等を改善する
- 行動・社会科学の研究成果を医学研究や実践に活用することの促進する

米国アーツ&サイエンスアカデミー（AAAS）は、人文学の置かれた状況を統計的に示すために「人文学指標（Humanities Indicator）」<sup>17</sup>を作成、公表しており、研究者、政策立案者、大学、財団等の関係者の利用に供している。この指標は、従来、人文学の状況に関するデータが不十分であったために、AAASにおいて、NEH等の機関との連携のもと作成されたものである。

AAASは、人文学・社会科学の重要性について、「問題の核心：活気・競争力・安心な国に向けた人文学と社会科学」（2012年）という文書を発行している。この文書は、自然科学だけでは達成できないゴールとして次の3つを挙げている。

- 米国人を教育し、21世紀の民主主義の中で繁栄するためのナレッジ、スキルを身に付けること
- イノベーティブで、競争力のある社会を促進すること
- 相互につながる世界において米国のリーダーシップを獲得すること

#### (5) 重点分野（特定分野、自然科学との連携等）

NEHの「NEH2017」では、連邦議会に対する要求を挙げている<sup>18</sup>。例えば、次の点である。

- 人文学における技術的イノベーション<sup>19</sup>において米国がリーダーであるように、研究成果とデータへのオープンアクセス、デジタル関連プロジェクトの促進

NSFの社会・行動・経済科学局（SBE）では、独自の重点分野は設定していないが、NSF全体での部門横断的なプログラムがある。2017年度予算で、部門横断的なプログラムが7つあり、うちSBEに関連があるものとして次の5つがある<sup>20</sup>。

- 食料・エネルギー・水の複合システムにおけるイノベーション（2017年度予算 62百万ドル、うちSBE 5百万ドル）

<sup>17</sup> AAAS website: <http://www.humanitiesindicators.org/>

<sup>18</sup> NEH FY2017 Budget Request to Congress: [https://www.neh.gov/files/fy\\_2017\\_congr\\_budget.pdf](https://www.neh.gov/files/fy_2017_congr_budget.pdf)

<sup>19</sup> 後段のオープンアクセス、デジタル関連プロジェクトの意味。

<sup>20</sup> NSF “Guide to FY2017 Research Funding at the National Science Foundation (NSF)” 2016年3月  
<https://research.usc.edu/files/2011/05/NSF%E2%80%99s-Funding-Guide-2017.pdf>

- リスクとレジリエンス（2017年度予算 43 百万ドル、うち SBE 5 百万ドル）
- 工学と科学におけるダイバーシティのための包摂（2017年度予算 1 百万ドル、うち SBE 5 百万ドル）
- 脳の理解（2017年度予算 142 百万ドル、うち SBE 25 百万ドル）
- 安全で信用できるサイバースペース（2017年度予算 150 百万ドル、うち SBE 1 百万ドル）

## 2.2.3 人文学・社会科学の振興施策の実態

### (1) NEH による「The Common Good: The Humanities in the Public Square」イニシアチブ

2015 年に開始されたプログラムで、500 件の応募があり 36 件が採択された。次のテーマについて最大 30 万ドルのグラントを支給するものである<sup>21</sup>。NEH は、多数の応募があったことをもって事業が成功したと述べている。また、「このイニシアチブを通じて、従来の参加者や通常のアプローチを超えて多くの人文科学組織に希望を与えることができた。」と事業が成功したと捉えている<sup>22</sup>。

- パブリックフォーラム：現代的問題に関する人文学研究者と公衆との対話
- パブリックプログラム：書籍やフィルム、地域の歴史に関する討議
- 教育のリソースの創造と普及：上記 2 つの成果をデジタル化、カリキュラム化

### (2) 主目的が異なるものの人文学・社会科学に関連するプログラム等

#### 1) NIH 行動・社会科学オフィスにおけるファンディング

NIH では、行動・社会科学オフィスが、行動・社会科学分野の研究者同士の協働を促進するとともに、研究資金のファンディングを行っている。

2009 年に、NIH は、傘下の研究所の連携により、「Basic Behavioral and Social Science Opportunity Network (OppNet)」というプログラムを設け、5 年間で 167 件のプロジェクトに、71 百万ドルを提供した<sup>23</sup>。

NIH 行動・社会科学オフィスにおいて現在公募中の案件の例を以下に示す。

- 行動・社会科学の方法論と計測（Measurement）
- 行動・社会科学におけるシステムサイエンスと衛生（Health）

<sup>21</sup> Society for Classical Studies website:

<https://classicalstudies.org/scs-news/new-neh-program-humanities-public-square>

<sup>22</sup> NEH Appropriations Request For Fiscal Year 2017

[https://www.neh.gov/files/fy\\_2017\\_congr\\_budget.pdf](https://www.neh.gov/files/fy_2017_congr_budget.pdf)

<sup>23</sup> NIH OppNet ウェブサイト <https://oppnet.nih.gov/about-mission.asp>

## 2) DOD における行動科学関連研究へのファンディング<sup>24</sup>

国防次官補官房において、6つのエマージングな研究領域を設定しており、その一つが、「人と社会の行動理解」(understanding human and social behavior)である(他の5つは、①新材料、②量子情報科学、③認知神経科学、④ナノ科学、⑤合成生物学)。

この領域へのファンディングの目的について、DODの基礎科学ディレクターは、次のように述べている<sup>25</sup>。

- 可能性を広げる：社会科学は、観察の科学から分析的な科学へと進化してきている
- 環境を理解する：ラジカルな活動家の発見、混乱の統制は文化的・政治的環境の理解に左右される
- DODの戦略や作戦への情報提供：世界の人口、相違を深く理解し、効果的な政策決定に反映させる

DODでは、行動・社会科学関連研究へのファンディングについて2つのプログラムがある。

- Minerva Initiative<sup>26</sup>は、広い意味でのセキュリティに関する社会科学的な研究の振興を行う。関心領域として次の3つを掲げている。

- ✓ Sociality, Security, and Interconnectivity
- ✓ Understanding the Social Impact of Autonomy
- ✓ Societal Resilience and Sociopolitical (In)stability

- 陸軍行動・社会科学研究所 (Army Research Institute for Behavioral and Social Sciences (ARI)) では、小規模資金のファンディングを実施している。

DODからの大学への研究資金配分において、心理学系と社会科学への配分割合は、4%弱となっている。

表 2-4 DODからの研究資金配分額と心理学系・社会科学への配分割合(2014年度実績)

単位：百万ドル

			基礎研究	応用研究	合計
DODからの研究資金配分の総計		A	2,094	4,732	6,826
	うち大学への配分額	B	1,084	624	1,708
	うち心理学系	C	17	9	26
	うち社会科学	D	30	8	38
	心理学系+社会科学の計	E=C+D	47	17	64
心理学系+社会科学への配分割合		E/B	4.4%	2.7%	3.7%

出所) DOD “Guide to FY2017 Research Funding at the Department of Defense (DOD)” をもとに三菱総合研究所において整理

<sup>24</sup> DOD “Guide to FY2017 Research Funding at the Department of Defense (DOD)”

<sup>25</sup> Robin Staffin (Director for Basic Science) “Department of Defense, Basic Research” 13TH ANNUAL SCIENCE & ENGINEERING TECHNOLOGY CONFERENCE /National Defense Industrial Association における発表資料

<sup>26</sup> DOD 資料及び Minerva Initiative, <http://minerva.defense.gov/>



### (3) 米国アーツ&サイエンスアカデミー(AAAS)による「人文学指標」(Humanities Indicators)

AAASは1998年に「人文学・文化イニシアチブ」を組織したが、当時、人文学について信頼できる包括的で恒常的に更新される統計データがなく、傾向を把握することができないことが課題となった<sup>27</sup>。そこで、AAASは、NEHやAmerican Council of Learned Societies、National Humanities Allianceと連携し、人文学に関するデータ整備を進めた。

これは、NSFが2年おきに作成している「Science and Engineering Indicators」をモデルとした取組で、ウェブサイトで公開されている。例えば、人文学に関連する資金の配分元、金額等が集計されているほか、初等中等教育、高等教育に関するデータも整備されている。

### (4) 主な人文学・社会科学のデータアーカイブに関する施策

大統領府科学技術計画局(Office of Science and Technology Policy: OSTP)は2013年2月に、研究開発費が1億ドル超の連邦機関に対して、パブリックアクセスを増やすための計画策定を要求するメモランダムを発表した。NEHも対象機関になっている<sup>28</sup>。

さらに、OSTPは、2015年7月に各機関に対してパブリックアクセス計画をアップデートするよう通知を発行しており、NSFのパブリックアクセスプランは、「Today's Data, Tomorrow's Discoveries: Increasing Access to the Results of Research Funded by the National Science Foundation」という名称で、2015年8月に発行された<sup>29</sup>。

NSFの社会・行動・経済科学局(SBE)では、研究者間のデータシェアリングを開始し、研究補助金の受給者に対してNSFの資金で得たマテリアルをシェアするための計画を提出するように要求している。但し、画一的ではなく柔軟な対応を求めている<sup>30</sup>。

例えば、

- 社会経済の定量データは、データをアーカイブかライブラリーに置くこと：その置き場は、Inter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR) at the University of Michigan あるいは、他の公的アーカイブ。
- 定量的情報について、研究者は、データがいつ入手可能となるか示すこと。
- 実験を伴う研究は、セントラルなアーカイブを設置する検討をすること。

といったことが示されている。

スタンフォード大学は、9つの人文学・社会科学関連のレポジトリのリストを発行しており、そこに研究者がデータを寄託できる。これは、宗教、早期教育、HIV、自閉症、考古学のように特化している<sup>31</sup>。

---

<sup>27</sup> American Academy of Arts & Sciences, “Humanities Indicators”, <http://www.humanitiesindicators.org/content/document.aspx?i=176>

<sup>28</sup> National Endowment for the Humanities, <https://www.neh.gov/news/press-release/2013-02-26>

<sup>29</sup> NSF Public Access Plan, [http://www.neh.gov/files/grants/data\\_management\\_plans\\_2016.pdf](http://www.neh.gov/files/grants/data_management_plans_2016.pdf)

<sup>30</sup> NSF SBE Data Archiving Policy, <https://www.nsf.gov/sbe/ses/common/archive.jsp>

<sup>31</sup> Stanford University, Stanford University Libraries,

<https://library.stanford.edu/research/data-management-services/share-and-preserve-research-data/do-main-specific-data-repositori-1>

人文学・社会科学のアーカイブの例としては、次のものがある。

### 1) 社会科学のためのデータ保全アライアンス (Data Preservation Alliance for the Social Sciences: Data-PASS)

社会科学のためのデータ保全アライアンス (Data Preservation Alliance for the Social Sciences: Data-PASS) は、社会科学におけるアーカイブやカタログの作成、データの保全を図るために設置された有志のパートナーシップである。

データの内容は、世論調査、投票記録、家族の成長と収入調査、社会的ネットワークのデータ、政府統計や指標、人間行動を記録した GIS データである。

Data-PASS は、2004 年に、連邦議会図書館と様々なパートナー機関からの資金により設置された。現在、同パートナーシップは、パートナー機関からの資金支援をもとに研究グラントを提供している。

パートナー機関としては、ハーバード大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校、ミシガン大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA)、シラキュース大学、コーネル大学、米国国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration) がある<sup>32</sup>。

### 2) 政治・社会研究の大学間コンソーシアム (Inter-University Consortium for Political and Social Research: ICPSR)

政治・社会研究の大学間コンソーシアム (Inter-University Consortium for Political and Social Research: ICPSR) は、社会科学における研究のアーカイブを運営しており、教育、エイジング (老化、高齢化)、犯罪、薬物乱用、テロリズム等、16 のデータコレクションを擁する。ICPSR は、750 以上の学術機関や教育機関が参加する国際的なコンソーシアムである。同コンソーシアムは、米国統計局や特定テーマのデータ収集を行っている財団等と協働している。多数の政府機関、民間財団等からグラントを得ている<sup>33</sup>。

---

<sup>32</sup> Data-PASS, <http://www.data-pass.org/about.jsp>

<sup>33</sup> ICPSR, <https://www.icpsr.umich.edu/icpsrweb/content/about/>

## 2.3 【英国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策

### 2.3.1 科学技術・学術全般の振興体制

#### (1) 統治形態

英国は立憲君主制の統治形態をとっており、中央政府としてのイングランドと、一定の自治権を有するウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4地域からなる。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

##### 1) 主な省庁

科学技術イノベーションや高等教育等を広く所管しているのは、ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (Department for Business, Energy and Industrial Strategy: BEIS) である。

同省は、2016年、旧ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation and Skill: BIS) と、旧エネルギー・気候変動省 (Department of Energy and Climate Change: DECC) の統合により創設された。

##### 2) 主な研究資金配分機関

###### a 研究会議 (Research Councils: RCs)

非省公共団体 (Non-departmental public body: NDPB)<sup>34</sup>である研究会議 (Research Councils: RCs) が分野別に7つある。RCsは、個々の研究プロジェクト・プログラムへ資金配分を行っている。

人文学はアーツ&ヒューマニティーズ研究会議 (Arts & Humanities Research Council: AHRC)、社会科学は経済社会研究会議 (Economic & Social Research Council: ESRC) が担当している。

- アーツ&ヒューマニティーズ (Arts & Humanities Research Council: AHRC)
- バイオテクノロジー・生物科学研究会議 (Biotechnology & Biological Sciences Research Council: BBSRC)
- 工学・物理科学研究会議 (Engineering & Physical Sciences Research Council: EPSRC)
- 経済・社会研究会議 (Economic & Social Research Council: ESRC)
- 医学研究会議 (Medical Research Council: MRC)
- 自然環境研究会議 (Natural Environment Research Council: NERC)

---

<sup>34</sup> 第1回 独立行政法人改革等に関する分科会 (平成25年9月26日配布資料) によれば、「政府外公共機関」とも訳される。中央政府の政策過程において役割を有しているが、政府府省またはその一部でないものであり、程度の大小はあるが、大臣から「一定の距離を置いて (arm's length)」に従って事業を行う組織。 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/dai1/siryoku3-3.pdf>

- 科学技術施設会議 (Science and Technology Facilities Council: STFC)

AHRC は毎年、人文学 (アーツ&ヒューマニティーズ) 分野に約 9,800 万ポンドを研究及び大学院教育 (postgraduate training) に配分している。ESRC は経済及び社会的課題に対して毎年約 19,200 万ポンドを配分している。

AHRC も ESRC も、ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (Department for Business, Energy and Industrial Strategy: BEIS) から資金提供されている。

以上 7 つの RC's とは別に大学への基盤的資金の配分を行う HEFCs (b 参照) が英国の 4 つの地域別に 4 つある。

#### b 高等教育財政審議会 (Higher Education Financial Councils: HEFCs)

地域別の 4 つの機関が、高等教育機関に対して基盤的教育費・研究費の配分を行っており、4 つを総称して高等教育財政審議会 (Higher Education Financial Councils: HEFCs)<sup>35</sup>と呼ばれている。HEFCs による大学別の予算配分のうち研究については「REF」(詳細は 3.3.1 参照) と呼ばれる研究評価の成果を反映している。

- the Higher Education Funding Council for England (HEFCE)
- the Scottish Funding Council (SFC)
- the Higher Education Funding Council for Wales (HEFCW)
- the Department for Employment and Learning, Northern Ireland (DEL)

これらの団体は年間約 20 億ポンドの研究資金を英国の大学に配分している。

#### c 独立した財団等

レバヒューム・トラスト (The Leverhulme Trust)<sup>36</sup>においては、分野横断的に個別研究者に資金提供を行っている。全ての分野に研究資金を提供する組織としては英国で最も大きく、年間 8000 万ポンドを供給する。

Independent Social Research Foundation (ISRF)は、個人のグループによる財団であり、社会科学の推進のために、個人研究者に対して 1 人当たり最大 6 万ポンドを提供する。

### 3) アカデミー等

#### a 英国学士院 (British Academy)

英国学士院 (British Academy) は、英国の 4 つのアカデミーの 1 つであり、人文学と社会科学を対象とする。毎年 2,500 万ポンドを超える額を研究者に配分している。

---

<sup>35</sup> 高等教育財政会議と訳されることもある。

<sup>36</sup> 1930 年に個人により設立された団体、

## b 社会科学アカデミー (Academy of Social Sciences)

Academy of Social Sciences は、大学、学会、実践家による社会科学のアカデミーである。

## 4) その他関連機関

現代人文研究協会 (Modern Humanities Research Association: MHRA)<sup>37</sup>は、現代人文学 (modern humanities) の先進的な研究促進を目的としており、出版等を行っている。

## (3) 大学等の状況

### 1) 大学の設立形態

英国の大学は、私的存在であり、私立大学と言えるが、政府の補助金を受けているため、一部を除き国立大学と見なすのが一般的である。

修業年限は、通常学士は 3 年、修士は学士号取得後 1~2 年、博士は学士号取得後 2~3 年となっている。

## (4) 人文学・社会科学への資金配分

英国の 7 つの研究分野別の研究会議 (RC) の予算配分額を見ると、次の表の通りである。2016/17 年度の予算額は、アーツ&ヒューマニティーズ研究会議 (AHRC) と経済・社会研究会議 (ESRC) の合計として 256 百万ポンドで、全体に占める割合は 9.6%である。

表 2-5 研究会議別の予算配分額

(単位：百万ポンド)

		2016/17年度 予算額	構成比
AHRC	Arts & Humanities Research Council ★	101	3.8%
BBSRC	Biotechnology & Biological Sciences Research Council	353	13.2%
EPSRC	Engineering & Physical Sciences Research Council	807	30.2%
ESRC	Economic & Social Research Council ★	155	5.8%
MRC	Medical Research Council	581	21.7%
NERC	Natural Environment Research Council	291	10.9%
STFC	Science and Technology Facilities Council	388	14.5%
合計		2,676	100.0%
AHRC+ESRC		256	9.6%

出所) Deptment for Business Innovation & Skills, "The Allocation of Science and Research Funding, 2016/17 to 2019/20" March 2016 より整理

<sup>37</sup> <http://www.mhra.org.uk/>

## 2.3.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

### (1) 主な政策文書等

主要文書を以下に示す。

#### 1) 研究会議及びアカデミーの文書

- AHRC “AHRC Strategy 2013-2018” 及び “AHRC Delivery Plan 2016/17 – 2019/20”
- Economic & Social Research Council (ESRC) “Strategic Plan 2015” 及び “ESRC Delivery Plan 2016-2020”
- British Academy “British Academy Strategic Framework 2016-2020”

#### 2) その他

上記以外の重要文書として、2016年5月の旧ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation & Skills: BIS) の高等教育白書がある。これによれば、7つのRCs、産業界に資金配分を行う Innovate UK、HEFCs の研究及び知的交流機能を束ねた UK Research and Innovation の設置が提案されており、実現すれば体制は大きく変わることになる。この方針は、研究資金配分をより統合的に行うためのものであり、学際的な研究の重視を意味している。

### (2) 人文学・社会科学の位置づけ

一般的に英国では、人文学と社会科学は同一のグループと見なされていない。人文学は、「アーツ&ヒューマニティーズ (arts & humanities)」と呼ばれており、社会科学 (social sciences) は別のグループとされている。

AHRC は、アーツ&ヒューマニティーズの意義について次のように述べている<sup>38</sup>。

- アーツ&ヒューマニティーズの研究は個々の研究者の情熱とスキルによって生み出され、それ自体が良いことである。
- また、広い文化のエコシステムの一部であり、世界で最も活発な英国のクリエイティブ・教育・文化といったセクターとも連動している。AHRC の多くの支援がクリエイティブ経済を支援している。例えば、デザイン、クリエイティブアート、ミュージアム、図書館、ギャラリー、出版、伝統文化 (heritage)、舞台芸術等。

ESRC は、社会科学の意義について、次のように述べている<sup>39</sup>。

- 社会科学の研究は、環境的・社会的・財政的に持続可能な経済的繁栄の複雑性を解くために不可欠である。
- 生産性の向上のための新たな方法が緊急に求められている。例えば、新しいビジネスモデル、新技術の実現、過度な不平等の削減等である。

<sup>38</sup> AHRC Strategy 2013 –2018 の “What we do” の記述

<sup>39</sup> ESRC Strategic Plan 2015 の冒頭の記述

- 社会科学の価値は、個人・ローカルネットワーク、機関、社会のレベルで頑健なエビデンスと洞察を提供できることである。
- 社会学者は、しばしば世界についての我々の常識に挑戦し、結論を出す前に詳細なエビデンスを集めることの重要性を説く。
- 社会科学は、様々な社会問題の枠組みを示す役割を果たし、どのような対策が求められるかを示す。

### (3) 人文学・社会科学の定義

#### 1) 研究会議による定義

AHRC は人文学を定義していないが、傘下の各パネルには以下の分野を含んでいる。

表 2-6 AHRC の傘下の各パネルの対象分野

Panel A	歴史学、哲学、宗教学、法学
Panel B	現代芸術、芸術理論、デザインとメディア、建築、ビジュアルアート、クリエイティブライティング、音楽、ダンス、ドラマ、劇場の研究
Panel C	人文学史、芸術・織物の保全、辞書・データベース、人文地理学、考古学、古代史、図書館、情報、博物館学
Panel D	ジャーナリズム、メディアとコミュニケーション研究、アメリカ研究、カルチュラルスタディーズ、ジェンダーとセクシャリティ、ライフライティング、文学・文化の理論、植民地独立後の研究、テキスト編集、書誌学、英語・英文学、言語学、現在言語

出所) AHRC

ESRC は社会科学を以下のように定義している。「広い意味で、社会と、人々が行動して我々を取り巻く世界に影響を与える様式の研究」("in its broadest sense, the study of society and the manner in which people behave and influence the world around us.")

#### 2) アカデミーによる定義

British Academy は、人文学及び社会科学 (humanities and social sciences) を以下のように定義している。「人々・文化・社会の過去・現在・未来に関する研究」("the study of peoples, cultures and societies, past, present and future")

Academy of Social Science は社会科学を以下のように定義している。「人の社会及び社会関係に関する学術研究」("the scholarly study of human society and social relationships")

#### 3) REF における扱い

英国の大学の機関評価の仕組である「Research Excellence Framework (REF)」(詳細は 3.3.1 を参照) では、分野別の評価に当たって、次の 4 つの大分類 (メイン・パネル) を設定している。

- Panel A: Life Sciences
- Panel B: Engineering and Physics

- Panel C: Social Sciences
- Panel D: Arts and Humanities

主な特徴として、以下の点が挙げられる。

- 心理学は、Panel A (ライフサイエンス) に含まれている。小分類 (サブ・パネル) は、「Psychology, Psychiatry and Neuroscience」である。
- Panel C (Social Sciences) には、建築・環境プランニング、スポーツが含まれている。

#### (4) 人文学・社会科学施策振興の基本方針

前述の多くの組織における人文学・社会科学に対する支援策としては次のようなものが見られる。こうした考え方は、British Academy の戦略目標<sup>40</sup>、ESRC のミッション<sup>41</sup>、AHRC のビジョンと戦略<sup>42</sup>に見られる。

- 優秀な研究を奨励し、資金を提供する。
- 有望な学者のキャリアを支援する。
- 専門分野の重要性に対する公衆の認識を高める。
- 国内外の交流を促す。

#### (5) 重点分野 (特定分野、自然科学との連携等)

AHRC は次のような優先事項を掲げている。

表 2-7 AHRC の優先事項概要

研究	質、コラボレーション、学際的研究を促進する。
人材	大学院の支援、スキル開発、ネットワーク、プロジェクトを通じた研究者支援を行う。
パートナーシップと知識交換	創造的な経済へ貢献し、公的、私的、そして第三のセクターとの関わりを深める。
国際	国際的な研究、研究者の移動性を支援する。
提言とリーダーシップ (Advocacy and leadership)	個人、団体、人文学 (アーツ&ヒューマニティーズ) の利用者に意見表明の機会を提供し、人文学 (アーツ&ヒューマニティーズ) 研究の価値をよりよく示す方法を見つける。
節約と効率化	リソースの有効活用。

出所) AHRC

また、テーマ研究として次のようなテーマを設定している。下記テーマのうち、Science in Culture は科学と人文学の間の学際的な対話を目指すものである。

- Care for the Future
- Digital Transformations
- Science in Culture
- Translating Cultures

<sup>40</sup> British Academy, British Academy Strategic Framework 2016-2020,

[http://www.britac.ac.uk/sites/default/files/StrategicFramework\\_2016-2020.pdf](http://www.britac.ac.uk/sites/default/files/StrategicFramework_2016-2020.pdf)

<sup>41</sup> ESRC, "Our mission", <http://www.esrc.ac.uk/about-us/what-we-do/>

<sup>42</sup> AHRC, "Vision" and "Strategy", <http://www.ahrc.ac.uk/about/visionstrategygovernance/>



- Connected Communities

ESRC は 2016 年から 2020 年までの国家的重点分野を以下としている<sup>43</sup>。

- Mental health
- Housing
- Productivity
- Understanding the macro-economy
- Ways of being in a digital age

### 2.3.3 人文学・社会科学の振興施策の実態

#### (1) プログラム等

2.3.2 (4) に述べたように各機関が戦略を展開している。

その他、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) の国際不平等研究所 (The International Inequalities Institute) がビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) から、第5期の英国研究パートナーシップ投資基金 (UK Research Partnership Investment Fund: UKRPIF) の支援により、不平等に関する学際研究に 32 百万ポンドの助成金を受けることが発表されている。

#### (2) 主な人文学・社会科学のデータアーカイブ

##### 1) UK Data Archive

UK Data Archive は、社会科学と人文科学における最大のデジタルデータを収集・管理しており、1967 年に社会科学研究評議会 (現 ESRC) の支援を受けて設立された。学術、公共および商業部門から質の高いデータを取得し、UK Data Service を管理している。主に ESRC、Jisc<sup>44</sup>、およびエセックス大学によって資金提供されている。

##### 2) UK Data Service

UK Data Service (UKDS) は、学術および非学術のユーザー両方の研究要求を満たすために、一連の高品質の社会経済データへの単一のアクセスポイントを提供している。学者以外のユーザーとしては、中央政府、地方自治体、慈善団体、財団、独立した研究センター、シンクタンク、ビジネスコンサルタント、商業セクターが含まれる。

このサービスは、英国政府が主導した主要な調査、国境を越えた調査、縦断調査、英国の国勢調査の日付、国際的な集計、ビジネスデータ、および定性的データへのアクセスを提供している。安全なデータサービスを通じてより機密性の高いデータにアクセスすることができる。

---

<sup>43</sup> ESRC website: <http://www.esrc.ac.uk/about-us/strategy-and-priorities/>

<sup>44</sup> 英国の高等教育部門の NPO でデジタルサービスとソリューションを担っている。

<https://www.jisc.ac.uk/about/who-we-are-and-what-we-do>

UKDS は、ESRC によって資金提供され、ESRC が以前に投資していた関連サービスを置き換えるものとなっている。

UKDS には、毎年 6,000 以上のデータセット、25,000 人以上の登録ユーザー、世界中からの 60,000 件のダウンロードがある。独立した評価によれば、UKDS への 1 年間の投資が産み出す研究データの追加的な利用は、30 年間で 58 百万～230 百万ポンドの価値をもたらす。事実上、投資回収率は 2.5～10 倍になる<sup>45</sup>。

### 3) Big Data Network

ESRC は、学術研究、組織、社会全体の利益のために、政府部門、企業、その他の組織が収集するデータをまとめている Big Data Network に投資している。

この Big Data Network の開発は段階的に行われている。

フェーズ 1 では、ESRC は行政データ研究ネットワーク (Administrative Data Research Network: ADRN) の開発に投資した<sup>46</sup>。ADRN は政府部門が研究目的で収集した行政データへのアクセスを提供している。

フェーズ 2 では、ビジネスと地方政府のデータに焦点を当ててセンターを設立した<sup>47</sup>。これらのセンターは、研究者が異なる研究を行うために産業および地方自治体の機関が定期的に収集したデータを利用できるようにしている。プロジェクトの例としては、子供の健康と、教育、社会保健との関係の評価、ウェールズにおける身体障害の雇用への影響等が挙げられる<sup>48</sup>。

フェーズ 3 では、第 3 セクターとソーシャルメディアデータに重点を置いている<sup>49</sup>。

ESRC は、2015 年に市民対話 (public dialogues) を実施し、データリサーチセンターの作業について一般に広報するとともに、社会調査のための民間セクターデータの使用と再利用に対して広範な支持があることを明らかにした。

---

<sup>45</sup> ESRC Research Performance and Economic Impact Report 2014-15:

<http://www.esrc.ac.uk/files/research/research-and-impact-evaluation/esrc-impact-report-2014-15/>

<sup>46</sup> Administrative Data Research Network, About the ADRN, <https://adrn.ac.uk/about/>

<sup>47</sup> The Data Research Centre, <http://www.blgdataresearch.org/>

<sup>48</sup> *Ibid.* p. 9

<sup>49</sup> ESRC, <http://www.esrc.ac.uk/research/our-research/big-data-network/>

## 2.4 【フランス】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策

### 2.4.1 科学技術・学術の体制

#### (1) 統治形態

フランスは共和制をとっており、中央集権的で大統領が強い権限を持つことが特徴である。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

フランスの科学技術・学術振興の体制の概略は次の通りである。

##### 1) 主な省庁<sup>50</sup>

- 首相の諮問機関である研究戦略会議が国の研究戦略を立案（2013年12月設置）。
- 戦略・フォーサイト庁が、科学技術政策に限らず、国家全体の方針決定に資する調査・研究を行い、情報提供を行っている。
- 国民教育・高等教育・研究省（MENESR）が、高等教育及び研究に関する政策、予算等を所管している。
- その他に、経済・産業・デジタル省、国防省、環境・持続可能開発・エネルギー省等が、その傘下機関の活動を含めて、科学技術・イノベーションに関わっている。

##### 2) 主な研究資金配分機関<sup>51</sup>

- 国立研究機構（Agence Nationale de la recherche: ANR）が、基礎研究から技術移転プログラムまで、幅広く資金配分をしている。
  - ✓ ANRは、2005年に設立され、当初は、テーマ非設定型の研究公募が多かったが、現在では、社会的課題に対応したテーマ設定が多くなっている。
- 他に、公共投資銀行（Bpifrance、主に中小企業向け）、環境・省エネルギー機構（ADEME）がある。

##### 3) アカデミー等

既存の国立研究機関を横断的につないだバーチャルな研究機関として、5つのテーマ別の「研究アライアンス」が設置されている。2009年に3つ（ライフサイエンス分野、エネルギー分野、情報科学技術分野）、2010年に2つ（環境分野、人文社会分野）が設置された。

人文社会分野の研究アライアンスの略称は、全国人文学・社会科学テーマアライアンス（Alliance Thématique Nationale des Sciences Humaines et Sociales）で、略称はATHENAである。設立メンバーは、下記の4機関である<sup>52</sup>。

<sup>50</sup> 次の報告書からの引用である。科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）「科学技術・イノベーション動向報告フランス編・2014年度版」2015年3月

<sup>51</sup> 同上

<sup>52</sup> CRDS 前掲報告書 p.27

- 国立科学研究センター (Centre National de Recherche Scientifique: CNRS)
- グランゼコール会議 (Conférence des Grandes Ecoles: CGE)
- 大学学長評議会 (Conférence des Présidents d'Universités: CPU)
- 国立人口研究所 (Institut National des Etudes Démographiques: INED)

ATHENA は、人文学・社会科学の研究の強化のために設置され、提言、研究機関間の連携の仲介等を行うこととされている。ATHENA のウェブサイトによれば、次の 5 つのタスクがあるとされている<sup>53</sup>。

- 計画策定： フランス国内および欧州における人文学・社会科学の議論に影響を与える。社会課題解決における人文学・社会科学の貢献を拡大する。
- 予測： 人文学・社会科学の強みと弱みを診断するとともに、人文学・社会科学の研究トレンドをとりまとめる。
- 観察： 人文学・社会科学の研究ユニットを俯瞰（マッピング）するとともに、それらの研究手法を把握する。
- コーディネーション： 異なる機関、多様な分野の間の連携を促進するための政策を提案する（情報、研究インフラ、国際化等）。
- 協働： 他分野の研究アライアンスのグループと、健康医療、デジタル、環境の領域での学際的な事項について協働する。

#### 4) その他関連機関

その他の機関として、以下がある。

##### a 人文科学館財団 (Fondation Maison des Sciences de l'Homme: FMSH)

パリの人文科学館財団は、フランスの歴史学者 Fernand Braudel (1902-1985)により設置されたもので、人文学・社会科学の振興を役割としている。

設立当初、同財団は、学際的な取組を支援し、異なる学問領域を橋渡しするという点で、革新的な存在とみなされた。同財団のモットーは、当時から変わらず、学際性、国際性、機関を超えた取組である<sup>54</sup>。

その後、全国各地で人文科学館財団が設置されるようになり、現在、22 か所ある。

##### b 人文科学館ネットワーク (Réseau national des Maisons des Sciences de l'Homme: RnMSH)

人文科学館の全国ネットワークである。

<sup>53</sup> ATHENA, <http://www.allianceathena.fr/nos-missions>

<sup>54</sup> Fondation Maison des Sciences de l'Homme, <http://www.fmsch.fr/fr/c/142>

### (3) 大学等の状況

#### 1) 大学の設立形態

国立大学に加えて、グランゼコールと呼ばれる公立または私立の高等教育機関がある。

グランゼコールは、高度専門職業人の養成を理念としたフランス独特の高等職業教育機関である。グランゼコール (*grandes école*) と呼ばれるものは、四つに分類される<sup>55</sup>。①エコール・エンジニア (約 240 校、修業年限 3 年または 5 年)、②エコール・ノルマル・スウペリウー (国立高等師範学校 *École Normale Supérieure: ENS*、修業年限 4 年、パリ等 4 校のみ)、③エコール・コマース (約 220 校、商業・経営・会計等を教える)、④獣医エコール (パリ等に 4 校ある)。

「私立大学」は学位授与権を持たない。また、グランゼコールにおける研究は活発ではない。公的研究機関は高等教育を基本的に行わない。

#### 2) 大学と関連の深い公的研究機関等

フランスでは、大学における研究開発活動が活発でなかった経緯があり、国立科学研究センター (CNRS) と大学が融合したような独特の形態がとられている。

- 国立科学研究センター (Centre National de Recherche Scientifique: CNRS) の 1,028 研究ユニットのうち、約 95% が大学やグランゼコール等との共同研究室 (*unités mixtes de recherche: UMR*) の形態をとる。
- CNRS 理事長の承認により、4 年ごとに UMR としての指定がなされる仕組みであり、CNRS の研究者や大学教授等が研究室を主宰する。

CNRS には、10 の研究院 (*Institut*) があり、その一つとして、人文学・社会科学に関わるものとして、「人文・社会科学研究院」 (*Institut des sciences humaines et sociales: INSHS*) がある。

#### 3) 評価機関

研究機関や高等教育機関を評価する独立の機関として、研究・高等教育評価高等審議会 (*Haut Conseil de l'Évaluation de la Recherche et de l'Enseignement Supérieur: HCERES*) がある<sup>56</sup>。

#### (4) 人文学・社会科学への資金配分

ANR の資金配分は、社会的課題等のテーマ別に分けられており、人文・社会分野への配分割合は明らかではない。人文社会系の内容が多く含まれる、「*Innovative and Adaptive*

<sup>55</sup> 柴田治呂 (科学技術振興機構 研究開発戦略センター) 「フランスの大学改革」 (欧州科学技術・イノベーション動向報告) 2008 年 5 月による。

<sup>56</sup> この組織は、2014 年 12 月に設立されたばかりの新しい組織で、それまでは、研究・高等教育評価機構 (AERES) という組織が研究・高等教育機関の評価に当たっていた。(CRDS 前掲報告書による)

Societies」 というテーマへの資金配分は全体の 4.0%を占める。

表 2-8 ANR のプロジェクトのテーマ別資金配分 (2015 年、百万ユーロ)

テーマ(カテゴリー)	ユーロ	構成比
Life, health and well-being	132.3	33.9%
information and communication society	48.2	12.3%
Stimulate industrial renewal	45.4	11.6%
All kinds of knowledge	37.9	9.7%
Resource management and adaptation to climate change	24.3	6.2%
Food security and demographic challenge	21.1	5.4%
Clean, safe and efficient energy	19.4	5.0%
Freedom and safety of Europe's citizens and residents	19.1	4.9%
Other (non-classified calls for projects)	16.9	4.3%
Innovative and adaptive societies	15.7	4.0%
Mobility and sustainable urban systems	10.0	2.6%
	390.3	100.0%

出所) ANR, Annual Report 2015, p.23<sup>57</sup>

## 2.4.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

### (1) 主な政策文書等

主な政策文書等として以下がある。

#### 1) 国民教育・高等教育・研究省 (MENESR) 「人文学・社会科学、将来への投資」

- MENESR は、人文学・社会科学の振興に関する新たな方策として 10 項目を 2016 年 7 月 4 日に発表した。
- さらに、2016 年 11 月 29 日に 5 つの追加方策を発表した。

#### 2) 全国人文学・社会科学テーマアライアンス (ATHENA) 「人文学・社会科学のためのプラン<sup>58</sup>」 2016 年 1 月 30 日

- 国民教育・高等教育・研究省への提言文書

### (2) 人文学・社会科学の位置づけ

国民教育・高等教育・研究省のウェブサイトによると、フランスにおいては、1980 年代から「人文学・社会科学」(social sciences and humanities: SSH。以降「SSH」と略記す

<sup>57</sup> Agence nationale de la recherche, Rapport d'activité 2015,

<http://www.agence-nationale-recherche.fr/fileadmin/documents/2016/ANR-rapport-activite-2015.pdf>

<sup>58</sup> ATHENA, "Plan pour les sciences humaines et sociales" 2016 年 1 月 30 日,

<http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/Plan%20SHS%20proposition%20ATHENA%20synthe%CC%80se%20doc%20transmis%20CNRS.pdf>

る。)が、フランスの研究システムに統合され、完全に認知されるようになった<sup>59</sup>。SSHは、単独で、あるいは“ハード”な科学との協働により、今日の課題に関する研究を進歩させる<sup>60</sup>。

### (3) 人文学・社会科学の定義

国民教育・高等教育・研究省のウェブサイトでは、人文学・社会科学について、次のように言及している。

- それは、経済学、言語学、歴史学、人類学、地理学、芸術論、法理論、古人類学、科学哲学、歴史、社会学、宗教分析にまでわたる。
- それは、過去から現在までの人類の歴史を照らし出すのに貢献する<sup>61</sup>。

ATHENAは、人文学・社会科学の領域として、市場と組織、規範・制度と社会行動、空間・環境と社会、心理・言語・教育、古代・現代(歴史)、言語・芸術・文化の6区分を掲げている。「空間・環境と社会」において、都市計画、建築学、地理学が含まれていることが特徴的である。



図 2-1 ATHENAによる人文学・社会科学の体系

出所) ATHENA, Activities Report 2012-2014, p.8<sup>62</sup>

<sup>59</sup> ここでいう研究システムとは、科学技術を中心とした研究開発活動の総体の意味ではないかと思料されるが、資料の記述だけでは、趣旨を把握できなかった。

<sup>60</sup> Ministry of Education, Higher Education and Research, Presentation of SSH, <http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid56106/sciences-de-l-homme-et-de-la-societe-l-etude-de-l-homme-en-societe.html>

<sup>61</sup> 同上

<sup>62</sup> alliance nationale des sciences humaines et sociales, Rapport d'activité 2012/2014, <http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/Rapport%20activite%CC%81%202012-14%20-%20Alliance%20ATHENA.pdf>

#### (4) 人文学・社会科学施策振興の基本方針

2016年1月、全国人文学・社会科学テーマアライアンス（ATHENA）は、人文学・社会科学の振興に関する提言<sup>63</sup>を、国民教育・高等教育・研究省に提出した。

これを受けて、Thierry Mandon 大臣は2016年7月に研究者、市民社会の代表、機関の代表との半日間の対話集会を開いた。また、2016年7月に人文学・社会科学の振興に関する10項目の方策を提示した<sup>64</sup>。さらに、2016年11月に5項目が追加され、15項目となった（詳細は表 2-9 を参照）。

##### 【国民教育・高等教育・研究省が示した人文学・社会科学の振興に関する15項目】

- ① 人文学・社会科学の知識生産とその普及の進展をモニターする
- ② 教育研究における学際性を高める
- ③ 人文学・社会科学のための研究資金にアクセスしやすくする
- ④ 人文学・社会科学分野のドクター、マスター取得者が専門を活かすことができる職に就けるよう改善する
- ⑤ 科学的な公正さの推進
- ⑥ 教育・研究におけるデジタル技術のよりよい利活用
- ⑦ 人文学・社会科学の国際化推進
- ⑧ 人文学・社会科学に関する情報の広範な普及
- ⑨ 高等教育に関する研究を推進する
- ⑩ 社会における人文学・社会科学の普及
- ⑪ 人文学・社会科学研究に決定的な予算年とする
- ⑫ 人文学・社会科学の研究成果を通じて公共政策に貢献する
- ⑬ 人文学・社会科学分野の情報とデータの流通を促進
- ⑭ 新たな人文学・社会科学のカリキュラムの実験を支援
- ⑮ 人文学・社会科学の役割に関してヨーロッパおよび国際レベルの議論に貢献

#### (5) 重点分野（特定分野、自然科学との連携等）

国民教育・高等教育・研究省は、2011年に人文学・社会科学の重点領域として、次の2つを提示した<sup>65</sup>。

- 個人や社会の変化への適応機構に関する解明
- 文化の歴史的形態に関する比較研究手法の開発

<sup>63</sup> ATHENA, Plan pour les sciences humaines et sociales, 2016年1月30日

<sup>64</sup> Ministry of Education, Higher Education and Research, Press release, 4 July 2016, [http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/33/2/plan\\_SHS\\_04-07-2016\\_604332.pdf](http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/33/2/plan_SHS_04-07-2016_604332.pdf)  
<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid110029/-8-millions-d-euros-pour-les-projets-a-n.r-relevant-du-domaine-s.h.s.-et-5-nouvelles-mesures.html>

<sup>65</sup> 2017年3月6日現在もウェブサイトに表示中。Ministry of Education, Higher Education and Research, Presentation of SHS, <http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid56106/sciences-de-l-homme-et-de-la-societe-l-etude-de-l-homme-en-societe.html>



CNRSの研究所の一つである国立人文学・社会科学研究院 (Institut national des Sciences Humaines et Sociales: InSHS) は、次の4つを戦略領域としている<sup>66</sup>。

- 比較研究、グローバル研究
- 定量化、モデリング
- デジタルヒューマニティーズ
- ジェンダーとセクシャリティ

InSHS では、全般的に学際研究が重視されている。これは、人文学・社会科学の中での学際性と、SSH とそれ以外の学問領域との学際性の両方についてである。

## (6) 課題認識

ANR の社会科学・人文学 (SSH) 部局の Director である François Héran は、「科学者」は通常、白衣を着て実験室にいる人だと思われており、例えば歴史学者は科学者とは思われてないのが問題だとし、以下のように述べている<sup>67</sup>。

- SSH 分野は他分野の半分しかファンディングがなされていない<sup>68</sup>。
- 今日の課題解決に当たっては、心理・社会・経済・政治的な見方も必要である。物事を見るのに西洋的な視点のみでは不十分であり、歴史学者、言語学者、文明の研究者も必要である。
- SSH は、ソフトな科学ではなく、複雑で繊細な科学である。ハードな (理系の) 科学に比べて、SSH の価値を示すのは容易ではない<sup>69</sup>。

さらに、CNRS の人文・社会科学研究所は、SSH 分野では博士課程の学生やポスドクが経済的に不安定な状態に置かれていることが問題だと指摘している。理由として、SSH 分野の研究者は、データ収集や研究室の管理事務等の短期の雇用機会しか与えられないことが挙げられる<sup>70</sup>。

ATHENA は、2015 年に発行したレポートにおいて、SSH 分野における ANR のファンディングが少なく、ANR の審査プロセスが欧州研究会議 (European Research Council: ECR) よりも厳しく、SSH 分野の研究者にファンディングの機会が与えられていないこと、それにより SSH の研究者コミュニティの意欲が下がっていると指摘した。その上で ATHENA は、ANR の資金の 10% が SSH 分野に充てられるべきだと述べた。

フランスの SSH 分野では、国際化という課題もある。ATHENA の 2016 年の指摘によると、自然科学に比べて SSH 分野では国際的なレベルでの学術的議論が進んでない。SSH の研究者は、自分自身の地域 (ローカル、リージョナル、ナショナルのレベルで) の研究を優

<sup>66</sup> CNRS, InSHS key figures 2015, [http://www.cnrs.fr/inshs/docs-breves/fiche\\_inshs2016.pdf](http://www.cnrs.fr/inshs/docs-breves/fiche_inshs2016.pdf)

<sup>67</sup> ATHENA Newsletter, October-November 2014, [http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/LA%20%20oct-nov%202014\\_A4.pdf](http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/LA%20%20oct-nov%202014_A4.pdf)

<sup>68</sup> 何が「半分」なのか、この声明だけではわからなかった。

<sup>69</sup> CNRS, InSHS, <http://www.cnrs.fr/inshs/recherche/actions-propres-institut/rtp/RTP%20Valorisation/presentation.htm>

<sup>70</sup> CNRS, Recommendations on the SSH research through calls for projects, Scientific Counsel of the INSHS, 2014, [http://www.cnrs.fr/comitenational/doc/recommandations/2014/Reco\\_CSI\\_INSH\\_%20financement\\_%20sur\\_%20projet\\_%2022-09-2014.pdf](http://www.cnrs.fr/comitenational/doc/recommandations/2014/Reco_CSI_INSH_%20financement_%20sur_%20projet_%2022-09-2014.pdf)

先する傾向がある。

フランスの SSH 分野のもう一つの課題としては、論文等をフランス語で書いていることである。ATHENA は、SSH 分野の研究者の論文等を英語への翻訳するプログラムを設けることを提案している<sup>71</sup>。

### 2.4.3 人文学・社会科学の振興施策の実態

#### (1) 国民教育・高等教育・研究省が 2016 年に提示した「15 項目」

同省が 2016 年に提示した 15 項目の中には、多数の具体的項目が挙げられている。

具体的項目は多岐にわたるが、主には、データ把握、資金配分、情報流通の円滑化に関して多くの言及がなされている。

例)

- 人文学・社会科学 (SSH) のデータ把握 (例：雇用状況の報告とモニタリング)
- SSH の研究の振興、予算配分の拡大、資金獲得の支援 (例：学際的な研究プロジェクトの公募拡大、CNRS による SSH 分野の研究費の拡大)
- SSH に関する情報流通の円滑化 (例：研究公募情報のポータルサイト)

表 2-9 国民教育・高等教育・研究省が 2016 年に示した SSH 分野の振興策

番号	振興策	内容
1	人文学・社会科学の知識生産とその普及の進展をモニターする	- フランスにおける SSH の雇用の状況に関する報告とモニタリングを実施する。 - 「国際的な博士ポスト」(international doctoral contracts) のスコープを広げる。そのポストでは、博士課程の研究の半分以上が外国で行われるようにする。
2	教育研究における学際性を高める	- SSH と、SSH でない分野を含む学際的なプロジェクトの公募を拡大する。そこに、CNRS の研究者や人文科学館の研究者を含める。 - 人文科学館において学際的なトピックのポストドクを増やす。 - HCERES に SSH の学際的取組を業務とするポストを新設する。
3	人文学・社会科学のための研究資金にアクセスしやすくする	- SSH の公募情報に関するポータルサイトを ANR のウェブサイトに整備する。 - ANR のファンディング手順を検証 (Assess) する。 - 欧州研究会議 (European Research Council) のプロジェクトについて、人文科学館、CNRS、先進研究機関ネットワーク (Réseau français des Instituts d'Etudes Avancées) により支援する。 - ポストドク研究者による国際的な研究資金公募へのアクセスを改善する。そのために、新たなオンラインのプラットフォーム「FUNDIT」 <sup>72</sup> を活用する。
4	人文学・社会科学分野のドクター、マスター取得者が専門を活かすことができる	- 専門職業で、SSH の学生や卒業生が経験を積む仕組を整備する。 - 国民教育・高等教育・研究省において博士の状況把握 (observatory) を行い、年次報告を作成する。 - 博士号取得者に限定した教授資格試験 (Agrégation) を創設する。

<sup>71</sup> ATHENA, Plan for SSH, 30 January 2016 pp.4-5,

<http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/Plan%20SSH%20proposition%20ATHENA%20synthe%20CC%80se%20doc%20transmis%20CNRS.pdf>

<sup>72</sup> fundit, <http://www.fundit.fr/>

番号	振興策	内容
	職に就けるよう改善する	
5	科学的な公正性の推進	- 科学的な公正性に関する Pierre Corvol 氏の国民教育・高等教育・研究省への提言 <sup>73</sup> を実行する。
6	教育・研究におけるデジタル技術のよりよい利活用	- 「デジタルヒューマニティーズ」の実験的な学士課程を有志の大学に設ける。 - オンライン・プラットフォーム「Huma-Num」と「PROGEDO」 <sup>74</sup> のアップデートを実施する。 - 大学図書館を通じて、SSH の学生や講師によるデジタルツールの活用を促進する。 - 図書館における SSH 関連の文書のデジタル化、インデックス付与等に関するレポート作成のために検査担当者を委嘱する。
7	人文学・社会科学の国際化推進	- 国際的な人材流動について CNRS による資金的支援を拡大する。 - 英語論文にするための翻訳の支援をすべく、人文科学館におけるライティング室を創設する。 - 先進研究所 (Instituts d'Etudes Avancées, IEA) <sup>75</sup> による国際的な枠組みを検証する。 - フランス語圏の他国との連携を強化する。これは、フランス語使用大学エージェンシー <sup>76</sup> (L'Agence universitaire de la Francophonie: AUF)が実施する。
8	人文学・社会科学に関する情報の広範な普及	- 「SSH のオブザバトリー」を推進する <sup>77</sup> 。 - SSH の研究について論文等のオープンアクセス化を支援する。 - SSH の知を見える化するため、SSH 分野の博士号取得者の氏名録を整備する。
9	高等教育に関する研究を推進する	- ボローニャ・プロセス <sup>78</sup> の一環としての「欧州高等教育・研究」においてオンライン・プラットフォームの創設を促進する。 - フランスの大学の発展に関する科学研究を委託する。
10	社会における人文学・社会科学の普及	- 市民が研究に参加する参加型科学 (participative sciences) を促進する。 - 企業やベンチャーで働く SSH の博士号取得者のポジティブなイメージを形成するための広報活動を行う。
11	人文学・社会科学に決定的な予算年とする	- ANR が資金配分する SSH 分野のプロジェクトを 2017 年に 50%増大させる。予算を 8 百万ユーロ増額。

<sup>73</sup> Pierre Corvol, Bilan et propositions de mise en oeuvre de la charte nationale d'intégrité scientifique, 29 June 2016,

[http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/84/2/Rapport\\_Corvol\\_29-06-2016\\_601842.pdf](http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/84/2/Rapport_Corvol_29-06-2016_601842.pdf)

<sup>74</sup> <http://www.allianceathena.fr/actualite/progedo-huma-num-face-face> 詳細後述

<sup>75</sup> SSH の研究センターで、外国研究者が 5~10 か月、フランスで研究するための滞在を支援する。この機関は、人文科学館等によって 2008 年に設立され、2011 年に大学等の支援により独立機関となった。

<http://www.paris-iea.fr/en/presentation-of-the-institute/mission-and-history>

<sup>76</sup> 世界中のフランス語使用大学・研究機関が加盟する協会。104 か国 812 機関が加盟。

<https://www.auf.org/auf/en-bref/anglais/auf-brief/>

<sup>77</sup> 後述の「人文社会科学オブザバトリー」を参照。

<sup>78</sup> ボローニャ・プロセスは、高等教育における学位認定の質と水準を国が違っても同レベルのものとして扱うことができるように整備するのを目的として、ヨーロッパ諸国の間で実施された一連の行政会合および合意のこと。1999 年のボローニャ宣言への調印に始まる。

番号	振興策	内容
12	人文学・社会科学の研究成果を通じて公共政策に貢献する	- SSH による公共政策への貢献の現状を把握する。 - SSH の研究成果を公共政策に移転(トランスファー)するためのグッドプラクティスを整備する。
13	人文学・社会科学分野の情報とデータの流通を促進	- 全省に回付するニュースレターを作成する。 - デジタル化された SSH のジャーナルの普及を支援する。
14	新たな人文学・社会科学のカリキュラムの実験を支援	- 新たなカリキュラムに関する公募を開始する。 - SSH の研究者と市民との対話を促進する。
15	人文学・社会科学の役割に関してヨーロッパおよび国際レベルの議論に貢献	- フランスの SSH の論文等が国際的に認知されるようにする。 - 欧州におけるフランスの SSH の地位を把握する。

出所) MENESR Press release, 4 July 2016<sup>79</sup>; MENESR, Announcement of 5 additional measures, 29 November 2016<sup>80</sup>

## (2) CNRS 人文・社会科学研究院 (Institut des sciences humaines et sociales: InSHS)

CNRS の人文・社会科学研究院 (Institut des sciences humaines et sociales: InSHS) は、9,467 人の研究者と講師、13,038 人の博士課程学生ないしポストドクを擁する(2015 年)。この研究所には以下の 9 つのラボがある。

- 古代・中世世界
- 近代・現代世界
- 言語科学
- 哲学・哲学科学・芸術科学
- 社会学・法科学
- 経済学・経営学
- 人類学・比較現代社会学
- 空間・地理科学
- 政治・組織

InSHS は、多数の研究ユニット(274 か所)で構成されており、2015 年度の予算は約 19 百万ユーロである。

## (3) 人文科学館財団 (Fondation Maison des Sciences de l'Homme: FMSH)

人文科学館財団の活動は、図書館、出版社、メディアの機能を含んでいる。同財団の目的は、文化・政治、経済のリーダーとの対話を通じて、人文学・社会科学の知識をアカデミアのみならず、社会全体に普及させることである。同財団は、350 人の外国人研究者を毎年招へいしているほか、50 万冊の蔵書、1 万時間分のオーディオ・ビデオのアーカイブを所蔵

<sup>79</sup> [http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/33/2/plan\\_SHS\\_04-07-2016\\_604332.pdf](http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Actus/33/2/plan_SHS_04-07-2016_604332.pdf)

<sup>80</sup>

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid110029/-8-millions-d-euros-pour-les-projets-a.n.r.-relevant-du-do-main-s.h.s.-et-5-nouvelles-mesures.html>

している。年間予算は、18 百万ユーロである<sup>81</sup>。

プロジェクトの例として、以下のものがある。

- EUMigRom プロジェクトは、欧州委員会の資金によるもので、欧州の大学とのパートナーシップによる取組である。ローマ人の移住が研究テーマで、リーダーはマンチェスター大学、予算は 2.4 百万ドル（2013-2017 年）である<sup>82</sup>。

人文科学館財団は、1960 年代初めにパリで設立された。2000 年以降、パリ以外の地域でも人文科学財団が設置され始め、現在 22 か所となった。これは、国民教育・高等教育・研究省、CNRS の政策であった<sup>83</sup>。

パリの人文科学館財団は、有望な人文学・社会科学の研究振興が役割となっているが、他の人文科学館では、出版、セミナー開催、オープンレクチャー等幅広い取組をしている。各館には、サービス・研究ユニット(Unités de service et de recherché, USR)という組織があり、実際の研究も行っている（一部例外あり）。多くの館では、CNRS の研究員を受け入れている<sup>84</sup>。

#### (4) 主な人文学・社会科学のデータアーカイブ

人文学・社会科学分野のデータ・アーカイブとして以下のものがある。

##### 1) 「人文社会科学オブザバトリー」 (Observatoire des Sciences Humaines et Sociales)

人文社会科学オブザバトリーは、フランスにおける SSH の研究に関するデータの収集と分析のためのプラットフォームであり、2014 年に ATHENA により整備された。その目的は、フランスにおける SSH の現状分析を提供するとともに、その強みと弱みの診断であり、そのために SSH 分野でのデータ収集を行う。同オブザバトリーは、フランスの SSH についての全体概観を示すもので、対象とするデータには、SSH の既存研究インフラ、研究トピックス、研究活動（サイエンティフィックな生産）、研究コミュニティ、プロジェクトと予算のデータを含む。

ウェブ上で情報を得ることができるが、そのためには同オブザバトリーへの登録(許可制)が必要である<sup>85</sup>。

---

<sup>81</sup> Réseau national des Maisons des Sciences de l'Homme (National network for Human Sciences Houses, RnMSH), Presentation of Fondation Maison des Sciences de l'Homme <http://www.msh-reseau.fr/msh/fondation-maison-des-sciences-de-lhomme-paris>

<sup>82</sup> Fondation Maison des Sciences de l'Homme, Annual Report 2013, p.15, <http://sharedocs.huma-num.fr/wl/?id=nB&filename=FMSH-Rapport-Activite-2013.pdf>  
MigRom Project, <http://migrom.humanities.manchester.ac.uk/background/>

<sup>83</sup> ATHENA report, Les Maisons des Sciences de l'Homme et leur réseau – Un instrument politique et technique à adapter à la politique de site , 2014, p.5, <http://www.allianceathena.fr/sites/default/files/Rapport%20RMSH.pdf>

<sup>84</sup> Réseau national des Maisons des Sciences de l'Homme (National network for Human Sciences Houses, RnMSH), Presentation of Fondation Maison des Sciences de l'Homme, <http://www.msh-reseau.fr/msh/fondation-maison-des-sciences-de-lhomme-paris>

<sup>85</sup> Observatory for SSH (Observatoire des Sciences Humaines et Sociales), <http://www.observatoire-shs.org/presentation>

## 2) イシドー (Isidore)

公開されている SSH のプラットフォームであり、特に SSH の学生、博士課程進学を検討している者、ポスドク、研究者の利用を狙いとしている。このプラットフォームは、様々なオンラインのソースにまたがるサーチエンジンとなっている。プラットフォームで検索できる論文のほとんどはオープンアクセスとなっている。2013 年度には、280 万件の文書がアクセス可能で、月に 6 万件の訪問（検索者）があった<sup>86</sup>。

Isidore のプラットフォームは、SSH の研究成果のデジタル化のためのイニシアチブである「Huma-Num」の一部として整備された。Huma-Num は、EU の SSH 分野のデジタルインフラである「DARIAH<sup>87</sup>」にも貢献している<sup>88</sup>。

## 3) ケトレ・ネットワーク(Réseau Quetelet: Quetelet Network)

ケトレ・ネットワーク (Réseau Quetelet: Quetelet Network) は、SSH のデータ・アーカイブである。データは、公的統計、学術研究、調査機関から収集されたものである。1,100 件以上のデータセットが寄託されている。データへのアクセスの可否は、どのような研究目的かによって判断される。利用は、研究目的に限定されており、商用目的は禁止されている。

このネットワークは、SSH 分野におけるデータの生産と管理のための政策である「PROGEDO」<sup>89</sup> の一部として開始されたものである。PROGEDO は、2014 年に開始された。

同ネットワークは、「欧州社会科学データ・アーカイブ」(the Consortium of European Social Science Data Archives : CESSDA) <sup>90</sup>と提携している<sup>91</sup>

---

<sup>86</sup> Isidore, <http://www.rechercheisidore.fr/apropos>  
<http://www.huma-num.fr/services-et-outils/signaler>  
[http://www.huma-num.fr/sites/default/files/isidore\\_lettre\\_inshs\\_26.pdf](http://www.huma-num.fr/sites/default/files/isidore_lettre_inshs_26.pdf)

<sup>87</sup> 詳細後述。EU のデジタルアーカイブの項目で紹介する。

<sup>88</sup> Huma-Num <http://www.huma-num.fr>

<sup>89</sup> PROduction et GEstion de DONnées の略

<sup>90</sup> CESSDA, the Consortium of European Social Science Data Archives

<sup>91</sup> Quetelet Network <http://www.reseau-quetelet.cnrs.fr/spip/?lang=fr>  
PRODEGO framework <http://www.progedo.fr/progedo/missions/>

## 2.5 【ドイツ】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興

### 2.5.1 科学技術・学術の体制

#### (1) 統治形態

連邦制国家である。高等教育は原則として各州の所管である。

大学は州立大学が中心となっているが、一部の私立大学、教会立の大学がある。

研究の実施機関としては、大学に加え、マックス・プランク協会 (Max-Planck-Gesellschaft: MPG)、フラウンホーファー協会 (Fraunhofer-Gesellschaft: FhG)、ヘルムホルツ協会 (Helmholtz-Gemeinschaft Deutscher Forschungszentren: HGF)、ライプニッツ協会 (Leibniz Gemeinschaft: WGL) 等多くの公的研究機関が地方に拠点を設置している。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

##### 1) 主な省庁

主な省庁は、連邦教育研究省 (Bundesministerium für Bildung und Forschung: BMBF) である。連邦教育研究省は、連邦政府の研究開発関連予算の約 60% を管理し、また様々な研究開発戦略を立案している。

##### 2) 主な研究資金配分機関

ドイツ研究振興協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG) は、連邦教育研究省を所管省として、主に大学における基礎研究を対象とした研究資金助成を行っている。

トップダウンの政策目標に資する研究助成については、様々な研究機関、民間企業、非営利団体等が政府から業務を受託する形で事業管理団体 (プロジェクト・エージェンシー) を務めている。

##### 3) アカデミー等

アカデミーについては、研究の調整、国際対応、普及等を行う科学・人文学アカデミー連合 (Die Union der deutschen Akademien der Wissenschaften (英 Union of German Academies of Sciences and Humanities)) 等がある。

##### 4) その他関連機関

連邦政府および州政府により運営され両政府への科学的助言を行う機関として、学術会議 (Wissenschaftsrat: WR) がある。また、メンバーが連邦政府及び州政府の関連省庁から参加して科学技術関連の協議を行う合同科学会議 (Gemeinsame Wissenschaftskonferenz: GWK) がある。

以上のステークホルダーの関係図を示したものが以下の図である。この関係図は自然科学と人文学・社会科学において区別されていない。



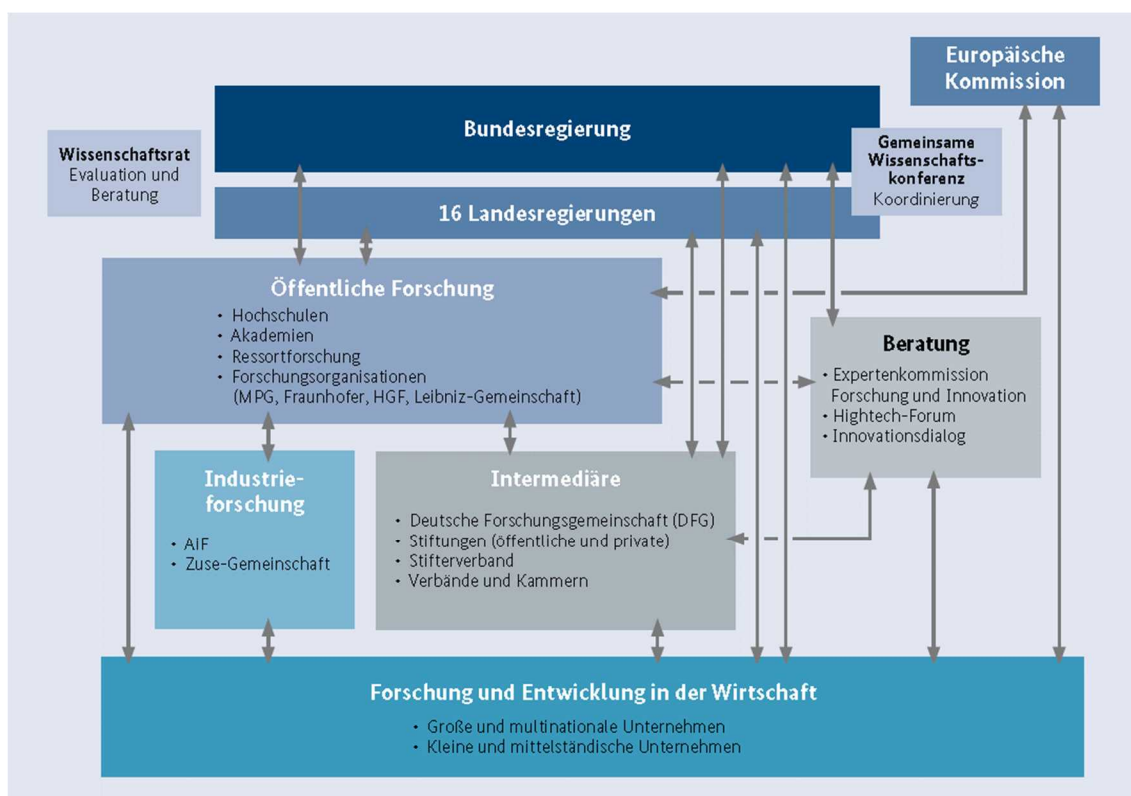


図 2-2 ドイツにおける研究開発、イノベーションに関わるアクター間の関係図

- 注 1) **Bundesregierung:** 連邦政府、**Landesregierung:** 州政府、**Europäische Kommission:** 欧州委員会、**Beratung:** 助言、**Öffentliche Forschung:** 公的研究 (Hochschulen: 高等教育機関、Akademien: アカデミー、Ressortforschung: 管掌領域研究機関研究機関)、研究機関 (マックス・プランク協会 (Max-Planck-Gesellschaft: MPG)、フラウンホーファー協会 (Fraunhofer-Gesellschaft: FhG)、ヘルムホルツ協会 (Helmholtz-Gemeinschaft Deutscher Forschungszentren: HGF)、ライプニッツ協会 (Leibniz Gemeinschaft))、**Intermediäre:** intermediate、**Industrieforschung:** 産業分野における研究開発、**AiF (Arbeitsgemeinschaft industrieller Forschungsvereinigungen "Otto von Guericke" e.V.:** ドイツ産業研究協会連合)、**Forschung und Entwicklung in der Wirtschaft:** 産業界における研究開発、**Große und multinationale Unternehmen:** 大企業及び多国籍企業、**Kleine und mittelständische Unternehmen:** 中小企業

注 2) この関係図は自然科学と人文・社会科学において区別されていない。

出所) Bundesbericht Forschung und Innovation 2016,  
[https://www.bmbf.de/pub/Bufi\\_2016\\_Hauptband.pdf](https://www.bmbf.de/pub/Bufi_2016_Hauptband.pdf)

### (3) 大学等の状況

#### 1) 大学の設立形態

ドイツの憲法に相当する基本法においては、高等教育は原則として各州 (Länder) の所管とされている。そのため、高等教育機関の法的位置づけ、予算、統治機構、運営は各州の高等教育機関関連法に定められている。

ドイツの高等教育機関はいくつかの種類に分類されるが、主に総合大学 (Universität : University: 工科大学、教育大学、神学大学等を含む)、専門大学 (Fachhochschule: University



of Applied Sciences)、芸術大学等がある。395 ある大学の過半数は州立であるが、私立または教会が設立した大学もある。

高等教育機関は州の公的機関であることから、研究・教育に関する経常支出（給与、教材、運営費等）は主に州予算から拠出される。建物や施設等、より多額の投資を要する予算は連邦政府と州とで折半されることもある。

大学に配分される公的資金は主に、人件費等に充てる基盤的補助金と、ドイツ研究振興協会等が配分する研究資金（外部資金）とがある。基盤的補助金は機関収入の 80%以上を占め、研究資金は約 16%である。残りの 4%は受託研究等、民間からの資金である。<sup>92</sup>

人文学の振興のために、連邦教育研究省は 2007 年から大学に対する助成プログラムとしてケーテ・ハンブルガー・コレク（Käte Hamburger Kollegs）プログラムを開始し、10 の大学を採択し、総額 1 億 900 万ユーロを助成した。うち、エアランゲン・ニュルンベルク大学、ベルリン大学、ケルン大学及びミュンヘン大学は国際的な評価により高評価を受け、現在も支援が継続されている。

## 2) 大学と関連の深い公的研究機関等

大学以外の公的研究機関として、マックス・プランク協会（Max-Planck-Gesellschaft: MPG）、フラウンホーファー協会（Fraunhofer-Gesellschaft: FhG）、ヘルムホルツ協会（Helmholtz-Gemeinschaft Deutscher Forschungszentren: HGF）、ライプニッツ協会（Leibniz Gemeinschaft: WGL）が研究活動において重要な位置を占めている。このうち、人文学・社会科学研究は主にライプニッツ協会、マックス・プランク協会の比重が高く、フラウンホーファー協会及びヘルムホルツ協会は、より自然科学領域の研究の比重が高い。

人文学・社会科学の領域においては、大学に加えて、ベルリン及びライプチヒの人文学センター（Geisteswissenschaftliche Zentren）やベルリン高等研究所（Wissenschaftskolleg zu Berlin）、ベルリン社会科学センター（Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung）等の非大学型の研究機関も、連邦政府及び州からの支援を受け研究を実施している。

## 3) 評価機関等

### a 学術会議（Wissenschaftsrat: WR）

連邦と各州間の行政協定に基づき 1957 年に設立された審議会である。科学者、有識者および連邦政府と各州政府からの代表者から構成され、政府に対して高等教育、学術および研究に関する勧告・助言を行うほか、大規模研究施設を含む高等教育機関の施設設備の建設に関しても責務を負う。

学術会議には、科学委員会および行政委員会があり、科学委員会の委員はドイツ研究振興協会、マックス・プランク協会、大学学長会議（Hochschulrektorenkonferenz: HRK）、HGF が委員を共同で推薦し、また連邦政府および州政府が共同で推薦する。行政委員会は 16 名は州政府から 6 名は連邦政府からの代表者で構成される。

学術会議は州立以外（私立大学）の高等教育機関について、アクレディテーション<sup>93</sup>を行っ

<sup>92</sup> CEHPS, Quality-related funding, performance agreements and profiling in higher education, p. 77.

<sup>93</sup> アクレディテーション（accreditation）とは、高等教育の質の保証のための第三者による評価・認証の

ている。

#### (4) 人文学・社会科学への資金配分

人文学・社会科学への資金配分については、ドイツ研究振興協会からが最も多く 1,129.5 百万ユーロであり、同協会全体の配分額の 14.7%となっている。連邦政府の直轄事業についてみると、人文学・社会科学への配分については 434.6 百万ユーロ、配分総額の 4.7%となっている（表 2-10）。

人文学・社会科学分野の研究活動の中心は大学である。ドイツ研究振興協会からの研究資金配分先は 9 割が大学であり、連邦政府の直轄事業に関する資金配分先も 68%が大学へ、残りが公的研究機関となっている（表 2-11）。

表 2-10 ドイツ研究振興協会または連邦政府からの分野別資金配分の状況<sup>94</sup>

Scientific discipline	DFG awards		Direct R&D project funding by the federal government		R&D funding within EU FP7 <sup>2)</sup>	
	€m	%	€m	%	€m	%
Humanities and social sciences	1,129.5	14.7	434.6	4.7	28.8	1.0
Life sciences	2,574.3	33.5	1,631.8	17.7	428.8	14.5
Natural sciences	1,679.6	21.9	1,699.7	18.5	106.8	3.6
Engineering sciences	1,486.8	19.4	4,225.2	45.9	1,365.8	46.1
No subject classification	805.0	10.5	1,219.4	13.2	1,034.8	34.9
<b>Overall</b>	<b>7,675.2</b>	<b>100.0</b>	<b>9,210.7</b>	<b>100.0</b>	<b>2,965.0</b>	<b>100.0</b>

出所) DFG:Funding Atlas 2015 Table 4-3

表 2-11 ドイツ研究振興協会または連邦政府からの人文学・社会科学分野の資金配分の状況<sup>95</sup>

Type of institution	DFG awards		Direct R&D project funding by the federal government		R&D funding within EU FP7 <sup>2)</sup>	
	€m	%	€m	%	€m	%
<b>Higher education institutions</b>	<b>1,038.5</b>	<b>91.9</b>	<b>292.6</b>	<b>68.2</b>	<b>16.4</b>	<b>57.9</b>
<b>Non-university research institutions</b>	<b>91.0</b>	<b>8.1</b>	<b>136.3</b>	<b>31.8</b>	<b>11.9</b>	<b>42.1</b>
Fraunhofer-Gesellschaft (FhG)	0.2	0.0	2.1	0.5	0.4	1.5
Helmholtz Association (HGF)	0.3	0.0	1.1	0.3	1.5	5.4
Leibniz Association (WGL)	26.3	2.3	15.7	3.7	4.3	15.2
Max Planck Society (MPG)	8.6	0.8	5.7	1.3	0.6	2.3
Federal research institutions	14.6	1.3	10.3	2.4	0.8	2.8
Other research institutions	41.1	3.6	101.4	23.6	4.2	15.0
<b>Institutions overall</b>	<b>1,129.5</b>	<b>100.0</b>	<b>428.9</b>	<b>100.0</b>	<b>28.3</b>	<b>100.0</b>

出所) DFG:Funding Atlas 2015 Table 4-3

こと。「適格認定」と訳される。

<sup>94</sup> DFG:Funding atlas Table 4-3: Participation1) in DFG, federal government and EU funding programmes for research by type of institution in the humanities and social sciences

<sup>95</sup> 同上

## 2.5.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

### (1) 主な政策文書等

1) Das Rahmenprogramm Geistes-, Kultur- und Sozialwissenschaften Forschung für die Gesellschaft von morgen (明日の社会のための人文学、文化学、社会科学研究の枠組みプログラム) (連邦教育研究省 (BMBF))

振興施策の実態の紹介の項目で記載する (2.5.2 (1))。

2) Empfehlungen zu Forschungsinfrastrukturen in den Geistes- und Sozialwissenschaften. (人文学・社会科学における研究インフラへの勧告) (学術会議 (Wissenschaftsrat))

振興施策の実態の紹介の項目で記載する (2.5.2 (1))。

### 3) その他の関連文書

この他の関連文書として以下のものがある。

- 連邦教育研究省「研究及びイノベーションに関する報告、2016年」(Bundesbericht Forschung Und Innovation 2016)<sup>96</sup>
- 連邦政府「人文学・社会科学」(Geistes-, Kultur- Und Sozialwissenschaften)<sup>97</sup>
- 各州文部大臣会議の文書 (“The Education System in the Federal Republic of Germany 2013/2014<sup>98</sup>” 及び“A Description of the Responsibilities, Structures and Developments in Education Policy for the Exchange of Information in Europe<sup>99</sup>”)

### (2) 人文学・社会科学の位置づけ

ドイツにおける人文学・社会科学領域の研究振興は、連邦教育研究省が策定した「明日の社会のための人文学・社会科学研究の枠組みプログラム<sup>100</sup>」の一部として位置づけられている。

このプログラムは、当該プログラムの前身として学術会議が策定した、人文学振興のための枠組みプログラム“Freedom for Research in the Humanities” (2007-2012年) やその中核となったイニシアチブ “Käte Hamburger Kollegs” (2.5.3 (1) で詳述) のような新しいファンディングプログラムを、連邦教育研究省が人文学・社会科学の領域に導入したものである。

<sup>96</sup> 連邦教育研究省 <http://www.bundesbericht-forschung-innovation.de>

<sup>97</sup> 連邦政府 <http://www.foerderinfo.bund.de/de/Geisteswissenschaften-202.php>

<sup>98</sup> 原典は “Das Bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland 2013/14”、  
[https://www.kmk.org/fileadmin/Dateien/pdf/Eurydice/Bildungswesen-dt-pdfs/dossier\\_de\\_ebook.pdf](https://www.kmk.org/fileadmin/Dateien/pdf/Eurydice/Bildungswesen-dt-pdfs/dossier_de_ebook.pdf)

<sup>99</sup>

[https://www.kmk.org/fileadmin/Dateien/pdf/Eurydice/Bildungswesen-engl-pdfs/dossier\\_en\\_ebook.pdf](https://www.kmk.org/fileadmin/Dateien/pdf/Eurydice/Bildungswesen-engl-pdfs/dossier_en_ebook.pdf)

<sup>100</sup> “Das Rahmenprogramm Geistes-, Kultur- und Sozialwissenschaften Forschung für die Gesellschaft von morgen”

当該プログラムでは、アカデミアとの緊密な協力のもと、ドイツ航空宇宙センター（Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt; DLR）が事業管理団体（プロジェクト・エージェンシー）として、プロジェクトのマネジメントを行っている<sup>101</sup>。

### (3) 人文学・社会科学の定義

連邦政府及び州政府において、人文学・社会科学について統一された定義は確認されていない。

「明日の社会のための人文学・社会科学研究の枠組みプログラム」（連邦教育研究省をはじめとした連邦政府の文書では、人文学・社会科学の振興は、社会構造、社会の変化、経済、貿易、歴史的な質問、言語（特にドイツ語）、平和、環境、文化、または科学・工学等のテーマについて述べられている。また、人文学・社会科学の振興の対象や役割については、「人文学・社会科学では経済と社会の発展や、社会構造も扱う。」「人文学・社会科学は研究者らの知識の開発と普及により、時代の課題に対処するための意思決定に必要な基礎情報を創出する」旨言及している。自然科学領域も含めた科学研究のシステムの効率性を求める趨勢を反映してのことと考えられる。

ドイツ研究振興協会による人文学・社会科学の分類は下表の通り「人文学」と「社会科学及び行動科学」から構成されている。

- 人文学：歴史学、芸術、言語学、文学、神学、哲学等
- 社会科学及び行動科学：教育学、心理学、社会学、経済学、法学

表 2-12 ドイツ研究振興協会における人文学・社会科学の分類

Review board		Research area	Scientific discipline
101	Ancient cultures	Humanities	Humanities and social sciences
102	History		
103	Fine arts, music, theatre and media studies		
104	Linguistics		
105	Literary studies		
106	Non-European languages and cultures, social and cultural anthropology, Jewish studies and religious studies		
107	Theology		
108	Philosophy		
109	Education sciences	Social and behavioural sciences	SOC
110	Psychology		
111	Social sciences		
112	Economics		
113	Jurisprudence		

出所) Funding Atlas 2015, Deutsche Forschungsgemeinschaft,

[http://www.dfg.de/download/pdf/dfg\\_im\\_profil/zahlen\\_fakten/foerderatlas/2015/dfg\\_fundingatlas\\_2015.pdf](http://www.dfg.de/download/pdf/dfg_im_profil/zahlen_fakten/foerderatlas/2015/dfg_fundingatlas_2015.pdf)

### (4) 人文学・社会科学施策振興の基本方針

ドイツにおける人文学・社会科学の施策振興の基本となるのは、「明日の社会のための人

<sup>101</sup> ドイツでは、前述のように多様な機関（公的機関、民間企業）がプロジェクト・エージェンシー業務を政府から受託している。研究機関がプロジェクト・エージェンシー業務を受託している場合、自らの研究分野よりも広い分野でエージェンシー業務を実施している場合がある。

文学・社会科学研究の枠組みプログラム」(連邦教育研究省)に示された「社会科学・人文学の国際化」「永続性のある研究組織体制の開発(発展)」および「SSHにおける若手研究者の育成」である。この目標達成のため、複数のアクターによる、多面的かつ(政策の内容に関して)野心的なアプローチが選択されている<sup>102</sup>。

政策の立案や実施のアクターとして、ドイツ連邦政府や州政府だけでなく、ドイツ研究振興協会も予算を配分している。また、研究活動については、公的研究機関のみならず、非大学型の研究機関も実施している。

研究振興においては、研究活動の振興や研究インフラの整備、優先テーマにおいても多様性がある。さらに、政策の手段に関しても、短期的なプロジェクトベースの支援だけでなく、中長期的な制度的支援も考慮する等、バランスを考慮したものとなっている。

### (5) 重点分野(特定分野、自然科学との連携等)

「明日の社会のための人文学・社会科学研究の枠組みプログラム」(連邦教育研究省)では、当該分野の振興において、以下の6つの重点分野を置いている。

表 2-13 ドイツにおける人文学・社会科学の重点分野

重点分野	詳細
Freedom for Research (研究の自由)	Käte Hamburger Kollegs (ケーテ・ハンブルガー・コレク) プログラムに採択された10の大学と4つの人文学研究センターの推進。ドイツ内外の地域との国際連携の推進。
Area Studies (地域研究)	“research on” から “research with” へをスローガンとし、グローバリゼーションと移民の増加を背景に、グローバルな相互依存関係と文化、政治、経済、社会、法律面での地域間交換プロセス、他地域に関する理解の向上等を目指す。異なる学問分野間での対話と理解の向上が期待されている。
Information Infrastructures (情報インフラ)	データ創出、利用、抽出に係る情報インフラの整備(主に図書館や非大学型研究機関が実施)
Young Academics (若手研究者)	若手研究者のアカデミア/ノンアカデミックキャリアパスの構築(例:ノンアカデミックポストにおける、マネジメント能力を身に着けるための教育機会の提供)。
Cultural Heritage (文化遺産)	美術館等を通じたドイツの文化遺産への意識の向上。
Cultural Diversity and Civil Society (文化的多様性と市民社会)	経済的・社会的不平等、文化的多様性から生じる問題への解決策に資する研究の振興(例:金融・経済危機の原因と効果に関する研究、イスラム、神学研究の振興と国際的認知度の向上等)

出所)「明日の社会のための人文学・社会科学研究の枠組みプログラム」(連邦教育研究省)

<sup>102</sup> Das Rahmenprogramm Geistes-, Kultur- und Sozialwissenschaften. Forschung für die Gesellschaft von morgen ([https://www.bmbf.de/pub/Rahmenprogramm\\_Geisteswissenschaften.pdf](https://www.bmbf.de/pub/Rahmenprogramm_Geisteswissenschaften.pdf)), Wissenschaftsrat. „Empfehlungen zu Forschungsinfrastrukturen in den Geistes- und Sozialwissenschaften”(http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/10465-11.pdf)

### 2.5.3 人文学・社会科学の振興施策の実態

#### (1) ケーテ・ハンブルガー・コレク (Käte Hamburger Kollegs)

このイニシアチブは、「明日の社会のための人文学・文化学・社会科学研究の枠組みプログラム<sup>103</sup>」の前身として学術会議が策定した、人文学振興のための枠組みプログラム「人文学のための自由<sup>104</sup>」(2007-2012)の中核をなす計画であった。

当該イニシアチブではドイツの大学から10大学を採択し、6年間で総額1億900万ユーロを助成した。10大学のうち、エアランゲン・ニュルンベルク大学、ベルリン大学、ケルン大学及びミュンヘン大学における人文学の先端研究が、国際的な評価委員会により肯定的な評価を受け、さらに継続して6年間助成を受けている。

#### (2) 明日の社会のための人文学・社会科学研究の枠組みプログラム (Das Rahmenprogramm Geistes-, Kultur- und Sozialwissenschaften Forschung für die Gesellschaft von morgen)

学術会議からの助言を受けて、人文学の振興施策 ("Freiraum für die Geisteswissenschaften"「人文学における自由」)(2007年-2012年)をフォローする形で、人文学・社会科学研究の国際化、持続性のある研究組織体制の開発 (development of structures)、若手研究者の育成を目標に、人文学・社会科学研究振興を掲げた枠組みプログラムであり、現在の連邦政府の人文学・社会科学振興の基本をなすものである。

#### (3) 人文学・社会科学における研究インフラへの勧告 (Empfehlungen zu Forschungsinfrastrukturen in den Geistes- und Sozialwissenschaften) (学術会議 (Wissenschaftsrat)) (2011年1月)

人文学・社会科学における研究インフラに関する学術会議の勧告である。研究インフラはあらゆる分野の科学的知識への重要な貢献をもたらすと認識に基づき、この10年で大きく発展した人文学・社会科学における研究インフラが、新しい、イノベーティブな課題設定の一助となることに言及している。

#### (4) エクセレンス・イニシアチブ (Excellenz Initiative)

人文学・社会科学に限らず、ドイツの大学及び研究機関におけるトップレベルの研究の推進、質の向上を目指すプログラムである。助成期間は2005年から2017年度の予定となっている。

当該プログラムには、①Graduate schools、②Clusters of excellence、③Institutional strategiesの3種がある。この中には人文学・社会科学分野の部門への支援も含まれている<sup>105</sup>。

<sup>103</sup> Das Rahmenprogramm Geistes-, Kultur- und Sozialwissenschaften Forschung für die Gesellschaft von morgen

<sup>104</sup> “Freiraum für die Geisteswissenschaften”

<sup>105</sup> 本報告書の「大学等への研究者評価」で調査対象としたビーレフェルト大学は、歴史学分野でエクセレンス・イニシアチブの「Graduate schools」カテゴリーで採択されたものである。

## (5) 主な人文学・社会科学のデータ・アーカイブ

### 1) ライブニッツ社会科学研究所 (Gesellschaft Sozialwissenschaftlicher Infrastruktureinrichtungen: GESIS) - Leibniz-Institut für Sozialwissenschaften)

情報センター (ボン)、セントラルアーカイブ (ケルン)、分析手法 (マンハイム) 等を開発する 3 施設から構成される、社会科学におけるデータインフラの整備の取組である。研究者による社会調査の設計、調査の実施、データの収集、分析等、一連のデータに関する研究プロセスを支援する機能を提供している。さらに、欧州社会調査、人口統計等の調査結果も活用することができる。

### 2) 社会経済学パネル (Das Sozio-oekonomische Panel: SOEP)

1984 年から開始されている、歴史のある世帯パネル調査である。パネル調査の結果収入や健康、家族構成等幅広い分野のトピックを網羅する。匿名化した個票データを提供しており、研究目的であれば使用可能である。

## 2.6 【中国】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興

### 2.6.1 科学技術・学術の体制

#### (1) 統治形態

中国は、人民民主共和制をとっており、中国共産党が国家を指導する<sup>106</sup>。地方行政単位として「省」等がある。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

##### 1) 主な省庁等

###### a 国務院

国務院は、最高国家権力機関としての全国人民代表大会及び全国人民代表大会常務委員会の執行機関である<sup>107</sup>。

国務院は、最高国家行政機関であり、国務院は全国人民代表大会に対して行政上の責任を負い、業務を報告する義務がある。

国務院は、国務院総理（首相）が主宰し、国務院副総理（若干名）、国務委員（若干名）、各部長（各省大臣に相当）、各委员会主任（庁長官に相当）、中国人民銀行行長、審計署審計長（会計検査長）、国務院秘書長により構成される。

国務院の構成部門は、国務院弁公庁、27の部（委員会、行、署）、16の直属機構、4つの執務機構、14の直属事業体等が含まれている<sup>108</sup>。

国務院は人文社会科学の振興政策を直接策定し、予算配分を行うほか、人文社会科学振興に重要な教育部、中国社会科学院等の機関を管理している。

###### b 教育部

教育部は、国務院に所属し、教育、言語事業等を管轄する行政機関である<sup>109</sup>。

大学における研究活動は基本的に教育部が管轄する。教育部は本部、35の直属機関、75校の直属大学等で形成されている。

###### c 科学技術部<sup>110</sup>

中国科学技術部は、科学技術活動を管理する総合部門で、14の内部機構、17の直轄事業部門等その他関連部門から構成されている。主に次のような業務を行う。

<sup>106</sup> 外務省ウェブサイト「国・地域」による

<sup>107</sup> 国務院は、日本の「内閣」に近い存在である。

<sup>108</sup> 科学技術振興機構, Science Portal China,  
[http://www.spc.jst.go.jp/policy/science\\_policy/chapt3/3\\_03/3\\_3\\_1.html](http://www.spc.jst.go.jp/policy/science_policy/chapt3/3_03/3_3_1.html)

<sup>109</sup> 「部」は、日本の中央官庁の「省」に相当する。

<sup>110</sup> 国務院傘下の「部」が日本の「省」に相当する。



- 科学技術発展のマクロ戦略や、経済・社会発展を促進する科学技術政策方針・法規の研究と提案
- 科学技術イノベーションシステム確立の推進、中国科学技術イノベーション能力の向上
- 国の科学技術発展中・長期計画と年度計画の作成
- 科学技術の制度改革の政策方針に関する研究と提案、社会主義市場経済と科学技術の発展規律に適応できるイノベーション制度確立の推進、他の中央機関と地方に対する科学技術制度改革の指導
- 重要な研究プロジェクトや開発計画等の策定と実施、科学技術の産業化の指導
- 適切な人材配置法の研究、科学技術者の積極性の発揮と成長のための環境整備の政策提案
- 国外との科学技術交流政策方針の研究、在外大使館の科学技術担当者の派遣
- 科学技術普及の促進、科学技術サービスシステム確立の促進

科学技術部の傘下には、以下の研究所がある。

- 中国科学技術情報研究所： 1956年に設立された科学技術部に直属の公益研究機構である。科学技術の政策決定に役立つ情報の分析研究、科学技術イノベーションの主体への科学技術情報の全面サポート等を行なう。
- 中国科学技術発展戦略研究院（旧科学技術促進発展研究中心）： 科学技術部直属の政策研究機関。国家科学技術の発展戦略、政策等の研究、国家の科学技術・経済・社会発展のマクロ的政策決定へのコンサルティングと提案等を行なう。

## 2) 主な研究資金配分機関

### a 国家社会科学基金

人文社会科学分野については、国家社会科学基金がある。主に中央政府の国家予算によって支えられている。国家社会科学基金の下に、重大項目（プロジェクト）、年度項目、青年項目、後期資金項目、中華学術外訳項目、西部項目、特別委託項目等の基金が設立されている<sup>111</sup>。

この基金は、「全国哲学社会科学企画弁公室」が管理している。同室は、主に国家哲学社会科学研究の年度計画、中長期計画の策定、国家社会科学基金の配分、管理、監督等の役割を担っている。

同室は、教育部が管轄している人文社会科学の教育・研究計画の最高機関、「全国哲学社会科学計画リーダーグループ」の執行機関である。同グループの、グループ長は教育部の部長であり、主要メンバーは教育部の要職が兼任している。

<sup>111</sup>全国哲学社会科学规划办公室「国家社会科学基金管理办法（修订）」2013年5月20日

<http://www.npopss-cn.gov.cn/n/2013/0520/c219469-21542021.html>

## b 国家自然科学基金委員会 (NSFC)

自然科学系については、「国家自然科学基金委員会」(NSFC)がある。

## 3) アカデミー等

中国におけるアカデミーとして、国務院直属の中国科学院、中国社会科学院がある。直属の研究所を多く抱え、研究機関としての性格が強い点で、他国のアカデミーと異なる。

### a 中国科学院

国務院直属の自然科学系のアカデミー、研究機関である。傘下に多くの研究所を擁する。

### b 中国社会科学院 (英文 Chinese Academy of Social Sciences)

中国社会科学院は国務院直属の人文社会科学の国家研究機関である。2014年の時点で、中国社会科学院は本部の他、傘下には45の事業組織、1つの公共事業機関がある。

同科学院は3,200人の研究者を擁し、中国政府のシンクタンクとして大きな影響力を有している。中国社会科学院は人文社会科学の研究所を数多く擁している<sup>112</sup>。

## (3) 大学等の状況

### 1) 大学の設立形態

約十年前の文献であるが、陳武元<sup>113</sup>は、中国における大学の設置者の変遷、私立大学の状況について以下のように述べている<sup>114</sup>。

- 従来、中国の高等教育機関は全て中央政府によって設置され、高等教育経費は中央政府の一元的な財政負担と管理の下で運営されていた。すなわち、教育事業費(経常的支出)、教育基本建設費(資本的支出)はともに中央政府によって全額支出され、学生は学費・雑費が免除されるだけでなく、家庭の経済状況によっては、政府から人民助学金(日本の奨学金に相当する)も支給されていた。
- しかし、1980年以來、中国の高等教育機関の設置・管理は中央と地方(省)の二つのレベルに分けられ、運営は、中央、省、中心都市の三つのレベルで行われるように

<sup>112</sup> 傘下には、経済研究所、哲学研究所、世界宗教研究所、考古研究所、歴史研究所、近代史研究所、世界歴史研究所、中国辺疆研究所、文学研究所、民族文学研究所、外国文学研究所、語言研究所、法学研究所、工業経済研究所、農村發展研究所、財經戰略研究所、金融研究所、数量經濟・技術經濟研究所、ニュース・メディア研究所、社会学研究所、人口・労働經濟研究所、都市發展・環境研究所、社会發展戰略研究院、國際法研究所、政治学研究所、民族学・人類学研究所、世界經濟・政治研究所、米国研究所、日本研究所、台湾研究所、欧洲研究所、ロシア・東欧中央アジア研究所、西アジアアフリカ研究所、ラテンアメリカ研究所、アジア太平洋・グローバル戰略研究院、平和發展研究所、マルクス主義研究院、中国特色社会主義理論体系研究センター、現在中国研究所、情報研究院等がある。

<sup>113</sup> 陳武元氏は、現在、厦門大学教育研究院教授。論文執筆当時、広島大学に在籍。

<sup>114</sup> 陳武元「中国における大学政策と研究大学の資金調達」2005年8月

なった。また、高等教育機関の資金調達は、主に設置者がそれぞれに行うが、教育経費の配分は、中央政府—地方政府の二段階に分けて行うという仕組みをとっている。

- 中国においても私立大学は存在しているが、レベルは概して低い。

## 2) 特定大学の重点化方針

### a 211 工程

1990年代より、中国は重点大学を認定する「211工程」を開始した。「211工程」とは、21世紀に100校の重点大学と重点学科を認定するというもので、21世紀の21と100校の1をあわせて「211」と呼ばれるようになった<sup>115</sup>。なお、「学科」とは、学問分類の意味であり、学科という組織区分を示すものではない。

第9次5カ年計画期間中（1996年-2000年）に、99校の「211工程」大学が認定され、602の重点学科が認定された。

さらに、第10次5カ年計画期間中（2001年-2005年）には、107校の「211工程」大学と821の重点学科が認定された<sup>116</sup>。

2014年度現在112校にまで増え、政府としてはこれ以上追加しない方針である。2014年現在、中国には4年制大学（本科大学）、2年・3年制短期大学（専科大学）を合わせて2,529校があり、そのうち「211工程」に認定された大学は全体の4.8%を占め、中国社会では名門大学として認知されている。

### b 985 工程

「985工程」は1998年5月4日、江沢民国家主席（当時）が北京大学創立百周年記念大会で、「現代化を実現するために、我が国では世界で通用する複数の一流大学を持たなければならぬ」との談話を発表したことがきっかけとなってスタートした<sup>117</sup>。ちなみに「985工程」は1998年の98と5月の5を組み合わせたものである。

「985工程」には、北京大学や清華大学等を含め、これまでに39校が認定されているが、「985工程」に認定された大学は全て「211工程」に認定された大学である<sup>118</sup>。

「211工程」、「985工程」、目覚ましい成果を挙げてきた一方で、対象が長年固定化されてきたこと等に起因する弊害も出てきたことを背景に、2016年10月24日国務院から、これに代わるものとして「世界一流大学・一流学科建设全体計画」（原語：统筹推进世界一流大学和一流学科建设总体方案）が発表された。計画では、世界一流レベルになる大学と学問分野を段階的に増やし、今世紀中ごろまでに中国を規模・実力の両面で世界のトップレベルの高等教育機関を有する「高等教育強国」にするという目標が示された<sup>119</sup>。

<sup>115</sup> 陳武元「中国における大学政策と研究大学の資金調達」p206、2005年8月

<sup>116</sup> 教育部「211工程簡介」[http://www.moe.gov.cn/s78/A22/xwb\\_left/moe\\_843/tnull\\_33122.html](http://www.moe.gov.cn/s78/A22/xwb_left/moe_843/tnull_33122.html)

<sup>117</sup> 陳武元「中国における大学政策と研究大学の資金調達」p211、2005年8月

<sup>118</sup> 教育部学位・大学院教育發展センター「985工程簡介・985工程高校名單」

<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/xwbl/zdjs/985gc/index.shtml>

<sup>119</sup> 大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課のウェブサイト「QA UPDATES」2017年2月13

#### (4) 人文学・社会科学への資金配分

やや古いデータであるが、中国の大学における科学技術経費の分野別使用状況(2006-2010年)をみると、人文学・社会科学への資金配分は、工学の10分の1以下であった(図2-3)。

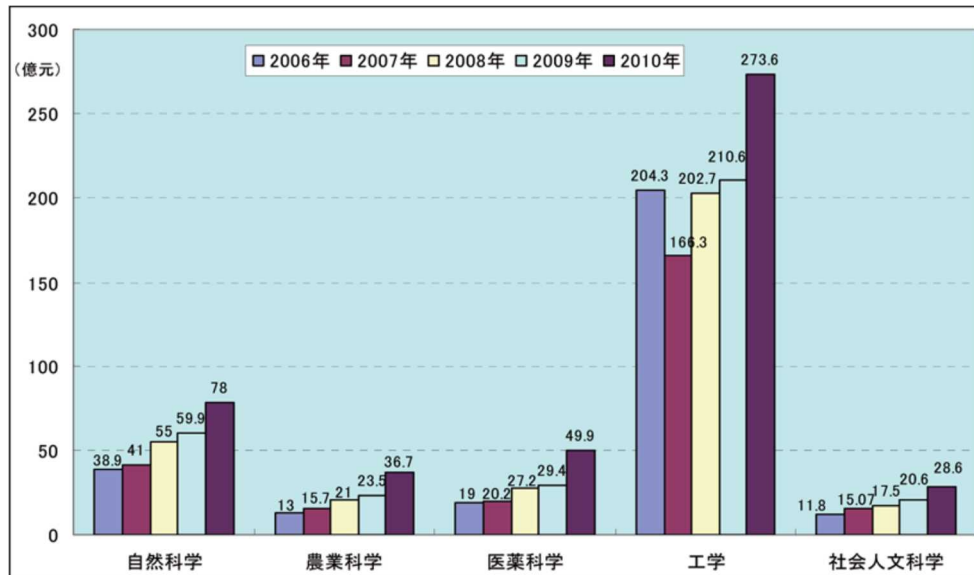


図 2-3 中国の大学における科学技術経費の分野別使用状況(2006-2010年)

出所) 科学技術振興機構「中国の主要四大学」(原典:「科技統計報告(第435期、第464期、第488期、第514期)」)

#### 2.6.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

##### (1) 主な政策文書等

###### a 教育部「大学哲学社会科学に関する繁荣計画」(2003年)<sup>120</sup>

2003年に開催された第16回全国人民代表大会では、人文社会科学の振興を進めるため、教育部が「哲学社会科学のさらなる発展繁荣に関する意見」を公表した。同意見では、2003年より「大学哲学社会科学に関する繁荣計画<sup>121</sup>」を開始することを明確にした。同繁荣計画には、

- 重要課題の突破計画
- 重点研究基地の建設計画
- 人材育成及び奨励計画
- 学術の奨励計画
- 文科教育の改革計画及び情報化建設計画

日記事より [https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/02/13/world\\_class/](https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/02/13/world_class/)

<sup>120</sup> 关于进一步发展繁荣哲学社会科学若干意见(教社政〔2003〕1号)

<sup>121</sup> 高校哲学社会科学繁荣计划

等が含まれている。

さらに教育部は、2006年6月5日、「大学の社会科学研究の質の向上に関する意見<sup>122)</sup>」を公表した。同意見では、イノベーションが人文社会科学研究の質を決める重要要素であると強調し、大学の人文社会科学研究管理制度及びハイレベル研究成果の奨励、評価体系の構築策等について述べている。

#### b 教育部・財政部「高等学校の哲学社会科学の繁荣計画 2011-2020年」

教育部と財政部は2011年11月7日、「高等学校の哲学社会科学の繁荣計画 2011-2020年<sup>123)</sup>」を共同で公表し、繁荣計画の実施が決定された。「繁荣計画」は、中国の特色ある人文社会科学のイノベーション体系の構築を強調した<sup>124)</sup>。

#### c 教育部「大学の哲学社会科学研究の評価改善に関する意見」(2012年)

教育部は、「繁荣計画」の推進に当たり、「大学の哲学社会科学研究の評価改善に関する意見<sup>125)</sup>」、「大学の人文社会科学の重点研究基地建设に関する計画実施方法<sup>126)</sup>」を公表した。(内容を後述)

### (2) 人文学・社会科学の位置づけ

#### a 江沢民国家主席時代の人文社会分野の位置づけ

江沢民国家主席(当時)は2001年、人文社会科学の振興について「4つの同等重要(四个同样重要)<sup>127)</sup>」として、人文社会科学は自然科学の発展と同様に重要であると強調し、以下の点を述べた<sup>128)</sup>。

- 世界を認識、改造する過程で、哲学社会科学は自然科学と同様に重要である。
- ハイレベルの哲学社会学者を育成することが、ハイレベルの自然科学者を育成することと同様に重要である。
- 全民族の哲学社会科学の素養を高めることが、全民族の自然科学の素養を高めることと同様に重要である。
- 哲学社会科学人材を活用し、かつ人材の役割を十分に果たせることが、自然科学人材

<sup>122)</sup> 关于大力提高高校哲学社会科学研究质量的意见(教社科(2006)5号)

<sup>123)</sup> 高等学校哲学社会科学繁荣计划2011—2020年(教社科(2011)3号)

<sup>124)</sup> 中央政府は年間4.5億元の「繁荣計画」専用資金を計上し、年間3,000件の案件を支援してきた。出所)財政部、教育部「高等学校哲学社会科学繁荣计划专项资金管理办法」記者会見、2016年11月26日。  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s271/201611/t20161124\\_289889.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/201611/t20161124_289889.html)

<sup>125)</sup> 关于进一步改进高等学校哲学社会科学研究评价的意见(教社科(2011)4号)

<sup>126)</sup> 高等学校人文社会科学重点研究基地建设计划实施办法(教社科(2012)2号)

<sup>127)</sup> 中国教育部の元副部長である李衛紅氏「在全国地方高校哲学社会科学科研工作会上的讲话(全国・地方大学における哲学社会科学研究の業務会議での演説)」2006年11月2日

<sup>128)</sup> 出所)袁行霈「关于发展繁荣哲学社会科学的几点建议(哲学社会科学の発展振興に関する幾つの提言)」『中国人民大学学报』2003年第3期

の活用と同様に重要である。

さらに、江沢民国家主席（当時）は2002年、「二つの代替不可（两个不可替代）」として、「中国の特色ある社会主義を堅持及び発展する過程で、哲学社会科学、哲学社会科学従事者は代替できない重要な地位にある」と述べ、人文社会科学を重要視する方針を述べた<sup>129</sup>。

#### b 習近平国家主席による人文社会分野の振興

習近平国家主席は2016年5月17日、哲学社会科学研究の業務会議での演説において、中国の特色ある哲学社会科学は継承性、民族性、創造性、時代性、系統性、専門性の特徴を反映すべきだと述べた、哲学社会科学を振興する基本方針を確認した。

### (3) 人文学・社会科学の定義

中国では、人文学と社会科学を合わせて「人文社会科学」あるいは「哲学社会科学」と称される場合が多い。

国家質量監督検査検疫総局国家標準化管理委員会による国家基準「学科分類とコード（GB/T13745-2009）」では、人文社会科学には以下の学科が含まれている。

また、國務院学位委員会と教育部は、「学位授与及び人材育成の学科目録（学位授予和人才培养学科目録）」（2011年）を公表し、学問分類を示している。これによると、人文社会科学の中には以下の小分類が含まれる。

表 2-14 中国の国家基準、國務院・教育部定義による人文社会科学に含まれる学科

国家基準「学科分類とコード」 (GB/T13745-2009)	マルクス主義、哲学、宗教学、言語学、文学、芸術学、歴史学、考古学、経済学、政治学、法学、軍事学、社会学、民族学及び文化学、新聞学及びメディア学、図書館・情報及び文献学、教育学、体育科学、統計学
國務院学位委員会及び教育部分類	哲学、理論経済学、応用経済学、法学、政治学、社会学、民族学、マルクス主義理論、教育学、心理学、体育学、中国言語文学、外国言語文学、新聞・メディア学、考古学、中国史、世界史

出所) 中国国家質量監督検査検疫総局国家標準化管理委員会・国家基準「学科分類とコード（GB/T13745-2009）」、教育部学位・大学院教育発展センターの公開情報

このうち、中国において独特のものは、「マルクス主義」という学問分類があることである。また、「軍事学」も独特である。

### (4) 人文学・社会科学振興の基本方針

#### a 重点研究基地の建設

教育部は、2012年に「大学の人文社会科学の重点研究基地建設に関する計画実施方法<sup>130</sup>」

<sup>129</sup> 出所) 習近平主席「在哲学社会科学工作座谈会上的讲话（哲学社会科学研究の業務会議での演説）」2016年5月17日

<sup>130</sup> 高等学校人文社会科学重点研究基地建设计划实施办法（教科社（2012）2号）

を公表した。2012年～2015年まで、重点研究基地の新規申請と審査を2回に分けて実施し、教育部基地を100か所、社会科学実験室を20か所、省庁共同建設基地を20か所、中央省庁と地方政府の共同建設基地を60か所に増やすこととした。

## b 評価方法の改善

教育部は、2012年に「大学の哲学社会科学研究の評価改善に関する意見<sup>131)</sup>」を公表した。その概要は次の通りである<sup>132)</sup>。

- 質を第一とする評価原則を確立する
- 優秀な研究成果や代表作の評価を促進する
- SCI、SSCI、A&HCI、CSSCI等データ・アーカイブの役割を正確に認識し、評価の絶対化を避ける<sup>133)</sup>
- 人文社会科学等の異なる学科に対する評価基準を分類する
- 評価体制を強化し、公開審査制度、公示制度、フィードバック制度、申立制度、通報制度等を改善する。

## c 世界一流大学の建設

人文学・社会科学に限らないが、中国政府は世界一流大学の建設に注力している。

国務院は、2015年10月24日、「世界一流大学及び一流学科の建設推進に関する計画<sup>134)</sup>」を公表し、2030年までに一部の大学を世界トップレベルまで引き上げるという目標を明確に示した。

これを受け、教育部、財政部、国家発展改革委員会は2017年1月24日、「世界一流大学及び一流学科の建設推進に関する実施方法（暫定版）<sup>135)</sup>」を公表し、具体的な振興策の推進を確認した。

## (5) 重点分野

中国においては、重点分野についての明確な方針は見当たらない。例えば、後述の国家重点学科は、一般的な学問分類に沿ってそれぞれごとに特定の大学を位置づけるもので、特定の学術研究の分野を重点として示しているものではない。

最近、人文社会科学の振興に関する課題について、習近平国家主席が次のように発言している<sup>136)</sup>。

- (人文社会科学について) 今後の方向としてはマルクス主義学科を強化し、哲学や歴

<sup>131)</sup> 关于进一步改进高等学校哲学社会科学研究评价的意见(教社科(2011)4号)

<sup>132)</sup> 出所)教育部「关于进一步改进高等学校哲学社会科学研究评价的意见(大学の哲学社会科学研究の評価改善に関する意見)」(教社科(2011)4号)

<sup>133)</sup> これらデータアーカイブについては、後述する。

<sup>134)</sup> 统筹推进世界一流大学和一流学科建设总体方案(国発(2015)64号)

<sup>135)</sup> 统筹推进世界一流大学和一流学科建设实施办法(暂行)(教研(2017)2号)

<sup>136)</sup> 習近平国家主席による「哲学社会科学座談会における講話(在哲学社会科学工作座談会上的讲话)」2016年5月17日

史学、経済学、政治学、法学、社会学、民族学、新聞学、人口学、宗教学、心理学等の学科を重点的に発展させるとともに、応用性が高い新興学科、学際領域の学科発展を加速する必要がある。

- 重要な文化価値と伝承意義が高い学科、例えば甲骨文等を含めた古代漢字の研究も重視する。

この発言において、マルクス主義の強化という発言が目を引く。これは、一般的なスローガンではなく、これにより国を統率しようとする意向の表明のようである。後段の古代漢字云々は、国として歴史尊重、アイデンティティ確立の意向が背景にあるようである。

## (6) 課題認識

前述のように、中国政府による人文学・社会科学振興の背景には、様々な課題認識があると思われるが、明確な表現はあまりなかった。

一方、公的文書ではないが、高等教育研究者の陳武元は、中国の2005年時点での状況について、学問研究が低いレベルにとどまっていたという問題があったと述べている。

- 「中国の人文社会科学系は長い歴史を持っているが、しかし、イデオロギーの影響を受け、長期間、外国の学界と隔絶し、しかも政府からの資金投入を得られなかったため、学問研究が低いレベルで繰り返されている。」<sup>137</sup>。
- 「こうした状況を変えるために、教育部は1999年に「21世紀にむけての教育振興行動計画」資金の一部を利用して、米国の大学における研究機構の管理運営メカニズムを採用し、直轄大学の中に100人文社会科学重点研究基地を設置した」<sup>138</sup>。

最近では、人文社会科学の振興に関する課題について、習近平国家主席が次のように発言している<sup>139</sup>。

- 人文社会科学について、社会発展を反映した学科の設置が追い付かず、新興学科や学際領域の学科が不足しているうえに人文社会科学の発展戦略が明確ではない。
- 学術イノベーション能力が弱く、人材育成システム及び学術評価システムの整備が遅れており、数が多いが質が足りない状況にあり、専門家はいるものの世界一流研究者が少ない状況にある。

前段の表現からは、人文学・社会科学の質的レベルが低いことが依然として問題になっていることがわかる。

### 2.6.3 人文学・社会科学の振興施策の実態

人文社会科学振興に関する国家主席及び中央政府の基本方針を踏まえ、中国ではそれぞれ

---

<sup>137</sup> 陳武元「中国における大学政策と研究大学の資金調達」2005年8月,215頁

<sup>138</sup> 同上

<sup>139</sup> 習近平国家主席による「哲学社会科学座談会における講話(在哲学社会科学工作座谈会上的讲话)」2016年5月17日



の段階において振興政策を進めてきた。

### (1) 国家重点学科

中国政府は人文社会科学を含めた国家重点学科に関する政策を進めてきた。国家重点学科の選定及び評価制度は大学の学科建設に関する制度で、各大学の中で極めて優れた一部学科を重点学科に認定し、資金を含めた教育資源を集中的に投入するものである。これまで、国家重点学科の選定は3回実施された。

1回目（1986～1987年）では、416の重点学科を選定した。具体的には、人文社会科学78学科、理学86学科、工学163学科、農学36学科、医学53学科を認定した。なお、国家重点学科をもつ大学は合計108校に達した。

2回目は2001年～2002年に実施され、計964の重点学科が選定された。

3回目は2006年10月27日に教育部の政策変更により従来の国家重点学科から国家重点一級学科（286学科）、国家重点二級学科（677学科）に分けられた。さらに、217学科の国家重点（育成）学科を増設し、次期の国家重点学科の選定候補として位置づけた。

現在では、国家重点学科の新規申請は中止されている。

表 2-15 国家重点学科の評価結果

評価時期	国家重点一級学科	国家重点二級学科	国家重点（育成）学科
1986～1987年	-	416	-
2001～2002年	-	964	-
2006年～	286	677	217

出所) 教育部学位及び大学院教育発展センター「国家重点学科评选活动简介」

### (2) 主な人文科学・社会科学のデータアーカイブ

中国では、近年、データ・アーカイブの整備が進んでいる。これについて、政府の方針等があるかどうかについては、把握できなかった。

例えば、中国人民大学中国調査及びデータセンターでは、世帯の状況、高齢者の生活厚状況等についてのアンケート結果がデータ・アーカイブに寄託されている。

表 2-16 中国の主要データ・アーカイブ

組織名	設立時期	主要データ・アーカイブ
中国人民大学中国調査及びデータセンター(National Survey Research Center at Renmin University of China, NSRC) <a href="http://nsrc.ruc.edu.cn/">http://nsrc.ruc.edu.cn/</a>	2009年 3月	中国国家調査データ・アーカイブ(CNSDA) <sup>140</sup> Chinese National Survey Data Archive  中国総合社会調査(CGSS) <sup>141</sup> Chinese General Social Survey  中国教育追跡調査(CEPS) <sup>142</sup> China Education Panel Survey

<sup>140</sup> 中国国内の各種サンプリング調査のアンケート結果データである。

<sup>141</sup> 全国の社会、家庭、個人等の変遷、発展動向に関するアンケート結果データである。

<sup>142</sup> 家庭、学校、コミュニティ、社会構造が個人の教育に与える影響に関するアンケート結果データである。

組織名	設立時期	主要データ・アーカイブ
		中国宗教調査(CRS) <sup>143</sup> China Religion Survey  中国高齢社会追跡調査(CLASS) <sup>144</sup> Chinese Longitudinal Aging Social Survey
北京大学中国社会科学調査センター (Institute of Social Science Survey, ISSS) <a href="http://www.issss.edu.cn/">http://www.issss.edu.cn/</a>	2006 年 9 月	中国家庭追跡調査(CFPS) China Family Panel Studies  中国の健康及び養老に関する追跡調査 (CHARLS)
中山大学社会科学調査センター (Center for Social Survey, CSS) <a href="http://css.sysu.edu.cn/">http://css.sysu.edu.cn/</a>	2007 年	中国の労働力動態に関する調査(CLDS) China Labor-force Dynamics Survey  中国(広東)家庭動態調査(CFPS) China(Guangdong) Family Panel Studies  都市農民工調査データベース 社会網及び求職調査データベース 青少年科学学習調査データベース
北京大学中国社会及び発展研究センター(The Center For Sociological Research And Development Studies Of China, CSRDSC) <a href="http://www.sachina.edu.cn/Index/datacenter/dcsj/index.html">http://www.sachina.edu.cn/Index/datacenter/dcsj/index.html</a>	2000 年 1 月	大学生の状況調査 改革・開放以降の都市住民生活変化の調査 住民生活スタイルの調査 第 16、17 回中国インターネット発展状況の統計報告 中国の民衆安全感に関するサンプリング調査
北京师范大学中国收入分配研究院 (China Institute for Income Distribution, CIID) <a href="http://www.ciidbnu.org/">http://www.ciidbnu.org/</a>	2011 年 11 月	中国住民の収入に関する調査データ(CHIPS) China Household Income Projects  中国青年学者貧困研究ネットワーク The IDRC/CIGI China Scholars Poverty Research Network
西南財経大学・中国家庭金融調査及び研究センター (Southwestern University of Finance and Economics, SWUFE) <a href="http://www.chfsdata.org/">http://www.chfsdata.org/</a>	2010 年	中国家庭金融調査項目(CHFS) China Household Finance Survey

出所) 各公開情報より作成

### (3) 中国における独自の書誌データベース

中国では、次のように、人文社会科学分野で独自の書誌データベースを構築している。

- NSSD (National Social Sciences Database、国家哲学社会科学学术期刊数据库)、CSSCI (Chinese Social Science Citation Index、中文社会科学引文索引)

<sup>143</sup> 個人、組織、地域の視点で中国における宗教の状況及び発展動向に関する調査データである。

<sup>144</sup> 中国における 45 歳以上及び中高年の家庭、個人のデータ、中国の高齢化問題に関する調査データである。

- CJCR (Chinese S&T Journal Citation Reports、中国科技期刊引証報告)
- CHSSCD (Chinese Humanities and Social Sciences Citations Database、中国人文社会科学引文データベース)

中国科学技術協会、教育部、国家新聞出版広電総局、中国科学院、中国工程院は、2015年11月4日の共同意見表明において、書誌データベース提供機関は先進的な技術及び選定制度を採用することで、学術論文や学術雑誌の品質を管理するとともに編集の品質及び出版の品質を保障し、責任の所在、信用制度を構築すべだと強調した。

これらの書誌データベースは、大学における研究者の業績評価にも活用されている(詳細は、本報告書の「大学等における研究者への評価」にて紹介)。

表 2-17 中国の人文社会科学の書誌データベース

英語名	中国語名	書誌データベースの概要
NSSD (National Social Sciences Database)	国家哲学社会科学学術期刊データベース	全国哲学社会科学計画リーダーグループの支援により中国社会科学院が構築した。500種類以上の学術雑誌、約300万本の学術論文が収録されている。 2013年3月より構築を開始し、2013年7月16日より運営開始。
CSSCI (Chinese Social Science Citation Index)	中文社会科学引文索引	南京大学の中国社会科学研究評価センターが開発し、主に人文社会科学の文献から選別された500種類以上の学術雑誌を収録している。対象は中国語論文である。 南京大学と香港理工大学が1998年に共同でスタートし、1999年に教育部の「人文社会科学研究重大項目(プロジェクト)」として採択された。
CJCR (Chinese S&T Journal Citation Reports)	中国科技期刊引証報告	中国語科学技術雑誌をメインに、一部英語雑誌も収録されている。 科学技術部の委託を受け、中国科技情報研究所(ISTIC)が主導して1997年より作成した。
CHSSCD (Chinese Humanities and Social Sciences Citations Database)	中国人文社会科学引文データベース	中国社会科学院が開発したデータベースであり、1999年から2011年までの733種類の学術雑誌を収録している。 1999年より、中国社会科学院文献情報センターと中国知網(CNKI)が協力して建設した。

出所) 公開情報をもとに作成

## 2.7 【EU】科学技術・学術の体制及び人文学・社会科学の振興施策

### 2.7.1 科学技術・学術の体制

#### (1) 統治形態

欧州連合条約により設立されたヨーロッパの地域統合体である。EUの基本条約に基づき、EU加盟国の国家主権の一部をEUに移譲して共通の権限とする独自の仕組みにより、共同体を構成している<sup>145</sup>。現在28カ国が加盟している。

EUの機関としては、加盟国を代表する欧州理事会（European Council）、加盟国の閣僚が集うEU理事会（Council of the EU）、行政機関にあたる欧州委員会（European Commission）、EUの立法機関である欧州議会（European Parliament）及び欧州司法裁判所等を有する<sup>146</sup>。

#### (2) 科学技術・学術全般の振興体制

EUと加盟国の権限分担については、科学技術・学術の領域の大部分が、EUが排他的な権限を持つ分野ではなく、EUと加盟国が両方とも責任と権限を持つ領域でもないため、各加盟国の取組が主となる。但し、EUの補完性の原則（The principle of subsidiarity）のもと、EUレベルで実施することが効果的である一定の取組に関しては、各加盟国の取組と並行する形でEUレベルでの取組が進められている<sup>147</sup>。

EUでは、科学技術政策の基本方針として、欧州委員会により2000年1月に「欧州研究圏に向けて（Towards a European Research Area）」が発表され、その直後、欧州理事会によりEUとしての経済・社会政策についての包括的な戦略（リスボン戦略）が採択された。

リスボン戦略の後継として、欧州理事会により採択された「Europe2020」（計画期間：2010年－2020年）では、成長を推進する主要な構成要素の一つとして、「イノベーション・ユニオンを推進すること」が位置づけられている。このイノベーション・ユニオンを推進するための枠組プログラムとして、「Horizon 2020」が2014年から開始されている。

先行文献によると、EUのファンディングシステムは①欧州委員会（傘下の執行機関によるものを含む）による配分、②イニシアチブによる配分、③加盟国政府または加盟国の地方政府による配分に分けられる<sup>148</sup>。

#### 1) 主な省庁

欧州委員会の研究イノベーション総局（Directorate-General for Research and Innovation）をはじめとして、国際協力・開発総局（Directorate-General for International Cooperation and Development）、司法・消費者総局（Directorate-General for Justice and

<sup>145</sup> 駐日欧州連合代表部、<http://www.euinjapan.jp/union/what-is-history/>

<sup>146</sup> 駐日欧州連合代表部、<http://eumag.jp/question/f0813/>

<sup>147</sup> The Institutions of the European Union, John Peterson, Oxford Univ Press, 2012.

<sup>148</sup> 科学技術振興機構研究開発戦略センター「科学技術・イノベーション動向報告～EU編～」(2013年度版)、<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2013/OR/CRDS-FY2013-OR-04.pdf>

Consumers) 等が人文学・社会科学分野の資金配分に関わっている。

## 2) 主な研究資金配分機関

あらゆる科学分野における先端研究に助成をする欧州研究会議 (European Research Council) がある。

欧州委員会による配分や研究開発プログラムの運営の一部については、傘下の執行機関(中小企業執行機関 (Executive Agency for SMEs: EASME)、欧州イノベーション・技術機構 (European Institute of Innovation & Technology: EIT)、ERC 執行機関 (ERC Executive Agency: ERCEA)、研究執行機関 (Research Executive Agency: REA)、イノベーション・ネットワーク執行機関 (Innovation and Networks Executive Agency: INEA)、教育・視聴覚・文化執行機関 (Education, Audiovisual and Culture Executive Agency: EACEA)、消費者・健康・農業及び食料執行機関 (Consumers, Health, Agriculture and Food Executive Agency: CHAFEA)、雇用及び社会イノベーションプログラム(The Employment and Social Innovation (EaSI) programme: EASI)) により行われている。

## (3) 人文学・社会科学への資金配分

Horizon 2020 等の資金配分プログラムを通じて直接的に、もしくは、「雇用及びソーシャル・イノベーションのためのプログラム (EU Programme for Employment and Social Innovation)」や「市民のためのヨーロッパ (Europe for Citizens)」等のプログラムを通じて、対象となる人文学・社会科学研究に間接的に支援している (表 2-18、表 2-19)。

表 2-18 人文学・社会科学の振興が含まれる主なプログラムおよび組織/機関の概要

プログラム名	政策領域	Horizon2020 の期間中の総予算	主な担当組織/機関	提供形式 (直接/間接)
Horizon 2020	Smart and Inclusive Growth	794.01 億ユーロ	EASME、EIT、ERCEA、REA、INEA	直接
クリエイティブ・ヨーロッパ	Security and Citizenship	14.62 億ユーロ	EACEA	直接
エラスムス+	Smart and Inclusive Growth	147.74 億ユーロ (対象者: 36 万人)	EACEA	(ジャン・モネプログラムを通じて) 直接
Cosme	Smart and Inclusive Growth	22.98 億ユーロ	EASME	直接
ライフプログラム	Sustainable Growth: Natural Resources	34.56 億ユーロ	EASME	直接
消費者プログラム	Security and Citizenship	1.88 億ユーロ	CHAFEA	間接
雇用と社会イノベーションプログラム	Smart and Inclusive Growth	9.19 億ユーロ	EASI	間接
民主主義と人権のための欧州インストゥルメント	Global Europe	13.32 億ユーロ	国際協力・開発総局	間接
市民のためのヨーロッパ	Security and Citizenship	1.85 億ユーロ	EACEA	間接

権利、平等および市民権	Security and Citizenship	4.39 億ユーロ	司法・消費者総局	間接
-------------	--------------------------	-----------	----------	----

出所) EC Multiannual Financial Framework budget webpage,  
[http://ec.europa.eu/budget/mff/programmes/index\\_en.cfm#creative](http://ec.europa.eu/budget/mff/programmes/index_en.cfm#creative)

#### (4) 重点分野

振興施策の実態の紹介の項目で記載する (2.7.3 (2) )。

### 2.7.2 人文学・社会科学の振興にかかる方針等

#### (1) 主な政策文書等

人文学・社会科学分野の振興は、以下の政策文書において触れられている。

##### 1) 欧州研究圏 (European Research Area : ERA)

EU の科学技術政策の基本方針として、欧州委員会は 2000 年 1 月に「欧州研究圏に向けて (Towards a European Research Area<sup>149</sup>)」を発表した。人文学・社会科学を含む科学技術分野において、研究活動や政策の整合性の強化を通じた「欧州単一市場」の創設を目指した文書である。

##### 2) 欧州研究会議 (European Research Council)

European Research Council は EU 及び関連国で実施される、優れた科学研究に対して助成する制度である。現在の制度の枠組みは COM (2012) 392 (A Reinforced European Research Area Partnership for Excellence and Growth)<sup>150</sup>において示されている。社会科学、人文科学、学際的研究を含むあらゆる科学分野における先端研究を対象としている<sup>151</sup>。

##### 3) Horizon 2020

成長戦略である Europe 2020 を実行に移すための枠組みプログラムで、計画期間は 2014 年～2020 年である。Regulation (EU) No 1291/2013 (Establishing Horizon 2020 - the Framework Programme for Research and Innovation (2014-2020) and repealing

<sup>149</sup> Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the Council, the Parliament, the Economic and Social Committee and the Committee of the Regions – Towards a European research area, COM(2000)6,  
<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2000:0006:FIN:EN:PDF>

<sup>150</sup> Commission of the European Communities, Communication from the Commission to the Council, the Parliament, the Economic and Social Committee and the Committee of the Regions – A Reinforced European Research Area Partnership for Excellence and Growth, COM(2012)392,  
[http://ec.europa.eu/research/era/pdf/era-communication/era-communication\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/research/era/pdf/era-communication/era-communication_en.pdf)

<sup>151</sup> European Research Council, For Non-European Researchers,  
<https://erc.europa.eu/non-european-researchers/japanese>

Decision No 1982/2006/EC)<sup>152</sup>において、プログラムの詳細を閲覧することができる。

Horizon 2020 における実施期間中の全体の予算は、1 つ前の第 7 次欧州研究開発フレームワーク計画 (7th Framework Programme for Research and Technology) : FP7<sup>153</sup> の 532 億ユーロに比べ増額 (約 794 億ユーロ) される計画となっている。その実施内容は、「卓越した科学 (Excellent Science)」、産業リーダーシップ (Industrial Leadership)、社会的な課題 (Societal Challenge)、「責任ある研究・イノベーション (Responsible Research & Innovation)」及び「欧州イノベーション・技術機構 (European Institute of Innovation & Technology: EIT)」等から構成されている。

なお、先行文献<sup>154</sup>によると、欧州委員会の第 2 回モニタリング報告書 “Integration of Social Sciences and Humanities in Horizon 2020”において、2014 年に開始されたプログラムへの人文学・社会科学への研究への参加状況を分析するとともに、一連の活動が、今後のプログラム形成やプロジェクト評価、学際的な研究の重要性を研究者に周知すること等に役立つことが示されている。

#### 4) クリエイティブ・ヨーロッパ (Creative Europe)

クリエイティブ・ヨーロッパ (Creative Europe) は、EU において文化産業振興施策として位置づけられているプログラムであり、その法的根拠は Regulation EU 1295/2013 に示されている。

#### 5) Erasmus+ Jean Monnet Activities (エラスムス・プラスにおけるジャン・モネプログラム)

2014 年～2020 年を対象とした、EU の中心的な教育助成プログラムであるエラスムス・プラス<sup>155</sup>の一つに、ジャン・モネプログラムがある。当該プログラムは研究拠点の形成及び世界中でヨーロッパ統合に関する研究を支援している。Regulation EU 1288/2013<sup>156</sup>において示されている。

---

<sup>152</sup> Regulation (EU) No 1291/2013 of the European Parliament and the Council of 11 December 2013, establishing Horizon 2020 – the Framework Programme for Research and Innovation (2014-2020) and repealing Decision No 1982/2006/EC,

[http://ec.europa.eu/research/participants/data/ref/h2020/legal\\_basis/fp/h2020-eu-establact\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/research/participants/data/ref/h2020/legal_basis/fp/h2020-eu-establact_en.pdf)

<sup>153</sup>

<sup>154</sup> 科学技術振興機構 研究開発戦略センター「科学技術・イノベーション動向報告～EU 編～ (2015 年度版)」、<http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/OR/CRDS-FY2015-OR-04.pdf>

<sup>155</sup> 駐日欧州連合代表部「エラスムス・プラスで欧州留学」

[http://www.euinjapan.jp/wp-content/uploads/Erasmus\\_individual\\_JP\\_web.pdf](http://www.euinjapan.jp/wp-content/uploads/Erasmus_individual_JP_web.pdf)

<sup>156</sup> Regulation (EU) No 1288/2013 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2013 establishing 'Erasmus+' the Union programme for education, training, youth and sport and repealing Decisions No 1719/2006/EC, No 1720/2006/EC and No 1298/2008/EC Text with EEA relevance,

<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32013R1288&qid=1395671967554>

## 6) The Leiden Statement on the role of the social sciences and humanities in the global research landscape (ライデン声明)

世界の研究大学団体がオランダのライデンに集まり、人文学・社会科学研究の重要性について議論し、その結果を **The Leiden Statement** としてまとめた。

この声明の目的は、新しいグローバル社会において社会科学と人文学が果たす基本的な役割を再確認し、学際的研究を通じて問題への対処における社会科学・人文学 (**Social Sciences and Humanities: SSH**) の役割を拡大することにあると述べ、次の目的で協力して取り組むことについてとりまとめた。日本からは日本の 11 の研究大学からなるコンソーシアム (**RU11: 学術研究懇談会**) が参加している<sup>157</sup>。

- 機関において、SSH の学問 (ディシプリン) の効果的な支援を受け続ける。
- 機関として、自校のカリキュラムを形成する上で明白な役割を果たす。
- 国や地域の幸福への SSH の貢献を強調することによって、自国と地域における SSH の重要性の認識を高める。
- 研究、政府、企業、援助機関、学生による奨学金や教育への投資効果を最大化するために、SSH の研究・教育プログラムの恩恵がコミュニティに行き渡るようにする。
- SSH 研究の資金配分と当該分野への支援を促進する。
- 世界の社会文化的な現実に参加する共通点と相違点をより深く共有して理解するために、SSH 分野における国際協力を促進する。
- 自然科学、生命科学、工学と連携して、グローバルな社会的課題への学際的アプローチを含む、グローバルな研究協力を推進する。

## 7) The Leiden Manifesto for research metrics (研究計量に関するライデン声明について)

研究者、管理者、評価者等に対して、研究評価における計量データの利用についてのベストプラクティスや注意点を 10 項目の原則として示したマニフェストであり、2015 年に *Nature* 誌上で公表された<sup>158</sup>。

論文に関する定量データの分析等、データ整備やその利用はこの 10 年で進む中で、過度に単純化しないこと、計測が難しいものを軽視し測定できる指標だけに偏ること、定量データ等の指標が研究活動を歪める問題があること等を指摘している。ライデン声明は、以下の 10 原則で構成されている<sup>159</sup>。

- 原則 1 : 定量的評価は、専門家による定性的評定の支援に用いるべきである。
- 原則 2 : 機関、グループまたは研究者の研究目的に照らして業績を測定せよ。
- 原則 3 : 優れた地域的研究を保護せよ。

---

<sup>157</sup> Leiden Statement, The Role of the Social Sciences and Humanities in the Global Research Landscape, Announce by AAU, AERU, LERU, GO8, RU11, Russel Group and the U15 Canada, <http://www.ru11.jp/wp/wp-content/uploads/2014/11/Leiden-Statement.pdf>

<sup>158</sup> Hicks, D., Wouters, P., Waltman, L., de Rijcke, S. and Rafols, I. The Leiden Manifesto for research metrics. *Nature*, 2015, 520(7548), 429–431 (23 April 2015).

<http://www.nature.com/news/bibliometrics-the-leiden-manifesto-for-research-metrics-1.17351>

<sup>159</sup> 科学技術・学術基盤調査研究室 客員研究官 小野寺 夏生、室長 伊神 正貫「研究計量に関するライデン声明について」 *STIHorizon* 2016Vol.2No.4 による。

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STIH2-4-00050.pdf>



- 原則 4：データ収集と分析のプロセスをオープン、透明、かつ単純に保て。
- 原則 5：被評価者がデータと分析過程を確認できるようにすべきである。
- 原則 6：分野により発表と引用の慣行は異なることに留意せよ。
- 原則 7：個々の研究者の評定は、そのポートフォリオの定性的判定に基づくべきである。
- 原則 8：不適切な具体性や誤った精緻性を避けよ。
- 原則 9：評定と指標のシステム全体への効果を認識せよ。
- 原則 10：指標を定期的に吟味し、改善せよ。

例えば原則 3 では、人文学・社会科学について以下の言及がある。

「インパクトファクターは、米国中心で、いまだにほとんどが英語である Web of Science<sup>160</sup> 収録の雑誌を対象に計算されている。こうしたバイアスは、国・地域についての研究が多い人文・社会科学において特に問題が大きい。他の多くの分野でも、国・地域という側面を持つ。例えば、サハラ以南アフリカにおける HIV の疫学等の例がある。」<sup>161</sup>

#### 8) Vilnius Declaration – Horizons for Social Sciences and Humanities (ビルニウス宣言)

Horizon 2020 において、人文学・社会科学を自然科学と統合し、それにより新しい価値を生み出していくことの必要性を謳った文書で、リトアニアで開催された首脳会議において採択された (2013 年 9 月)。宣言の中では、社会科学と人文学の統合の価値 (value) と利点 (benefit) について、以下の通り述べられている。

- イノベーションは、技術と同様、組織や機関の変化の問題である。SSH では、イノベーションを社会に埋め込むこと (embedded in society) を可能にし、「社会的課題」で定義された政策目標を実現するために必要である。
- 社会の反映能力 (reflective capacity of society) を育むことは、民主主義の維持に不可欠である。
- 政策立案と研究政策は、社会科学・人文学の知識と方法論から多くを得ている。
- ヨーロッパの最も貴重な文化財を活用して、SSH はヨーロッパの再定義において重要な役割を果たす。
- 多元的な社会科学・人文学の考え方は、欧州の将来の研究とイノベーションのための貴重なリソースである。

また、Horizon 2020 における社会科学と人文学の統合の成功条件として、以下も挙げられている。

- 知識の多様性を認識すること
- 効果的に連携すること
- 学際的な教育と研究を促進すること
- 社会価値と研究評価とを結びつけること

<sup>160</sup> トムソン・ロイターが提供している論文データベースであり、その中には、論文の被引用に関するデータが集計されている。

<sup>161</sup> 脚注 159 に同じ。

## (2) 人文学・社会科学の位置づけ

Horizon 2020 によれば、Horizon 2020 の目的ごとに社会科学・人文学 (SSH) の研究は完全に統合されている。Horizon 2020 に SSH 研究を組み込むこと (embedding) は、科学技術への投資から社会へのリターンを最大化するために不可欠であるとされている<sup>162</sup>。

“Embedding” とは、SSH が最も必要とされる場所で貢献できることを意味する。社会経済的側面を研究や新しい技術の設計、開発、実施に統合することで、社会問題への解決策を見出すものであるとしている。

EU 理事会が示した Horizon 2020 の優先事項は 3 つあり、「卓越した科学 (Excellent science) を引き起こすこと」、「産業のリーダーシップ (Industrial leadership) を生み出すこと」、「社会課題 (Societal challenges) に取り組むこと」である。また、目的として「卓越性の普及と幅広い参加の促進 (Spreading excellence and widening participation)」と「社会と共にある、社会のための科学 (Science with and for society)」が示されている。

この中で、Horizon 2020 において人文学・社会科学の振興は以下の通りに位置づけられている。

- Horizon 2020 の「社会課題」においては、分野の領域を超えたリソースや知識を組み合わせた、課題に基づくアプローチ (challenge-based approach) が必要である。
- 人文学・社会科学の研究は全ての社会課題に対する重要な要素である。こうした活動はあらゆる研究やイノベーションに及ぶべきであり、例えば実証試験、公共調達のサポート、前標準化段階の研究等のイノベーション関連の活動を含む。

## (3) 人文学・社会科学の定義

Horizon 2020 では、人文学・社会科学の位置づけについてウェブサイト上でも説明をしているが<sup>163</sup>、人文学・社会科学の定義はなされていない。

### 2.7.3 人文学・社会科学施策振興施策の実態

#### (1) Horizon 2020

Horizon 2020 は、EU レベルの人文学・社会科学振興を含む枠組みプログラムである。

Horizon 2020 に関する先行文献「人文学・社会科学の Horizon 2020 への統合—参加者、予算、分野」によると、Horizon2020 の資金配分プログラムに人文学・社会科学領域を取り込んでいくことは、早期になされた時に最も効果的に進むということ、人文学・社会科学の領域によっては統合の度合いが異なること、人文学・社会科学に配分された全予算のうち 20 パーセントが人文学・社会科学の実施主体 (パートナー) に配分されること等が述べられている。

人文学・社会科学の振興は、Horizon 2020 で示された全て (7 つ) の社会課題 (Societal Challenges: SC) に含まれている。

<sup>162</sup> European Commission の Horizon 2020 のウェブサイト “Social Sciences & Humanities” におけるメッセージから引用。 <https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/en/area/social-sciences-humanities>

<sup>163</sup> European Commission, Horizon 2020, Social Sciences & Humanities,

<http://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/en/area/social-sciences-humanities>

- SC1: 保健、人口構造の変化及び福祉 (Well-being)
- SC2: 食料安全保障、持続可能な農業及びバイオエコノミー
- SC3: 安全、クリーン、効率的なエネルギー
- SC4: スマート、グリーンで統合された運輸 (交通)
- SC5: 気候変動への対処、資源効率化および原材料
- SC6: 包括的、イノベティブで内省的な社会の構築
- SC7: 安全な社会の構築—ヨーロッパおよびヨーロッパ市民の自由と安全

次の表は、7 つプログラム別の全体予算額と、SSH 分野への配分額について集計したものである。これをみると、7 つのプログラム合計で、SSH への予算配分割合は、8%であったことがわかる。

表 2-19 Horizon 2020 に人文学・社会科学の振興が含まれる主なプログラム

Budget allocated to SSH-flagged topics and to SSH partners (million €)					
Horizon 2020 parts	Total budget 2014 calls	Budget allocated to SSH-flagged topics	Budget going to SSH partners	Share of budget going to SSH partners under SSH-flagged topics	Share of budget going to SSH partners out of the total call budget
SC1	589	275	33	12 %	6 %
SC2	293	104	29	27 %	10 %
SC3	583	94	21	22 %	4 %
SC4	539	226	21	9 %	4 %
SC5	306	124	16	13 %	5 %
SC6	114	83	70	84 %	61 %
SC7	205	79	28	36 %	14 %
Total SC	2629	985	218	22 %	8 %
LEIT-ICT	710	100	13	13 %	2 %
LEIT-NMBP	533	21	3	16 %	1 %
LEIT-SPACE	130	17	1	7 %	1 %
Total LEIT	1373	138	18	13 %	1 %
<b>Total</b>	<b>4002</b>	<b>1123</b>	<b>236</b>	<b>21 %</b>	<b>6 %</b>
Total ex. SC6	3887	1041	166	16 %	4 %

出所) Integration of Social Sciences and Humanities in Horizon 2020: participants, budget and disciplines,

[https://ec.europa.eu/research/social-sciences/pdf/other\\_pubs/integration\\_ssh\\_h2020.pdf](https://ec.europa.eu/research/social-sciences/pdf/other_pubs/integration_ssh_h2020.pdf)

#### 1) 「卓越した科学」(Excellent Science)

卓越した科学 (Excellent Science) プログラムでは、人文学・社会科学領域を含む欧州研究会議 (European Research Council: ERC) による研究助成プログラムの推進やハイリスク・ハイリワードな研究を推進する未来技術 (Future and Emerging Technologies: FETs)、研究者のキャリアを支援する「マリー・ストロウフスカ=キュリーアクション」の推進を図り、欧州研究インフラを整備することとしている。

## 2) 産業リーダーシップ (Industrial Leadership) と社会的な課題 (Societal Challenge)

「産業リーダーシップ」では、Key Industrial Technologies として示された優先課題が設定されており、ICT、ナノテクノロジー、先進材料技術、バイオテクノロジー、先進製造技術、宇宙の6つの技術分野が設定されている。

「社会的な課題」に対応するための研究開発については、以下の7項目が設定されており、異なるEU加盟国に属する3つ以上の組織が連携して申請したものに対して、審査の上資金配分が行われる。<sup>164</sup>

- ①保健、人口構造の変化及び福祉
- ②食料安全保障、持続可能な農業及びバイオエコノミー等
- ③安全、クリーン、効率的なエネルギー
- ④スマート、グリーンで統合された運輸
- ⑤気候問題、資源効率および原材料
- ⑥包括的、イノベティブで内省的な社会の構築
- ⑦安全な社会の構築

## 3) 達成指標ベースのアプローチ

人文学・社会科学への「統合的」アプローチに伴い、Horizon 2020 では人文学・社会科学の影響を図る指標が設定され、そのモニタリング結果が「Horizon 2020 Indicator<sup>165</sup>」として公表されている。イノベーション・技術機構が策定した KPI (重要目標達成指標) によると、現状、Horizon 2020 において優先順位づけされた全てで選択されたプロジェクトにおける SSH 関係機関 (パートナー) の割合と、資金の配分割合がモニタリングされている。

### (2) 重点分野 (特定分野、自然科学との連携等)

各政策文書において、異なる重点分野が設定されている。

#### 1) Horizon 2020

Horizon 2020 では、以下のような社会課題に対して資金配分を行う予定となっている。Horizon 2020 における全ての研究開発項目において、SSH 研究が自然科学と連携した実施を求められている (表 2-20)。

表 2-20 Horizon 2020 における SSH 研究と自然科学との連携が求められる領域

社会課題	SSH 研究と自然科学との連携が求められる領域
SC1: 保健、人口構造の変化及び福祉 (Well-being)	公衆衛生システムに関する経済学・社会学的分析 (健康長寿や疾患のモニタリング、原因解明の理解促進、高齢者へのサポート、ヘルスケアデリバリーの実証モデル等)

<sup>164</sup> <https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/h2020-sections>

<sup>165</sup>

<https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/en/news/horizon-2020-indicators-assessing-results-and-impact-horizon>

SC2: 食料安全保障、持続可能な農業及びバイオエコノミー	十分な食料の供給と安全で栄養な食料に対する社会経済的環境、人体や環境への負荷の軽減、欧州の食産業の競争率向上等。
SC3: 安全、クリーン、効率的なエネルギー	信頼できる、持続的で競争的なエネルギーシステムへのサポート、二酸化炭素排出量削減、ICT イノベーション、低炭素化
SC4: スマート、グリーンで統合された運輸（交通）	当該分野における経済学・社会学的・行動科学分析。
SC5: 気候変動への対象、資源効率化および原材料	より自給率を高く、経済効率の良い状況にするため、文化的、行動に関する、社会経済的、機関的变化に取り組んでいる。特に気候問題へのアクション、文化遺産、地球観測のための社会的調査を促す。
SC6: 包括的、イノベティブで内省的な社会の構築	社会的排除、差別や不平等の問題に対峙し、記憶やアイデンティティ、寛容さや文化遺産にも焦点を当てる。
SC7: 安全な社会の構築－ヨーロッパおよびヨーロッパ市民の自由と安全	人的・自然災害からの復元力の向上やテロや犯罪に屈しないこと、国境の安全を高めること、サイバーセキュリティの確保等を目的としている。

出所) Horizon 2020 sections, <https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/en/h2020-sections>

## 2) クリエイティブ・ヨーロッパ (Creative Europe)

当該プログラムでは、歴史・遺産、文学、建築、音楽に重点を置いている。

## 3) ジャン・モネ プログラム

当該プログラムでは、ヨーロッパ統合史、政治学、国際関係、国際開発に重点を置いている。

### (3) ジャン・モネ プログラム

ジャン・モネプログラムは主に3つの方法で、EUに関する研究を振興している。

#### 1) ジャン・モネ モジュール

高等教育機関におけるEU研究の短期間教育プログラムである。このモジュールは3年間、最短で1年間で40時間の教育を受けるものである。EU研究 (European Studies) として、特定の学科か、または学際的アプローチにより実施されている。

#### 2) ジャン・モネ チェア

大学教授を対象にした、EU研究に特化した3年間のトレーニングポストである。これは1人の大学教授が就くもので、このポストに在職中の研究者は、年90時間以上の授業をしてはならないとされている。

#### 3) センターオブエクセレンス

学部生に、政策立案者 (公務員) 等としてEUの課題に取り組ませるものである。政策ダイアログの機会もある。

#### (4) 主な人文学・社会科学のデータアーカイブ

##### 1) CLARIN (Common Language Resources and Technology Infrastructure)

CLARIN とは言語リソースと技術のための欧州研究インフラであり、ネットワーク環境におけるアクセスを介して、学者、研究者、学生、全ての分野の市民に対して利用可能な言語リソースを提供している。2008 年から EU の支援が実施されている。

2015 年までは、各参加国のタイムラインに基づき、各国がデータインフラを構築してきた<sup>166</sup>。2015 年以降は、Horizon 2020 の支援により、欧州研究インフラ・コンソーシアム (European Research Infrastructure Consortium: ERIC)<sup>167</sup>と協力して、EU 加盟国の 3 カ国以上が共同で運営する研究インフラを設置するための支援が開始されている<sup>168</sup>。

##### 2) DARIAH (Digital Research Infrastructure for the Arts and Humanities)

アーツ&ヒューマニティーズのためのデジタル研究インフラを構築するためにヨーロッパ全域で進められている施策である<sup>169</sup>。DARIAH は、17 カ国が加盟する芸術と人文科学のための欧州研究インフラ・コンソーシアムであり、加盟国の関係機関同士の協力のもと実施されている。欧州横断的なプロジェクトのもとに各国の研究インフラが繋がる。DARIAH が参加者に提供するのネットワーク、デジタルツール、データ共有、ノウハウ等である。ドイツにおいては、国立ゲッティンゲン大学図書館がドイツにおいてコンソーシアムを主導する 13 のプロジェクト参加機関に対して、3年にわたり 580 万ユーロを支援した例がある。

170

##### 3) Net4Society

EU の「Horizon 2020」における社会・経済科学と人文学の振興のため、欧州を中心に人文・社会科学研究の各国の国際ネットワーク形成を図るプロジェクトである。特に、Horizon2020 「社会的課題 6：包括的、イノベーティブで内省的な社会の構築 (Societal Challenge 6)」に関心を持つ研究者等関係者を対象に、人文・社会科学研究コミュニティのネットワーク形成支援や Horizon2020 における人文・社会科学研究の位置づけ等基本情報の提供、応募可能な研究プロジェクトに関する情報提供等を行っている<sup>171</sup>。

#### (5) 参考：クリエイティブ・ヨーロッパ (Creative Europe)

文化産業振興施策として、2014 年より「クリエイティブ・ヨーロッパ」プログラムが実

---

<sup>166</sup> CLARIN - European Research Infrastructure for Language Resources and Technology,  
<https://www.clarin.eu>

<sup>167</sup> 国立国会図書館「科学技術政策の国際的な動向」  
[http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2011/201004\\_01.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2011/201004_01.pdf)

<sup>168</sup> CLARIN in EU projects, <https://www.clarin.eu/content/clarin-eu-projects>

<sup>169</sup> DARIAH-EU, <http://www.dariah.eu/>

<sup>170</sup> JSPS Bonn Office「ドイツ学術情報 (2011 年 4 月～6 月)」

[https://www.jsps.go.jp/j-kaigai\\_center/data/news/2011/ger\\_20110721.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/data/news/2011/ger_20110721.pdf)

<sup>171</sup> Net4Society, <http://net4society.pt-dlr.de//index.php?file=start.html>

施されている。当該施策は、それまでの「メディア (MEDIA)」(映画産業振興策)、「メディア・ムンドゥス (MEDIA Mundus)」(映画産業における域外協力支援策)、「カルチャー (Culture)」(文化活動支援策)の3つの資金助成プログラムを1つに統合した<sup>172</sup>ものである。

実施期間中(2014年から2020年まで)に14.6億ユーロの予算をメディア振興、文化振興および分野横断的セクターに配分する計画である。各プログラムは広範囲の活動に資金助成を行うこととしており、文学作品の翻訳から新しいゲームの開発、建築や音楽、文学や文化遺産、映像作品に対し賞を授与することで注目を集める取組も実施している。

クリエイティブ・ヨーロッパは文化的卓越性に基づいて賞を与えることや仕事・アーティスト・機関や市を選考して表彰することにより、人文学・社会科学への取組を促進している。例えば「European Border Breakers Award」、「European Heritage Label」が挙げられる。

このプログラムには、例えばプロジェクト「Quantum Music」のように、芸術と量子物理学の関係を研究や教育、聴衆の関与等の様々な構成要素を組み合わせて探究し、音楽と科学の新しいジャンルを創造することを目指す取組もある<sup>173</sup>。また、European network on cultural management and policy (ENCATC) 研究賞のように、文化政策および文化マネジメントの応用に重点を置いた学術研究を実施する若手研究者を奨励する取組もある<sup>174</sup>。

---

<sup>172</sup> 駐日欧州連合代表部「新文化産業振興策 クリエイティブ・ヨーロッパ」<http://eumag.jp/issues/c1014/>

<sup>173</sup> Creative Europe, Quantum Music,  
<http://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/projects/ce-project-details-page/?nodeRef=workspace:/SpacesStore/a4b5157b-23c0-4bbd-8fdf-b95e6ffe7281>

<sup>174</sup> Creative Europe, 3rd ENCATC Research Award Ceremony,  
[https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/news/20161212/3rd-encatc-research-award-ceremony\\_en](https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/news/20161212/3rd-encatc-research-award-ceremony_en)

### 3. 政府等が実施する大学・機関への評価

#### 3.1 調査の狙いと調査項目

##### 3.1.1 調査の狙い

大学・機関に対しては、公的な資金が投入されており、政府等が大学・機関の評価を実施している。本調査では、このうち、大学への評価について調査することとした。

政府等による評価の対象としては、大学の教育活動、研究活動の2つがあるが、本調査は、後者の研究活動についての評価、中でも人文学・社会科学分野での研究面での機関評価の実態を把握することを目的とする。

教育面の評価については、各国で高等教育の質を第三者が認証する仕組（ア Krediyasyon (accreditation)）があるが、これは調査対象としない。

研究目的の評価としては、研究プロジェクト対象の評価があるが、これは調査対象としない。

調査上の留意点を、いくつか挙げると次の通りである。

- 国によって、大学の管轄が異なっている。国立大学が多い国（例；フランス）では、中央政府が大学の教育や研究を評価し、評価結果を資金配分に活用しているケースがみられる。一方、州立大学が主である国（例：米国、ドイツ）では、州政府が評価を実施している。
- 大学は研究と共に教育も実施している。本調査は、研究を対象としているが、教育と一体として資金配分・評価が行われ、区分がされていないことがある。

表 3-1 大学・機関に関連する主な評価枠組み

	教育目的	研究目的
機関対象		ここに対する評価を主対象とする。
研究プロジェクト対象		

出所) 三菱総合研究所作成

##### 3.1.2 調査項目

大学・機関に関連する主な評価枠組みとしては、教育目的、研究目的のものがある。このうち、研究目的で機関を評価する仕組について調査する（プロジェクトベースでの評価は対象外）。

主な調査項目は、以下の通りである。特に、評価が何を目的として実施され、何に使われているのかを明確にして調査する。

- 政府等による評価の枠組み
- 評価の実施主体
- 評価方法、評価指標



- 評価結果の利用
- その他（評価実施コスト等）

### 3.2 【米国】政府等が実施する大学・機関への評価

	教育目的	研究目的
機関対象	州政府が州立大学に配分 (地域アクレディテーション)	州政府が州立大学に配分するが研究への評価は簡易
研究プロジェクト対象		NSF、NIH、DOD、NEH等の機関が配分（ピア・レビュー）

#### 3.2.1 米国の州立大学における大学への機関評価

米国では、連邦政府による大学の評価は実施されていない。

米国の州政府による高等教育機関への基盤的資金配分に関しては、業績に基づく配分方法を導入しているのが過半である。但し、教育を目的にした資金配分が主体であり、研究についての評価は簡易な場合が多い。

高等教育機関への研究開発費全体の6割以上は連邦政府が拠出している<sup>175</sup>。連邦政府の研究資金は、研究者から申請された提案書を審査することによって、研究プロジェクトに対して競争的に配分されている。主要な資金配分を行う機関・省として、全米科学財団(National Science Foundation: NSF)、全米人文科学基金(National Endowment for the Humanities: NEH) 国立衛生研究所(National Institutes of Health: NIH)、国防総省(Department of Defense: DOD)も資金、等がある。評価方法はピア・レビューが中心である。

大学の教育の質保証は、機関別アクレディテーションと専門別アクレディテーションの2段階によって実施されている。これらの組織は、国による評価というよりも、大学の研究者によるピア・レビューである<sup>176</sup>。

機関アクレディテーションは全米6地域・7団体、12全国団体<sup>177</sup>で行われ、大学単位で審査を実施している。ここで適格性認定が行われることは、学資援助や連邦資金の受給を受けるために不可欠なものとなっている。地域アクレディテーションが公立・私立の非営利の教育機関一般を対象としており、全国アクレディテーションは宗教関連の教育機関や職業関連教育を専門とする営利教育機関を対象としている。

専門アクレディテーションは分野別に団体が存在し、それぞれ審査を実施している。例え

<sup>175</sup> National Science Foundation, National Center for Science and Engineering Statistics, Higher Education Research and Development Survey.

<sup>176</sup> 森利枝「米国高等教育のアクレディテーションについて」文部科学省・フリースクール等に関する検討会議第8回会合（2016年3月8日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/107/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/17/1368454\\_05.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/107/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/17/1368454_05.pdf)

<sup>177</sup> 2017年1月現在、CHEAまたはUSDEに認定された団体は、REGIONAL ACCREDITING ORGANIZATIONSが6、NATIONAL FAITH-RELATED ACCREDITING ORGANIZATIONSが5、NATIONAL CAREER-RELATED ACCREDITING ORGANIZATIONSが7、PROGRAMMATIC ACCREDITING ORGANIZATIONSである。

[http://www.chea.org/userfiles/Recognition/CHEA\\_USDE\\_AllAccred.pdf](http://www.chea.org/userfiles/Recognition/CHEA_USDE_AllAccred.pdf)

ば、法学（American Bar Association: ABA）、工学（ABET<sup>178</sup>）が挙げられる。専門職と結びついた分野（団体）が多く、2017年現在66の団体がある。

高等教育を含む教育は州の役割となっており、州政府が州立大学に対して基盤的資金を配分している例があるが、その際の基準は課程修了人数等、教育面の指標が主体である。研究面の指標があったとしても、研究活動の支出額、獲得等の簡易なものが主体である。

表 3-2 研究面の評価指標を導入している州（導入予定を含む）及びその内容

州	研究に関する指標	備考
アリゾナ州	大学システムに投入された外部研究資金及び公的資金額	
イリノイ州	研究支出及び公共サービス支出	
ルイジアナ州	研究の生産性	
メイン州	・年間の研究グラント及び研究契約獲得数 ・年間の研究グラント及び研究契約獲得額	
ミシガン州	研究開発支出	
ミシシッピ州	研究活動（研究支出、技術移転、起業に関するデータ、特許・ライセンス）	研究大学のみ適用
ネバダ州	年度内におけるスポンサープログラム（寄付講座）、研究プロジェクト、その他の学術活動への支出	
ニューメキシコ州	前年の研究グラント、研究契約額の割合	研究大学のみ適用
サウスダコタ州	研究支出の増加率	2016年度より開始。 業績連動型配分額の50%。
テネシー州	研究、グラント額	
ユタ州	・研究グラント申請・獲得額 ・州政府以外から配分された研究費・アウトリーチ費用	
バージニア州	研究支出	

出所) National Conference of State Legislatures, Performance-based funding for higher education, <http://www.ncsl.org/research/education/performance-funding.aspx> をもとに作成

### 3.2.2 テネシー州における大学への機関評価

テネシー州では、業績に基づく基盤的資金配分を米国で初めて1979年から実施し、継続している<sup>179</sup>。テネシー州では予算の配分先は大学システムではなく個別大学となる<sup>180</sup>。

業績連動型資金配分（Outcomes-based Funding Formula）モデルとして、学生の単位取得状況、学部・大学院の学位授与状況、学生の転学状況、研究活動等を含む広範な活動に関する指標を組み入れている<sup>181</sup>。指標は主に教育に関するものであるが、研究についても外部機関から獲得した研究費の額を使って評価している。

<sup>178</sup> 法律上求められる場合は“Accreditaion Board for Engineering and Technology, Inc.”を用いるが、基本的にはABETとして活動している。

<http://www.abet.org/about-abet/history/>

<sup>179</sup> 吉田香奈、柳浦猛「米国テネシー州における高等教育財政とパフォーマンス・ファンディング」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集第41集（2009年度）』2010年3月発行:323-341

<sup>180</sup> 吉田香奈（山口大学）・水田健輔（国立大学財務・経営センター）「米国諸州における高等教育予算制度のケース・スタディ」『国立大学財務・経営センター研究報告第11号』平成21年8月所収。

<sup>181</sup> Tennessee Higher Education Commission, The Public Agenda for Tennessee Higher Education 2010-2015, pp.12-13.

### 3.3 【英国】政府等を実施する大学・機関への評価

	教育目的	研究目的
機関対象	HEFCs が配分	HEFCs が配分 (REF による評価)
研究プロジェクト対象		RCs による配分

英国では、大学の研究開発費は政府の負担割合が 2014 年で 62.7%と大きい<sup>182</sup>。

大学への公的資金配分は、分野別に分かれた 7 つの研究会議 (Research Councils: RCs) による研究資金の競争的な配分 (研究プロジェクトへの配分) と、地域別に分かれた 4 つの高等教育財政審議会 (Higher Education Financial Councils: HEFCs) による基盤的教育費・研究費の配分に分かれている。

基盤的研究費の配分においては、Research Excellence Framework (REF) と呼ばれる研究評価の結果をもとに配分額が決定される。REF では基本的な評価のフレームは共通しつつも、分野別の評価単位 (Unit of Assessment: UoA) で詳細な方法が決定されている。

#### 3.3.1 Research Excellence Framework (REF)

英国では、1986 年から 2008 年にかけて Research Assessment Exercise (RAE) と呼ばれる研究評価が 6 回行われた。現在はそれに代わる評価制度として、Research Excellence Framework (REF) が進められ、2014 年に 154 の大学の評価が完了し、2014 年 12 月 18 日に結果が発表された。

##### (1) REF の評価の仕組

###### 1) 評価項目

REF の評価項目は、

- アウトプット (Output)
- インパクト (Impact)
- 環境 (Environment)

の 3 つで、その重み付けは全ての分野 (UoA) で統一されている<sup>183</sup>。

###### a アウトプット

アウトプットの重みは 65%とされている。

アウトプットの評価は、教員個々人のベースで業績を評価し、それを集計する形でなされ

<sup>182</sup> 科学技術・学術政策研究所 「科学技術指標」

<sup>183</sup> REF2014, Assessment framework and guidance on submissions, p.6,

<http://www.ref.ac.uk/media/ref/content/pub/assessmentframeworkandguidanceonsubmissions/GOS%20including%20addendum.pdf>

る。各大学は、評価の対象となる教員のリストを提出し、各教員が1人当たり4点までの研究成果（論文や書籍等）を提出する（submit research outputs）。

これに対して、国際的な研究の質の水準に鑑みた「独自性（originality）、重要性（significance）、厳格性（rigour）」という観点で評価する。

評価は、個々人ベースで行われるが、大学における教員の個人評価とは切り離されている。

## b インパクト

インパクトの重みは20%とされ、経済、社会、文化への「影響の広がり（reach）、重要性（significance）」が評価される。

インパクト評価では、各大学が「ケース・スタディ」という文書にまとめて提出する。全分野が対象となっており、例えば、シェイクスピアの研究といった研究についても、ケース・スタディが作成されている<sup>184</sup>。

## c 環境

環境の重みは15%とされ、「活力（vitality）、持続可能性（sustainability）」がサブ・パネルによって評価される。

## 2) 評価の単位

REFでは、学術の分野を区切って評価を実施している。

まず、以下の4つ分野のメイン・パネルがある。それが、計36の分野(UoA)に区別され、それぞれに対応したサブ・パネルが設置されており、サブ・パネルの単位で専門家による評価が行われる。

REF2014では、36のUoAに対して、898人のアカデミックメンバー、259人の研究ユーザーが参加した。

- Panel A: ライフサイエンス (Life Sciences)
- Panel B: 工学・物理学 (Engineering and Physics)
- Panel C: 社会科学 (Social Sciences)
- Panel D: アーツ&ヒューマニティーズ (Arts and Humanities)

心理学は、Panel Aに含まれている。心理学の、UoAは、「Psychology, Psychiatry and Neuroscience」という括りである。

Panel C: Social SciencesのUoAは以下である。日本の社会科学の分類（例：平成29年度までの科研費分類）と異なるのは、建築・環境プランニング（16番）が含まれているこ

---

<sup>184</sup> 次の論文で、バーミンガム大学におけるシェイクスピア研究のインパクトの「ケース・スタディ」の事例について分析をしている。シェイクスピア研究の受益者としては、学術的な世界のみならず、シェイクスピア演劇にかかる監督、俳優、そして観客、シェイクスピア・トラストの観光スポットを訪れる観光客までが設定されている。出所) 島岡未来子・小林直人・古賀康之「英国の大学評価 REFにおける研究インパクト：人文社会科学系研究の事例」研究・イノベーション学会年次学術大会講演要旨集 31: 186-190、2016年11月

と、スポーツ（26番）が入っていることである。

- 16 Architecture, Built Environment and Planning
- 17 Geography, Environmental Studies and Archaeology
- 18 Economics and Econometrics
- 19 Business and Management Studies
- 20 Law
- 21 Politics and International Studies
- 22 Social Work and Social Policy
- 23 Sociology
- 24 Anthropology and Development Studies
- 25 Education
- 26 Sport and Exercise Sciences, Leisure and Tourism

Panel D: Arts and Humanities の UoA は以下である。

- 27 Area Studies
- 28 Modern Languages and Linguistics
- 29 English Language and Literature
- 30 History
- 31 Classics
- 32 Philosophy
- 33 Theology and Religious Studies
- 34 Art and Design: History, Practice and Theory
- 35 Music, Drama, Dance and Performing Arts
- 36 Communication, Cultural and Media Studies, Library and Information Management

### 3) 提出書類

REF では分野別に評価が行われるため、各大学は、36に分かれている UoA に対して申請を行い、書類を提出する。

提出書類の主なものに、以下がある。

ケース・スタディ、環境であれば研究収入、博士授与数等がある。

- 個人の詳細情報 Staff details (REF1a/b/c)
- 研究成果 Research outputs (REF2) ⇒1人4つまでの成果の情報
- インパクトの書式とケース・スタディ Impact template and case studies (REF3a/b)
- 研究環境のデータ Environment data (REF4a/b/c) ⇒博士授与数、外部研究資金等。
- Environment template (REF5) ⇒研究環境の書式。

提出される書類には研究成果のように研究者個人単位のものもあるが、評価は当該大学の当該分野として集約される。

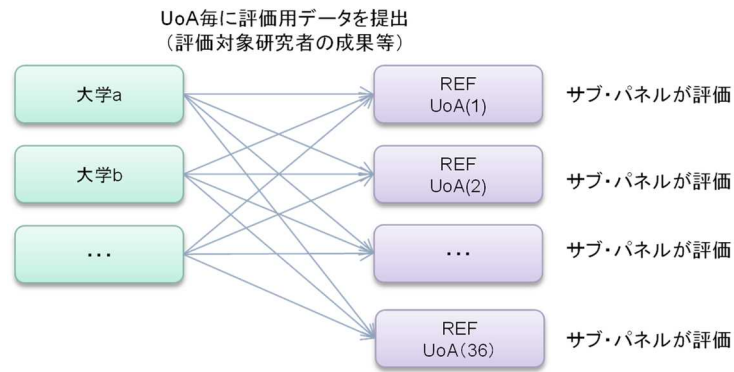


図 3-1 REF の評価用データの提出

出所) 三菱総合研究所において作成

## (2) 評価の仕方

サブ・パネルによる評価は 4\* (world-leading)、3\* (internationally excellent)、2\* (recognised internationally)、1\* (recognised nationally)、区分外 (unclassified) の 5 段階で行われる。

各大学の提出データについて 5 段階の評価を行うと、評価結果は **quality profiles** と呼ばれる分布となる。Outputs、Impact、Environment の分布を合成すれば、全体の分布が得られる。

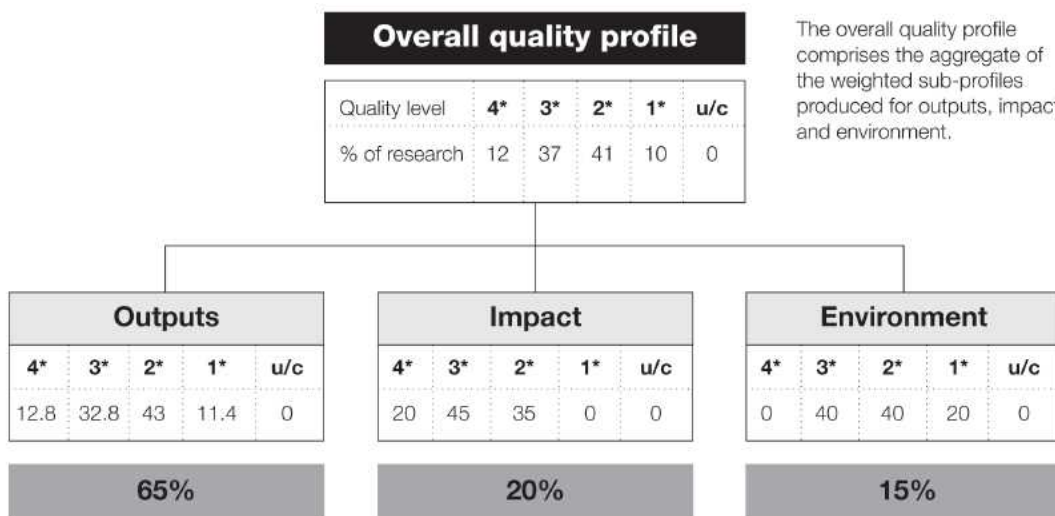


図 3-2 quality profiles の合成イメージ

出所) HEFCE “Assessment framework and guidance on submissions”

最終的に評価結果は、大学別・UoA 別に集計される。

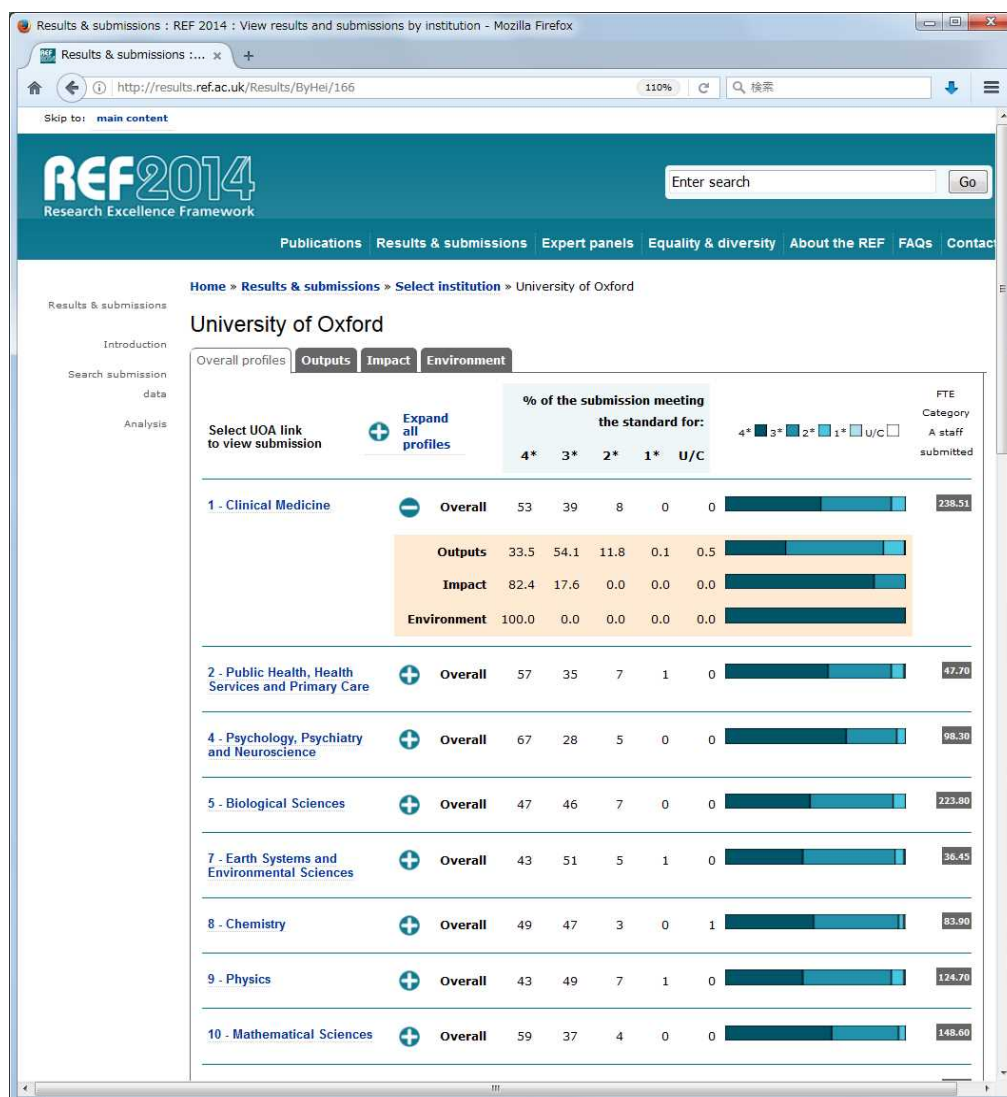


図 3-3 公開されている REF の評価結果の例（オックスフォード大学）

REF2014 の全体の結果の分布を以下に示す。

表 3-3 REF2014 における評価結果の分布（オックスフォード大学）

Average results for all submissions		4*	3*	2*	1*	U
Overall quality of all the submissions was, on average:		30%	46%	20%	3%	1%
Overall quality is derived from three elements – outputs, impact and environment. They were graded, on average:	Outputs	22%	50%	24%	4%	1%
	Impact	44%	40%	13%	2%	1%
	Environment	45%	40%	13%	2%	0%

出所) HEFCE “REF2014 Key facts”

「インパクト」は、データベースとしてケースが公開されている<sup>185</sup>。例えば、「History and Archaeology」の分野で、970 件のケース・スタディが掲載されている（2016 年 3 月 6 日時点）。

### (3) REF の結果の反映

REF の機関対象の研究費配分に反映される。

- まず、基盤的に分配される研究費は UoA ごとに分配される。
- 各 UoA に、REF の評価結果に基づいて、各大学に分配される。  
分配は研究者数を基本としているが、この研究者数が評価結果で重み付けされる。
- 各大学に分配される研究費は、当該大学に UoA ごとに分配される研究費の合計となる。

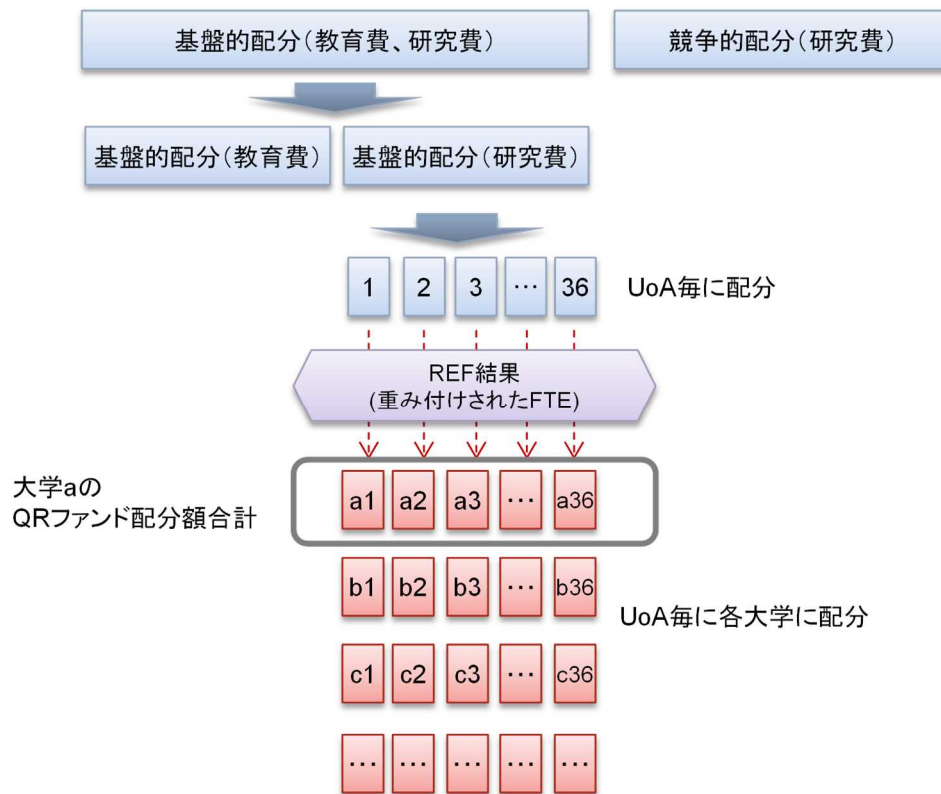


図 3-4 REF による研究資金の配分

注) FTE はフルタイム換算 (した研究者数)、QR ファンドは品質による資金配分出所) 三菱総合研究所において作成

### (4) Panel C と Panel D の特徴

アウトプット (Output)、インパクト (Impact)、環境 (Environment) の 3 つで、その

<sup>185</sup> REF, Search REF Impact Case Studies, <http://impact.ref.ac.uk/CaseStudies/>



重み付けが全ての UoA で統一されているが、それぞれの評価の詳細はパネルごとに “Panel criteria and working methods” として説明されている<sup>186</sup>。

例えば、アウトプットについては、多様な内容を認めるとしているが、次のような記述がある。

Panel C: 社会科学 (Social Sciences) については、以下を含み、かつこれらに限らない (特に、書籍 (book) の記載について下線で示している)。

- Books, edited works, parts of books, special issues.
- Journal articles (including web-based), including articles in supplements of journals.
- Physical artefacts such as buildings, devices, images, installations, materials, products and processes, prototypes.
- Digital artefacts such as data sets, multi-use data sets, archives, software, film and other non-print media, web content such as interactive tools.
- Temporary artefacts, such as exhibitions and performances.
- Other paper-based outputs such as: case notes; catalogues; conference papers; designs; design codes; monographs; multilateral and international agencies' research reports; outputs from projects commissioned by all levels of government, industry and other research funding bodies; policy evaluations/reports/commissioned reports; primary data reports; publications of development donors; published maps; patents; critical review articles; systematic reviews; teaching, curriculum and assessment materials and textbooks (including those for training and/or for practice) where they embody original research; working papers.

Panel D: アーツ&ヒューマニティーズ (Arts and Humanities) については、以下を含み、かつこれらに限らない (特に、書籍 (book) の記載について下線で示している)。

- books (authored or edited)
- chapters in books
- journal articles
- working papers
- published conference papers
- electronic resources and publications
- exhibition or museum catalogues
- translations; scholarly editions
- creative writing and compositions
- curatorship and conservation
- databases
- grammars
- dictionaries
- digital and broadcast media
- performances and other types of live presentation

---

<sup>186</sup> REF, Panel criteria and working methods, <http://www.ref.ac.uk/pubs/2012-01/>

- artefacts
- designs and exhibitions
- films, videos and other types of media presentation
- software design and development
- advisory report
- the creation of archival or specialist collections to support the research infrastructure.

なお、Panel A(ライフサイエンス (Life Sciences) )、Panel B(工学・物理学 (Engineering and Physics) )の場合には、同じ部分の記述が、次のような順で記載されている。

Panel A (Life Sciences) : 研究成果は、次のような形式で刊行 (publish) されるものを含む。但し、これらに限らない。

- papers in peer-reviewed journals
- papers in conference proceedings
- research reports to government departments, charities, the voluntary sector, professional bodies, industry or commerce
- monographs
- books and book chapters
- intellectual property (whether granted as patents, published patent applications or other forms of intellectual property)
- other applied research outputs, including but not limited to: new materials; software packages; images and devices; research derived from development, analysis and interpretation of bioinformatics databases; work published in nonprint media.

Panel B (Engineering and Physics) : このメイン・パネルは、研究成果の提出に当たっては次のような全ての様式での提出を歓迎する。

- books, book chapters and research monographs
- conference papers and reports
- new materials, devices, products and processes
- patents
- published papers in peer-reviewed journals
- software, computer code and algorithms
- standards documents
- technical reports, including confidential reports.

#### (5) 旧 RAE との違い

REF は、現在の方法で実施する前、「RAE」という仕組みとして実施されていた。

RAE、REF とともにピア・レビューが原則であることは共通だが、REF では評価パネルの体制、評価要素が変更された。

RAE2008 のメイン・パネルは 15 で UoA は 67 分類設定されていたが、学際的研究の評

価が課題とされていた。そこで、REF の評価は、4 つのメイン・パネルの下に 36 の分野(UoA) に対応したサブ・パネルに分けて行うこととなった。RAE と比べて大きくくりになっている。

RAE における主な評価要素は、研究アウトプット (research output)、研究環境 (research environment)、好評度指数 (esteem indicators) であり、それぞれの観点に対する重み付けは、評価対象分野により異なっていた。これに対して、REF における主な評価要素は、アウトプット (output)、インパクト (impact)、環境 (environment) の 3 つとなり、その重み付けが全ての分野で統一された<sup>187</sup>。「インパクト」評価視点というが導入されたことも大きな変更点である。

その他、特定のサブ・パネルにおいて、ピア・レビューの補完として引用情報が導入されたこと、平等と多様性の推進に関する指標が強化されたことが挙げられる。

### 3.3.2 REF の研究アウトプットの評価における特徴

#### (1) 自然科学系と人文学・社会科学とのアウトプットの特徴

REF の「アウトプット」の評価では、評価対象となる研究者について、1 人 4 点までのアウトプットを提出することとなる。提出されるアウトプットは、論文、学術書が多いが、会議での発表、特許、ソフトウェアといったアウトプットもある。また、分野ごとにアウトプットの構成比が異なっている。そこで、REF の集計データにより、アウトプットの種別を分野別に見ることとした。

まず、大分類 (メイン・パネル) ベースでは、次のような特徴がある (図 3-5)。

- Panel A (ライフサイエンス) と Panel B (工学・物理学) では、ほとんどが論文 (Journal Article) である (なお、Panel B で、会議への貢献が 4% あるのは、小分類 Computer Science and Informatics において比率が高いことによる)。
- Panel C (社会科学) では、書籍の割合が 17% と高いが、論文 (81%) に比べると少ない。
- Panel D (アーツ&ヒューマニティーズ) では、書籍の割合が 49% と最大である。次いで、論文 38%、その他 10% である。その他には芸術パフォーマンス (Exhibition、Performance)、作曲 (Composition) 等を含む。

メイン・パネル C、メイン・パネル D では書籍の提出が多いことが明確である。

---

<sup>187</sup> REF2014, Assessment framework and guidance on submissions, p. 10.

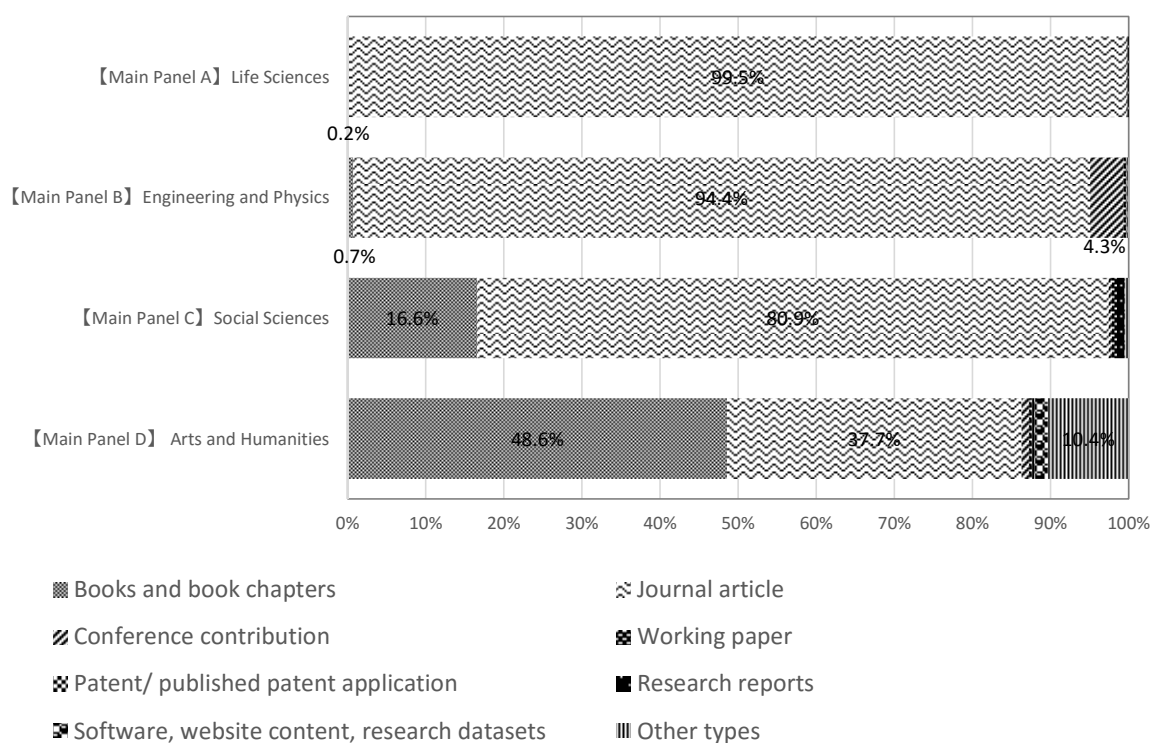


図 3-5 4つのメイン・パネル別の提出された「アウトプット」のタイプの構成比

出所) REF の各 Main Panel overview report<sup>188</sup>から作成

## (2) 人文学・社会科学の中における特徴

次に、メイン・パネル C (社会科学)、メイン・パネル D (アーツ&ヒューマニティーズ) について、サブ・パネル別に「アウトプット」の構成比をみることにする。次のグラフは、アウトプットに占める書籍の割合が高い順に表示したものである (番号 16~26 がメイン・パネル C、番号 27~36 がメイン・パネル D)。

トップは、古典学 (Classics) で、以下、哲学 (Philosophy) までの上位 8 つをメイン・パネル D (アーツ&ヒューマニティーズ) が占めた。

メイン・パネル C (社会科学) においては、法学 (Law) における書籍の割合が 38% と高い一方、経済学・エコノメトリクス (Economics&Econometrics) における書籍の割合は 2% に過ぎない。

本調査報告書の 4.7.5 では、米国のトップ大学の経済学研究者への取材結果を掲載しており、研究業績として書籍がほとんど評価されないとのコメントがある (但し、経済史等の領域ではそうでないことに留意)。この集計結果は、それと整合的である。

<sup>188</sup> REF のウェブサイト <http://www.ref.ac.uk/panels/paneloverviewreports/>

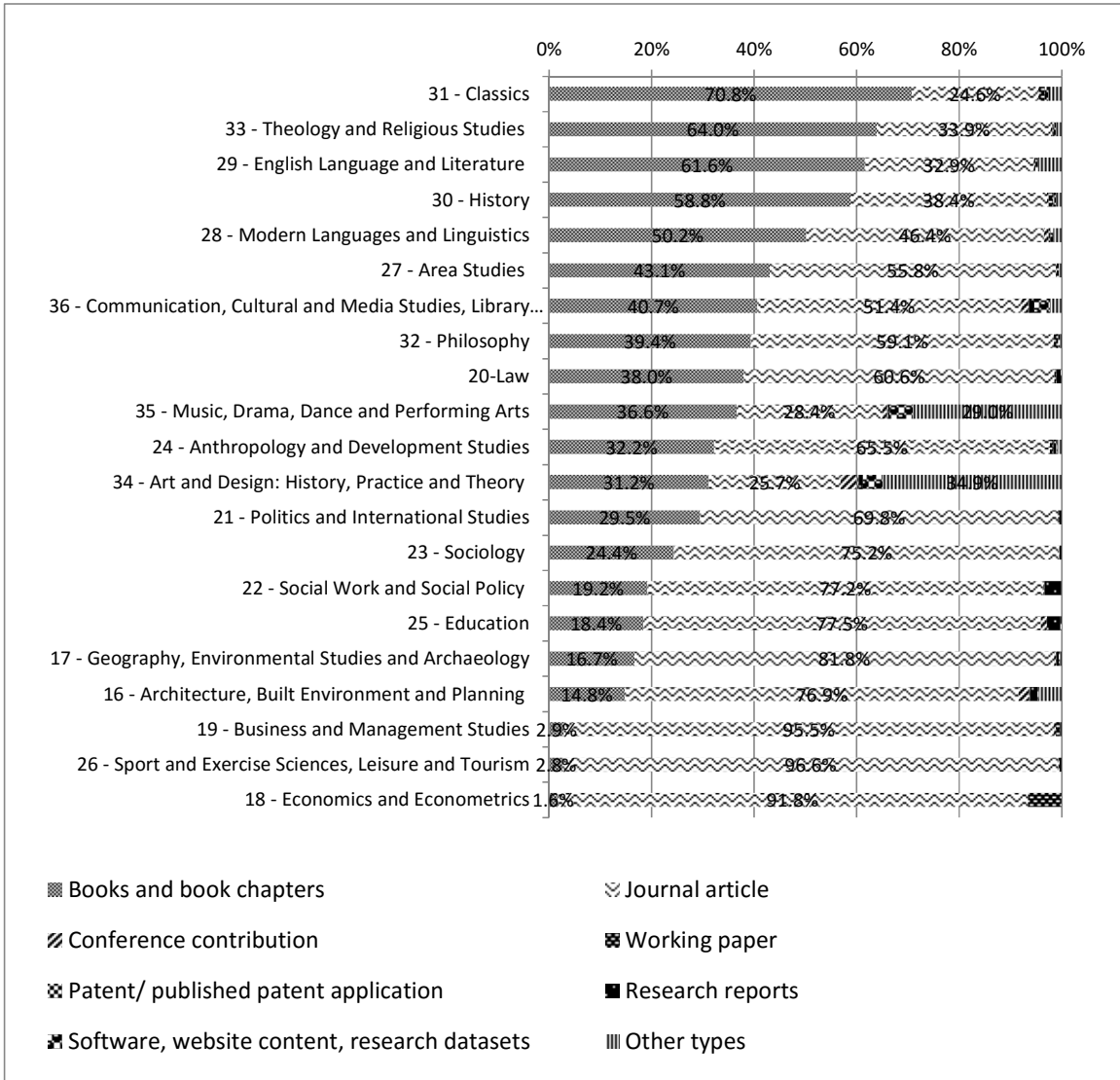


図 3-6 Panel C 及び Panel D のサブ・パネル別の「アウトプット」の構成比

出所) REF の各 Main Panel overview report から作成

### 3.4 【フランス】政府等が実施する大学・機関への評価

	教育目的	研究目的
機関対象	HCERES による評価	HCERES による評価
研究プロジェクト対象		ANR による配分

#### 3.4.1 評価機関

大学の評価は 2007 年に設立された研究・高等教育評価機構（Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur: AERES）が行っていたが、高等教育研究法の改正により、2013 年から研究・高等教育評価高等審議会（Haut Conseil de l'Évaluation de la Recherche et de l'Enseignement Supérieur: HCERES）が行うこととされた。

しかし、HCERES が完全に業務を開始したのは 2015 年 11 月であり、それまでの間は AERES が評価を継続して実施していた<sup>189</sup>。HCERES は、基本的には AERES が実施していた業務を実施している。

HCERES による評価が実施されるようになった背景として、2012 年時点でオランド大統領が大学改革の意向を示していたことがある。この方針に則り、国民教育・高等教育・研究省の Genviève Fioraso 大臣は、高等教育・研究の改革案を検討する指示をした<sup>190</sup>。並行して社会党の Jean-Yves Le Déaut 氏が、高等教育の大改革に関するレポートを発表した。このレポートでは、AERES を廃止し、学生と学問構成を重視した評価を行うべきと述べている<sup>191</sup>。これら提言等を受けて、2013 年 7 月に HCERES が設置されることとなった。

#### 3.4.2 HCERES による評価の実態

##### (1) 評価の種類

HCERES は、フランスの全ての高等教育・研究機関、研究ラボ、高等教育プログラムを対象に<sup>192</sup>、評価を毎年実施している<sup>193</sup>。また、監督機関の要請に基づいて、研究ユニットの評価を行う。HCERES では、次の 3 つの種類の評価を行っている。

- ① 大学・研究所の評価（2016-2017 年度から大学・高等教育機関共同体<sup>194</sup>の評価も開始）

<sup>189</sup> 2016 HCERES Report on Auto-evaluation [Rapport d'autoévaluation], March 2016, p. 12

<sup>190</sup> Report « Assises de l'enseignement supérieur et de la recherche : rapport au Président de la République », December 2012

<http://www.ladocumentationfrancaise.fr/var/storage/rapports-publics/124000671.pdf>

<sup>191</sup> Report « Refonder l'université, dynamiser la recherche », 14/01/2013

<http://www.ladocumentationfrancaise.fr/var/storage/rapports-publics/134000040.pdf>

<sup>192</sup> フランスの質保証機関との連携 [http://www.niad.ac.jp/n\\_kokusai/intl\\_engagement/france/](http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/intl_engagement/france/)

<sup>193</sup> Infographic : What will HCERES evaluate in 2017-2018 [INFOGRAPHIE: QU'ÉVALUE LE HCERES EN 2017-2018]

<sup>194</sup> 大学・高等教育機関共同体（communauté d'universités et établissements: COMUE）は、フランス政府の進める大学間連携・統合促進政策によって設置されたもの。

- ② 研究ユニットの評価
- ③ 教育プログラムの評価

また、研究機関の評価手順の妥当性確認（validation）も行っている。

人文学・社会科学の研究面での機関評価に関わる可能性のあるものは、研究ユニットの評価であるが、HCERESとしては現時点でまだ評価実績がない。但し、前身のAERESでは人文学・社会科学の研究ユニットの評価の実績がある。

HCERESは、評価業務のほかに科学技術の観測（Observatory）に関する業務も実施しており、戦略的な分析と研究、評価の支援業務等を行っている。

## (2) 研究ユニットの評価

### 1) 方法論・評価基準

HCERESは、2014年に「研究ユニットの評価基準」（本文4章建て）を策定している<sup>195</sup>。この文書では、評価の方法として、次の4点を挙げている（1章）。

- ピア集団による評価
- 評価の基準
  - ✓ 6つの基準（後述）を示す。全ての研究について適用するものではないと注記。
- 基準、データ、質の指標
- 定性的な評価

評価の基準として次の6点を挙げ、具体例を細かく例示している（2章）。

- 基準1：科学的な生産と質
  - ✓ 定量等<sup>196</sup>：ピアレビュージャーナルへの掲載論文数等
  - ✓ 定性：オリジナリティ、学界へのインパクト、ジャーナルの評判等
- 基準2：学術的な影響とアピール
  - ✓ 定量等：国際共同研究、国際シンポジウム開催、博士課程学生を集める魅力等
  - ✓ 定性：国際共同研究のコーディネート、優れた博士課程学生等
- 基準3：社会・経済・文化的環境との相互作用
  - ✓ 定量等：専門誌への論文掲載、ソフトウェア<sup>197</sup>、特許等

---

<sup>195</sup> HCERES “Criteria for the evaluation of research units: the HCERES standards”2014年11月策定（英語版）（以後、改定なし）

<sup>196</sup> ここで「定量等」「定性」と表記したものの原文は、それぞれ“observable facts”、“quality indicators”である。

<sup>197</sup> 特許等と併記されているので、「ソフトウェア」は、コンピューターのプログラムのことと史料される。

- ✓ 定性：方法論のオリジナリティ、経済的インパクト等
- 基準4：機関の組織と存続（＝研究所の人員や施設、マネジメント等）
  - ✓ 定量等：従来の研究戦略、共通のプラットフォーム等
  - ✓ 定性：従来の研究戦略目標の達成状況、共通リソースへのアクセス等
- 基準5：研究を通じた人材育成
  - ✓ 定量等：修士課程・博士課程学生数、院生育成ポリシー等
  - ✓ 定性：学生への効果的サポート、等
- 基準6：次の5年間に向けた戦略と研究の展望
  - ✓ 定量等：研究室として科学の未来をどう展望しているか等
  - ✓ 定性：研究のオリジナリティ、研究のリスクテイク<sup>198</sup>

また、3章では、学際研究への評価(Evaluation of multi-, inter- and transdisciplinarity)について書いている。

## 2) 人文学・社会科学の評価に関する特記

HCERES による「研究ユニットの評価基準」(2014年策定)の4章では、「人文学・社会科学の科学的なアウトプットと質に関する特記」について次のような趣旨を述べている。

- 人文学・社会科学の特徴として、例えば、ピア・レビューのジャーナルへの論文掲載よりも書籍(book)執筆が最大の成果である場合がある、法学のいくつかの領域ではアブストラクトが最高の成果である、といった点がある。HCERESは、こうした分野の違いを丁寧に扱うことに取り組んでいる(自然科学系においても、基礎と応用の違い、数学の扱い等々、分野による違いは多い)。
- HCERESは、6つの基準は分野共通とするが、公正かつ柔軟で、多くの学問領域に適用できる基準を作成することとした。人文学・社会科学に特化した基準は設定しない。
- 研究機関は、研究の多様性を考慮し、HCERESが基準に挙げた項目全てを満たす必要はないことに特に注意する必要がある(原文で赤枠により強調されている)。

## 3) 人文学・社会科学のジャーナルの格付け

HCERESでは、人文学・社会科学のジャーナル919件について、ABCの格付けを行い、公開している<sup>199</sup>。

<sup>198</sup> 「リスクテイク」は、挑戦的な研究に取り組む意味だと思料される。

<sup>199</sup> HCERES ウェブサイト “List of Humanities and Social Science journals”

<http://www.hceres.com/PUBLICATIONS/Methodological-documentation/List-of-Humanities-and-Social-Science-journals>



#### 4) 評価実態

HCERES は、自然科学系の研究ユニット評価を先行して進めているが、人文学・社会科学に関連した研究ユニットの評価はまだ実施されていない。但し、旧 AERES は、人文学・社会科学の研究ユニットの評価実績があった。

HCERES の今までの経過は以下のとおり。

- 2014 年、保健省（Ministère des Affaires sociales et de la Santé）と国民教育・高等教育・研究省の要請に基づき、「フランス希少疾患計画」の研究コンポーネントの評価等を実施。
- 2015 年、大学病院の臨床研究について横断的な研究評価を実施<sup>200</sup>。
- 2016 年、農業生態学の評価等を実施。

#### (3) 教育プログラムの評価

教育プログラムの評価は、自己評価をベースに行われている。2012-2013 年度から、高等教育機関は、学術の構成、提供しているプログラム、コース、学生の状況について、質問票への回答を HCERES に提出することとなった。回答に当たっては、定量指標を記載するとともに、評価のためのベンチマークを提示することとされた。

HCERES は、学士課程と修士課程において評価を開始しているが、学問分野による評価方法の違いはなく、人文学・社会科学と他分野では変わらない。また、大学は、複数のプログラムを、「テーマ領域」（champs de formation）として括り、同じ評価を受けることができる<sup>201</sup>。そこでは、研究、就職、学生の評価、国際レベルの研究上の地位等に関する情報が付加されることがある<sup>202</sup>。

HCERES は、最近、大学の課程を 4 つに分類する考えを示した。①アーツ・文学・言語、②法・経済、③社会科学・人文学、④健康・技術・科学であり、さらに、サブグループに分けて、評価を行う。

#### 1) 評価の方法

大学は、HCERES の毎年の評価において、多数の目的、基準に従う必要がある。通常、次の 4 つの基準で評価される。

- ① 目的に応じたプログラムとなっているか
- ② 周辺環境に合ったプログラムであるか
- ③ 教育上の構造
- ④ プログラムのマネジメント

これらの基準から始まって、HCERES は、社会科学のコースの詳細を次のような観点で評

---

<sup>200</sup> HCERES “2015 Annual Report – French High Council for Evaluation of Research and Higher Education”

<sup>201</sup> Note on the evaluation of bachelor and master courses – Campaign 2016-2017, p.1.

<sup>202</sup> Instructions on how to fill out the questionnaire on “champs de formations” Aide à la rédaction du dossier d’information sur un champ de formations Vague B : campagne d’évaluation 2015-2016.

価する。

- 学問構成： 大学のプログラムの内容を分析し、一般的な目的に沿っているか、他大学と連携して新規性のあるコースを創設できる可能性について評価する。
- 学生への支援ツール： 教育的・経済的方法により学生の学習を支援することについて評価する。対象は、学生への助言から新規性のある教育ツールまで含んでいる。
- プロフェッショナルへの誘導： 学生が労働市場に円滑に出られるかを評価する。単に就職への橋渡しではなく、フレームワークを構築しているかが問われる。
- 学生の能力開発： 大学のプログラムにおいて学生の能力を開発するための活動について評価する。例えば、外国の大学との学生交換、特定のテーマに学生が関心を持つためのセミナー、フォーラム、会議等についてである。

## 2) 評価結果の反映

評価レポートの中で、HCERES は、強みと弱みを特定し、提言を書いている。しかし、大学にそれを強制する権限はない。強制権限があるのは、国民教育・高等教育・研究省の Directorate-General であり、フランスの大学のプログラムについて最終的に認証と評価の権限を持っている<sup>203</sup>。2013年の高等教育・研究法改正により、各大学は Directorate-General 認証手順に従うこととなっている。Directorate-General は、大学が HCERES の提言に従って改善をしている場合、追加的な資金配分を行う<sup>204</sup>。Directorate-General は、2年おきに改善が進んでいるかどうかをレビューする。これにより、大学が改革を進めるインセンティブとなっている。

## (4) 研究機関の評価

HCERES は、2015年に63機関の評価を実施した。その内訳は、建築関連の機関6件、大学15件、公立・私立の学校や機関34件、サイト3件、研究組織5件である。

---

<sup>203</sup> <http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid24149/dgesip.html>

<sup>204</sup> Phone interview with representative from the Directorate-General for Higher Education and Job Placement on 21/11

### 3.5 【ドイツ】政府等が実施する大学・機関への評価

	教育目的	研究目的
機関対象	州予算（一部連邦政府と折半）	州予算（一部連邦政府と折半）
研究プロジェクト対象		ドイツ研究振興協会（DFG）、プロジェクトエージェンシーによる配分

#### 3.5.1 評価の概要

大学・研究機関への評価については、学術会議（Wissenschaftsrat: WR）及び各州の担当省庁が原則として責務を負う。州ごとに異なるため、バイエルン州を対象とする。バイエルン州は、有力大を擁しとており、近年、ドイツの中で科学技術・学術の面でも最も注目される地域であることから、バイエルン州を対象とした。

バイエルン州の場合は、バイエルン州研究科学文化省が担当官庁となるが、人文学・社会科学に関して特別な評価が行われていることが確認されなかった。

#### 3.5.2 大学・機関に関する評価の概況

ドイツの各州は業績連動型資金配分制度を採用しているが、教育と研究とを切り離しておらず、両者を合わせて考慮している<sup>205</sup>。

教育と研究それぞれへの重みづけは高等教育機関の種別により異なる。例えば、専門大学の場合、総合大学と比較すると、研究よりも教育に重点を置いている。配分モデルの指標としては、教育・研究のほかに、平等性や国際性等の要素を含むことが多い。

評価に用いられる指標は州によって異なるが、外部資金獲得状況、博士号授与数は業績連動型資金配分を採用している各州で採用されている<sup>206</sup>。バイエルン州の場合、先行調査<sup>207</sup>によると、連邦政府レベルで統一的に大学の評価を実施している機関は、現在のところ存在しない。しかし、地域レベルの評価機関、評価ネットワークが存在している。

表 3-4 バイエルン州の高等教育機関評価における主な指標

機関種別	評価指標
大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>教授人数に対する外部資金獲得金額</li> <li>資金源別外部資金額</li> <li>博士号授与数、Habilitation*授与数</li> </ul>
大学病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金源別学部資金額</li> <li>インパクトファクター別発表論文数</li> <li>臨床科における博士号授与数、Habilitation*授与数</li> </ul>

注) \*Habilitation: ドイツの大学において大学教授になるための資格

<sup>205</sup> Hochschul-Informations-System GmbH, Performance-based funding of public research in the German tertiary education sector, pp.1, 6. [http://www.dzhw.eu/pdf/23/RIHR\\_Synopse\\_eng.pdf](http://www.dzhw.eu/pdf/23/RIHR_Synopse_eng.pdf)

<sup>206</sup> OECD, Performance-based funding for public research in tertiary education institutions – Web annex: additional country detail, p.6. <http://www.oecd.org/sti/sci-tech/46756874.pdf>

<sup>207</sup> 木戸 裕「ドイツにおける大学の質保証システムと学習成果アセスメント」

[https://www.nier.go.jp/koutou/seika/rpt\\_01/pdf/05\\_chapter\\_1.pdf](https://www.nier.go.jp/koutou/seika/rpt_01/pdf/05_chapter_1.pdf)

ドイツにおける業績連動型研究資金配分では、大学病院への資金配分の評価等を除き、原則ピア・レビューや計量書誌学（ビブリオメトリクス）を利用したものはほとんど採用されていない<sup>208</sup>。

なお、学術会議（Wissenschaftsrat）では「研究レーティング（Forschungsratings（Research Rating）」として、大学の分野別研究評価のパイロットスタディを行ってきた。2004年より検討が開始され、2008年よりいくつかの分野について試行的な評価が行われた。人文学では、歴史学が検討されたが実施にいたらず、英語学・米国研究の試行評価が行われ2012年に公表された<sup>209</sup>。学術会議は2013年には、「研究レーティングの将来への勧告」“Empfehlungen zur Zukunft des Forschungsratings”を出している。

---

<sup>208</sup> Hochschul-Informationssystem GmbH, Performance-based funding of public research in the German tertiary education sector, p.13.

<sup>209</sup> Ochsner et al. (eds.), Research Assessment in the Humanities Towards Criteria and Procedures. Springer 2016.

### 3.6 【中国】政府等を実施する大学・機関への評価

	教育目的	研究目的
機関対象	教育部高等教育教学評価センター (HEEC) による評価	教育部学位・大学院教育発展センターの「学科評価」
研究プロジェクト対象		科学技術部、国家自然科学基金委員会、全国哲学社会科学規画弁公室 (国家社会科学基金) 等

#### 3.6.1 評価の背景

##### (1) 「学科評価」の導入

中国では1990年の「211工程（プロジェクト）」大学認定、1998年以降の「985工程（プロジェクト）」大学認定が行われてきた。「211工程」及び「985工程」に認定された大学は、中国教育部と地方政府から資金面の支援を受けてきた。しかし、「211工程」大学認定と「985工程」大学認定については新規の大学認定は行われておらず、一度指定された大学はそのまま位置づけられている。

こうした中で、中国政府による大学評価の仕組として、教育部学位・大学院教育発展センターによる一級学科の総合評価（以下では「学科評価」と略）が、2002年に開始された。これまでに3回実施されている。

なお、「学科」とは、学問分類の意味であり、学科という組織区分を示すものではない。「一級」は分類の大きさ（大分類小分類といった場合の大分類）を示す。

##### (2) 備考（中国の大学の特徴、教育評価）

日本の大学院と学部はそれぞれ別組織になっている場合が多いが、中国の大学院生教育は学部（学院）をベースに進められている。例えば、日本では経済学部で学部生教育、「経済学研究科」で経済学関連の修士、博士指導を行っているが、中国では「研究生院」という組織はあるものの、基本的には「経済学部（中国名：経済学院）」で学部生、修士、博士の指導を行っている。指導教員も通常は学部教育、院生指導を兼任している。

教育部高等教育教学評価センター（HEEC）は、学部の教育を評価している。

#### 3.6.2 教育部学位・大学院教育発展センターの「学科評価」<sup>210</sup>

##### (1) 学科評価の実施概要

学科評価は教育部学位・大学院教育発展センター（学位センターと略）が実施している。学位センターは、中国の國務院学位委員会及び教育部が2011年に公布した「学位授与及び人材育成の学科目録（学位授予和人才培养学科目録）」の学科分類に従い、大学院生育成及び学位授与資格を持っている一級学科に対する総合評価を行う。

評価方法としてはポイント制（満点100ポイント）を採用し、評価点数を踏まえて一級

<sup>210</sup> 前述のように、「学科」とは、学問分類の意であることに注意。

学科の大学別順位を決定している。

これまで、学位センターは2002年、2006年、2012年、全部で3回の学科評価を行っている。

- 初回2002年： 80分野の学科、229の大学等機関を対象に計1,366学科を評価
- 2回目2006年： 50分野の学科、331の大学等機関、2,369学科
- 3回目2012年： 95分野の学科、391の大学等機関、4,235学科を評価

評価対象である大学等機関は原則として自由参加であるが、「211工程」に認定された大学は2校のみ参加せず、「985工程」に認定された大学は全数参加した。中国のハイレベルの大学、国家重点学科の93%が学位センターの学科評価に参加した<sup>211</sup>。

表 3-5 教育部学位・大学院教育発展センターによる学科評価の概要

回	評価時期	大学等機関数	参加学科数	学科種類数	参加専門家
第1回	2002年	229	1,366	80	-
第2回	2006年	331	2,369	50	2,300人
第3回	2012年	391	4,235	95	5,000人

出所) 蔣林浩等「学科评估の方法、指標体系及其政策影响：美英中三国的比较研究（学科評価の方法、指標体系及び政策への影響：米英中三国の比較研究）」（中国教育科研参考2015年第23期、2015年12月15日）

## (2) 学科評価の基準

2012年に実施された第3回学科評価では、主に「教師陣と人的資源」、「科学研究水準」、「人材育成の質」、「学科の評価」が対象となった。それぞれに含まれる指標は次の通りである。

- 「教師陣と人的資源」の指標： 専門の性のある教師の在籍状況、学生数・教員数の比率、教員及び研究員の人数、重点学科・重点実験室の状況。
- 「科学研究水準」の指標： 代表的な学術論文の質、科学研究の受賞状況、学術書（編著、翻訳書は対象外）の出版状況または特許の産業化状況、代表的な科学研究プロジェクトの状況等が含まれる。
- 「人材育成の質」の指標： 教育及び教材の質、学位論文の質、学生の国際交流状況、優秀在学生及び卒業生の状況、学位授与数等、「学科の評価」には学術面の評判、社会貢献、学術倫理等が含まれている。

2012年の学科評価では、量的な評価ではなく、品質とイノベーションへの評価を強化した。これまではSCI論文<sup>212</sup>の数が重要視されてきたが、定量と定性、量と質を含めた多様

<sup>211</sup> 教育部「2012年学科评估结果公布（教育部2012年学科評価の結果発表）」2013年1月30日。

<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/xxsbdxz/mtjj/277012.shtml>

<sup>212</sup> トムソン・ロイターがデータベースWeb of Scienceで提供しているサービスで、論文間の引用関係が

な評価への改革が進められてきた<sup>213</sup>。例えば、次の通りである。

- 定量と定性：中国版 ESI<sup>214</sup> 高被引用論文 (Highly Cited Papers) 等による定量評価 + 代表作に対する専門家による定性評価
- 国内と国外：中国国内の学術雑誌と海外の学術雑誌に掲載された学術論文を総合評価する。評価対象となる研究者が提出する代表作のうち、中国国内の学術雑誌に発表された学術論文は 10 本以上、海外の学術雑誌に発表された学術論文は 20 本以内と規定。
- 量と質：質の評価については、「代表的な学術論文」を評価すること + 量の評価については、学術論文の合計数や 1 人当たり論文数の評価

一方、評価論の研究者からは、評価の透明性、特に、評価ウェイト配分等に関する透明性を高める必要があるとの意見も出ている<sup>215</sup>。

表 3-6 2012 年の学科評価の指標体系

一級指標	二級指標
教師陣と人的資源	専門家の在籍状況
	学生数・教員数の比率
	教員及び研究員の人数
	重点学科・重点実験室の状況
科学研究水準	代表的な学術論文の質 (国内・国外での発表を含む、定性・定量評価を行う)
	科学研究の受賞状況
	学術専門著作の出版状況、または特許の産業化状況
	代表的な科学研究プロジェクトの状況
	芸術創作の水準 (芸術専門の学科に限定、但し芸術学理論は含まれない)
	建築設計の水準 (建築専門の学科に限定)
人材育成の質	教育及び教科書の質
	学位論文の質
	学生の国際交流状況
	スポーツ試合における学生の受賞状況 (スポーツ学科に限定)
	優秀在学生及び卒業生の状況
	学位授与数
学科の評価	学術面の評判、社会貢献、学術倫理等を含む

出所) 教育部学位・大学院教育発展センター「2012 年学科評価の指標体系 (2012 年学科評価指標体系)」(2013 年 3 月 6 日)

現在、2016 年にスタートした第 4 回の学科評価が推進されている。2016 年 4 月 23 日、学位センターから「全国第四輪学科評価邀请函 (全国第 4 回学科評価の案内状) 学位セン

記録され、集計されているもの。

<sup>213</sup> 教育部学位・大学院教育発展センター「指標体系五大改革措施」

<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/xsbdxz/zjgd/276982.shtml>

<sup>214</sup> 「ESI」は、Essential Science Indicators の略で、トムソン・ロイターのデータベースから得られる学術論文の出版数と被引用数のデータに基づき、研究業績に関する統計情報と動向データを集積したデータベースのこと。「中国版 ESI」の詳細は不明。

<sup>215</sup> 袁本涛・李鋒亮「对我国学科评估发展的调查与分析 (本国の学科評価発展に対する調査と分析)」高等教育研究第 37 卷第 3 期、2016 年 3 月



ター（2016）42号」が公表され、全国範囲で第4回の学科評価がスタートした。

今回の評価基準は2012年の評価基準と異なり、「一級指標」、「二級指標」の2段階から「一級指標」、「二級指標」、「三級指標」の3段階に変更された。また、4つの「一級指標」を「教師陣と人的資源」、「人材育成の質」、「科学研究水準」、「社会貢献及び学科の評価」に分けた。2016年の学科評価に関する具体的な指標を下表に示す。

表 3-7 2016年の学科評価の指標体系

一級指標	二級指標	三級指標	データ源	評価方式
教師陣と人的資源	教員の質	教員の質に対する総合評価	学校記入	主観評価
	教員の数	専任教員の人数	学校記入	客観評価
人材育成の質	育成の質	講義、教育の質	公開データ	客観評価
		指導教員による指導（試行）	アンケート調査	主観評価
		学生の国際交流状況	学校記入	客観評価
	在学生の質	学位論文の質	公開データ	客観評価
		優秀在学生	学校記入	主観評価
		学位授与数	公開データ	客観評価
	卒業生の質	優秀卒業生	学校記入	主観評価
就職先からの評価（試行）		アンケート調査	主観評価	
科学研究水準	科学研究の成果	学術論文の質	公開データ/学校記入	主観評価
		出版された専門著書（書籍）	学校記入	客観評価
		出版された教科書	公開データ	客観評価
	科学研究の受賞	科学研究関連賞の受賞状況	公開データ	客観評価
	科学研究プロジェクト	科学研究プロジェクトの状況	学校記入	客観評価
社会貢献及び学科の評価	社会貢献	社会貢献への取組	学校記入	主観評価
	学科の評価	学術評判、学術倫理等の評価	専門家評価	主観評価

出所) 教育部学位・大学院教育発展センター「第四輪学科評估指標体系(第4回学科評価の指標体系)」2016年4月25日

2016年の評価指標には人材育成の質重視、代表教員評価方式の導入、学術論文の評価に関する定量と定性、国内と国外、量と質の総合評価、社会貢献の指標設置、分野横断的な研究を推奨、評価基準の細分化等が追加された。

表 3-8 2016年の第4回学科評価における評価指標体系の改革要点

- 人材育成の質を一層重視し、人材育成プロセスの質、在学生教育の質、卒業生の質の3点から評価する。
- 代表教員評価方式を導入し、教員陣に対する人員構成、国際化水準、持続的な発展能力等を重視する。
- 学術論文の評価に関しては定量と定性、国内と国外、量と質を組み合わせる。人文社会科学、経営管理等の学科に対してはハイレベル雑誌の評価指標を強化し、自然科学に関しては中国版 ESI 被引用論文の指標を採用する。
- 社会貢献の指標を増設する。



- 分野横断的な研究を推奨する。
- 評価基準を細分化し、各学科の特徴を明確にする。

出所) 教育部学位・大学院教育発展センター「全国第四輪学科評価邀請函 (全国第 4 回学科評価案内状)」  
(学位センター(2016)42 号)、2014 年 4 月 25 日

評価に使われるデータソースは、政府機関や社会関連組織による公開情報、評価に参加する大学や研究機関による申告情報、及び各分野の専門家による評価等が含まれる。

### (3) 人文社会科学に関する学科評価結果

2012 年の学科評価結果<sup>216</sup>によると、上位 5 校のうち「211 工程」の認定大学は 84%、「985 工程」の認定大学は 73%を占めている。下表に示したのは人文社会科学の 3 位までの大学と評価点数である。

経済学は理論経済学、応用経済学に分かれているが、いずれも中国人民大学が 1 位で、北京大学は 2 位になっている。

社会学についても中国人民大学が 97 点で 1 位に立ち、北京大学が 89 点で続き、3 位には南京大学 (82 点) が入っている。

歴史学は世界史、中国史、考古学の 3 つがある。世界史は北京大学が 1 位、東北師範大学と南開大学が 84 点で 2 位、中国史は北京大学と北京師範大学がともに 1 位で、復旦大学が 3 位である。考古学は北京大学が 1 位、吉林大学が 2 位、山東大学と西華大学がともに 3 位に入った。

他の人文社会科学の学科においても多数は北京大学、中国人民大学、復旦大学、北京師範大学、南京大学等が 3 位圏内に入っている。

表 3-9 2012 年の学科評価結果 (人文社会科学、3 位まで)

学科名	大学名	評価点数
哲学	北京大学	95
	中国人民大学	92
	復旦大学	87
	中山大学	87
理論経済学	中国人民大学	91
	北京大学	87
	武漢大学	86
応用経済学	中国人民大学	92
	北京大学	85
	中央財經大学	83
法学	中国人民大学	95
	中国政法大学	92
	北京大学	90
政治学	北京大学	89
	中国人民大学	89
	復旦大学	89
社会学	中国人民大学	97
	北京大学	89

<sup>216</sup> 教育部「2012 年学科評価結果公布 (教育部 2012 年学科評価の結果発表)」2013 年 1 月 30 日

<http://www.cdgc.edu.cn/xwyyjsjyxx/xxsbdxz/mtjj/277012.shtml>

学科名	大学名	評価点数
民族学	南京大学	82
	中央民族大学	95
	雲南大学	84
	蘭州大学	82
マルクス主義理論	武漢大学	93
	中国人民大学	87
	清華大学	84
教育学	北京師範大学	95
	華東師範大学	89
	南京大学	81
心理学	北京師範大学	97
	北京大学	83
	華東師範大学	82
	華南師範大学	82
	西南大学	82
体育学	北京体育大学	93
	上海体育大学	89
	華東師範大学	81
	武漢体育学院	81
中国言語文学	北京大学	94
	北京師範大学	91
	復旦大学	91
外国言語文学	北京大学	93
	北京外国語大学	88
	上海外国語大学	88
	南京大学	88
新聞伝播学	中国人民大学	92
	中国伝媒大学	92
	復旦大学	90
考古学	北京大学	95
	吉林大学	85
	山東大学	82
	西北大学	82
中国史	北京大学	89
	北京師範大学	89
	復旦大学	87
世界史	北京大学	91
	東北師範大学	84
	南開大学	84

出所) 教育部学位・大学院教育發展センターの公開情報をもとに作成

教育部と中央省庁は、評価結果を資金等資源配分に活用していない。しかし、同評価結果は教育部の学位センターが行っており、権威があり、地方政府や各大学での資源配分に影響を与えている現状が既存研究で明らかにされている<sup>217</sup>。「985 工程」に認定された大学をはじめとする各名門大学の学長は学科評価を極めて重視している。

<sup>217</sup> 蔣林浩等「学科評估的方法、指標体系及其政策影响：美英中三国的比較研究（学科評估的方法、指標体系及び政策への影響：米英中三国的比較研究）」『中国教育科研参考』、2015年第23期、2015年12月15日。

### 3.7 【EU】参考事例：大学ランキングの開発

以下では、「U-Multirank」の取組について紹介する。これは、大学ランキングの試行的な取組であり、他国の「政府等による大学・機関の評価」とは同列に扱えないので、参考事例として示す。

#### 3.7.1 U-Multirank

##### (1) U-Multirank の概要

EUの資金的支援(200万ユーロ)により作成された、新たな大学国際ランキングである。既存の「ハードサイエンス」指向の指標に基づくランキングでは、合成指標での大学評価や人文学・社会科学分野の評価が十分でないとの認識もあり、2011年から新たな指標の開発に取り組んでいる。

U-Multirankの公表は、2014年版であり、70カ国以上の850以上の高等教育機関単位及び特定の領域(電気工学、機械工学、ビジネス研究、物理学)が対象となる形で行われた。2015年版は、83カ国350以上の新しい大学と3つの新しい科目分野が追加され、心理学、コンピューターごとのサイエンス、医学が対象となった。

U-Multirankの考え方としては、以下の点において既存の大学ランキングとは異なると述べられている<sup>218</sup>。

- 既存の大学ランキングとは異なり、広い範囲の要素(評価基準)に基づいて、多角的なリストを作成している。
- (既存の大学ランキングにあるような)単純な実績対比表により、タイプが大きく異なる機関間の比較をすることによって生じる誤解や、同じ大学における学科間の質的格差が隠れてしまうことを回避している。
- 個々のユーザーが、独自の必要性に応じて、最も興味のある大学や学科の情報を入手し、自らが好む評価基準による選択ができる。

##### (2) 評価基準と結果の表示

U-Multirankでの評価は、合成指標によるものではなく、主に5つの観点に基づく複数の指標に基づき行われる。例えば、指導と学習の質に関しては、6万人もの大学生からのフィードバックも勘案される。

- Teaching and learning (指導と学習の質)
- Research (研究(業績))
- International orientation (国際志向)
- Knowledge transfer (知識の移転における実績(企業との連携、起業率等))
- Regional engagement (地域貢献)

---

<sup>218</sup> 例えば<http://www.euinjapan.jp/resources/news-from-the-eu/news2014/20140513/174841/>に記載されている。

表 1-3 U-Multirank の評価カテゴリの詳細項目の例<sup>219</sup>

Teaching & Learning1	Teaching & Learning2	Research	International Orientation	Knowledge transfer	Regional engagement
Student-staff ratio	Overall learning experience	External research income	International orientation of bachelor programmes	Income from private sources	Student internships in the region
Graduating on time (BA)	Quality of courses & teaching	Doctorate productivity	International orientation of master programmes	Co-publications with industrial partners	BA theses with regional organisations
Graduating on time (MA)	Organisation of program	Research publications	Opportunities to study abroad	Publications cited in patents	MA theses with regional organisations
Academic staff with doctorates	Contact with teachers	Citation rate	International doctorate degrees	Income from private sources	Regional joint publications
Contact with work environment	Inclusion of work/practical experience	Top cited papers	International joint publications	Patents awarded	Income from regional sources
BA graduation rate	Library facilities	Interdisciplinary publications	International research grants	Industry co-patents	BA graduates working in region
MA graduation rate	Laboratory facilities	Research orientation of teaching	Foreign language BA programs	Spin-offs	Student internships in region
BA graduates in normative time	IT provision	Post-doc positions	Student mobility	Publications cited in patents	Regional joint publications
MA graduates in normative time	Room facilities	Research publications (size-normalized)	International academic staff	Income from continuous professional development (CPD)	Income from regional sources
Relative BA graduate unemployment	Linking clinical/preclinical teaching	Publication output	International doctorate degrees	Patents awarded (absolute numbers)	MA graduates working in region
Relative MA graduate unemployment	Skills Labs	Art related output	International joint publications		
Contacts with work environment	Bedside teaching	Interdisciplinary publications	Foreign language MA programs		
Contacts with work environment (MA)	Inclusion of practical experience/clerkships	Post-doc positions(headcount)	Program international orientation		
Graduates in normative time		Research publications (absolute numbers)	Foreign language long first degree programmes		

出所) U-Multirank 資料

<sup>219</sup> U-Multirank, indicators,

<http://www.umultirank.org/#!/measures?trackType=about&sightMode=undefined&section=>

ユーザーが大学と分野を選ぶと、分野ごとにA-Eの5段階で評価結果が表示される(図 3-7)。

u multirank Universities compared. Your		Teaching & Learning (Students' views)			Research	Knowledge Transfer	International Orientation		Regional Engagement
17.11.2016	www.umultirank.org	Graduating on time (bachelors)	Overall learning experience	Quality of courses & teaching	External research income	Income from private sources	International orientation of bachelor programmes	International research grants	Student internships in the region
Show scores									
U Algarve	PT	A	A	A	D	B	C	E	X
U Huelva	ES	-	-	-	-	-	-	X	D
U La Laguna	ES	A	-	-	-	B	-	E	A
J Salamanca	ES	A	D	D	-	-	C	X	D
U Szczecin	PL	X	-	-	-	D	C	A	-
U West Indies	JM	A	-	-	D	X	-	X	A

Legend: A (Very good), B (Good), C (Average), D (Below average), E (Weak), - Data unavailable, X Not applicable

Latest update: April 2016

図 3-7 U-Multirank による評価結果の例

出所) U-Multirank 資料

公式ウェブページによると、パフォーマンスを点数化し、それを 5 段階に分けて最も高い評価を「非常に良い」(very good) 低い評価を「劣る」(weak) としている<sup>220</sup>。

### (3) 評価に用いるデータ収集の方法<sup>221</sup>

#### 1) アンケート

ランキング作成に参加する大学と学生がオンラインでのアンケートによりデータ収集。

#### 2) 書誌情報および特許データの収集

計量書誌学による分析はクラリベイト・アナリティクス社の学術文献・引用索引データベース (Web of Science) (Science Citation Index Expanded, Social Sciences Citation Index, and Arts & Humanities Citation Index) のうち、“research article”または“review article”に該当する書誌情報を対象としている。その理由として、Web of Science は現状、全ての学術領域を最もカバーする書誌情報のうちの 1 つであるためとしている。

<sup>220</sup> “U-Multirank is multi-dimensional.”

<http://www.umultirank.org/#/about/methodology/approach-to-ranking?trackType=about&sightMode=undefined&section=undefined>

<sup>221</sup> 詳細は次を参照 : multirank, Rank Group Calculation,

<http://www.umultirank.org/cms/wp-content/uploads/2016/03/Rank-group-calculation-in-U-Multirank-2016.pdf>

また、「特許に引用された出版物」等、特許に関連する評価指標については、世界 80 カ国から収集された出願情報を納める PATSTAT データベース(ライデン大学ライセンス版)を用いる。

### 3) データの精緻化

U-Multirank では前述の書誌情報や特許情報、大学へのアンケート情報等を活用し、以下に示す 3 種からなる指標を作成する。

- Regular quantitative indicators (通常の定量的な指標)
- Rating indicators (評価指標)
- Student survey indicators (学生調査指標)

### (4) U-Multirank に関する課題・批判等

U-Multirank に関しては、使う人が頭を悩ませなくても大丈夫のように、わかりやすく、使いやすいように配慮し、グローバルな地域を対象としていること、概ね透明性が高いとの意見がある一方、以下の点において改善の余地があるとの指摘がある。<sup>222</sup>

#### 1) データの信頼性の欠如

他機関との妥当な国際比較に足るデータの質が低く、また現在示されている結果は客観的なデータに基づくものではなく、さらに国家間の違いを十分に考慮していない。異なる国、異なる機関で解釈が変わり誤解が起こりうるという不明確な定義のもとでなされたものである。

#### 2) キー指標の弱さ

U-Multirank が 2010 年に利用可能性を確認する試験段階に入る際、ヨーロッパの大学連盟の 1 つである Coimbra Group は、U-Multirank についての評価報告書を出し、そこで指標の質について懸念を表した。演繹的な基礎的思考に基づかず、公的投票プロセスのようなもので行われるためである。特に、Teaching and learning 「指導と学習の質」に関する指標が卒業率と学位の年数のみとなっている。

#### 3) いくつかの指標の透明性の欠如

全く異なる国家のシステムや機関の類型といった枠組みの中でいくつかの指標において比較可能な定義が不足していることに主な問題がある。「教員数」や「学生数」でさえも、各国の解釈の余地を残しており、新卒の雇用者 (graduate employment) に関するデータ等、入手が困難なものもある。高等教育部門の中でも異なる学問領域からデータを抽出して調和させることが難しいときがしばしばある。指標の透明性が欠如しているために、情報操作の余地 (少なくとも解釈の余地) があり、自機関にとって都合のいい結果に導くことも可能になる。

---

<sup>222</sup> <http://www.coimbra-group.eu/uploads/2016/U-Multirank%20today%20Position%20Paper.pdf>

## 4. 大学等における研究者への評価

### 4.1 調査の狙いと調査項目、調査対象大学

#### 4.1.1 調査の狙い

近年、自然科学系の研究業績や社会貢献の評価においては、論文の被引用、掲載ジャーナルの影響度（インパクトファクター）、研究資金の獲得額、特許出願数、産学連携実績といった定量的な指標が活用される傾向にある。

一方、人文学・社会科学においては、

- 論文被引用度等で測定するのは適当でない場合が多い（被引用が発生するのが10年程度と長期にわたる、引用数が少ない、日本国内の多くの論文が英文ジャーナルに投稿されていない等）
- 論文よりも学術書（book）の業績が評価される領域も少なくないが、学術書の質については指標がない
- 必ずしも多額の研究費を要する研究ばかりではないため、研究資金獲得額が多いことをもって研究業績とみなすことができない

といった事情があり、研究業績の評価は一層難しいと考えられる。

そこで、諸外国の大学等では、どのようにして人文社会系を含む研究者（教員）の研究業績を評価しているのか、情報収集を行うこととした。

#### 4.1.2 調査項目

採用時の研究面での評価、昇任・再任時の研究面での評価、定期的な研究業績評価の3つの視点で当該大学・学部の評価の仕組みについて、以下の点を調査する。

調査は、各国で選定した大学・学部のウェブ情報調査を中心とした。さらに一部、諸外国の大学の教員となっている日本人等研究者の取材も行うこととした。

##### (1) 当該大学における採用時の評価

- 評価の仕組み
- 評価に用いる情報源
  - ✓ 例：学外研究者によるピア・レビューの実施有無
  - ✓ 例：論文、著書（書籍）の数だけでなく質的な貢献の評価有無
  - ✓ 例：論文の被引用数（Citation）等の評価の実施有無
- 採用の評価視点、評価項目、評価基準
- 評価を実施するうえで難しい点

##### (2) 当該大学における昇任・再任時の評価

- 評価の仕組み

- 評価に用いる情報源
- 再任の際の評価視点、評価項目、評価基準
- 評価を実施するうえで難しい点

### (3) 当該大学における定期的な研究業績評価（昇任・再任以外）

- 評価の仕組
- 評価に用いる情報源
- 再任の際の評価視点、評価項目、評価基準
- 評価結果の活用方法
- 評価を実施するうえでの難しい点

## 4.1.3 調査対象機関

### (1) 選定の考え方

調査対象国 5 か国について各国 3 つの事例情報を把握する。

各国を横並びで比較できるように、各国ともトップレベルの大学の中から選定する。

その他に、以下の点に留意する。

- 各国で横並び比較できるように、各国で同じ学問分野を含むように調査対象大学・学部を選定。具体的には、各大学等で共通に存在し、かつ特徴が異なる分野として、「歴史学」、「社会学」、「経済学」を含む学部等を選定。
- 当該国において、タイプが異なる大学がある場合には、偏らないように選定。
- 単科大学よりも、理系を含む総合大学を優先して選定。
- 以上の基準は尊重しつつも、ウェブサイト等に関連情報が多く掲載されている大学等を優先。

### (2) 選定した調査対象大学

#### 1) 米国

- ハーバード大学：歴史、社会、経済の全てにおいてトップクラス。私立大学。
- カリフォルニア大学バークレー校：公立（州立）大学。
- スタンフォード大学：トップクラスの私立大学。

#### 2) 英国

- オックスフォード大学：伝統的大学。
- ロンドンスクールオブエコノミクス（LSE）：経済学等社会科学系を中心とする。
- ウォーリック大学：新興大学でありながらトップクラスの大学とされている。



### 3) ドイツ

- ハイデルベルク大学の文系学部（経済学部、社会学部）：歴史があり、人文学・社会科学系で有名。
- ビーレフェルト大学：エクセレンス・イニシアチブ（連邦政府の政策、後述）の大学院プログラムで、同大学の歴史学分野が採択されている。

### 4) フランス

- パリ第一大学の文系学部（複数の学部を対象とした）（ソルボンヌ）：フランスの一般大学の中でトップクラス。
- グランゼコール・パリ高等師範学校：フランスのグランゼコール<sup>223</sup>の中でトップクラス。

### 5) 中国

- 北京大学： 人文学・社会科学及び自然科学の分野において研究水準が高いことで知られる。
- 中国人民大学： 人文学・社会科学の研究水準が高いことで知られる。
- 北京師範大学： 北京大学、清華大学、中国人民大学とともに北京四大学と称される。

---

<sup>223</sup> グランゼコールは、高度専門職業人の養成を理念としたフランス独特の高等職業教育機関である。詳細は、2.4.1 (3) 1) を参照。

## 4.2 【米国】大学等における研究者への評価

### 4.2.1 ハーバード大学 アーツ&サイエンス学部 (Harvard University, Faculty of Arts & Science)

#### (1) 大学の概要

1636年に創設された米国最古の大学で、約20,000人の大学生、大学院生、専門職学位課程の学生が在籍している。ラドクリフ研究所と学位を提供する12の学部で構成されている。

1890年に設立されたアーツ&サイエンス学部 (Faculty of Arts & Science) が、ハーバードカレッジ、アーツ&サイエンス大学院、継続教育部、学部・大学院課程のあるハーバード・ジョン・ポールソン工学・応用科学スクールを擁し、ハーバード大学で一番大きな部門となっている<sup>224</sup>。

- アーツ&サイエンス学部 (Faculty of Arts & Sciences)
  - ✓ ハーバードカレッジ (Harvard College) <sup>225</sup> : 人文・社会科学、自然科学系を含む45の専攻 (コンセントレーション) 課程がある
  - ✓ アーツ&サイエンス大学院 (Graduate School of Arts & Sciences)
  - ✓ 継続教育部 (Division of Continuing Education)
  - ✓ ハーバード大学 ジョン・ポールソン工学・応用科学スクール (Harvard John A. Paulson School of Engineering and Applied Sciences)

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 採用の分類と任期等

ハーバード大学は、学部ごとにポリシーを作成しており<sup>226</sup>、アーツ&サイエンス学部 (Faculty of Arts and Sciences (以下、FAS)) 独自のルールがある<sup>227</sup>。

但し、ハーバード大学全体で「8年ルール (Eight-Year Rule)」があり、教員として大学在籍合計8年で終身雇用資格のあるテニユア (tenure) ポジションを獲得できない場合、大学を去らなければならない。FASによってテニユアになるためのハンドブックもまとめられている<sup>228</sup>。通常、任期の前年に昇任の評価が行われる。

<sup>224</sup> Harvard University What is FAS?, <http://www.fas.harvard.edu/pages/what-fas>

<sup>225</sup> Harvard College, <http://www.fas.harvard.edu/pages/academic-divisions>

<sup>226</sup> Harvard University “Faculty Development & Diversity School-Specific Policies” (<http://faculty.harvard.edu/school-specific-policies>)

<sup>227</sup> Harvard University, “FAS Appointment and Promotion Handbook”, <http://academic-appointments.fas.harvard.edu/appointment-parameters>

<sup>228</sup> Harvard University, Tenure-Track Handbook, [http://facultyresources.fas.harvard.edu/files/facultyresources/files/pdf\\_of\\_2016-2017\\_tenure\\_track\\_hbk\\_for\\_website.pdf](http://facultyresources.fas.harvard.edu/files/facultyresources/files/pdf_of_2016-2017_tenure_track_hbk_for_website.pdf)

表 4-1 ハーバード大学 テニユアトラック (Tenure Track) 任期ルールについて

職位	Faculty of Arts and Sciences ルール
助 教 授 (Assistant Professor)	通常は5年間の任期
准 教 授 (Associate Professor)	通常は助教授 (Assistant Professor) より昇任するが、外部より採用もあり。3~5年の任期。在籍合計8年を超えてはならない。
教 授 (Professor)	テニユアとなる。

出所) Harvard University FAS “Tenure-Track Handbook”より



図 4-1 ハーバード大学 FAS Tenure Track システム

出所) Harvard University FAS “Tenure-Track Handbook”より

## 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時に必要とされる資料と評価基準は次の通りである。助教授 (Assistant Professor) と准教授 (Associate Professor) は類似しており、履歴書、ティーチングステートメント (教育への抱負を書くもの)、研究ステートメント (研究への抱負を書くもの)、推薦書、出版物等の資料から、在籍期間内にテニユアを獲得できるだけの実績や可能性があるかを評価基準としている。

終身在職権のある教授 (Tenured Professor) の場合には、上記に外部レター (推薦状)、比較リスト、引用 (citation) 情報を追加し、その分野におけるインパクト・貢献、将来的にその分野で最も影響力のある人物となる可能性等を評価基準としている。

表 4-2 ハーバード大学における採用時レビュー

職位	評価に必要な資料	評価基準
助教授 (Assistant Professor) <sup>229</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出版物 (Publication) の目録、参考文献一覧を含めた研究者としての活動を記載した履歴書 (CV)</li> <li>● 研究ステートメント (研究上の抱負)</li> <li>● 将来の教育に対する抱負 (教育・指導方針を含む)</li> <li>● 3 から 5 通の推薦書</li> <li>● 全ての出版物 (論文・書籍、出版予定のものも含む。アート系は、作品を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7 年間でテニユアを獲得しうる高い質とポテンシャルがある。</li> <li>● 教育の経験、サービス活動。</li> </ul>

<sup>229</sup> Harvard University “FAS Appointment and Promotion Handbook” External Appointment to a Tenure-Track Position

(<http://academic-appointments.fas.harvard.edu/external-appointment-tenure-track-position>)

職位	評価に必要な資料	評価基準
准教授 (Associate Professor) <sup>230</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Publication の目録、参考文献一覧を含めた研究者としての活動を記載した履歴書 (CV)</li> <li>● 研究ステートメント</li> <li>● 将来の教育に対する抱負</li> <li>● ティーチングチャート<sup>231</sup>のサマリー：教育に係る受賞歴、指導助言した研究テーマのリスト、コースのシラバス、教育評価</li> <li>● 3 から 5 通の推薦書</li> <li>● 全ての出版物 (今後出版するものも含む。アート系は、作品を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3 年から 5 年で主要な研究大学にて、研究の質と教育においてテニユアを獲得できるだけの可能性と実績がある。</li> </ul>
教授 (Tenured Professor) <sup>232</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Publication の目録、参考文献一覧を含めた研究者としての活動を記載した履歴書 (CV)</li> <li>● 将来の教育に対する抱負 (教育・指導方針を含む)</li> <li>● 研究ステートメント</li> <li>● ティーチングチャートのサマリー：過去 10 年間のティーチングチャート、教育関連の受賞、学部生を指導助言する論文リスト、指導している大学院生、コースのシラバス、教育評価</li> <li>● 外部レビューレーター (12 から 15 名) 最低 12 名必要。比較リストに載っている人々と比べて絶対的・相対的な比較をしてもらう。レビュー者は、現在活動している同分野の正教授、女性やマイノリティを含む多様な人々を含める。</li> <li>● 比較リスト：4 人から 5 人の比較リスト。候補者と同分野でテニユアであり、その分野で高い地位を確立しているより上位の教授との比較。分野によっては、研究者でなくキュレーター、アーティスト等も含む。少なくとも 2 人は正教授、1 人は女性を比較リストに含む。FAS のテニユアと同じスタンダードをもつ人を含める。場合によっては、最終候補者同士の比較も含めてよい。</li> <li>● 学部によって選ばれた候補者の出版物のリスト (例：重要な記事、出版されていない重要な原稿、本等)</li> <li>● 本の分野で候補者の出版物の重要なレビューの全てのリスト</li> <li>● アート系は、重要な作品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 候補者のその分野におけるインパクト・貢献、将来的にその分野で最も影響力のある人物となる可能性。</li> <li>● 研究と教育において特に際立った能力をもっており、学部へ重要な影響を与え、かつ持続的に貢献を行える能力を持っている。</li> <li>● ティーチング、アドバイス、サービス：効果的に学部生と大学院生への指導助言をしている、サービスの内容。</li> </ul>

<sup>230</sup> Harvard University “FAS Appointment and Promotion Handbook” External Appointment to a Tenure-Track Position,

<http://academic-appointments.fas.harvard.edu/external-appointment-tenure-track-position>

<sup>231</sup> どのようなものであるかは不明。

<sup>232</sup> Harvard University “FAS Appointment and Promotion Handbook” B. External Appointment to Tenured Professor,

<http://academic-appointments.fas.harvard.edu/b-external-appointment-tenured-professor>

職位	評価に必要な資料	評価基準
	<ul style="list-style-type: none"> <li>引用 (citation) 情報：候補者と比較者の引用 (citation) 数</li> </ul>	

出所) Harvard University, “FAS Appointment and Promotion Handbook”より

### (3) 採用後の研究者評価

採用後の研究者の評価としては、昇任時と助教授 (Assistant Professor)、外部から採用された准教授 (Associate Professor) の2年目のレビューがある。

昇任時レビューの流れとしては、教授によって構成された1回目委員会が開かれ、候補者資料をレビューし、そのポジションへ推薦できる候補者と評価された場合のみ、外部レビューの依頼へと進める。その後、外部レビューレーター、重要な出版物やクリエイティブワーク、効果的なティーチングとアドバイス能力等を含めて評価が行われる。

表 4-3 ハーバード大学における昇任時等レビュー

ランク	評価に必要な資料	評価基準
助教授 (Assistant Professor) から准教授 (Associate Professor) への昇任時 <sup>233</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>准教授 (Associate Professor) 採用時とほぼ同様。但し、採用時と違い、3から5名の推薦書は外部レビューレーターとなる。そのため、候補者がレビューについて確認したほうが良いエキスパート、もしくは確認すべきでないエキスパートのリストを提出する。</li> <li>外部レビューレーター (3から5名)：候補者の推薦ポイント、候補者が属する分野での優れた学者との比較 (テニュアレビューと違い、比較リストは含まない)。外部レビュー者は、幅広い外部の同等レベルの学校を代表するテニュアを得ている教授を含める必要がある。</li> <li>ティーチングチャートは学部が提出する。(授業で教えたコースタイトル、学生数、講師スコア含む。学生からのアドバイスへのフィードバック)</li> </ul>	准教授 (Associate Professor) 採用時と同じ。追加で、外部レーターや学内学部の教授から、候補者が同じ分野の一流の研究者と比較される。
准教授 (Associate Professor) から教授 (Tenured Professor) への昇任時 <sup>234</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記教授 (Tenured Professor) の採用時とほぼ同様。</li> <li>比較リストのリスト対象者について、「候補者と同分野で最近テニュアとなり地位を確立している学者もリストに含める」の部分が追加されている。</li> </ul>	教授 (Tenured Professor) 採用時と同じ。

<sup>233</sup> Harvard University “FAS Appointment and Promotion Handbook” B. Internal Promotion from Assistant Professor to Associate Professor

(<http://academic-appointments.fas.harvard.edu/b-internal-promotion-assistant-professor-associate-professor>)

<sup>234</sup> Harvard University “FAS Appointment and Promotion Handbook” Steps: Internal Promotion to Tenured Professor from a Tenure-Track Position

(<http://academic-appointments.fas.harvard.edu/internal-promotion-tenured-professor-tenure-track-position>)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ティーチングチャートは学部が提出する。(授業で教えたコースタイトル、学生数、講師スコア含む。学生からのアドバイスへのフィードバック)</li> </ul>	
2年目レビュー 助教授 (Assistant Professors)  外部から採用された准教授 (Externally-Appointed Associate Professors)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助教授 (Assistant Professor) とハーバード大学外から採用された助教授 (Associate Professor) の2年目の最後に行われるレビュー。目的は、適切な指導とキャリア開発の促進、早い段階での潜在的な問題を明らかにすることである。</li> <li>● 履歴書 (CV)</li> <li>● 学部の学生、大学院生へのアドバイスのリスト</li> <li>● 出版物のコピー (将来的に出版予定のもの、現在執筆中も含む)</li> </ul>	シニアレベルの教授で構成された小委員会が現在までのティーチング評価、アドバイス、研究、シチズンシップ <sup>235</sup> についてレビューを行う。

出所) Harvard University, “FAS Appointment and Promotion Handbook”より

#### (4) 自然科学系の評価との相違

ハーバード大学の場合、人文・社会学系、自然科学系を含む学部課程であるハーバードカレッジ (Harvard College)、工学・応用科学の学部・大学院であるハーバード大学 ジョン・ポールソン工学・応用科学スクール (Harvard John A. Paulson School of Engineering and Applied Sciences (以下、SEAS)) は全て FAS に所属しており、FAS 内の評価は人文・社会、自然科学系共に共通となっている。FAS によってまとめられているテニユアになるためのハンドブックにも、SEAS 学長の意見も含めてまとめたとの記載がある<sup>236</sup>。

人文・社会学系と自然科学系に関しての違いは 1 点のみで、テニユアになるための評価の際に必要な外部レビューアーについての以下の記載である。

- 科学・工学の場合、外部レビューアーは大学ではなく、企業や研究機関の一流のシニア研究者になる場合もある。人文学の場合、外部レビューアーは、一流の美術館のキュレーターやアーティストの場合もある。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

教授 (Tenured Professor) の採用時、昇任時レビューの際の資料として、論文の引用 (citation) 情報として候補者と比較者の引用 (citation) 数が入っている。

<sup>235</sup> 学内の諸業務への貢献の意味。

<sup>236</sup> Harvard University Tenure-Track Handbook

([http://facultyresources.fas.harvard.edu/files/facultyresources/files/pdf\\_of\\_2016-2017\\_tenure\\_track\\_hbk\\_for\\_website.pdf](http://facultyresources.fas.harvard.edu/files/facultyresources/files/pdf_of_2016-2017_tenure_track_hbk_for_website.pdf))

#### 4.2.2 カリフォルニア大学 バークレー校 人文・科学カレッジ (University of California Berkeley(UCB), The College of Letters and Science (L&S))

##### (1) 大学の概要

1868年に設立された州立大学で、U.S. News & World Reportの公立大学のランキングで17年間連続1位を獲得している(2015年度)。14のスクールとカレッジ<sup>237</sup>で構成されている。2014年秋時点、学部生約27,000人、大学院生約10,000人が在籍している<sup>238</sup>。

人文・科学カレッジ(The College of Letters and Science(L&S))は、学内で一番大きなカレッジで、生物化学(Biological Sciences)、人文学(Arts & Humanities)、自然科学(Physical Sciences)、社会科学(Social Sciences)分野の60以上の学部で構成されている<sup>239</sup>。

##### (2) 採用時の研究者評価

###### 1) 採用の分類と任期等

カリフォルニア大学バークレー校におけるテニユアトラック(Tenure Track)任期ルール・ポリシーは、カリフォルニア大学共通となっている。准教授(Associate Professor)よりテニユアとなっている。同校の人事規則(下表の出所)から、ランク別の任期、テニユアの有無を整理すると次の表の通りである。

表 4-4 カリフォルニア大学バークレー校における Tenure Track 任期ルールについて

ランク	テニユアの有無、任期
助 教授 (Assistant Professor)	最初の任期・再任の任期は2年間。合計在籍7年間のうちに准教授(Associate Professor)に昇任しなければならない。
准 教授 (Associate Professor)	テニユアとなっている。通常6年間准教授(Associate Professor)を勤めたのち、教授(Professor)へ昇任するが、業績が伴わない場合は教授(Professor)に昇任できない場合もある。
教授 (Professor)	テニユアとなる。

出所) University of California, Berkeley, Academic Personnel Actions Types of Reviews for ladder rank faculty: Appointment and Promotion より<sup>240</sup>

###### 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時の評価に関しては、「ポジションに必要な能力を有すること」のみの記載で、具体的なポジションごとの採用基準は確認できなかった。大学の評価項目は、1.教育、2.研究と

<sup>237</sup> UCBの場合、「スクール」も「カレッジ」も一つ一つ大学院の名称として用いられている。例えば、Haas School of Business(ハース経営大学院)、College of Engineering(工学大学院)。

<sup>238</sup> University of California Berkeley “About” By the numbers(<http://www.berkeley.edu/about/bythenumbers>)

<sup>239</sup> University of California Berkeley “Schools & colleges” (<http://www.berkeley.edu/academics/schools-colleges>)

<sup>240</sup> University of California Berkeley “Academic Personnel Actions Types of Reviews for ladder rank faculty: Appointment and Promotion” (<http://www.ucop.edu/academic-personnel-programs/files/apm/apm-220.pdf>)



クリエイティブワーク、3.専門的な活動、4.大学と公共サービス、によって判断しており、特に「教育、研究もしくはクリエイティブ業績によって証明された優れた知的業績が、テニユアポジションの採用、昇任においての必要不可欠な必要条件となっている」と明記されている<sup>241</sup>。

提出物は、各ポジション共通となっている<sup>242</sup>。

- 外部レター(助教授 (Assistant Professor) は 3~5 通、准教授 (Associate Professor)、教授 (Full Professor は最低 7 通)
- 履歴書
- 出版目録
- 出版物のコピー
- その他学問的・クリエイティブワーク

### (3) 採用後の研究者評価

採用後のカリフォルニア大学バークレー校の評価のタイミングは、以下の図 4-2 の通りとなっており、レビュー (Review)、メジャーレビュー (Major Review)、その他レビュー (Other Review) がある<sup>243</sup>。

再任レビュー、昇任レビュー以外に、2 から 3 年ごとに行われる昇級 (Merit Increase)、テニユア獲得後 5 年ごとに行われる 5 年レビュー (Five Year Review) 等がある。評価基準についての詳細は確認できなかった。

以下は、採用後の研究者評価の種類である。

- 助教授の再任 (Reappointment of Assistant Professor) : 助教授 (Assistant Professor) の再任のためのレビュー。2 年の任期切れの更新のため。
- 中間キャリア評価 (Mid-Career Appraisal) : テニユアラインの助教授 (Assistant Professor) の業績について 7 セメスター目に行うレビュー。
- 最終評価 (Final Appraisal) : 助教授 (Assistant Professor) が准教授 (Associate Professor) 昇任のために行うレビュー。11 セメスター目に行う。ここでテニユアへ昇任できるのか、それとも 13 セメスター目まで評価の決定を延ばすのか、契約を終了するのかを評価される。
- 准教授 (Associate Professor) から教授 (Full Professor) への昇任レビュー
- 昇級 (Merit Increase) : 通常 2 年~3 年ごと。同じタイトル (ランク) の中の等級の変更 (昇級) のためのレビュー。教授 (Full Professor) 以上の等級より上 (Above Scale) への昇給レビューもある。
- 5 年レビュー (Five Year Review) : テニユアを獲得後の 5 年ごとの必須レビュー。
- 正則化 (Regularization) : 助教授 (Assistant Professor) 代理を助教授 (Assistant

<sup>241</sup> University of California, Berkeley, Appointment and Promotion Review and Appraisal Committees, <http://ucop.edu/academic-personnel-programs/files/apm/apm-210.pdf>

<sup>242</sup> University of California, Berkeley, Checksheet for Preparation of Academic Personnel Actions, <http://apo.berkeley.edu/CheckSheets.html>

<sup>243</sup> University of California, Berkeley, Types of Reviews for Ladder Rank Faculty, [http://apo.berkeley.edu/personnel\\_actions.html](http://apo.berkeley.edu/personnel_actions.html)



Professor) へ任命するためのレビュー。

- 給与引き上げ (Salary Increase) : 他大学からの引き抜き等があった際に、優秀な教授を引き留めるために行う給料アップのためのレビュー。
- キャリアエクイティレビュー (Career Equity Review) : 自身の業績に対して、タイトルや等級が低いと感じている場合に学校へ申し立てた場合のレビュー。

TYPES OF REVIEWS FOR LADDER RANK FACULTY			
RECRUITMENT	REVIEWS	MAJOR REVIEWS	OTHER REVIEWS/ACTIONS
	Reappointment of Assistant Professor		Retention - Value to Berkeley Assessment
Appointment	APM 220 -17 b. Each appointment and reappointment is limited to a maximum term of two years.	Advancement to Professor, VI Requires highly distinguished scholarship	• Retention - BMAP
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Tenure - Associate / Full Professor</li> <li>• Non-Tenure - Acting Assistant / Assistant Professor</li> </ul>	Assistant Professor <b>First Merit Cases</b> after appointment	<b>Advancement to Step VI - BMAP</b>	
<b>Recruitment and Appointment Guidelines</b>	<b>First Merit Checklist</b>		Recall to Active Service
<b>Steps at Appointment and Promotion</b> 12/11 memo	Regularization		Emeritus Title
	Merit Increase		Additional 0% Above the line
Intercampus Recruitment	Salary Increase	Advancement to Above Scale Status	"below the line"/Affiliated Appointments
Dual Ladder Rank Faculty Appointments	Mid Career Appraisal	Promotion to Associate Professor	Endowed Chair
Joint Appointments	Final Appraisal	Promotion to Full Professor	Off-Cycle FTE request
	Five Year Review		% of time
	Career Equity Review (CER) Revised June, 2015		Visiting Appointment
			Dual Ladder Rank Faculty Appointments

図 4-2 カリフォルニア大学バークレー校 Ladder Rank 教員のレビュー

注) Ladder Rank 教員とは、テニユアまたはテニユアトラックにある教員を指す。

出所) University of California, Berkeley “Types of Reviews for Ladder Rank Faculty”より

レビューのための必要書類は、レビュー項目ごとの記載はなく以下の通りとなっている<sup>244</sup>。

- 履歴 : 学歴、職歴等
- 教育 : コース内容、学部生・大学院生へのメンタリング等
- 経歴説明 : セルフステートメント、ダイバーシティストートメント等
- 研究・クリエイティブ活動 : 研究関心分野、出版リスト (ビブリオグラフィ)、特許、獲得助成金、研究サポート・教育活動のための補助、クリエイティブ活動
- 専門的な活動とサービス : 学問活動のメンバーシップ、受賞内容、専門的な活動内容 (レビューアー活動、編集委員、専門的な委員会のサービス等)、大学のサービス、公共サービス
- 外部レター : 昇任時のみ最低 7 通<sup>245</sup>

<sup>244</sup> University of California, Berkeley, Appointment and Promotion, [http://ucop.edu/academic-personnel-programs/\\_files/apm/apm-210.pdf](http://ucop.edu/academic-personnel-programs/_files/apm/apm-210.pdf); University of California, Berkeley, Achievement Section Overview, <http://apapps.berkeley.edu/achievement-section-overview>)

<sup>245</sup> University of California, Berkeley, Planning the Review Cycle, ([https://test-ls.pantheon.berkeley.edu/sites/default/files/planning\\_the\\_review\\_cycle\\_march\\_2016.pdf](https://test-ls.pantheon.berkeley.edu/sites/default/files/planning_the_review_cycle_march_2016.pdf))

#### (4) 自然科学系の評価との相違

カリフォルニア大学バークレー校における評価は全学共通となっており、自然科学系、人文・社会科学系での評価方法の違いは確認できなかった。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

定量的評価の実施状況は、ウェブ上の情報では確認できなかった。

### 4.2.3 スタンフォード大学 人文・科学スクール(Stanford University, School of Humanities and Sciences)

#### (1) 大学の概要

スタンフォード大学は、米国カリフォルニア州のシリコンバレーの雄として有名な私立大学であり、産学連携、ベンチャー企業輩出等の面で話題になることが多い。

総合大学であり、人文社会系の研究も高く評価されている。「QS World University Rankings by Subject 2015」<sup>246</sup>による順位（世界）は、歴史学 8 位、社会学 7 位、経済学 3 位といずれも高い。

#### (2) 採用時の評価

##### 1) 評価の仕組

スタンフォード大学では、人文・科学スクール（School of Humanities and Sciences）独自のルールがあり、各ポジションの任期は以下のとおりで、基本的には大学在籍合計 7 年間のうちにテニユアを獲得する必要がある。

表 4-5 スタンフォード大学 テニユアトラック（Tenure Track）任期ルールについて

職位	大学ルール <sup>247</sup>	School of Humanities & Sciences のルール <sup>248</sup>
助 教 授（Assistant Professor）	最初の任期：通常 3～4 年、もしくは 5 年間まで。 再任、もしくは昇任までの任期：通常 3～4 年、合計 7 年を超えてはならない。	最初の任期：4 年間。 再任：3 年間。 通常、助教授（Assistant Professor）として 7 年目に准教授（Associate Professor）への昇任を評価される。（並外れた業績を残したものは早期昇任もあるが、稀との記載あり。）
准 教 授（Associate	最初の任期：テニユアもしくは 6 年	通常はテニユアとなる。

<sup>246</sup> イギリスの大学評価機関「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds :QS)」が毎年 9 月に公表している世界の大学のランキング。複数ある有名な大学ランキングの一つ。

<sup>247</sup> Stanford University, “FACULTY HANDBOOK, Chapter 2: Appointments, Reappointments and Promotions in the Professoriate”, <https://facultyhandbook.stanford.edu/ch2.html>

<sup>248</sup> Stanford University School of Humanities and Sciences, “H & S Faculty Handbook”  
<http://facultyaffairs-humsci.stanford.edu/faculty-handbook>

職位	大学ルール <sup>247</sup>	School of Humanities & Sciences の ルール <sup>248</sup>
Professor)	間まで。 再任、もしくは昇任までの任期：テ ニユア、もしくはテニユアなしで合 計7年を超えてはならない。	テニユアでない場合、3～5年間。 (Stanford 在籍年数上限の記載はな し)
教授 (Professor)	最初の任期：テニユア、もしくは特 別な事情がある場合は6年間まで。 再任、もしくは昇任までの任期：テ ニユア、もしくは特別な事情がある 場合は6年間まで。	テニユアのみ。

## 2) 評価方法等

Stanford 大学人文・科学スクール (School of Humanities and Sciences) におけるテニユアへの昇任のための評価の際の、「研究」に関する記載を次の表に示す。各項目の中で何を重視するのか、どのランクの雑誌に論文が掲載されるべきなのか、等は不明。

表 4-6 スタンフォード大学人文・科学スクール (School of Humanities and Sciences) テニユアへの昇任基準 (研究部分のみ) <sup>249</sup>

概要	<p>テニユアのポジションを得るには、その分野において一流であることを明確に証明しなければいけない。レフェリーからのレターで明白にする必要がある。比較と将来性に鑑みて評価される。</p> <p>候補者がその分野の重要な課題について、イノベティブで最先端の研究を行っているかどうか、つまり新しい見地を示し、その分野での既存の見解を広げ、変化させ、新しい方法・研究を行っているかである。また研究がその分野に重要なインパクトを与えたかである。(もしくは与える可能性がある。)</p> <p>研究については以下の要素にて判断される。 研究活動・生産性、インパクト・イノベティブ・独創性、その分野での評価、(関連する場合) 研究チームとして効果的に働くことができる能力、同僚、スタッフ、学生との効果的なコミュニケーション能力、プロフェッショナルリズム、コンプライアンスと倫理。</p>
外部レフェリー (External referees)	候補者の研究に関連する分野でのエキスパートからの候補者の研究に関する外部レフェリー。候補者本人が選べるのは3人までで、評価委員会 (Evaluation Committee) によってレフェリーリストが作成される。最終的には8～12人の外部レフェリーから、候補者についてのレビューレターを得る。
比較セット (Comparison Set)	候補者と同分野で4～6人の研究者との比較を行い、候補者がテニユアに相応しいか評価される。例えば直近にその分野でテニユアを獲得した人物や、より上位のランクでその分野での高い基準を持っている人物との比較等。その分野において世界的なリーダーや、可能であれば Stanford と同等レベルの学校の人物が好ましい、との記載あり。
内部レフェリー (Internal referees)	候補者と違う学部シニア教授からの評価。ティーチングパフォーマンスについての質問も含まれる。
出版された研究	出版された論文や本について。ピア・レビューされたもの、されていない

<sup>249</sup> Stanford University School of Humanities and Sciences “Promotion to Tenure (Tenure Line)”, <http://facultyaffairs-humsci.stanford.edu/?q=chapter-3-promotion-tenure-tenure-line>

(Published scholarship)	ものを分けて業績目録に記載する。(Stanford では引用 (citation) については記載なし。)
未公刊の研究 (Unpublished scholarship)	必要であれば出版されていない研究についてもレフェリーに送付することが可能 <sup>250</sup> 。
パフォーマンスや展示会 (Performances or exhibitions)	クリエイティブな活動をする教授は、従来の出版物だけではなく、パフォーマンスや展示会の活動を含むことができる。スケッチ、テープ、絵画、録画等。
候補者のステートメント (Candidate's Statement)	候補者が書く現在と将来の研究と教育についてのステートメント

出所) 同大学ウェブサイト上の情報より整理

### (3) 採用後の研究者評価、自然科学系の評価との相違、研究業績の定量的評価の状況

ウェブ上の情報では、把握できなかった。

<sup>250</sup> ジャーナルにおいて、審査、掲載までに長い時間を要する場合があるため、この措置がとられているものと思料される。

## 4.3 【英国】大学等における研究者への評価

### 4.3.1 オックスフォード大学 (University of Oxford)

#### (1) 大学の概要

創立年は確実にはわかっていないが、英語圏最古の大学で 1096 年には学校の基礎が築かれている。現在は約 22,000 人の学生が在籍している<sup>251</sup>。

カレッジ制大学であり、様々な分野の教員と学生がグループとなって一緒に学習・生活する「カレッジ」と、カレッジの学生が赴いて学習・研究する「大学」との 2 つの仕組が組み合わされている。

カレッジ (College) と大学 (University) は役割が分かれており以下の通りとなっている<sup>252</sup>。

- カレッジ
  - ✓ 大学 (University) によって選ばれた入学志望者からカレッジに相応しい人物を選択し入学許可を授与
  - ✓ 宿舎、食事、談話室、図書館、スポーツ・社交用の施設、カウンセリング (パストラルケア) 等を提供
  - ✓ 学部生のチュートリアル教育への責任
- 大学
  - ✓ カレッジで教えるコース内容の決定
  - ✓ 講義、セミナー、ラボワークの計画
  - ✓ 図書館、研究室、美術館、コンピューター設備等の教育や学ぶために必要な幅広い設備の提供
  - ✓ 管理サービス、キャリア支援等中央で管理された学生サービス
  - ✓ 大学院生の入学許可や指導、論文の試験
  - ✓ 試験の設定や採点、表彰

38 のカレッジ (College) は、自治的、財政的に独立し、連邦型システムで運営されている。

大学 (University) は、学科 (Departments)、リサーチセンター、管理部門、図書館、美術館等により構成されている。大学の最も大きな単位は、4 つの学部 (Division) であり、財務、計画は学部 (Division) によって決められている<sup>253</sup>。学部は、人文学 (Humanities)、数学・物理・生命科学 (Mathematical, Physical and Life Science)、医学 (Medical Sciences)、社会科学 (Social Sciences) の 4 つである。学科 (Departments)、Faculty、リサーチセンターの傘下にある。学部 (Division) は、学科 (Department) の教育条項、アカデミックポリシーの策定、品質保証等の管理、リサーチサポート、計画、リソースの分配、役職の管理等を行っている<sup>254</sup>。

<sup>251</sup> University of Oxford, History, <https://www.ox.ac.uk/about/organisation/history?wssl=1>

<sup>252</sup> University of Oxford, Organisation, <https://www.ox.ac.uk/about/organisation?wssl=1>

<sup>253</sup> University of Oxford, Governance, <https://www.ox.ac.uk/about/organisation/governance?wssl=1>

<sup>254</sup> University of Oxford, About the Social Science Division, <https://www.socsci.ox.ac.uk/about>

## (2) 採用時の研究者評価

### 1) 採用の分類と任期等

オックスフォード大学では、5年間の任期から始まる准教授 (Associate Professorships) と任期のない正教授 (Full Professorships) のポジションがある。准教授 (Associate Professorships) は、再任の際に肯定的な評価が得られれば定年まで在籍できる。

表 4-7 オックスフォード大学 アカデミックポストの役割と任期

ランク	役割と任期
准教授 (Associate Professorships)  (米国の Associate Professor と同等)	5年間の任期で、レビューが良ければ定年まで再任される <sup>255</sup> 。  2タイプの准教授 (Associate Professorships) がある。  1) チュートリアルフェローシップ付き准教授: Associate Professorships with a tutorial fellowship ほとんどの准教授 (Associate Professorships) は、カレッジのチュートリアル (小さなグループでの教育) を受け持つ。ティーチングの時間は、大学のための職務 (学部生の講義、修士学生や博士課程学生への教育) とカレッジのための職務 (チュートリアル、パストラル、管理関連の仕事) に分かれる。給与は、大学とカレッジの両方から職務の割合に応じて支給される。  2) チュートリアルフェローシップなし准教授: Associate Professorships without a tutorial fellowship (NTF) カレッジに学部生がいない、もしくは学部生のない教科 (例えば教育等) の場合 NTF となる。給与は大学から支給される。
正教授 (Full Professorships)  (米国の Full Professor と同等)	通常の正教授 (Full Professorships) (「チェア (Chair)」という名前でも知られている) は任期のない永久的なポストである。 学部での学問的なリーダーシップだけでなく、大学を超えて活躍が期待されるポジション。修士課程、博士課程の学生への教育を中心としており、学部生を教える場合もある。カレッジに常に関わりを持つが、フェローシップは行わない。給与は大学から支給される。
准教授 (Readerships)	正教授 (Full Professorships) と准教授 (Associate Professorships) の中間的なレベルのポスト。外部からの採用にはこのポストはない。

出所) University of Oxford, Academic posts at Oxford<sup>256</sup>より

### 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

オックスフォード大学では、全てのポストはカレッジによる選考委員会、もしくはカレッジと大学による合同選考委員会によって選考される (学科や教員の種類によって異なる)<sup>257</sup>。

大学統一の「評価基準」「評価に必要な資料」はなく、「選考基準例」は示されているもの

<sup>255</sup> University of Oxford, Personnel Service Academic staffing: further particulars templates, FPs for Associate Professors (University as the major employer), <http://www.admin.ox.ac.uk/personnel/staffinfo/academic/appreapp/>

<sup>256</sup> University of Oxford, Academic posts at Oxford, <https://www.admin.ox.ac.uk/personnel/staffinfo/academic/types/>

<sup>257</sup> University of Oxford, Guide to the appointment of academic staff, <https://www.admin.ox.ac.uk/personnel/staffinfo/academic/appointac/>



の「この例は評価の標準としては活用しないこと。委員会がポジションによって評価基準を決定すること」と明記している。「選考基準例」には、「研究」「教育」「管理運営」についての基準が示されている。以下に「研究」について記載する<sup>258</sup>。

#### 研究に関する基準例

- X 分野の博士号取得
- X 分野の研究への興味
- Y 分野の専門知識が優先されるが、X 分野の専門知識もある。
- 出版リストによるサポートされた国際的なレベルでの高い質の研究の実績
- 高いレベルの研究と出版の実績: キャリアステージでの適正なレベルを維持する能力
- 学部の研究戦略に沿った実質的で信頼できる研究プランの証拠
- 研究費を獲得できる能力、独立した研究プログラムの開発能力
- 現在の研究費、もしくは研究費を獲得できることを証明できる研究実績
- ピア・レビュー研究助成金獲得の成功実績
- 国内、国際的なレベルにおいての研究コラボレーションの経験
- 計画的な仕事、スタッフへのモチベーションのアップ、パフォーマンス管理等のチームを管理する能力

社会科学部 (Social Sciences Division) <sup>259</sup>、人文学部 (Humanities Division) <sup>260</sup> のウェブサイト上では、評価基準等の情報は確認できなかった。

以下に、2016 年 12 月時点で募集されているポジションの職務明細書と募集要項を記載する。

表 4-8 Oxford 大学における採用時募集要項にみる必要資料と評価基準の例

ランク	評価に必要な資料	評価基準
チュートリアル付き准教授 (Associate Professorship with Tutorial Fellowship) <sup>261</sup> 人文学部 (Humanities Division)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 申込用紙</li> <li>● 履歴書</li> <li>● 現在と今後の研究案のショートサマリー (2 から 3 ページ)</li> <li>● 現在までのキャリア、開発プラン、ポジションで提供できる自分の強みと質を示したカバーレター (2 から 3 ページ)。</li> <li>● 2 名の評価レター (候補者本人がレフェリーに送付するよ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 候補者のキャリアのステージに応じた国際的な研究実績、歴史学の分野でオリジナリティ、重要性、厳格さにおいて世界トップレベルであること、もしくはトップレベルになる可能性。</li> <li>● 2017 年 10 月までに博士号を取得していること。</li> <li>● その他「教育」「管理業務」に関する記載あり。</li> </ul>

<sup>258</sup> University of Oxford, Example selection criteria, [https://www.admin.ox.ac.uk/media/global/wwwadminoxacuk/localsites/personnel/documents/academic\\_employment/Guidance\\_on\\_selection\\_criteria.docx](https://www.admin.ox.ac.uk/media/global/wwwadminoxacuk/localsites/personnel/documents/academic_employment/Guidance_on_selection_criteria.docx)

<sup>259</sup> University of Oxford, Academic Appointments(HR), <https://www.socsci.ox.ac.uk/services/academic-appointments>

<sup>260</sup> University of Oxford, Humanities Division, <http://www.humanities.ox.ac.uk/home>

<sup>261</sup> University of Oxford, Further Particulars - History Tutorial Fellowship, <http://www.new.ox.ac.uk/sites/default/files/Further%20Particulars%20-%20History%20Tutorial%20Fellowship.pdf>

ランク	評価に必要な資料	評価基準
ニュー・カレッジ (New College)	うに依頼)	
経済・社会歴史学 正教授 (Professorship of Economic and Social History) <sup>262</sup> 人文学部 (Humanities Division) セイントヒルダ・カレッジ (St Hilda's College)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 履歴書</li> <li>● 出版リスト</li> <li>● サポートステートメント：自身の才能や経験がポジションの基準に合っているかを説明するもの</li> <li>● 3人の評価レター（候補者が名前を挙げ、大学からレフェリーに連絡する）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高い国際的な学者としての名声に加え、卓越した研究と出版の実績、高いリーダーシップ、学部生と修士学生の教育の成功実績、シニア管理業務を率先して行う能力。</li> <li>● その他、「研究」「教育」「管理業務」に関して 10 個の詳細な基準の記載があり。</li> </ul>

出所) 2016 年 12 月時点 University of Oxford, Academic vacancies より (2017 年 3 月 6 日現在掲載なし)

### (3) 採用後の研究者評価

オックスフォード大学の採用後の定期的レビューとして、採用後 3 年目とその後 5 年ごとに行うレビューがある。

准教授 (Associate Professorships) の再任時のレビュー、正教授 (Full Professorships) への昇任レビューに関しては、同大学のウェブ上では、人文学部 (Humanities Division)、社会科学部 (Social Science Division) 共に詳細な情報を確認できなかった。

#### 1) オックスフォード大学採用後 3 年目と 5 年ごとに行うレビュー

採用後 3 年目と、その後退職までの 5 年ごとに行うレビュー<sup>263</sup>。この評価は、大学での職務を改善し、高い質の教育と研究を維持するためのもので、昇任や再任の評価とはリンクしない。担当の教員委員会、部門委員会、その他の委員会が行い、前回の評価からの職務目標、成功、困難な点を確認し、次期間の目標、サポート、キャリア開発、トレーニングの必要性について確認する。必須提出書類はないが、評価期間の学術活動の簡単な概要を用意することを推奨している。

### (4) 自然科学系の評価との相違

人文学部 (Humanities Division) と社会学部 (Social Science Division) の評価の詳細が不明のため、相違は確認できなかった。ここでは、参考としてウェブ上で情報を把握できた数学・物理・生命科学 (Mathematical, Physical and Life Science) の Associate Professor

<sup>262</sup> University of Oxford, Professor of Economic and Social History, <https://www.ox.ac.uk/about/jobs/academic/index/ac22534/>

<sup>263</sup> University of Oxford, Academic Appraisal Notes and guidance, [http://www.admin.ox.ac.uk/media/global/wwwadminoxacuk/localsites/personnel/documents/academicemployment/appraisalscheme/Academic\\_appraisal\\_notes\\_and\\_guidance.pdf](http://www.admin.ox.ac.uk/media/global/wwwadminoxacuk/localsites/personnel/documents/academicemployment/appraisalscheme/Academic_appraisal_notes_and_guidance.pdf)



の再任に関してのみ以下に記載する<sup>264</sup>。

### 1) 准教授 (Associate Professor) の再任について

准教授 (Associate Professor) は、最初は通常 5 年間の任期で、2 年目の最後に行う中間レビューと 5 年目に再任レビューを行い、評価が良ければ再任され定年まで働くことができる。必要書類は、以下となっている。

- セルフレポート
  - ✓ 研究レビュー
  - ✓ 研究プランと方向性のステートメント
  - ✓ 研究助成金の詳細
  - ✓ 出版リスト：国際基準でピア・レビューされたオリジナルの研究レポート、オリジナルの研究レポート、レビュー記事、国際基準でピア・レビューされた会議の議事録・会議抄録、国際的にレビューされていないその他の会議抄録、テキストブック、モノグラフ、編集にかかわっている記事
  - ✓ 出版以外の先進的な研究
- 研究評価
  - ✓ 中間レビューは研究グループのリーダー、再任レビューは最低 3 人の委員会により選ばれた外部レフェリー（その分野のエキスパートで、最低 1 人は海外より）
- ティーチングのレポート：学部のシニアメンバーにより実施
- カレッジ職務のレポート：カレッジが実施
- 学部の職務レポート：中間レポートは、准教授 (Associate Professor) のアドバイザー、再任レビューは学部長が実施。

研究評価の基準としては、高いレフェリーの評価と研究結果、重要な記事の出版、トップジャーナルへの記事の掲載等で裏付けられたと国際的な認知となっている。

### (5) 研究業績の定量的評価の状況

人文社会系の定量的評価は不明。

## 4.3.2 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics and Political Science: LSE)

### (1) 大学の概要

London School of Economics and Political Science (LSE)は、1895 年に設立され<sup>265</sup>、社会科学 (Social Science) 分野で高い評価を得ており QS World University ランキング

<sup>264</sup> University of Oxford, Mathematical, Physical and Life Science Division Academic staff in post, <https://www.mpls.ox.ac.uk/intranet/academic-appointments/academic-staff-in-post/review-and-reappointment-procedures-2015.docx>

<sup>265</sup> London School of Economics, About LES: Our History, <http://www.lse.ac.uk/About-LSE/Our-history>

266(2015-2016)で世界 2 位となっている他、経済学、平和、文学分野で 16 人のノーベル賞受賞者を輩出している。約 11,000 人の在校生のうち約 7,500 人が外国人となっており国際色豊かな大学である<sup>267</sup>。

## (2) 採用時の研究者評価

### 1) 採用の分類と任期等

LSE のアカデミックキャリアパスは、新アカデミックキャリア体制(New Academic Career Structure(NAC)) の「三階層システム (Three-tier System)」を採用しており、助教授 (Assistant Professor)、准教授 (Associate Professor)、正教授 (Full Professor) の 3 階層に分かれている<sup>268</sup>。准教授 (Associate Professor) より非任期付きの職となっており<sup>269</sup>、助教授 (Assistant Professor) は、採用から 8 年以内に准教授 (Associate Professor) への昇任レビューである「メジャーレビュー (Major Review)」に合格できない場合、退職しなければならない<sup>270</sup>。

表 4-9 LSE 三階層システム (Three-tier System) における各職位の任期と役割概要

職位	任期・役割
助教授 (Assistant Professor)	通常最初の採用からメジャーレビュー (Major Review) まで。採用から 8 年以内にメジャーレビュー (Major Review) に合格し准教授 (Associate Professor) へ昇任できなければ退職しなければならない。PhD 獲得後かそれと同等レベルで、研究、教育、学内運営活動を行う。
准教授 (Associate Professor)	任期なし。研究と学問において際立った貢献が実際にあり、かつ将来性もあること。将来的に国際的に名が知られ、高いランクの雑誌や高評価を得ている出版社からピア・レビューによる出版がされる可能性を持っていること。また、教育、学内運営、学部や学内サービスにおける管理責任においての立派な実績。
正教授 (Full Professor)	研究、教育、企業家活動分野において、国際的に認められた学問的なリーダーシップがあり、出版やその他の適切な形式を通じての学問界への際立った貢献がある。学部や学校全体の戦略的マネジメントへの貢献、教育、ジュニアメンバーのメンタリングやキャリア開発のサポートも求められている。

出所) London School of Economics, Departments and roles<sup>271</sup>より

<sup>266</sup> イギリスの大学評価機関「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds :QS)」が毎年 9 月に公表している世界の大学のランキング。複数ある有名な大学ランキングの一つ。

<sup>267</sup> London School of Economics, About LSE: LSE at a glance,

<http://www.lse.ac.uk/About-LSE/LSE-at-a-glance>

<sup>268</sup> London School of Economics, Departments and roles,

<http://www.lse.ac.uk/LSEJobs/AcademicCareers/Departments-and-roles/home.aspx>

<sup>269</sup> Guideline for Review and Promotion of Assistant and Associate Professors(LSE how to apply document

(<http://www.lse.ac.uk/intranet/staff/humanResources/reviewingAndRewarding/promotionAndReview/CDR%20Team%20Docs/2016-17-Forms/NAC-REVIEW-AND-PROMOTION-2016-17-FINAL.pdf>)

<sup>270</sup> LSE The New Academic Career

Structure(<http://www.lse.ac.uk/intranet/staff/humanResources/reviewingAndRewarding/newAcademicCareerStructure/home.aspx#>)

<sup>271</sup> London School of Economics, Departments and roels,

## 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時には、「選考委員会 (Selection Committee)」が評価を行い、各タイトルの役割、各ポジション特有の条件を満たしているかで判断する。提出書類は以下の通りとなっており、各ランク共通となっている<sup>272</sup>。

表 4-10 LSE における採用時に必要な書類

項目	詳細
履歴書 (CV) とカバーレター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役職、名前、連絡先、資格、職歴等</li> <li>● 英語以外の言語能力</li> <li>● 受賞歴</li> <li>● 既刊の出版物 (全ての書誌データ)</li> <li>● 近刊の出版物 (出版予定日と出版社を記載)</li> <li>● 準備中の出版物 (詳細と出版社の可能性)</li> <li>● 教育関連の管理経験含む教育経験</li> <li>● 管理経験</li> <li>● 専門活動</li> </ul>
サポート書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出版物のコピー (現在準備中の物を含む) (サポート書類は必須。)</li> </ul>
レフェリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 応募者がレフェリーを指名する。その分野のエキスパートであることが必要。レフェリーの必要人数については記載なし。</li> </ul>

出所) LSE “How to apply” より

### (3) 採用後の研究者評価

採用後の研究者の評価としては、助教授 (Assistant Professor) の採用後 3 年目に行われる「中間レビュー (Interim Review)」と准教授 (Associate Professor) への昇任のための「メジャーレビュー (Major Review)」、正教授 (Full Professor) への昇任レビューがある。昇任レビューは、在籍期間に関係なく受けることが可能であるが、基本的には学部から指名されて初めてレビューを受けることができる。

定期的なレビューとして正教授 (Full Professor) になるまでは「アカデミックキャリア開発レビュープログラム (Academic Career Development Review (ACDR) Scheme)」があり、助教授 (Assistant Professor) は毎年、准教授 (Associate Professor) はメジャーレビュー (Major Review) に合格した 2 年後、その後は 3 年ごとに ACDR を行う必要がある。

中間レビュー (Interim Review)、メジャーレビュー (Major Review)、正教授 (Full Professor) への昇任レビューは昇任委員会 (Promotion Committee)、ACDR は学部長が責任者となって実施される。

<http://www.lse.ac.uk/LSEJobs/AcademicCareers/Departments-and-roles/home.aspx>

<sup>272</sup> London School of Economics, “how to apply document”,

<https://jobs.lse.ac.uk/ViewAttachment.aspx?enc=jmxxpV+AcVus8i/wvT3FZXrrCOvCUGNwd9uca/tGZrALDqU3b1bPHWT7fOYatQ3Gd836Wqrkcmg2RhNO/SsY2KNNtumHgoxZHVYffPj+NX/LriDKm2EmUJphvzGkUEC>

表 4-11 LSE における採用後のレビュー

レビュー	レビューの目的・評価に必要な資料	評価基準
<p>中間レビュー (Interim Review)</p>	<p>助教授 (Assistant Professor) 採用後 3 年目に行われる。採用後の進捗の確認と、メジャーレビュー (Major Review) へ向けてのサポート。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 履歴書 (CV) <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教育への貢献とパフォーマンスについての自己評価ステートメント</li> <li>✓ 研究と出版実績とプランについてのステートメント (プロジェクトの完成スケジュール、助成金の申請、出版予定、普及のためのプロポーザル)</li> </ul> </li> <li>● 学部長の候補者に関する研究、教育、学部への貢献についてのステートメント。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 出版した書籍や雑誌の該当分野での重要性、出版した研究成果、研究の経歴、質の評価結果の説明。ACDR 結果についても記載。</li> </ul> </li> <li>● 学生へのティーチング調査結果</li> </ul>	<p>研究と出版、教育、学部への貢献によって決定する。基本的にはメジャーレビュー (Major Review) での基準に準ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究プログラム、出版に向けて提出された質の高い研究成果。メジャーレビュー (Major Review) に向けた明確で実現可能な将来的な研究プラン</li> <li>● 質の高い教育成果</li> <li>● 高等教育資格課程<sup>273</sup>の完了</li> <li>● 学部への貢献</li> </ul>
<p>メジャーレビュー (Major Review)</p>	<p>助教授 (Assistant Professor) から准教授 (Associate Professor) への昇任レビュー。採用から 8 年以内に合格しなければ退職しなくてはならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 履歴書 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教育への貢献と関連活動、研究実績と研究プランについてのステートメント</li> </ul> </li> <li>● 学部長の候補者に関する研究、教育、学部への貢献についてのステートメント。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ACDR 結果についても記載する。</li> </ul> </li> <li>● TLC (教育学習センター (Teaching and Learning Centre)) 授業観察レポート</li> <li>● 学生へのティーチング調査結果</li> <li>● 候補者によって提出された研究内容を読んだ学校内部の人間によるレポート、監督者によるコメント</li> <li>● 外部ピア・レビュー (学部長により 6 人の外部レフェリー名が提示され、その中から昇任委員会 (Promotions Committee) が少なくとも 4 人を選出)。レフェリーと外部エキスパートとの違いは、レフェリーは候補者の主要な研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究の生産性と優秀さ <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 査読付き雑誌・学術書の出版。オリジナリティ、重要性、厳密性において国際的にも秀でていること。量より質が重要</li> <li>✓ 学問分野での候補者の影響力。例えばレビュー数や引用数 (Citation) (但し、引用 (Citation) 数は考慮に入れるが決定的要因ではない)</li> <li>✓ 外部のエキスパートからの高い評価 (学部によって提出された外部エキスパートリストから昇任委員会 (Promotions Committees) が 2 名を任命)</li> <li>✓ 研究ステートメント。候補者の研究についての説明。また該当分野、公共的重要性、将来的な可能性の提示</li> <li>✓ 外部からの研究資金の獲得実績、特に査読付きのもの</li> <li>✓ 研究のインパクトや公共への研究基礎知識の拡大</li> <li>✓ 学校の研究センター・機関への貢献</li> </ul> </li> <li>● 高い教育能力</li> <li>● 学部や学校への貢献</li> </ul>

<sup>273</sup> 高等教育資格課程は、英国において、教員の教育職能開発の程度を認証する制度。出所) 加藤かおり「英国における大学教育のプロフェッショナル化」名古屋高等教育研究 第 12 号 (2012)

レビュー	レビューの目的・評価に必要な資料	評価基準
	実績の評価を行うが、外部エキスパートは研究全体の評価、研究軌跡ステートメントに示された研究プラン、国内的・国際的な地位についての評価等を行う。	
正教授（Full Professor）への昇任レビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要書類はメジャーレビュー（Major Review）と同様。</li> </ul>	<p>国際的にその分野で一目置かれ、研究は該当分野だけでなくより幅広い学問分野において影響があり、知られていること。</p> <p>評価基準はメジャーレビュー（Major Review）とほぼ同様であるが、以下の点が相違点・追加点となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（相違）提出する査読付きジャーナル・学術書の出版物は候補者が4本選んで提出する。顕著な引用数（citation）により出版の質の高さが証明できれば4本以下でも良い</li> <li>（追加）出版物のレビュー、引用数（citation）、受賞、表彰、ピアによる評価等によって証明された国際的な高い評価</li> <li>（追加）コーチング、メンター、ピアサポート等を通じての同僚の発展と成果への貢献</li> <li>（追加）分野内、分野を超えてのリーダーシップ。例えば、雑誌の編集、専門団体委員会のメンバー、重要な研究団体への参加、政府や国際的なアドバイザー委員等</li> <li>（相違）外部エキスパートによる評価はない。</li> </ul>
アカデミックキャリア開発プログラム（Academic Career Development Review(ACDR) Scheme） <sup>274</sup>	<p>助教授（Assistant Professor）（毎年実施）、准教授（Associate Professor）（メジャーレビュー（Major Review）2年後、その後3年毎）が対象。昇任レビューのためのサポート。結果によって学内の教育学習センター（Teaching and Learning Centre）が必要なトレーニングチェックリスト等を作成する。ACDRのコメントも昇任レビューの際に提出される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CV含む自己評価ステートメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各候補者が行う予定のレビュー基準に沿って行われる。</li> </ul>

出所) London School of Economics, “Guideline for Review and Promotion of Assistant and Associate Professors”<sup>275</sup>より

<sup>274</sup> London School of Economics, “Academic Career Development Review(ACDR) Scheme”, <http://www.lse.ac.uk/intranet/staff/humanResources/pdf/Academic-Staff-CDR-Guidance-2016-17-FIN-AL.pdf>

<sup>275</sup> London School of Economics, “Guideline for Review and Promotion of Assistant and Associate Professors”,

#### (4) 自然科学系の評価との相違

LSE には自然科学系の学部はない。そのため、ここで紹介した内容は、全て人文学・社会科学系の研究者評価の事例となっている。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

准教授 (Associate Professor)、正教授 (Full Professor) への昇任時のレビューに引用数 (citation) が入っている。正教授 (Full Professor) への昇任時にはピア・レビューによるジャーナル・学術書の出版物を候補者が 4 本選んで提出するが、「顕著な引用数 (citation) により出版の質の高さが証明できれば 4 本以下でも認められる」との記載もある。

### 4.3.3 ウォーリック大学 (University of Warwick)

#### (1) 大学の概要

ウォーリック大学は、1961 年にイギリス政府から大学設置許可を獲得、1965 年に英国王室から学位授与権に関する勅許状 (Royal Charter) を与えられ設立された。

大学には、人文 (Arts)、医学 (Medicine)、科学 (Science)、社会科学 (Social Science) の 4 学部 29 学科と 50 以上のリサーチセンター・機関がある。23,000 人以上の学生が在籍しており、1/3 の学生が 120 か国以上の外国人となっている。

2014 年に実施されたイギリス政府による調査である Research Excellence Framework (REF) で、「コンピューターサイエンス (Computer Science)」、「英文学・比較文学研究 (English & Comparative Literary Studies)」、「哲学 (Philosophy)」の 3 学科が「出版成果」部門で 1 位、GPA (grade point average) が 6 位となっている<sup>276</sup>。

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 採用の分類と任期等

ウォーリック大学のアカデミックスタッフの職位は、助教授 (Assistant Professor)、准教授 (Associate Professor)、准教授 (Reader)、教授 (Professor) となっている。

通常、助教授 (Assistant Professor) は、採用から 5 年の任期となっており、その期間で准教授 (Associate Professor) へ昇任できなければ学校を去らなければならない。

准教授 (Associate Professor) 以降の任期はないが、昇給試験は、昇任もしくは採用から最低 3 年経過しなければ受けることができない<sup>277</sup>。

---

<http://www.lse.ac.uk/intranet/staff/humanResources/reviewingAndRewarding/promotionAndReview/CDR%20Team%20Docs/2016-17-Forms/NAC-REVIEW-AND-PROMOTION-2016-17-FINAL.pdf>

<sup>276</sup> University of Warwick “About”(<http://www2.warwick.ac.uk/about/history/>)

<sup>277</sup> University of Warwick “Reg,4 Annual Review by the Academic Staff

Committee”( <http://www2.warwick.ac.uk/services/gov/calendar/section2/regulations/promotions>)

## 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時の評価の手順、評価項目、評価基準等についての全学統一のルールについては、確認することができなかった。

2017年1月時点募集中のポジションの評価項目と評価基準を以下にまとめた。但し、提出書類についての詳細は確認できなかった。

表 4-12 ウォーリック大学の募集要項にみる採用時の基準の例

職位	職務概要	基準（研究のみ抜粋）
助教授 (Assistant Professor)  英文学・比較文学研究 (English and Comparative Literary Studies)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人・共同で研究活動を高い質で行う。Research Excellence Framework (REF)や同等レベルのものへの研究結果を提出する。</li> <li>● 多様性を持つ生徒に対し高い質で教育プログラムを作成し、実行する。</li> <li>● 学部の管理仕事、大学の委員会活動。</li> <li>● メディア、公共、文化団体、商業、政策作成者、第三セクター等へ専門性で貢献することにより国内、国際的に幅広くインパクトを与えるような対外的な活躍。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PhD の学位保有</li> <li>● 優秀な出版実績</li> <li>● 高い質の研究、ピアレビュージャーナルに出版できる能力</li> <li>● 研究結果の質の証明、もしくは高い将来性</li> <li>● 研究をサポートするために外部からの資金（助成金、契約等）を獲得できる能力・将来性</li> </ul>
准教授 (Associate Professor)  人材管理 (Human Resource Management)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立した研究。</li> <li>● 研究プログラム・計画の開発、幅広い研究活動・プログラムの調整、研究結果の出版結果、少なくとも国内、通常は国際的な専門家としての評判の維持等による学部の研究活動への貢献。</li> <li>● 学部の研究戦略開発への貢献。</li> <li>● 国際的な雑誌で参照された研究結果の出版。その他の媒体において研究結果が出版され広まること。</li> <li>● 学部の研究戦略に沿った外部の学問活動で活動することにより、学校を国内・国際的に注目度を高める</li> <li>● 他のグループ・大学との共同研究活動。</li> <li>● 対象学問領域でのリーダーシップ</li> <li>● REF 等の個人・他の研究活動・大学にとって利益となる研究資金の獲得・管理する能力。</li> <li>● 研究責任者やプロジェクトリーダーとしての行動、研究プロジェクトの管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PhD の学位保有もしくは同等レベル</li> <li>● 少なくとも国内的に、通常は国際的に研究や学問的に結果を残し専門家として認知されており、深い知識がある</li> <li>● 主要ジャーナルでの研究出版の素晴らしい実績、研究インパクトを維持する将来性</li> <li>● 専門性の発展の継続能力</li> <li>● 助成金応募を含む研究リーダーシップへの継続的な貢献</li> </ul>



職位	職務概要	基準（研究のみ抜粋）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● REF4<sup>278</sup>レベルの出版実績。</li> <li>● 研究プロジェクトをサポートするための研究助成金獲得への貢献。</li> <li>● その他教育、管理活動の詳細についての記載あり。</li> </ul>	
教授 (Professor)  アメリカ研究 (American Studies)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高い質で個人・共同研究を行うため学部内での強い研究ベースへの貢献。</li> <li>● 国際的に有名なジャーナルへの研究出版、研究結果・学問を広めることへの貢献。</li> <li>● 専門的な会議への参加や研究結果や論文発表、学部や大学が外部へ認知されることへの貢献。</li> <li>● 研究助成金、研究発展のサポートの契約等の外部資金等の同僚とのコラボレーションの確保。</li> <li>● その他教育、管理活動の詳細についての記載あり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PhD の学位保有もしくは同等レベル</li> <li>● 高い質の研究、高いランクの査読付きジャーナルへの出版、主要な大学出版によるアカデミックモノグラフの出版</li> <li>● 高い質の出版実績</li> <li>● 質的・量的に高い研究能力</li> <li>● 外部の資金を得る能力・可能性、資金援助を受けた研究プロジェクトのリーダーシップ</li> <li>● 同じ学部の既存メンバーの研究への深い関心</li> </ul>

出所) 2017年1月時点 University of Warwick, “Job Search”<sup>279</sup> より

### (3) 採用後の研究者評価

採用後の研究者の評価としては、次のようなものがある。

- 准教授 (Associate Professor)、准教授 (Reader)、教授 (Professor) への昇任レビュー
- 2015年1月から開始した全ての職員が毎年実施する「開発パフォーマンスレビュー (Development and Performance Review (DPR))」
- 昇給のためのレビューである「能力給スキーム (Merit Pay Scheme)」
- シニアレベルの昇給レビューである「シニアパフォーマンス報酬レビュー (Senior Performance and Remuneration Review)」

教授 (Professor) への昇任レビュー、「能力給 (Merit Pay)」、「シニアパフォーマンス・報酬レビュー (Senior Performance and Remuneration Review)」に関する詳細は確認できなかった。

表 4-13 ウォーリック大学における採用後のレビュー

レビュー	レビューの目的・評価に必要な資料	評価基準
准教授 (Associate Professor) への	通常、准教授 (Assistant Professor) 採用後5年目に行われる。 ● 学部長の推薦	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学部の評価向上への貢献の将来性と期間中の研究実績</li> <li>● その他教育、管理、同僚との関係</li> </ul>

<sup>278</sup> 英国の大学評価システム「REF」における個々の研究成果の評価で、最上位の「4」の評点をとること（詳細は、3.3.1 を参照）。

<sup>279</sup> University of Warwick, “Job Search”より

[https://atsv7.wcn.co.uk/search\\_engine/jobs.cgi?SID=b3duZXI9NTA2MjQ1MiZvd25lcnR5cGU9ZmFpciZwb3N0aW5nX2NvZGU9NjM1JiZyZXFzaWc9MTQzNzA1OTQyOC04YjRmMGYxZjRhNmRiMGZlMzNkYmU0YWZlNWRmY2NiMGFiYWVjZTk3](https://atsv7.wcn.co.uk/search_engine/jobs.cgi?SID=b3duZXI9NTA2MjQ1MiZvd25lcnR5cGU9ZmFpciZwb3N0aW5nX2NvZGU9NjM1JiZyZXFzaWc9MTQzNzA1OTQyOC04YjRmMGYxZjRhNmRiMGZlMzNkYmU0YWZlNWRmY2NiMGFiYWVjZTk3)



レビュー	レビューの目的・評価に必要な資料	評価基準
昇任レビュー 280	その他具体的な評価に必要な資料は確認できず。	についての評価基準あり
准教授 (Reader) への 昇任レビュー	通常、採用・昇任から3年間昇任レビューは行われない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学部長の推薦</li> <li>● パーソナルステートメント：昇任に値する理由、昇任に関連する学問的活動</li> <li>● 出版リストを含む履歴書</li> <li>● 学部長によって任命された2名の外部レフェリーの名前</li> <li>● レビュー委員会であるアカデミックスタッフ委員会 (Academic Staff Committee) による2名の外部レフェリー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際的に優れた研究への卓越した貢献の証明。以下の内少なくとも1つが含まれていること <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 重要な分野での権威者であること</li> <li>✓ 教育での卓越したパフォーマンスと優秀さ</li> </ul> </li> <li>● 高いリーダーシップ <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スタッフメンバーや学生の間で研究活動の効果的なプロモーション</li> <li>✓ 学校を超えてインパクトを与える方法での教育開発</li> </ul> </li> </ul>
開発パフォーマンスレビュー (Development and Performance Review (DPR)) <sup>281</sup>	全職員が毎年実施しなければいけないレビュー。通常レビューアはその部門のマネージャー・リーダーとなり、マネージャー・リーダーの場合は、学部長が任命した学部内の人物となる。目的としては、 <ul style="list-style-type: none"> <li>● レビューされる側とレビューする側の定期的、建設的な対話を促す</li> <li>● 学部と大学の目的をサポートするための個人の貢献、目標(ゴール)、目的を確認する</li> <li>● 能力給 (Merit Pay)、シニアパフォーマンス報酬レビュー (Senior Performance and Remuneration Review) に向けて建設的に、話し合う。</li> </ul> DPR フォーマットが役職別に用意されており、レビュー前に記入して提出する。教授 (Professor) について Section5 がないのみで、各役職とも以下の内容となっている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● Section 1:対象期間の達成と貢献について (サマリー)</li> <li>● Section 2:対象期間の達成と貢献について (研究 (Research)、教育 (Teaching)、リーダーシップと同僚との協力関係 (Leadership and Collegiality)、管理 (Administration) の各項目についての詳細)</li> </ul>	結果は、能力給 (Merit Pay)、シニアパフォーマンス報酬レビュー (Senior Performance and Remuneration Review) の際に提出される。前年に目標を決め、その進捗・結果を評価する。目標を設定する際に、研究については以下の項目を含めることを例示している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● X 件の助成金への提出を行う</li> <li>● (出版名を記載) X 日までに引用をレコードし、モニターし、宣伝する</li> <li>● X 日まで査読付きの X ジャーナルに研究ペーパーを出版する</li> <li>● X 日までに (タイプ、レベルを記載) 会議での発表を行うための概要を提出する</li> <li>● 次の X ヶ月の間に研究結果を出版するために XX する、また国内・国際的な会議に参加する</li> <li>● X プロジェクトのために定期的にチームミーティングを行う</li> <li>● 次の年に向けてより多くの参加者と公衆関与を通じて研究の影響力をより増大する</li> <li>● 次の年に向けて研究インパクト活動を増大する</li> </ul>

<sup>280</sup> University of Warwick, "Annual Review by the Academic Staff Committee",

<http://www2.warwick.ac.uk/services/gov/calendar/section2/regulations/promotions>

<sup>281</sup> University of Warwick, "How to Complete a Development and Performance Review(DPR)",

[https://livewarwickac.sharepoint.com/sites/human\\_resources/\\_layouts/15/WopiFrame.aspx?guestaccess\\_token=v3%2bXd8PabSpr7qGZvFhDw9CQ2LSe8myWJRvHOd0ueQ%3d&docid=0c3abd98adada403382781dccd73071cb&action=view](https://livewarwickac.sharepoint.com/sites/human_resources/_layouts/15/WopiFrame.aspx?guestaccess_token=v3%2bXd8PabSpr7qGZvFhDw9CQ2LSe8myWJRvHOd0ueQ%3d&docid=0c3abd98adada403382781dccd73071cb&action=view)

レビュー	レビューの目的・評価に必要な資料	評価基準
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研究：研究成果、インパクト評価、研究による結果を記載。例えば、学問的・専門的な出版等による国際的な名声、政策策定等によるインパクト、研究プロジェクト、補助金、契約の創出、リサーチイニシアティブ・機会の開発の証拠。</li> <li>● Section 3: 次の期間のゴールと目標</li> <li>● Section 4: 必要な開発とサポート</li> <li>● Section 5: キャリア目標</li> </ul>	

出所) University of Warwick “Annual Review by the Academic Staff Committee” “How to Complete a Development and Performance Review(DPR)”より

#### (4) 自然科学系の評価との相違

同大学のウェブサイトでは、募集要項以外に、大学全体の評価基準、学部ごとの評価基準等の情報を得ることができず、自然科学系、人文・社会学系での評価方法の違いも確認できなかった。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

定量的評価については確認できなかった。

### 4.3.4 英国の大学における評価の実際に関する取材から

#### (1) 採用・昇任評価の実態

以下は、上述以外の大学であるが、英国の大学で教員を務める研究者<sup>282</sup>に取材した結果である。英国では、政府による大学評価の仕組として REF があり（詳細は 3.3.1 で紹介）、これについても聞いた。

##### 1) 教員の採用時の研究業績の評価

###### a 評価の観点

- 評価の観点としては、論文がどのジャーナルに何本掲載されたか、近い将来論文（publication）をどこで出せるか、そのペースで続けられるか。また、外部資金を獲得した（努力をした）実績があるか。PhD の学生を指導しているか等がある。
- 審査手順は、学部の間 5～8 人位で構成されるセクションコミティーが設置され、候補リストをつくって、候補者にインタビューする。
- 採用対象者の職位が上になれば学部レベルの組織戦略とも関わるので、大学が積極的にリクルートする場合もある。

<sup>282</sup> ヨーク大学 Department of Economics and Related Studies 山形孝志教授（パネルデータエコノメトリクス、ミクロ経済学等）

## b 審査の際の論文の扱い

論文評価の際、ヒアリング対象研究者の分野では次のトップ 5 の経済雑誌は別格とのことである。

- *Econometrica/ American Economic Review/ Journal of Political Economy/ Quarterly Journal of Economics/ Review of Economic Studies.*

## c 定量評価について

- オランダでは、論文の本数や質について被引用度をポイントに換算して評価している例がある。例えば、ティンバーゲン研究所の事例である（詳細不明）。
- ヨーク大学は、オランダほどないが、どのジャーナルをトップジャーナルとみなすかについては、コンセンサスがある。特定分野のフィールドジャーナルになると評価が分かれる。

## 2) 教員の採用と REF との関係

- REF はこれまでは任用時の最も大きな関心事項の一つであった。REF が実施されるタイミングで人材の流動があったくらいである。
- REF 評価は、大学への資金配分に関係しているが（但し大学運営にとってあまり大きな比重ではない）、それよりも REF の評価が **Times Higher Education (THE)** の大学ランキングに反映されるのでレピュテーション効果がある。例えば、海外からの学生リクルートにも THE のランキングが影響する可能性がある。
- 現在、REF は制度改革中で、既に発表 (publish) された論文はその時点で在籍している機関のものとされる可能性がある。そうすると、過去の業績を持ち運べないことになり、REF 実施のタイミングで人材が移動するということは減少すると予想される。
- ヨーク大学をはじめ多くの大学は、REF への寄与と組織内での（昇任のための）業績評価とは関係しないという立場を明らかにしている。但し、結果的に重なる部分はあるのではないかと考える人もいる。

## 3) 教員の昇任時の評価

- 教育・行政・研究の三点に基づき評価される。内部での昇任と、採用（どの地位にいても横の動きは活発）時の評価基準にはずれがある。これは、機関の諸活動に対する評価（内部昇任）と、採用時の評価が必ずしも一致しないからである。
- ヨーク大学では、教員や研究員の昇任の基準と手順を示した文書がある。

## 4) 自然科学系における研究業績評価との相違

### a 論文の本数と被引用の相場観

- 論文等発表本数とオーサーの数と、ライフサイクルの違いがある。自然科学はすぐに引用されて数年で引用されなくなる傾向があるが、経済学は成果発表までに 5-7

年かかることもあり、引用も遅い。例えば、*Journal of Econometrics* で 2013 年に出版されたものが、最近、その時期（2013 年頃）そのジャーナルで publish されたものの中で上位 5 位以内であったが、これまで被引用数は 30 にも到達していない。

#### b 研究資金獲得額

- 研究資金の獲得額の規模が自然科学系とは異なる。社会科学は設備が不要であるため、資金が基本的にそれほど必要としない。大抵、teaching buy-out（教えている授業の数を減らして外部資金を獲得している研究のための時間に当てる）あるいは Research Assisstants のために外部研究資金を使う。もちろん諸費用にも使う。

#### (2) 研究業績評価における学術書の扱いの実態

以下は、英国の大学で教員を務める研究者（専門：現代日本社会論、社会学）に取材した結果である<sup>283</sup>。

- オックスフォード大学の文系では、採用の際、書籍も業績として審査される（但し、モノグラフ（純粋な学術書）のみ）。
- 評価の高い大学出版会からの学術書が評価されやすい。しかし、何か数量化されて大学出版会からの刊行実績が評価されるわけではない。

---

<sup>283</sup> オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所および社会学部 荻谷剛彦教授（現代日本社会論・社会学）

## 4.4 【フランス】大学等における研究者への評価

### 4.4.1 パリ第一大学 経済学部、社会学部 (Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne)

#### (1) 大学の概要

パリ第一大学 (Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne) は、1971年に13校あるパリ大学のうちの1校として編成された大学である。40,000人の学生が在籍し、社会科学を中心に12の学科が存在する<sup>284</sup>。

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 採用の分類と任期等

フランスでは教職員の身分について、主に教育法典及び政令に基づいて規定されている。常勤の教職員である教授 (professeur des universités)、准教授 (maître de conférences) は、国家公務員としての地位を有している<sup>285</sup>。

公務員以外の身分として連携教員 (enseignant associé)、客員教員 (enseignant invité)、非常勤講師 (chargé d'enseignement)、教育研究補助員 (attaché temporaire d'enseignement et de recherche: ATER) が規定されている<sup>286</sup>。

表 4-14 フランスの大学における教員の職種

身分	カテゴリー
国家公務員	教授 (professeur des universités) 准教授 (maître de conférences)
公務員以外の身分	連携教員 (enseignant associé) 客員教員 (enseignant invité), 非常勤講師 (chargé d'enseignement) 教育研究補助員 (attaché temporaire d'enseignement et de recherche: ATER)

出所) フランス教育法典 L. 952-1、政令第 84-431 号、政令第 88-654 号より<sup>287</sup>

##### 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

フランスでは、教員の採用に関して政府の大学評議会 (Conseil National des Universités - CNU) が大きな権限を有している<sup>288</sup>。

<sup>284</sup> Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne, <http://www.univ-paris1.fr/>

<sup>285</sup> フランス教育法典 L. 952-1、政令第 84-431 号、

<https://www.legifrance.gouv.fr/affichCode.do?cidTexte=LEGITEXT000006071191>

<sup>286</sup> 政令第 88-654 号

<sup>287</sup> 大場淳, 2011, 「フランスの大学教授職— 身分・地位、職務、資格、養成等を巡って —」羽田貴史編『諸外国の大学教授職の資格制度に関する実態調査 (文部科学省先導的 University 改革推進委託事業報告書)』東北大学高等教育開発推進センター, 2011 年発行, 8-29 頁に収録

[http://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/ap\\_shikaku2011.pdf](http://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/ap_shikaku2011.pdf)

<sup>288</sup> 大学評議会は、前身となる大学諮問委員会 (Comité consultatif des universités) が 1945 年に設立され、

大学評議会は、教授職や研究員の採用及び昇任について、答申を行う国民教育大臣の諮問機関であり、学問領域ごとに 14 のグループ・87 のセクションが設けられている<sup>289</sup>。大学評議会はそれぞれの段階において資格審査を行い、それに合格した者は、各大学の公募に志願することが可能である<sup>290</sup>。制度の特徴として、資格審査と教員募集は結びついておらず、教員の募集は大学の公募によってなされる。

パリ第一大学における評価項目、評価基準については、ウェブサイトでの情報収集と一部インタビューを行ったが、具体的な情報を把握することができなかった。

### (3) 採用後の研究者評価

採用後の評価においては、大学側で行われる。しかし、それらは法令によって教員の職務として定められ、研究・高等教育評価機関 (Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur - AERES) の監督の下に行われるものである<sup>291</sup>。

各教員は 4 年ごとに業績評価を受け、職責達成度や昇任の判断基準とされる<sup>292</sup>。評価基準として、勤務時間の規定があり、教員には組織ごとに一定の講義や実習時間の達成基準が課せられている<sup>293</sup>。しかし、それらも、年末に簡単な自己申請を行うものであり、学生からの教員の評価等、教育の質的評価については行われていない。また、それ以外の評価 (研究含む) については、ほとんど行われることはない。

### (4) 自然科学系の評価との相違

大学評議会における教授職や研究員の採用の詳細は不明である。また、パリ第一大学における評価項目、評価基準については、ウェブサイトでの情報収集と一部インタビュー調査を行ったが、具体的な情報を把握することができなかった。

教授職への採用について、大学からの公募以外にも、法学、政治学、経済学、経営学については、上級教員資格 (アグレガシオンと呼ばれている) の全国試験を通じて採用されることも可能である<sup>294</sup>。

### (5) 研究業績の定量的評価の状況

大学評議会における教授職や研究員の採用の詳細は不明である。また、パリ第一大学における採用時の状況は不明である。

採用後については、パリ第一大学の場合、研究業績の評価がほとんど行われていない。よって、定量的評価も実施していない可能性が高いと推測される。

---

1987 年の改組から現在の形態になっている。

<sup>289</sup> Conseil National des Universités - CNU (<http://www.cpcnu.fr/listes-des-sections-cnu>)

<sup>290</sup> インタビューによると、CNU の資格審査に関しても、不透明でインフォーマルな側面が未だに存在していると指摘している。

<sup>291</sup> Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur - AERES (<http://www.aeres-evaluation.fr/>)

<sup>292</sup> 大場 (2011) より

<sup>293</sup> インタビューによると多くの場合で年 192 時間の講義が達成目標

<sup>294</sup> 大場 (2011) より

#### 4.4.2 グランゼコール 高等師範学校 文系学科 (École Normale Supérieure)

##### (1) 大学の概要

グランゼコールの高等師範学校 (École Normale Supérieure) は、1794年に設立された高等教育機関である。在籍数は学部生及び大学院生を含めて、2,700人程度と少数ながら、理学、哲学、社会学等の分野において高い成果を上げている<sup>295</sup>。

##### (2) 採用時の研究者評価

パリ第一大学と同様である。

##### (3) 採用後の研究者評価

パリ第一大学と同様である。

---

<sup>295</sup> École Normale Supérieure, <http://www.ens.fr/?lang=fr>

## 4.5 【ドイツ】大学等における研究者への評価

### 4.5.1 ハイデルベルク大学 法学部、経済社会学部、哲学部、言語学部、神学部 (Universität Heidelberg)

#### (1) 大学の概要

1386年に創設されたドイツ最古の大学であり、ドイツの大学支援プログラム「エクセレンス・イニシアチブ」の3つのカテゴリー（①大学院、②エクセレンス・クラスター、③将来構想）全てに指定されている<sup>296</sup>。29,000人の学生が在籍しており、12の学部から構成されている<sup>297</sup>。

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 採用の分類と任期等

ハイデルベルク大学は、バーデン＝ヴュルテンベルク州の大学に関する法令 (Landeshochschulgesetz - LHG) に基づき、Tenure ポジションの職員を雇用している。

LHG では大学の教員とその他の研究員の定義が以下の通り定められている。「教員」には「教授 (Professor)」「助教授 (Juniorprofessor)」「講師 (Dozent)」が含まれており、それぞれが W1-3 のポジションに分けられ、それによって給与が設定される<sup>298</sup>、<sup>299</sup>。

- 大学教員 (Hochschullehrer)
  - ✓ W1, W2 ポジションの職員は、採用後4年後に評価を行った上で、任期6年の期限が設けられている。
- 助手並びに副手<sup>300</sup>等 (Akademischen Mitarbeiter) ]
- その他の研究員 (Sonstige wissenschaftliche Personal)
  - ✓ 名誉教授や客員教授、教育受託者 (Lehrbeauftragten)、学生アシスタント等が該当する。<sup>301</sup>

---

<sup>296</sup> ドイツ研究振興協会(DFG)

([http://www.dfg.de/en/research\\_funding/programmes/excellence\\_initiative/index.html](http://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/excellence_initiative/index.html))

<sup>297</sup> University Heidelberg, 2016, “Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg”

([http://www.uni-heidelberg.de/md/studium/download/ss2016\\_.pdf](http://www.uni-heidelberg.de/md/studium/download/ss2016_.pdf))

<sup>298</sup> ドイツの州立大学における教授職の給与体系は、公的に定められた給与規定に従っており、W1、W2、W3の3段階の級からなる。W1はJuniorprofessor / Junior Professor (Assistant Professor)に相当する職で、W2はAssociate Professorに相当、W3はFull Professorに相当し、W3は独自の研究チーム及び予算を持つ。出所：<http://www.myscience.de/en/jobs/salary>

<sup>299</sup> Gesetz über die Hochschulen des Landes Nordrhein-Westfalen (Hochschulgesetz - GH) §33 to § 47 ([http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG\\_mit\\_Begr%C3%BCndung.pdf](http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG_mit_Begr%C3%BCndung.pdf))

<sup>300</sup> 副手は、助手の下の資格。

<sup>301</sup> Gesetz über die Hochschulen in Baden-Württemberg (Landeshochschulgesetz - LHG)

([http://www.zuv.uni-heidelberg.de/imperia/md/content/einrichtungen/zuv/recht\\_u\\_gremien/gesetze/lhg\\_stand\\_02.03.09.pdf](http://www.zuv.uni-heidelberg.de/imperia/md/content/einrichtungen/zuv/recht_u_gremien/gesetze/lhg_stand_02.03.09.pdf))



## 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時の評価基準に関しては、原則として州が定める LHG に従うことになる。LHG の規定がない部分に関しては大学の裁量となる<sup>302</sup>。

例えば、LHG では教育的資格の有無、学術的研究活動の成果、大学外での経験を一定期間以上有すること、5年以上の就業経験において特筆すべき成果があるかどうか等が評価基準として示されている<sup>303</sup>が、それぞれの基準の詳細は定められておらず、大学側が判断することになる<sup>304</sup>。また、評価基準として示されていない対人関係スキルや社会での取組の評価の有無についても大学側の裁量となる。

LHG<sup>305</sup>では、Professor への採用には、最低でも 2 年間、他の高等教育機関に在籍する必要がある。Tenure ポジションを獲得するためには、Habilitation（研究と教育を行うための資格）<sup>306</sup>あるいは博士課程から、アシスタント、助教授となる経路が一般的である。

大学へのインタビューによれば、各段階で、専門分野、教育的資格、学術的研究能力、対人関係スキルが評価される。また、学術スタッフとしての活動や社会での取組も評価対象となる。評価基準の中でも特に、査読付き論文や現在のポジションは明確な評価基準となる（こうした評価基準は、LHG には定められていない）<sup>307</sup>。

また、職員の採用に関わる人事委員会は、LHG の規定に従って開かれる。規定によれば、開催には学長や学部長クラス、あるいは、委員会の多数決に基づいた学科の代表、及び少なくとも 2 名の女性教授（あるいは専門的知識を有した女性）および 1 名の学生代表が必要となる。

### (3) 採用後の研究者評価

大学職員の給与や身分に対する規定、及びその選考組織に関する規定は明確であるが、研究者評価に関してはそうした明確な規定はない。これは、学部ごとに選考の段階がことなるという点も挙げられる。

### (4) 自然科学系の評価との相違

LHG には医学系を除き、学部による評価の基準が分野別に定められておらず、大学または学部の判断に基づくと考えられる。詳細については確認できなかった。

---

<sup>302</sup> 例えば、各大学には給与体系と結びついた教員ポストに関する規定があるが、その詳細については本調査では明らかにならなかった。

<sup>303</sup> LHG の § 47 に基づく。

<sup>304</sup> 同大学への電話インタビュー結果に基づく。

<sup>305</sup> LHG の § 48 に基づく。

<sup>306</sup> 「ドイツの大学・学位制度（吉川 裕美子、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）（2010）」

([https://niad.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_action\\_common\\_download&item\\_id=175&item\\_no=1&attribute\\_id=22&file\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=17](https://niad.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=175&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=17))によると、Habilitation は、特定の専門分野において教授（Professor）としての学術的教育的適性を示す形式的証明として用いられる。教授職に対する任用要件の選択肢として、大学教授資格は大学での教育能力（Lehrbefähigung）が確認された者に付与され、教育権限（Lehrbefugnis）が与えられる。

<sup>307</sup> 電話インタビュー結果に基づく。

## (5) 研究業績の定量的評価の状況

LHG には医学系を除き、学部による評価の基準が分野別に定められておらず、大学または学部の判断に基づくと考えられる。詳細については確認できなかった。

### 4.5.2 ビーレフェルト大学 歴史学・社会学大学院 (Universität Bielefeld)

#### (1) 大学の概要

1969年に創設された、ドイツにおいて比較的新しい大学である。25,000人の学生が在籍し、13の学部から構成されている<sup>308</sup>。

歴史学・社会学大学院は、連邦政府の「エクセレンス・イニシアチブ」のエクセレンス・クラスターに選出されている<sup>309</sup>。

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 採用の分類と任期等

ビーレフェルト大学は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の高等教育に関する法令 (Hochschulgesetz - HG) に基づき、Tenure ポジションの職員を雇用している。

HG では大学の教員とその他の研究員の定義が以下の通り定められ、教員はそれぞれが W1-3 のポジションに分けられ、それにより給与体系が設定されている<sup>310</sup>。

- 大学教員 (Hochschullehre)
  - ✓ 教授、助教授、講師が含まれる。助教授の採用期限に関する規制はない。
- その他の研究員 (Das sonstige Hochschulpersonal)
  - ✓ 名誉教授や客員教授、大学職員、学生アシスタント等が該当する

##### 2) 評価の手順、評価項目、評価基準等

採用時の評価基準に関して、州または連邦政府の法制度 (HG) による明確な規定はない。給与体系と結びついたポジションの規定に基づき、その詳細および評価基準は各州または大学の裁量となる。

ビーレフェルト大学では、ハイデルベルク大学の場合と同様、Tenure ポジションを獲得するためには Habilitation あるいは博士課程から助教授、アシスタントとなる経路が一般的である。大学側へのインタビューによれば、一般的には、その各段階で、専門分野、教育的資格、学術的研究能力、対人関係スキルが評価される。また、学術スタッフとしての活動

---

<sup>308</sup> University of Bielefeld, Facts and Figures,

[http://www.uni-bielefeld.de/\(en\)/Universitaet/Ueberblick/Organisation/Verwaltung/Dez\\_I/Controlling/daten.html](http://www.uni-bielefeld.de/(en)/Universitaet/Ueberblick/Organisation/Verwaltung/Dez_I/Controlling/daten.html)

<sup>309</sup> ドイツ研究振興協会 (DFG),

[http://www.dfg.de/en/research\\_funding/programmes/excellence\\_initiative/index.html](http://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/excellence_initiative/index.html)

<sup>310</sup> Gesetz über die Hochschulen des Landes Nordrhein-Westfalen (Hochschulgesetz - GH) §33 to § 47, [http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG\\_mit\\_Begr%C3%BCndung.pdf](http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG_mit_Begr%C3%BCndung.pdf)

や社会での取組も評価対象となる。特に、査読付き論文や現在のポジションが評価基準となることである。

また、職員の採用に関わる人事委員会は HG の規定に従って開かれる<sup>311</sup>。HG には採用に関する応募、公示、人事委員会の機能に関する規定があるが、委員会の構成に関する規定はなく、ハイデルベルク大学よりも人事委員の選定等は自由である。

### (3) 採用後の研究者評価

ビーレフェルト大学においては、州法によって職員の категория が厳格に規定されているが、研究者評価および人事委員会に関しては規定がない。その点はハイデルベルク大学の場合と異なる。研究者評価自体はハイデルベルク大学と同様に、個人の特性や立場によって柔軟に評価している。これは対象とした学部（歴史学・社会学）の場合の事例である。

### (4) 自然科学系の評価との相違

HG には医学系を除き、学部による評価の基準が分野別に定められておらず、各学部が定めた基準に基づき行われていると考えられる。詳細については確認できなかった。

### (5) 研究業績の定量的評価の状況

HG には医学系を除き、学部による評価の基準が分野別に定められておらず、各学部が定めた基準に基づき行われていると考えられる。詳細については確認できなかった。

---

<sup>311</sup> Gesetz über die Hochschulen des Landes Nordrhein-Westfalen (Hochschulgesetz - HG) § 38, [http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG\\_mit\\_Begr%C3%BCndung.pdf](http://www.wissenschaft.nrw.de/fileadmin/Medien/Dokumente/Hochschule/Gesetze/HZG_mit_Begr%C3%BCndung.pdf)

## 4.6 【中国】大学等における研究者への評価

中国では、近年、大学等における研究者評価の改革を進めている。北京大学では、2014年に大規模な改革を行った。近年、研究業績面の評価については、論文の数の重視から質の重視に変わりつつある。大学あるいは各学部の内部で評価する方法から外部の第三者専門家を評価主体の一つとして重視する方法に転換する大学もある。

なお、各大学の制度は近年、導入されたものであり、実際にその通りに運用されているかどうかまでは情報把握できなかった。

### 4.6.1 北京大学

#### (1) 大学の概要

北京大学 (Peking University)は、1898年に北京で「京師大学堂」として創立された、中国初の国立総合大学である。同大学は中国で重要な地位を占める教育・研究機関として、高い評価を受けている。

1998年には北京大学100周年の際、中国政府の支援のもと「世界一流大学創建計画」である国家「985工程」が開始された。現在の在校生は合計40,749人で、学部生は15,260人、大学院生は25,489人である。また、3,608人の留学生在学している。専任教員は合計7,079人である。

#### (2) 採用時の研究者評価

##### 1) 教員分類及び任期

北京大学は教員を3つに分類している。具体的には、次の通りである<sup>312</sup>。

- 教育と研究の両方を進める教育研究系列の教員
  - ✓ 教授 (中国語: 教授)、准教授 (中国語: 副教授)、助教 (中国語: 助教)
- 研究活動をメインに進める研究専任系列の教員
  - ✓ 研究員 (中国語: 研究员)、副研究員 (中国語: 副研究员)、研究員補佐 (中国語: 助理研究员)
- 教育活動をメインに推進する教育専任系列の教員
  - ✓ 教育教授 (中国語: 教学教授)、シニア講師 (中国語: 高级讲师) /教育准教授 (中国語: 教学副教授)、講師 (中国語: 讲师)、助手 (中国語: 教学助理)

教育研究系列の教員については、欧米の制度を参考として「テニュアトラック」「テニュア」制度を導入している。テニュアトラックの任期は6年で、テニュアの場合、任期はない。通常、教授はテニュアで、准教授はテニュアトラックとテニュアの両方があり、助教はテニュアトラックになっている。なお、新規採用した准教授はテニュアトラックである。北京大学のテニュアトラック制度は、2014年1月1日に導入されたものである。

---

<sup>312</sup> 「北京大学教員任用と職務昇進 (暫定) 規則」(北京大学教師聘任和职务晋升(暂行)規定)、「北京大学教育研究職位分類管理規定 (試行)」(北京大学教学科研职位分系列管理規定 (試行)) による。

研究専任系列の教員と教育専任系列の教員は通常 3 年間の契約方式になっている。

## 2) 教員採用時の研究業績評価

北京大学は教員の採用と評価において、学術評価と審査、行政審査の 2 つを組み合わせた制度を運用している<sup>313</sup>。学術評価と審査の主体は学術委員会で、行政審査は大学側と学部側が行う。

教育研究系列の教員採用時において、北京大学は人文科学、社会科学、理学、情報学とエンジニアリング学の 4 つに分け、研究業績面の評価基準を設定している。次の表に示すように、教授と准教授を採用する際は学術論文、著書（書籍）、研究プロジェクトと研究費の獲得状況、入賞等の評価項目を設けている。

なお、著書（書籍）について、「ハイレベルの学術単著」がどのようなものであるかまでは情報把握できなかった。

なお、研究プロジェクトによる研究費の獲得、入賞等のところで、「国家級」、「省庁級」等とあるのは、次の意味である。

- 国家級：中央政府が表彰するもの。
  - ✓ 例として「国家最高科学技術賞」、「自然科学賞」、「技術発明賞」、「技術進歩賞」、「国際科学技術合作賞」がある。
- 省庁級：各省（日本の都道府県に相当）と各部（日本の省庁に相当）が表彰するもの。
  - ✓ 「教育部大学科学研究優秀成果賞」、各省（日本の都道府県に相当）の「省科学技術賞」等がある。
- 大学級：大学本部が表彰するもの。

表 4-15 北京大学における教授採用時の条件（研究業績）

分類	学術論文	著書（書籍）	研究プロジェクト/研究費	入賞等
人文	国内外の重要な学術雑誌に 8 本以上を公表	ハイレベルの学術単著 1 部（含教科書、翻訳）	国家級 1 件、または省庁級 2 件、2 万元以上の研究費を獲得。 上記以外の場合は 5 万元以上の研究費を獲得。	省庁級 2 級以上
社会	国内外の重要な学術雑誌に 8 本以上を公表	ハイレベルの学術単著 1 部（含教科書）	国家級 1 件、または省庁級 2 件、3 万元以上の研究費を獲得。 上記以外の場合は 8 万元以上の研究費を獲得。	省庁級 2 級以上
理学	国内外の重要な学術雑誌に 10 本以上を公表（うち、7 本は SCI、EI <sup>314</sup> に収録）	-	国家級 1 件、または省庁級 2 件、10 万元以上の研究費を獲得。	省庁級 2 級以上
	国内外の重要な学術雑誌に 8 本以上を公表（うち、5 本は SCI、EI に収録）	ハイレベルの学術単著・共著 1 部（含教科書）		
情報・エンジニアリング	国内外の重要な学術雑誌に 8 本以上を公表（うち、4 本は SCI、EI に収録）	-	国家級 1 件、または省庁級 2 件、30 万元以上の研究費を獲得。	省庁級 2 級以上

<sup>313</sup> 「北京大学教員任用と職務昇進（暫定）規則」第 6 条と第 24 条に明記されている。

<sup>314</sup> SCI (Science Citation Index)、EI (Engineering Index)

分類	学術論文	著書（書籍）	研究プロジェクト/研究費	入賞等
	国内外の重要な学術雑誌に6本以上を公表（うち、3本はSCI、EIに収録）	ハイレベルの学術単著・共著 1部（含教科書）		

注1) 情報・エンジニアリングにおいては研究プロジェクト及び研究費獲得は必須条件で、学術論文、著書及び入賞は参考条件である。

注2) 人文、社会、理学においては学術論文及び著書は必須条件で、研究プロジェクト及び研究費獲得及び入賞は参考条件である。

注3) 社会科学の場合は、中央政府の政策策定、立法のために提出された研究報告書が含まれる。

注4) 情報・エンジニアリングの場合は、上記以外に特許が含まれる。

注5) 共著と共同翻訳は筆頭著者に限り、共同研究の場合は主要メンバーに限る。

出所「北京大学教師職務任用条件」（北京大学教师职务聘任条件）による。

表 4-16 北京大学における准教授採用時の条件（研究業績）

分類	学術論文	著書（書籍）	研究プロジェクト	受賞歴等
人文	国内外の重要な学術雑誌に6本以上を公表	-	省庁級1件以上	大学級2級以上
	国内外の重要な学術雑誌に4本以上を公表	単著1部（含教科書）		
社会	国内外の重要な学術雑誌に6本以上を公表	-	省庁級1件以上	大学級2級以上
	国内外の重要な学術雑誌に4本以上を公表	単著1部（含教科書）		
理学	国内外の重要な学術雑誌に6本以上を公表（うち、3本はSCI、EIに収録）	-	省庁級1件以上、3万元以上の研究費を獲得	大学級2級以上
	国内外の重要な学術雑誌に4本以上を公表（うち、2本はSCI、EIに収録）	単著、または共著1部（含教科書）		
情報・エンジニアリング	国内外の重要な学術雑誌に8本以上を公表（うち、4本はSCI、EIに収録）	-	省庁級1件以上、5万元以上の研究費を獲得	大学級2級以上
	国内外の重要な学術雑誌に6本以上を公表（うち、3本はSCI、EIに収録）	単著、または共著1部（含教科書）		

注1) 情報、エンジニアリングの研究プロジェクト及び研究費獲得は必須条件で、学術論文、著書及び入賞は参考条件である。

注2) 人文、社会、理学の学術論文及び著書は必須条件で、研究プロジェクト及び研究費獲得及び入賞は参考条件である。

注3) 社会科学の場合は、中央政府の政策策定、立法のために提出された研究報告書が含まれる。

注4) 情報・エンジニアリングの場合は、上記以外に特許が含まれる。

注5) 共著と共同翻訳は主要執筆者に限り、共同研究の場合は主要メンバーに限る。

出所「北京大学教師職務任用条件」による。

人文科学、社会科学の場合、教授の採用には中国と海外の重要な学術雑誌に学術論文を8本以上発表し、かつハイレベルの学術著書（書籍）を1部（単著、含教科書、翻訳）公刊することが必須条件になっている。社会科学の場合は、教授と准教授のいずれも中央政府の政策策定、立法のために提出された研究報告書が含まれ、シンクタンクとしての機能も評価の対象になっている。

理学、情報学とエンジニアリング学といった自然科学領域と比較すると、次のような傾向

が見られる。

- 学術論文の本数の基準は、自然科学系のほうが高い。
- 自然科学系では、SCI、EI 等に収録される論文数についても基準があるが、人文社会にはない。
- 研究プロジェクトの研究費獲得の基準は自然科学系のほうが高い。

上記の評価基準に基づき、次のステップで採用が決定される。

学部招聘委員会、学部学術委員会、学部採用委員会、大学人材評価専門家委員会（人文、社会、理科、医学）が採用に関する審査を進めることになっている。

- 「学部招聘委員会」が候補者に対する初期評価を行い、学部学術委員会、学部採用委員会に推薦する。
- 「学部学術委員会」が候補者の研究業績を中心に学術能力を審査し、「学部任用委員会」が候補者の待遇を提言する。
- その後、学部は同候補者に関する総合評価報告書を、大学に設置されている「大学人材評価専門家委員会」に提出する。
  - ✓ 大学人材評価専門家委員会は、分野によって人文社会科学人材評価専門家委員会、理工学人材評価専門家委員会、医学人材評価専門家委員会に分かれている。人文社会科学の場合は人文社会科学人材評価専門家委員会が審査し、その結果を大学の人事部に報告する。

教員採用候補者の研究業績の評価は、主に学部学術委員会が行う。但し、テニユア教授を採用する場合は外部専門家（同専門）の審査も必要になる。

各委員会はいずれも投票方式を採用し、3分の2で可決されることになっている。また、学部招聘委員会には学部外の専門家、共同研究者代表が参加し、学部学術委員会には学部内のハイレベルの教授、外部の有名な教授が参加し、大学人材評価専門家委員会には外部専門家も参加している。公正公平かつハイレベルな委員会運営が保証されるため、積極的に外部の専門家を入れたオープンな姿勢で運営している。

表 4-17 北京大学における教育研究系列の教員採用時の評価方法

順番	組織	メンバー構成	運営	設置
1	学部招聘委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7人以下</li> <li>■ 学部長あるいは副学部長、学部の専門家、学部外の専門家、共同研究者代表等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式、</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 候補者を推薦</li> </ul>	臨時
2	学部学術委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7～17人</li> <li>■ 学部長、学部共産党書記、学部内のハイレベルな教授、外部の有名な教授</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 候補者の学術能力を審査</li> </ul>	臨時
3	学部任用委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5～9人</li> <li>■ 学部の主要責任者、学術委員会責任者、教育と学位委員会責任者等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 候補者の給与条件を提言</li> </ul>	常設
4	大学人材評価専門家委員会（人文社会科学/理工学/医学）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9～11人</li> <li>■ 女性は1名以上</li> <li>■ 場合によっては外部専門家も参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 学部の決定を審査し、大学人事部に報告</li> </ul>	常設

順番	組織	メンバー構成	運営	設置
5	外部専門家（同専門）		■ テニユア以上を採用する場合は必須	臨時

出所「北京大学教研系列職位管理弁法（試行）」（北京大学教研系列职位管理办法（试行））による。

### (3) 採用後の研究業績評価

#### 1) 昇任評価

通常、テニユアトラック助教は採用計画の4年目にテニユアトラック准教授への昇任が可能であるが、最大評価可能回数は1回に限定されている。

テニユアトラック准教授は採用計画の6年目にテニユア准教授への昇任が可能であるが、同様に最大評価可能回数は1回である。但し、業績が極めて優れたテニユアトラック准教授については直接テニユア教授に昇任することが可能な場合がある。

テニユア准教授は、通常3年目にテニユア教授への昇任が可能で、最大評価可能回数は2回である。しかし、2回目の場合は初回から2年以上経っていることが求められる。

表 4-18 北京大学における教員の昇任評価の種類

種類	昇任経路	昇任時期	最大評価可能回数
テニユアトラック昇任	テニユアトラック助教→テニユアトラック准教授	テニユアトラック助教の4年目	1回
テニユアへの昇任	テニユアトラック准教授→テニユア准教授	テニユアトラック准教授の6年目	1回
教授への昇任	テニユア准教授→テニユア教授	テニユア准教授の4年目	2回

出所「北京大学教育研究職位招聘と昇進規則（試行）」（北京大学教研职位招聘与晋升工作细则（试行））による。

#### 2) 中間評価

テニユアトラック助教とテニユアトラック准教授に対しては、採用契約の3年目～4年目において中間評価を実施する。中間評価の目的は、評価対象者の課題を抽出し採用契約後半における改善を指導することによって、評価対象者の成長を促すことにある。

中間評価は4段階に分かれている。

- まず、中間評価の対象者が採用契約前半における研究業績状況及び研究計画を提出し、さらに代表的な学術論文・著書（書籍）を5本提出して評価を受ける。
- 次に、学部長は3～5名の教授で構成された特別評価委員会を任命し、中間評価を実施する。特別評価委員会には、少なくとも学部の同研究分野教授1名、学部教育委員会委員1名、学部学術委員会委員1名が含まれている。
- 第3段階は、特別評価委員会が課題、提言を含めた評価報告書を提出する。
- 最後は学部長が評価対象者に説明し今後の成長を促す。



表 4-19 北京大学における教員の中間評価の手順

項目	実施主体	内容
資料の提出	中間評価対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究業績及び研究計画を提出</li> <li>■ 代表的な学術論文・著書（書籍）を5本提出</li> </ul>
中間評価の実施	特別評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学部長が特別評価委員会を任命し、中間評価を行い、評価結果を学部長に報告</li> <li>■ 特別評価委員会は学部教授3-5名で構成される。うち1名は学部の同研究分野教授、1名は学部教育委員会委員、1名は学部学術委員会委員</li> </ul>
審査提言	学部学術委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学部学術委員会は評価報告書に基づいて、学術面における課題、提言を提出</li> </ul>
評価結論	学部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 評価結果を踏まえ、本人に評価報告を説明</li> </ul>

出所「北京大学教育研究職位招聘と昇進規則（試行）」による。

### 3) テニユア評価

テニユアトラック助教とテニユアトラック准教授は採用契約の6年目にテニユア評価を受ける。テニユアトラックは通常6年で、最大8年まで延長できる。しかし、この期間内にテニユアへの昇任が認められなかった場合は、対象者との契約が解除されることになる。

テニユア評価は、まず15名以上で構成された外部専門家に書類を送付し、8週間をかけて評価対象者に関する個別評価を依頼する。なお、外部専門家の半数以上は海外専門家である必要がある。外部専門家が評価する事項を表6に示す。

北京大学は2015年に37名のテニユア評価を終えた<sup>315</sup>。この内、理工系は34名、人文社会科学は3名であるが、合格したのは人文社会科学の3名を含む29名で、合格率は78.4%である。一方、外部評価に関しては、対象者37名に対して562名の外部専門家に評価を依頼した。内訳は、海外437名、中国国内125名である。外部評価では、413名の外部専門家から回答が得られ、回収率は73.5%であった。このうち、385名の外部専門家はテニユアに適任であると評価し、合格評価率は93.2%であった。

こうした外部専門家による評価を経た後、特別評価委員会、学部学術委員会、大学人材評価専門家委員会の審査を経てテニユア評価が行われる。また、テニユア准教授、テニユア教授になった場合も3年ごとに総合業績評価を受ける必要がある。

表 4-20 北京大学のテニユア評価における外部専門家の評価項目

No	評価項目の概要
1	候補者の研究や学術成果は本学科分野において研究の最前線にあるか
2	同水準の研究者と比べ、国内外の先端レベルに達しており、影響力があるか
3	比較対象との強み、弱みは何であるか
4	評価対象者は本学において、テニユアへの昇進は適切か
5	今後のポテンシャルはどうか
6	教育及び社会貢献における評価（オプション）

出所「北京大学教育研究職位招聘と昇進規則（試行）」による。

<sup>315</sup> 北京大学「人事工作简报」2015年第14期、2015年12月31日。

表 4-21 北京大学におけるテニユア審査の評価方法

順番	組織	メンバー構成	運営	設置
1	外部専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 15名以上</li> <li>■ 学部長より推薦された10名(同専門分野)、及び候補者より推薦された5~10名、海外専門家が半数以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 書簡にて個別評価</li> <li>■ 10名以上の意見が必要(うち海外専門家が半分以上であることが必須)</li> </ul>	臨時
2	特別評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5~7名</li> <li>■ 学部長、教育担当副学部長、学部内の専門家等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 外部専門家の意見を参考にした上、評価結果を学部学術委員会に報告</li> </ul>	臨時
3	学部学術委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7~17名</li> <li>■ 学部長、学部共産党書記、学部内のハイレベルの教授、外部の有名な教授</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 候補者の学術能力を審査</li> </ul>	常設
4	人文社会科学人材評価専門家委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9~11名</li> <li>■ 女性は1名以上</li> <li>■ 場合によっては外部専門家も参加、外部専門家の人数は委員会全員の1/3を超えない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投票方式</li> <li>■ 3分の2で可決</li> <li>■ 学部の決定を審査し、大学人事部に報告</li> </ul>	常設

出所)「北京大学教育研究職位招聘と昇進規則(試行)」による。

#### (4) 自然科学系の評価との相違

北京大学では、教員の学問分野を、①人文、②社会、③理学、④情報・エンジニアリングの4つに分けており、それぞれごとに教員の採用時の条件を定めている(表 4-15、表 4-16)。

具体的には、①学術論文、②著書(書籍)、③研究プロジェクト/研究費、④入賞等について設定しており、学問分野ごとに数量が異なる。理学はより多くの論文本数が求められ、情報・エンジニアリングはより多くの研究費獲得が求められる。情報・エンジニアリング分野は、これ以外に、⑤特許が含まれる。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

上記のように、①学術論文、②著書(書籍)、③研究プロジェクト/研究費、④入賞、⑤特許について定量基準を設定して、教員の採用評価の際に活用している。

### 4.6.2 中国人民大学

#### (1) 大学の概要

中国人民大学(Renmin University of China)の前身は1937年に開設された陝北公学で、その後、華北連合大学、北方大学、華北大学へと学校名が変更され、1950年10月に中国人民大学として正式に決定された。同大学は人文社会科学を主体とし、一部理工系科学を併設した総合大学で、「世界一流の人文大学」への建設を目指している。

中国教育部学位評価センターの2013年全国一級学科評価で、理論経済学、応用経済学、法学、政治学、社会学、新聞メディア学、統計学、経営管理、公共管理の9学科で中国1

位となり、人文社会科学領域のトップ大学である。

現在の在學生は合計 24,776 人で、学部生は 11,199 人、大学院生は 12,195 人、留学生は 1,382 人が在籍している。なお、専任教員は合計 1,888 人である。

中国人民大学では、同大の「教師科学技術研究評価弁法」（教師科研工作考核办法）に基づき、「量的な評価機能を弱め、品質と革新指向を強化」という方針に転換を図っている。また、代表作制度、延期評価、評価免除を含む多様な評価方法の推進により、研究者に優れた研究環境を提供している。

## (2) 採用時、採用後の研究者評価

### 1) 教員分類及び任期

中国人民大学は教員を、次のように 3 つに分類している。

- 教育と研究の両方を進める教育研究型
- 主に教育活動を担当する教育メイン型
- 主に研究活動を進める研究メイン型

同大学では、それぞれに合わせて評価基準を設定している。例えば、教育メイン型の教員は研究業績の比率を下げると同時に、教育改善活動、授業運営設計、教科書企画等を業績として評価する。研究メイン型の教員は、授業関連の評価比率を下げ研究業績のウェイトを上げている。

教員は、助教（中国語：助教）、講師（中国語：讲师）、准教授（中国語：副教授）、教授（中国語：教授）という階級になっているが、さらにそれぞれが数段階に分かれている。

- 1 級准教授（中国語：副教授）、2 級准教授、3 級准教授
- 1 級教授（中国語：教授）、2 級教授、3 級教授、4 級教授

任期は、それぞれ 3～4 年である。

### 2) 採用時・昇任時の評価方法

採用時、昇任時の評価については学部教員職務評価任用委員会、外部の同専門分野の専門家、大学人事部、大学教員招聘作業チーム、大学教員職務評価任用委員会が行う。

評価基準について、中国人民大学は旧制度で運用されてきた点数制を廃止し、新たな評価基準を設定した。現行の評価基準では教育研究型、教育メイン型、研究メイン型の教員にそれぞれ基準を設定し、過去より緩やかなものになっている。

表 4-22 中国人民大学における採用時・昇任時の評価基準

分類	職位	評価基準
教育研究型	教授	単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、指定されたハイレベルの学術誌に学術論文 1 本/年を公表
	1 級准教授	4 年間の任期で、単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、指定されたハイレベルの学術誌に学術論文 3 本/年を公表
	2、3 級准教授	3 年間の任期で、単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、指定されたハイレベルの学術誌に学術論文 2 本/年を公表
教育メイン型	3、4 級教授	4 年間の任期で、以下のいずれかを満たすこと <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学または省庁級の教育改革プロジェクト 1 件を担当</li> <li>■ 大学または省庁級の講義 1 科目を担当</li> <li>■ 編集長として大学または省庁級の教材 1 部を編集</li> <li>■ 主要メンバーとして大学または省庁級の教育成果賞、教育優秀賞を受賞</li> <li>■ 単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、指定されたハイレベルの学術誌に学術論文 1 本/年を公表</li> <li>■ 単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、学術論文と教育研究、教育改革等の論文を各 1 本/年を公表</li> </ul>
	1、2、3 級准教授	1 級准教授は 4 年間の任期で、2、3 級准教授は 3 年間の任期で、以下のいずれかを満たすこと <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学または省庁級の教育改革プロジェクト 1 件を担当</li> <li>■ 大学または省庁級の教材 1 部を共同編集</li> <li>■ メンバーとして大学または省庁級の教育成果賞、教育優秀賞を受賞</li> <li>■ 単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、学術論文、教育研究、教育改革等のいずれかを 1 本/年を公表</li> </ul>
研究メイン型	-	教育研究型教員の 1.6 倍に設定され、かつ半分以上の学術論文が本校以外の学術誌に掲載されること

注) 共著の場合、第一著者またはコレスポンディングオーサーではない著者の作業量は 40% に換算される。  
出所) 中国人民大学「教員科学研究評価弁法」による。

教育と研究の両方を進める教育研究型教授の場合、単著、第一著者、またはコレスポンディングオーサーとして、指定されたハイレベルの学術誌に学術論文 1 本/年を公表することになっている。これに対し、教育研究型准教授の場合は基準が下げられ、学術論文の本数が少なくなる。

研究メイン型の場合は研究活動に集中させるため、業績基準は教育研究型教員の 1.6 倍に設定し、かつ外部での発表を促すため半分以上の学術論文を中国人民大学以外の学術誌に掲載することが要求される。

但し、単著、第一著者の場合、大学が指定したハイレベルの学術誌に限定して高く評価される。人文社会科学の場合、「人民日報」、「光明日報」、「経済日報」、「法制日報」で掲載された論文も評価される。

2004 年当時は、中国人民大学が学術誌を A、B、C の 3 つに分け、「中国社会科学報」、「新華文摘」、SCI、EI、SSCI、A&HCI、ISTP、ISSHP<sup>316</sup>を A 類に分類して最も高く評価した。さらに B 類には 45 種類、C 類には 323 種類の学術誌を指定していた。しかし、2011 年の「教員科学研究評価弁法」ではこれら分類を廃止し、各学部がそれぞれの学科と専攻の特徴、学会の共通認識を踏まえて分類できるようになった。

研究成果に範囲については、表 4-24 に示すように、大学指定のハイレベル学術誌に発表された学術論文、正式に出版された学術著書（書籍）、学術翻訳書、教材、学術辞書等、省庁級以上の官公庁が採択、あるいは首長に承認された研究報告書等も含まれている。

<sup>316</sup> それぞれの説明は、表 4-24 に記載している。

表 4-23 中国人民大学における研究成果の範囲

No	研究成果の範囲
1	大学指定のハイレベル学術誌に発表された学術論文
2	正式に出版された学術著書（書籍）、学術翻訳書、教材、学術辞書等
3	実用新案権を取得
4	意匠権、特許を取得
5	省庁級以上の官公庁が採択、あるいは首長に承認された研究報告書
6	国家基準、業界基準を作成、修正し、公表されたもの
7	その他、指定されたハイレベルの学術誌以外に発表された学術論文

出所) 中国人民大学「教員科学研究評価弁法」による。

表 4-24 中国人民大学における大学指定ハイレベル学術誌・新聞の例

学術誌・新聞	基準
CSSCI、CJCR	増刊号は対象外
『人民日報』、『光明日報』、『経済日報』、『法制日報』、『中国教育報』、『中国社会科学報』理論版・学術版	3,000 文字以上 インタビューは対象外
海外学術誌（英語以外で、SSCI または A&HCI に収録されていない場合）	学術委員会の審査が必要
海外学術誌検索（SSCI、A&HCI、SCI、EI）	増刊号は対象外 学術論文のみ対象

注 1) 人文社会科学の学術論文は 5,000 字以上が必要。

注 2) CSSCI (Chinese Social Science Citation Index)<sup>317</sup>、CJCR (Chinese S&T Journal Citation Reports)<sup>318</sup>、SSCI (Social Sciences Citation Index)、A&HCI (Arts & Humanities Citation Index)、SCI (Science Citation Index)、EI (Engineering Index)

出所) 「中国人民大学重要雑誌リスト」（中国人民大学核心期刊目録）による。

### 3) その他の多様な評価制度

中国人民大学は、表で設定された評価基準を満たさなかった場合でも、代表作評価、延期評価、評価免除等によって教員を柔軟に評価している。任期中に重要な学術論文、著書（書籍）、教科書や研究報告等の研究成果がある教員に対し、代表作評価を適用できる。評価対象者は 3 本以下の学術成果を代表作として指定し、これを学部教員職務評価任用委員会、大学教員職務評価任用委員会、学内外の同専門分野専門家が評価する。

表 4-25 中国人民大学におけるその他の評価制度

分類	適用対象
代表作評価	任期中に重要な学術論文、著書（書籍）、教科書や研究報告等の研究成果がある教員
評価対象期間の延長	研究期間が長期化しやすい理論研究あるいは基礎研究で、研究能力が高く、かつ明確な長期研究計画を持っている教員
評価免除	2 級教授以上の教員
	国家級または省庁級の重点研究プロジェクトを計画通りに完成した主担当者

<sup>317</sup> CSSCI= 社会科学引用指標（中国語：中国社会科学引文索引）(Chinese Social Science Citation Index) のことで、主に人文科学と社会科学の文献から選別された 500 以上の学術雑誌が収録されており、対象は中国語論文である。

<sup>318</sup> CJCR=中国語科学技術雑誌をメインに、一部英語雑誌も収録されている。

分類	適用対象
	国家級、教育部、または北京市の優秀教育成果・研究成果の受賞者 (単著または筆頭筆者)
	特許を獲得した教員

出所) 中国人民大学「教員科学研究評価弁法」による。

また、研究期間が長期間にわたる理論研究あるいは基礎研究で研究能力が高く、かつ明確な長期研究計画を持っている教員に対し、4年間毎の評価を延長することも可能になっている。延長した後に代表作評価を受けられる。

さらに、一部教員は評価が免除される。2級教授以上の教員、国家級または省庁級の重点研究プロジェクトを計画通りに完成かつ合格した主研究者、国家級、教育部、または北京市の優秀教育成果・研究成果の受賞者(単著または筆頭筆者)、特許を取得した教員は評価免除の対象になる。

多様な評価制度の実施は、短期間で多量の業績が求められる状況から研究者を解放し、優秀な研究者は恵まれた環境の中でハイレベルの業績を目指すことが可能になる。

### (3) 自然科学系の評価との相違

明文化されている限りにおいて、基本的には相違はない。

但し、大学指定が指定するハイレベルのジャーナル等への一定数の論文掲載が求められており、そこでの扱いが多少違っている模様である。例えば、人文社会科学系の場合、「人民日報」、「光明日報」、「経済日報」、「法制日報」で掲載された論文も評価される。

### (4) 研究業績の定量的評価の状況

教員の採用時・昇任時の基準は、定量的に設定されている(表 4-22)

## 4.6.3 北京師範大学

### (1) 大学の概要

北京師範大学(Beijing Normal University)は1902年に「京師大学堂師範館」として創立され、1923年に正式に「国立北京師範大学」となった。中華人民共和国成立後、1950年には現在の「北京師範大学」となり、1952年に天主教輔仁大学と合併した。

北京大学、清華大学、中国人民大学とともに北京四大学と称される。同大学は中国教育部と北京市政府の支持を得て、世界一流の総合大学の建設を目指している。現在の在学学生は23,800人で、学部生は9,200人、大学院生は12,800人、留学生は1,800人である。なお、専任教員は2,100人である。

北京師範大学は現在、2009年の評価制度を踏まえ、業績評価に関する制度改革を進めている。2016年9月には新しい評価方法に関する制度のパブリックコメント版が公表され、2017年9月1日より実施される見通しである。



## (2) 採用時、採用後の研究者評価

### 1) 教員分類方法の進化

北京師範大学は教員を正高級、副高級、中級、初級の4つに分類している。

全教員に占める割合は、正高級は2割、副高級は3割、中級は4割、初級は1割に設定されており、中級と副高級が最も多くなる。任期はいずれも5年間である。

表 4-26 北京師範大学における教員分類

レベル	割合	タイトル
正高級	2割	教授、研究員、教授級シニアエンジニア
副高級	3割	准教授、副研究員、シニアエンジニア
中級	4割	講師、研究員補佐、エンジニア
初級	1割	助教、研究実習生、エンジニア補佐、技術員

出所) 北京師範大学「教師職位任用条例」(教師崗位聘用条例)による。

こうした分類は、2016年の改革によって、表で示すようにタイプ別の分類にすることが計画されている。新しい分類法では、教員を教育研究型、教育メイン型、研究メイン型、応用メイン型の4種類に分類した。このうち、教育と研究を両立させる教育研究型は全体の75%を占め、主に研究活動を担当する研究メイン型教員は10%以下、主に講義を担当する教育メイン型教員は5%以下になっている。特徴的なのは、北京大学の分類と異なり、応用メイン型<sup>319</sup>を設置したことである。教員全体の1割が応用メイン型教員である。

表 4-27 北京師範大学におけるタイプ別の分類方法

分類	教育研究型	教育メイン型	研究メイン型	応用メイン型
割合	75%以上	5%以下	10%以下	10%以下
タイトル	教授	教授	研究員	研究員
	准教授	准教授	准研究員	准研究員
	講師	講師	研究員補佐	研究員補佐
	助教	助教	研究実習生	研究実習生

出所) 「北京師範大学専門技術職位任用作業管理弁法 (パブリックコメント版)」(「北京师范大学专业技术崗位聘用工作管理办法 (征求意见稿)」)による。

### 2) 評価方法

新規に教員を採用する際は、評価対象研究者が国内外の学術誌で発表した学術論文、国際会議に全文収録された学術論文、正式に出版された学術著書(書籍)(含翻訳書、古書整理)、教材、省部級以上の入賞、特許、省庁級以上で認定された研究成果、知的財産権を有するソフトウェア、国内外で採択された業界標準、省庁級以上の政府機関に採用された研究報告書、正式に出版/発表された作品、省庁級以上の官公庁、国家級専門協会団体・学会が主催した展示会、講演及びコンクールへの参加、等の評価項目がある。

<sup>319</sup> 例えば、産業界の課題解決にウェイトを置いた役割の教員と想像されるが、詳細は不明。

表 4-28 北京師範大学における教員採用時の評価

順番	組織	メンバー構成	運営
1	学部教授委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教授全員あるいは教授代表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 匿名方式の投票</li> <li>■ 公募人数の 1.5 倍の候補者情報を外部専門家に送付し、評価を依頼</li> </ul>
	学部任用推薦チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7～9 人</li> <li>■ 学部長、学部共産党書記、学術委員会主任、教育指導委員会主任及び教授等</li> <li>■ 学部内教授が 2/3 以上</li> <li>■ 学部の専門家</li> </ul>	
2	外部専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教授級 5 名以上</li> <li>■ 准教授級 3 名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 書簡にて個別評価</li> <li>■ 合格した場合は候補者を学科審査会に推薦</li> </ul>
3	学科審査会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9～15 名</li> <li>■ 学内のハイレベル専門家がメイン</li> <li>■ 外部専門家は 1/3 以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 匿名方式の投票</li> <li>■ 学術能力を審査</li> </ul>
4	大学任用委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学の経営陣、大学学術委員会責任者、人事責任者、教員代表等で構成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合評価</li> <li>■ 学科審査会の意見を踏まえて採用を決定</li> </ul>

出所)「北京師範大学教員職位任用条例」(北京师范大学教师岗位聘用条例)による。

学部教授委員会/学部任用推薦チーム、外部専門家、学科審査会、大学任用委員会は、候補者の上記評価項目への審査、評価を実施する。教授で構成された学部教授委員会と学内外の教授が参加している学部任用推薦チームは、公募人数の 1.5 倍の候補者情報を外部専門家に送付し、評価を依頼する。8 名以上の教授、准教授で構成された外部専門家は候補者に対し個別評価を実施し、合格した候補者を学科審査会に推薦する。

学科審査会は学内のハイレベル専門家と外部専門家 9～15 名で構成され、候補者の学術能力をメインに評価し、匿名方式で投票する。大学の経営陣、大学学術委員会責任者、人事責任者、教員代表等で構成された大学任用委員会は、学科審査会の意見を踏まえて総合評価し、採用する候補者を決定する。

### (3) 2017 年から導入予定の評価制度

北京師範大学は研究者評価に関する制度改革を進めている。北京師範大学は 2016 年 9 月 13 日、「北京師範大学専門技術職位任用作業管理弁法 (パブリックコメント版)」、「北京師範大学教員職位就任条件 (パブリックコメント版)」、「北京师范大学教师岗位任职条件 (征求意见稿)」に関するコメント募集通知を公表した。公表された新しい評価制度は、コメント募集を経て 2017 年 9 月 1 日より実施される予定である。

表 4-29 北京師範大学における教授/研究員の業績評価 (2017 年導入予定)

分類	人文社会科学	理学、工学
教育研究型	C 類以上の学術雑誌に論文 5 本を发表 (うち 1 本は B 類以上の学術雑誌に掲載)	2 区以上の学術雑誌に論文 5 本を发表 (うち 1 本は Top 区の学術雑誌に掲載)
教育メイン型	SCI/EI/SSCI/A&HCI/CSSCI/CSTPCD/CSCD に収録された本学科の学術論文 5 本	
研究メイン型	C 類以上の学術雑誌に論文 8 本を发表 (うち 2 本は B 類以上の学術雑誌に掲載)	2 区以上の学術雑誌に論文 8 本を发表 (うち 2 本は Top 区の学術雑誌に掲載)
応用メイン型	SCI/EI/SSCI/A&HCI/CSSCI/CSTPCD/CSCD に学術論文 5 本が収録	

注 1) SCI (Science Citation Index)、SSCI (Social Sciences Citation Index)、EI (Engineering Index)、



A&HCI (Arts & Humanities Citation Index)、ISTP (Index to Scientific & Technical Proceedings)、ISSHP (Conference Proceedings Citation Index - Social Sciences & Humanities)、CSTPCD (China Scientific and Technical Papers and Citations Database)、CSSCI (Chinese Social Science Citation Index)、CHSSCD (Chinese Humanities and Social Science Citation Database)、CSCD (Chinese Science Citation Database)。

注2) A類、B類、C類は北京師範大学が指定した学術誌のレベル分けで、A類学術誌のレベルが最も高く、次にB類、C類の順になっている。例えば、A類には「中国社会科学」、B類には「新華文摘」、「管理世界」、「法学研究」、「教育研究」等があり、C類には「現代法学」、「復旦学報」、「南開学報」等がある。なお、Top区、2区は中国科学院の学術誌分類である。

注3) Nature、Scienceに学術論文を発表した場合、またはB類以上、Top区以上の学術雑誌に6本以上の学術論文が収録された場合は任期中でも教授/研究者へ破格的な昇進申請が可能になる。

注4) Thomson Reuters、Elsevierに収録され、引用回数が多い場合は教授/研究者への破格な昇進申請が可能になる。

出所)「北京師範大学教員職位就任条件 (パブリックコメント版)」2016年9月13日

それによると、教授/研究員、准教授/副研究員に対する業績評価は、教育研究型、教育メイン型、研究メイン型、応用メイン型に分けて明示されるようになった。また、ハイレベル研究業績への奨励姿勢を一層明確にしている。

例えば、准教授/副研究員が国際的に有名な「Nature」や「Science」に学術論文を発表した場合、または北京師範大学の学術誌分類上、B類以上の学術誌に6本以上の学術論文を発表した場合は、5年間の任期中であっても教授/研究者への破格とも言える昇任申請が可能になる。また、准教授/副研究員の学術論文がThomson Reuters、Elsevierに収録され引用回数が多い場合は、教授/研究者への特別な昇任申請が可能になる。

また、講師に対しても同様な規定がある。講師が執筆した学術論文のインパクトファクターが10.0以上のNature/Science関連誌、PNASに掲載された場合、あるいは第一著者でないが「Nature」、「Science」に共著論文を発表した場合、またはB類以上/Top区の学術誌に学術論文を3本発表した場合は准教授/副研究者への特別な昇任申請が可能になる。

表 4-30 北京師範大学における准教授/副研究員の業績評価 (2016年)

分類	人文社会科学	理学、工学
教育研究型	CSSCIに収録された論文5本(うち1本はC類以上の学術雑誌に収録)	SCI、EIに収録された論文5本(うち1本は2区以上の学術雑誌に収録)
教育メイン型	SCI/EI/SSCI/A&HCI/CSSCI/CSTPCD/CSCDに収録された本学科の学術論文3本	
研究メイン型	C類以上の学術雑誌に収録された論文5本(うち1本はB類以上の学術雑誌に収録)	2区以上の学術雑誌に収録された論文5本(うち1本はTop区の学術雑誌に収録)
応用メイン型	SCI/EI/SSCI/A&HCI/CSSCI/CSTPCD/CSCDに収録された本学科の学術論文3本	

注1) 講師が執筆した学術論文のインパクトファクターが10.0以上のNature/Science関連誌、PNASに掲載された場合、あるいは第一著者でないがNature、Scienceに共著論文を発表した場合、またはB類以上/Top区の学術誌に学術論文を3本発表した場合、准教授/副研究者への破格的な昇任申請が可能になる。

出所)「北京師範大学教員職位就任条件 (パブリックコメント版)」2016年9月13日

#### (4) 自然科学系の評価との相違

2017年度から導入予定の教員の業績評価において、「人文社会科学」と「理学、工学」で異なる数量基準が設定されている(表4-29、表4-30)。

但し、数値が異なるのは、教育研究型、応用メイン型の教員の場合のみで、教育メイン型、応用メイン型の教員の場合は、同じである。

#### (5) 研究業績の定量的評価の状況

前述の教員の業績評価において、ジャーナルのランクを考慮した論文本数の定量基準が示されている。

### 4.7 米国トップレベルの大学における研究者評価の実際（経済学分野を中心とした数人の取材結果をもとに）

#### 4.7.1 調査概要

ここでは、実際に米国のトップレベルの大学において、研究者評価を経験（評価する側と評価される側の双方を含む）した経済学分野の研究者（日本人及び日本に通じている外国人、ゲーム理論を中心とした研究者）数人から取材した結果をもとに、複数の研究者のコメントをまとめて整理している<sup>320</sup>。

本章では、諸外国の主要大学における研究者評価の仕組の事例を紹介している。取材結果と文献調査（4.2 以降で紹介）によれば、大学、部局によって細かな運用は異なるものの、米国トップレベルの大学の場合、研究者評価の大きな枠組み自体は共通点多かった。

また、この取材結果で整理した研究者評価の仕組は、近年、英国の経済学分野においても影響を与えているようである。さらに、後述するように、この数年間、中国の北京大学等では米国トップレベルの大学の研究者評価を参考にして制度設計がなされているようである。日本でも、自然科学系ではあるが、沖縄科学技術大学院大学では、ここで紹介した米国トップレベルの大学の研究者評価に類似した仕組を導入している。

なお、ここに挙げた事例は、米国のいくつかのトップレベルの大学の経済学分野に限った情報収集であり、網羅的な調査をしたわけではない点に留意が必要である。

#### 4.7.2 採用時の評価（米国トップレベルの大学の経済学分野のケース）

##### (1) 採用の種別

教員の採用は、助教授（assistant professor）、准教授（associate professor）、教授（full professor）という段階ごとに求められる水準が高くなる。

また、テニユアを付与する場合としない場合とでは、採用の考え方が異なる。例えば、ある研究者によると、テニユア付きでない採用の場合、「大成するかわからないけれどもうま

---

<sup>320</sup> 米国の大学等の研究者として以下5人の方にメールないし電話にて取材を行ったものである。①UCLA Department of Economics 小原一郎教授（経済理論、ゲーム理論、産業組織等）、②スタンフォード大学 Department of Economics 小島武仁准教授（マーケットデザイン、ゲーム理論、政治経済学）、③メリーランド大学 Robert H. Smith School of Business and the Department of Economics, Serguey Braguinsky 准教授（産業進化論、アントレプレナーシップ論、イノベーション論、成長・発展論）、④UC バークレー Haas School of Business 鎌田雄一郎助教授（ゲーム理論、政治経済、マーケットデザイン等）、⑤スタンフォード大学 Graduate School of Business 菅谷拓生助教授（経済理論、ゲーム理論）

くいけば非常に面白い研究をしているような人を積極的に取ろうとしている」とのことである。

## (2) テニユア審査のプロセス

一般にテニユア審査は、部局レベル、全学レベルでの審査というように 2 段階ないし 3 段階での段階を経ることとなる。

一例として、以下のように 3 段階で審査している例を示す。

- ① 第 1 段階：同じ学科のテニユア保持者によるレビューと投票。クリアすると第 2 段階に移る。
- ② 第 2 段階：カレッジ（学部）のレベルでのレビューと投票。ここで経済学の学科長がプレゼンし、投票となる。投票をクリアすると、第 3 段階に移る。
- ③ 第 3 段階：大学全体の委員会におけるレビューと投票。複数のカレッジの部局長 (Dean) が投票する。ここで OK となれば、副学長 (Provost) が手続きの正当性を確認し、最終決定する。

ある研究者によると学部段階で承認されても、上位の審査で覆される場合もあるとのことである。

また、上級の審査委員会では、下級の審査でどのような議論があったかも見ている。例えば、全会一致で審査を通過していれば良い評価がなされるとのことである。

議論を招くのは、論文数が多くても被引用がよくない、外部レターでのコメントがよくない、といった場合である。

別の研究者の大学・部局では、上位の審査で覆されることはまれなことであり、長い間なかったとのことである。また、教育（授業）評価が極端に悪いと第 2 段階、第 3 段階で問題になることもあるとのことであった。

ある大学では、学部での審査と投票の後、学部長が上位の段階の評価委員会に提出する書類について、本人が、提出される前に匿名化された（レターの書き手の情報等を除かれた）書類に目を通す権利がある。ここで確認して、特に問題がなければ署名する。もし適当でないと思われる記述がある場合は、反論することが可能で、反論と再反論が最終的な書類に全て含まれて評価委員会に提出される。

なお、この大学では、テニユア審査とは助教授 (assistant professor) から准教授 (associate professor) への昇任と同義であるが、大学あるいは学部によってはテニユアの前にまずテニユアなし准教授に昇任するところもある（例えば、Yale 大学経済学部）。

## (3) 採用時の研究業績の評価方法

研究業績の評価の際に重要なのは、同分野の研究者からのレター（推薦状）と論文の質（一定の量をクリアした上で）である。以下にその概要を示す。

## 1) 審査の際のレター（推薦状）の扱い

### a レターの位置づけ

テニユア審査の際に準備するものとして、同じ分野の研究者から本人についてのコメントを書いてもらう「レター」がある。

レターの件数は、大学により、階層により異なる。ある研究者が准教授のテニユアを獲得した際には、10人程度の研究者から書いてもらったとのことである。但し、具体的な人数は、大学・部局によって異なっており、厳密に人数が決まっていない場合もある。

### b レター依頼の手順

レターライターを選定手順の例を述べる。ある大学では、まず本人が10人の候補者をリストアップして提出し、その中から部局当局が選ぶ。部局当局は、本人が選んだ候補者以外からも選定する。もし候補者が良識のない恣意的なリストを提出すればそれは無視される。

ある研究者によると、実際には、本人のメンター<sup>321</sup>であるテニユア付きの教員と相談してリストを決めることになるとのことである。別の研究者によると、これについては、ケースバイケースとのことである。

さらに別の大学の例では、10人ほどの研究者に書いてもらう。本人が数人の名前を推薦することができ、それを参考にして、学部内の評価委員会(Academic Personel Committee、APC)が最終的に誰にレターを書いてもらうかを決める。APCは本人の推薦する人物を選ぶ必要はないが、通常は本人の提出したリストの中から数人を選出する。

### c レターライター（推薦者）の条件等

ある研究者によれば、レターライターの条件は、指導教官ではなく、共著等もないことである。レターライターの多くは米国の大学の研究者であり、一部、欧州の大学、例えば、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)に依頼する場合もあるとのことである。

一方、別の研究者が所属する機関の場合には、博士課程の時の指導教官や共著者にもレターを頼んでいるとのことである。

さらに別の研究者は、指導教官はかなりレアだが、共著者がレターを書くことはしばしばあると述べた。この場合、本人の共著への貢献度(特に共著者＝レターライターがシニアなケース)をレターの中で説明することが期待されるとのことである。また、欧州の大学である例えば、ユニバーシティカレッジロンドン(UCL)に依頼する場合もあるが、経済学の場合、米国と英国への偏重が他分野よりも顕著と思われると述べた。

### d レターの結果の扱い

例えば、准教授(associate professor)の審査の際には、教授(full professor)以上で国際的にも権威ある人がレターライターにいるのが望ましい。著名な学者、ノーベル賞受賞者

---

<sup>321</sup> メンターは、新入社員等の専任の指導者の意味。

等からのレターは一般的に極めて重要である。逆に、本人がリストアップした研究者のレターの内容が良くないと、審査は厳しくなる。

ある研究者によると、審査においては、レターライターに何人依頼して何人が受けてくれたかという点も評価される。一般にレターライターは依頼されたら不利なことは書かないので、相手によってはレターの依頼を引き受けないことがある。また、良いことが書いてあっても、その文面には温度差があり、本当に良い評価をしているのかどうかは判断できる。別の研究者も同じように評価すると述べた。

さらに、別の研究者によると、採用する部局の側で、推薦者に電話をかけて詳しい情報を聞いたり、推薦者が採用担当者に売り込みの電話をかけてきたりすることもある。

## 2) 研究業績の審査の際の論文の扱い

### a 論文評価の方法

採用担当の学部の人ピア・レビューを行う際、ある程度の論文の量は最低限必要であるが、質が問われる。ある研究者によると、格の高いジャーナルに多数の掲載論文があり被引用が多くても、部局の同僚が代表的な論文を実際に読んで、質的なレベルで疑問が生じ、採用に至らない場合もある。

なお、別の研究者によると、出版された論文だけではなく、投稿され審査中である論文もテニユア審査の対象になる場合もあるとのことである。この場合には、その論文の質を見極める必要があるため、現在どの雑誌のどの段階にあるか（2nd Revision 等）、レターでその論文に触れられているか、またはその論文の内容自体等がレビュー／教授会での議論の対象になる。

### b 定量評価について

ある研究者が在籍する大学では、論文被引用のデータを大学側で把握している。トムソンロイターの書誌データベースの Science Citation Index (SCI) である。SCI は、Google スカラーで出てくる論文数の 10 分の 1 程度しかないので、どちらを重視するかも問題となる。

ある研究者によると、以前に、SCI での被引用が少ない研究者の採用について審査していた際、外部レターでの評価は良かったのに部局長が推薦しないことがあった。

## 4.7.3 毎年の評価と昇給（米国トップレベルの大学の経済学分野のケース）

### (1) 評価

ある研究者が在籍する部局では、教員は、毎年、部局長に新たな実績を報告する義務があり、10 頁ほどのフォーマットがある。その内容は、例えば、

- 論文の執筆本数。その掲載様式（ワーキングペーパー、ジャーナル等）。
- ティーチングの実績。

等である。

それを見て、部局長は教員を相対的に評価する。部局長は、補佐スタッフに頼らず、ほとんど自分で決めている。部局長は、評価に当たって相談したいことがある際には、自分で出かけて行って情報を集める。部局全体に関わることについては、部局長が利害関係者の話を聞いていた。

さらに別の研究者によると、毎年の実績報告について、ページ数制限や目安はないとのことで、キャリアのどの位置にいるか、報告すべき実績がどれくらいあるかで量も大分変わると思われるとのことであった。

米国において教授会の権限と部局長の権限がそれぞれどのくらいあるのかは大学によって異なるものの、教員採用やテニユア等の人事については、教授会が招集され、真剣な議論がなされ、投票がなされる（複数の研究者の指摘）。

ところで、ある研究者によると、教授会は教員採用やテニユア等の人事、PhD の学生のアドミッション等、研究環境の根幹に関わる問題については議論するが、研究、教育に無関係な「大学行政」には教授会はほとんど関わっていない（時間を取られない）とのことである。例えば PhD 以外の入試、各種委員会の権限事項（カリキュラムの変更）等に関して教授会全員の時間が割かれることはまずなく、特に日本と違うものは、学部の入試に教授たちが一切関わっていない（時間を費やしていない）ということである。そうした意思決定は部局長に大きな権限があり、独自に決めているとのことである。

## (2) 昇給

ある研究者が在籍する部局では、採用後は、テニユアであるかどうかに関わらず、インフレ率との見合いで毎年2%の昇給がある。それとは別に部局長の裁量でプラスの昇給がある。例えば、良い論文が出ていれば、3%、4%と昇給することがある。

別の大学の研究者によると、助教授（Assistant Professor）の給与は、中間評価（Intermediate review）を経るまでは基本的に皆同じとのことである。例えば、2017年に新しく雇われた教員が、他の大学から高い給与のオファーを受け、大学がカウンターオファーを出した場合、自動的に2016年や2015年に雇われた他の教員の給与も増加する。

中間評価を経ると給与にばらつきが出てくる。研究、教育、Citizenship（部局のコミュニティにどれだけ貢献したか、具体的には人材採用（hiring）や入試（admission）等にどれだけ貢献したか）を総合的に加味して部局長室（Dean's office）が決定する。公平を期すために会計事務所に委託し、同等の水準の大学と比べて給与が低すぎることがないかどうかを確かめている。

## (3) 特別な昇給

他の大学から引き抜きをかけられた場合に引き留める条件としての昇給制度（カウンターオファー）があり、この場合はかなりの昇給額が提示される。例えば、1.5倍や2倍といった大きな昇給になることがある。

#### 4.7.4 再任・昇任時の評価（米国トップレベルの大学の経済学分野のケース）

##### (1) 再任・昇任のプロセス

ある研究者が在籍する大学・部局の場合には、次のような仕組みとなっている。採用時の評価と類似している。

この過程では、おそらく外部レターが大事とのことである。この大学・部局は、予算が大学から独立していることもあり、一応副学長（Provost）の承認は必要だが、部局として承認（approve）した昇任が大学レベルで覆ることは過去一度もなかったとのことである。

- 助教授（assistant professor）の任期は基本的に 7 年であり、4 年目に中間評価（Intermediate review）、7 年目にテニユア審査（tenure review）がある。
- 中間評価では、まず助教授が CV、research statement（これまでの研究とこれからの計画についてまとめたもの）、teaching statement、指導学生のリスト、代表的な論文 6 本、外部レターを頼んでほしい人の名前(3 人まで)を提出する。
- 評価委員会（Review committee）自身も助教授（assistant professor）から提出された論文を読んで評価している（ようである）。
- 部局長室（Dean's office、Dean と四人の Associate Deans からなる）は、中間評価委員会（intermediate review committee）を形成する。委員会は、3 人からなり、head は審査される助教授のグループ外から選出され、グループ内の人も 1 人は必ず入るように配慮される。評価委員会の構成は助教授側には開示されない。
- 評価委員会は、助教授が提出した論文と名前を参考にして、外部レターを 6 から 10 通依頼する。また、これまでの指導学生にも指導教官としての評価を聞く。また教育・指導面に関する評価（teaching evaluation）も重視される。

##### (2) 再任・昇任の判断<sup>322</sup>

上記の研究者が在籍する機関の場合、以上のプロセスを経て、評価委員会が結果を FAB<sup>323</sup>（Faculty Advisory Board）に推薦（recommend）する。FAB での投票をもとに部局長室（Dean's office）が処遇を決める。

- テニユア付き准教授（tenured associate professor）への昇任（起こる頻度は 1% 程度）
- テニユアなし准教授（untenured associate professor）に昇任（起こる頻度は 40% 程度）
- 助教授に再任（起こる頻度は 60% 程度）
- この時点で契約打ち切り（起こる頻度は 1% 程度）

---

<sup>322</sup> 例えば、ハーバード大学では大学全体で「8 年ルール」（Eight-Year Rule）があり、大学在籍合計 8 年で終身雇用資格のあるテニユア（Tenure）ポジションを獲得できない場合、大学を去らなければならない（4.2.1 を参照）。

<sup>323</sup> 日本の教授会に相当するが、基本的には Dean に助言を与えるという役割で、実際的意思決定は Dean の裁量が多く認められている。

別の研究者によると、助教授の再任の段階で絶望的だと判断された人が、採用から 3 年も経たないうちに辞めさせられたケースもあったとのことである。

### (3) 再任・昇任の研究業績の評価基準

ある研究者によると、助教授の再任・昇任の審査を経験してきた中で、次のような傾向がみられるとのことである。

- 経済学でいう、いわゆる Top 5 journal (American Economic Review, Econometrica, Journal of Political Economy, Review of Economic Studies, Quarterly Journal of Economics) に論文等が掲載されたことが重視される。
- その中でも質が重要。特に外部レターを書いている人がどう評価しているかが大事。
- 未発表のワーキングペーパー (working paper) であっても助教授 (assistant professor) が提出した論文に入っていれば Review committee はきちんと読んでいるようだ。外部レターを書く人にも送っているようだ。

### (4) テニユア審査 (tenure review)

同じ研究者によると、テニユア審査の主な手続きは中間評価とほとんど同じであるが、「比較セット」(comparison set) というものを大学側が作ることが主な違いである。比較セットは同世代、または少し上の世代で、同じ分野の研究者で同じようなレベルの大学でテニユアを取った人たちのリストであり、外部レターを書く人たちにこの比較セットを提示し、具体的に比較評価するように求める。

当部局の場合は異なるグループの研究者が多くいるため、FAB (Faculty Advisory Board) では、評価される助教授が所属するグループの評価がまず大事になる。グループ内で評価が割れているような場合、評価委員会が承認を推薦 (recommend) していても他のグループから疑義が唱えられることもある。

中間評価でテニユアでない准教授に昇任していた場合、テニユアが出る確率は 40% 程度、そうでない場合は 10% くらいである。中間評価の時と同様、部局が承認 (approve) した昇任が大学レベルで覆されたことは過去一度もないとのことである。

テニユア付き教授の給与は、基本的には他の大学から引き抜きのオファーが来て、部局がそれにカウンターオファーを出すという形で上がるようである(インフレを加味した基本昇給分は存在するものの)。

#### 4.7.5 学術書の業績評価 (米国トップレベルの大学の経済学分野のケース)

ある研究者は、経済学では、多くの場合、学術書 (book) の刊行業績は研究業績評価の対象にならないと述べており、有名な大学出版会から学術書を刊行した実績があったが、全く考慮の対象にならず、良いジャーナルに掲載された論文のみが評価対象となったとのことである (取材者注: 自然科学や経済学の場合の書籍 (book) は教科書 (textbook) の場合が多い)。

但し、別の研究者によると経済学の中でも経済史の分野では、他の人文学部同様(社会学、歴史学等) 学術書 (book) の刊行業績が重要となる。



#### 4.7.6 その他

##### (1) 部局内の評価への信頼感について

ある研究者は、次のように述べている。「同じ経済学といっても、行動経済学、リスク研究、新古典派等専門はばらばらであるが、判断する人のレベルが高ければ、審査対象の研究者が異分野であってもインテレクチャリティがあるかどうかを判断することは可能である」。

また、「学部内の教員が異分野の研究者を評価することへの信頼感は日本よりも高いだろう」と述べた。

別の研究者は「米国の大学にもいろいろあり、日本の大学にもいろいろあるので、比べられないと思う」と述べた。

##### (2) 異なる系統の研究者グループへの態度について

ある研究者は、次のように述べている。「日本では、異なる系統の研究者グループに属する者同士だと、お互いに相手のことを低く評価し、グループ内の者を高く評価する傾向があるようだ。米国の場合、同じ系統の研究者グループ内の者についても評価を甘くする傾向はない。異なる研究者グループについても、より客観的に評価していると思う。このような研究者文化がないと、ピア・レビューを重視した評価はうまく機能しないのではないかと思う。」

別の研究者は、ここで述べられていることは全くその通りで、米国におけるレビューの信頼度に関しては全く問題ないと述べた。

さらに別の研究者も、客観的評価がピア・レビューの存続に必要であることは同意すると述べた。

##### (3) テニユアクロックの延長措置

ある大学では、助教授の任期は最大 8 年であり、この期間は「テニユアクロック」と呼ばれている。

だが、特定の場合には「テニユアクロック」を止めて、任期を延ばすことができる。具体的には、出産あるいは養子を受け入れた時は、2 回までテニユアクロックを一年間延長できる。男性女性にかかわらず育児に責任のある教員が対象となる。また、重い病気や障害を抱えた場合にも、テニユアクロックを延長できる場合がある。

#### 4.7.7 経済学分野と自然科学系との相違点

米国トップレベルの大学の経済学分野の研究者数人の取材結果では、自然科学系との相違点は把握できなかった。そこで、米国の大学の理系（医学部）の教員にコンタクトしたところ、ジョンズホプキンス大学医学部における教員採用のガイド<sup>324</sup>を紹介された。

ガイドに掲載されている評価の概要図（抜粋）を以下に示す。これを見ると、経済学分野（前述の経済学系の研究者への取材及び前述の米英大学の教員採用時評価の例（4.2 と 4.3 を参照））と比べて次のような特徴がある。

---

<sup>324</sup> Johns Hopkins, School of Medicine “Professional Development Guide for the Faculty of The Johns Hopkins University School of Medicine” Fifth Edition 2016

- 論文等の面での評価では、共通点が多いが、知的財産の開発や普及という観点があるのが特徴的。
- 論文等と並ぶ大きな項目として「資金獲得」がある。

表 4-31 ジョーンズホプキンス大学医学部における教員採用の際の業績評価の基準

	研究 (Research)	教育 (Education)	臨床業績 (Clinical Distinction)	プログラム構築 (Program Building)
論文等 (Publications)	助教授：様々な形態での研究業績。業績リスト 准教授：それに加えて以下の点を考慮する <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績の質</li> <li>・ Authorship (ファーストオーサーは高く評価)</li> <li>・ジャーナルの質 (当該分野で質が高く、インパクトのあるもの)</li> <li>・被引用インデックス</li> <li>・ジャーナルや教科書の編集、<u>知的財産</u>の普及</li> </ul> 教授：それに加えて以下の点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャーナルや教科書の筆頭編集者であること (教科書は改訂を重ねているほどよい)</li> <li>・<u>知的財産</u>の開発、普及</li> </ul>			
資金獲得 (Funding)	助教授・准教授：外部・内部からの資金獲得 (研究、教育、臨床、システムイノベーション、品質向上) 教授：グラントにおける研究主宰者 (Principal Investigator: PI) としての役割は、当該研究者の全国的・国際的なリーダーシップを示す上で重要。			
諸活動 (Activities)	研究のデモンストラクション活動 等	教室・臨床における指導 等	認証の取得状況 等	教育プログラム、システムイノベーション等

出所) Johns Hopkins, School of Medicine “Professional Development Guide for the Faculty of The Johns Hopkins University School of Medicine” Fifth Edition 2016

## 5. 主要な学術関係出版社の位置づけ・審査体制等

### 5.1 調査の狙いと調査項目

#### 5.1.1 調査の狙い

これまでの各種調査、科学技術・学術審議会学術分科会における検討、日本学術会議における検討等によれば、人文学・社会科学においては、研究業績として論文だけでなく、学術書 (book) が大きなウェイトを占めることが指摘されている (但し、分野によって異なる)。この傾向は、日本に限ったことではなく、例えばフランスの大学等の評価機関 HCERES が発行した「研究ユニットの評価基準」という文書においても、人文学・社会科学では学術書 (book) の重みが違うことを指摘している<sup>325</sup>。

ところで、論文については、掲載されたジャーナルの影響度 (インパクトファクターによる数値化)、論文の被引用度といったビブリオメトリクス<sup>326</sup>の手法が進展しており、特に自然科学系の分野では、研究者の業績評価の指標としてこれらの数値が使われることもしばしばである。本調査で情報収集した中でも、教員の採用において論文の被引用度が考慮されている事例 (経済学分野) がみられる (米国の研究者の取材結果 (4.7.2 (3) 2)) を参照)。日本国内の大学研究者の業績評価においても、自然科学系では、論文のインパクトファクターを定量評価に活用している場合がある (例えば、東京理科大学<sup>327</sup>)。また、フランスの HCERES では、人文社会系のジャーナルについて、ABC の 3 段階で評点をつけている事例もある。

しかし、学術書 (book) については、質の高さを示す適切な指標が見つかっていないと考えられる。とはいえ、有名な大学出版から刊行している学術書は高く評価される傾向があり、その背景として、質の高さを維持するための出版社内の審査が的確になされているのではないかと考えられた。

そこで、諸外国における学術書が研究業績の評価においてどのように位置づけられているか、学術書の出版社内における審査の状況について、以下のように調査することとした。

#### 5.1.2 調査項目

以下について調査する。

- 大学における研究者評価において研究業績としての学術書 (book) がどのように位置づけられているかの情報収集 (4. 大学等における研究者への評価) の情報収集の中で実施)。

---

<sup>325</sup> HCERES, “Criteria for the evaluation of research units: the HCERES standards” 2014 年 11 月策定 (英語版) (以後、改定なし)

<sup>326</sup> ビブリオメトリクス (計量書誌学) は、学術論文の被引用関係、共著関係、研究者別の集計等の定量分析をもとに、各種の分析を行う手法である。例えば、研究者の論文生産性分析、研究者のネットワーク構造、被引用度の高い論文の特徴分析等が行われている。

<sup>327</sup> 文部科学省委託 (三菱総合研究所実施) 「研究者等の業績に関する評価調査・分析報告書」平成 27 年 3 月に掲載

- 学術出版社における内部審査の仕組の情報収集、特に、同分野専門家によるピア・レビューを実施しているか否か、どのように実施しているか。

### 5.1.3 日本の状況に関する参考情報

本調査のスコープには、日本の状況に関する調査は含まれていないが、部分的に得た情報を紹介する。

名古屋大学出版会専務理事・編集部長の橘宗吾氏は、大学出版部において査読は行っているものの、徹底して行っているところは少ないだろうと述べている<sup>328</sup>。

- 「日本の場合、たとえ大学出版部でも、専門家による査読を厳密に制度化しているところは少ない。というか、はっきり言って、アメリカのように徹底して行っているところはほとんど無いのではないのでしょうか。」
- 厳密な徹底した査読とは、①「基本的に全ての専門書について査読を行う」こと、②「出版の可否、つまり出版する／しないを含む判断であること」、③「専門研究者の意見が最終的に優先されること」の3つである。

日本と米国の大学出版部の置かれた状況の違いについて、米国では「持ち込み」原稿が多いという違いがあると述べている<sup>329</sup>。

- 「アメリカの著名な大学出版部の場合、「持ち込み」原稿が多いために、原稿に手を入れる努力よりも、原稿審査のウェイトが大きくなるのに対して、日本の学術書出版社の場合、いい原稿を手に入れようとするれば、それを獲得する努力の方にウェイトを置くこととなり、編集者の方から、執筆を依頼したり、本にまとめるよう勧めるケースが多くなるはずです。」
- 「その場合、編集者は、プランや途中の段階での検討はするとしても、また、書きあがったものを読んで意見を言うのは当然としても、それをあらためて、出版する／しないの判断を含む査読に回すというのは、なかなか難しいことです。」

## 5.2 【米国】主要な学術関係出版社の位置づけ

### 5.2.1 大学等における研究者への評価における学術書（book）の位置づけ

米国のトップレベルの大学に在籍する経済学の教員数人への取材を行ったところ、経済学の多くの領域において、採用時の評価の際、学術書（book）刊行の実績が評価されない傾向がある。例えば、ある研究者によれば、自身がテニユアの採用審査を受けた際、有力な大学出版社で学術書を刊行した実績が全く考慮されなかったとのことである。但し、経済史の

<sup>328</sup> 橘宗吾『学術書の編集者』慶應義塾大学出版会、2016年 99頁による。橘氏は、名古屋大学出版会専務理事・編集部長、大学出版部協会理事。人文学・社会科学を中心に幅広い分野の学術書を手掛けており、担当した学術書の受賞数は100を超える。

<sup>329</sup> 同書103頁。なお、橘氏は、日本の大学出版部において、編集者から研究者へのアプローチが多い点を肯定的に捉えている。

領域では、学術書 (book) が評価されるとの情報もあり、経済学であっても研究領域によって異なることに十分留意が必要である。(本報告書 4.7.5 参照)。

一方、歴史学や社会学においては、大学における研究者の採用時の評価の際のピア・レビューの中で、ある程度考慮されていると考えられるが、本調査の中では、現地の研究者の取材まではできず、確認ができなかった。

## 5.2.2 Harvard University Press における審査の仕組

米国における人文・社会系の学術出版社としては、Harvard University Press や Princeton University Press 等が多くの領域で存在感を発揮しており、国際的にも著名である。このうち、Harvard University Press について調査した。

### (1) 出版社の概要

Harvard University Press (以下、「HUP」と略す。)は、1913年に、ハーバード大学の一部として設立された。人文学・社会科学のみならず自然科学も含めて、米国で最も代表的な学術出版社である。マサチューセッツ州ケンブリッジに本部があるほか、ロンドン支部がある。

### (2) 学術書刊行にあたっての審査の仕組

#### 1) 審査方法

学術書を刊行したい研究者等がプロポーザルを編集者に提案し、これを編集者及び外部レビューアー等によって審査する。プロポーザル確認の流れは次の通りである。編集者の他に、外部のレビューアーとの話し合いを行うことがある<sup>330</sup>。

- 担当分野の編集者がプロポーザルの内容を確認する。
- 場合によって、既に書き上げているチャプターの提出を依頼する場合もある。
- 外部のレビューアーや内部スタッフと話し合いを行うこともある。
- 編集者だけでなく、マーケティング (営業) やプロダクション (制作) のスペシャリストが確認する可能性もある。

HUP のウェブサイトには、人文学・社会科学担当の編集者として、次の肩書の4人が掲載されている<sup>331</sup>。この4人は責任者であり、他にも多くの編集部員がいるはずである。

- 人文学部門 編集責任者 (Executive Editor for the Humanities)
- 歴史と時事部門 シニア編集責任者 (Senior Executive Editor for History and Contemporary Affairs)
- 歴史部門 編集責任者 (Executive Editor for History)

<sup>330</sup> この流れは、研究者による「持ち込み」原稿の場合である。前述の橋氏によれば、米国の大学出版部の場合、持ち込み原稿が多い傾向があるとのことである。

<sup>331</sup> Acquisitions Editors, <http://www.hup.harvard.edu/resources/authors/#editors>

- 経済学（世界）部門 編集責任者（Executive Editor for Economics (Global)）

## 2) 審査基準

審査基準・審査方法の詳細は不明であるが、出版に関する「プロポーザル・ガイドライン」<sup>332</sup>には、提案を成功させるために（Successful Proposal）以下の要素を含めるべきとの記述がある。

- 提案している学術書のテーマ、論拠、ゴール、論文のその分野における位置づけ、期待される読者等が詳細に記されている。自分の議論を簡潔にクリアに述べている。
- 提案している本と他の既存の本との比較によって、提案をしている本の読者を想定できる。
- 提案をしている本について、過去の出版書、関連する研究等含めた自身の専門分野の経験サマリーによって、自分こそが本を出版すべき人物であることを示すことができる。
- 各チャプターの簡単な説明に、注釈付きの目次を入れる。
- 本が完成した際のおおよその長さ、もしあれば差し込みたい図（絵）等。本を完成させるために要する時間、可能性のある問題要素等。

## 5.3 【英国】主要な学術関係出版社の位置づけ

### 5.3.1 大学評価や研究者への評価における学術書（book）の位置づけ

#### (1) REF の「アウトプット」評価における学術書の位置づけ

英国では、個々の研究者の研究業績等（「アウトプット」）の評価をベースに大学全体の機関評価を行う REF という仕組みがある（3.3.1 参照）。REF の評価では、4つの学問大分類ごとに評価パネルを設けて実施している。

研究者ごとに提出された「アウトプット」の構成比の集計をみると、社会科学（Panel C）とアーツ&ヒューマニティーズ（Panel D）では、書籍（book）の割合が高いことが明らかであった。細かく見ると、人文系では、全般的に書籍の割合が高い。社会科学系では、法学において書籍の割合が高い（38%）一方で、経済学では書籍の割合は非常に低い（2%）といった特徴がある（図 3-6 を参照）。

#### (2) 大学における評価事例

人文社会系の専門大学である LSE においては、助教授（Assistant Professor）から准教授（Associate Professor）への昇任レビューの際の評価基準の中に、ピア・レビューされた雑誌・学術書の出版が挙げられている（表 4-11）。なお、他の大学でも（学部により）学術書

<sup>332</sup> Harvard University Press Proposal

Guidelines, <http://www.hup.harvard.edu/resources/authors/proposal.html>

を研究業績を評価対象としているところがあると思われるが、各大学の評価基準等の文書からはそこまで把握できなかった。

### (3) 研究者のコメント

以下は、英国の大学で教員を務める研究者に取材した結果である（再掲）<sup>333</sup>。

- オックスフォード大学の文系では、採用の際、学術書も業績として審査される（但し、モノグラフ（純粋な学術書）のみ）。
- 評価の高い大学出版会からの学術書が評価されやすい。しかし、何か数量化されて大学出版会からの刊行実績が評価されるわけではない。Cambridge University Press における審査の仕組み

### (4) 出版社の概要

Cambridge University Press（以下、「CUP」と略す）は、ケンブリッジ大学の出版事業を手がけている。1534年、ヘンリー8世により特許状が発せられたのを起こりとする世界最古の出版社である。人文学・社会科学の分野では、Oxford University Pressと並んで、英国の代表的な学術出版社であり、世界的に名高い。

### (5) 学術書刊行にあたっての審査の仕組み

#### 1) 審査方法

出版したい本がある場合、まず担当編集者にコンタクトを取ることが推奨されている。出版プロポーザルの審査の流れは次の通りであり、外部ピア・レビューが行われている<sup>334</sup>。

- 担当分野の編集者によって、現在の出版方針に出版内容が合っているかを内部で評価される。<sup>335</sup>
- もし出版プランに合っていれば、追加で情報を提出してもらう場合もある。
- その後外部のピア・レビューへ送られる。
- プロセスの期間は、プロジェクトの内容、プロポーザルの質、出版を決定するまでの必要なレビューの数、提出する時期によって変わってくる。

CUPのウェブサイトには、人文学・社会科学担当の編集者としては、24人が掲載されている。担当編集者は、次の分野を1人当たり1～3区分担当している。

- 人文学： 考古学1区分、古代・ビザンチン研究2区分、文学1区分（3人）、音楽・

---

<sup>333</sup> オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所および社会学部 荻谷剛彦教授教授（現代日本社会論・社会学）

<sup>334</sup> Cambridge University Press How to submit a book proposal, <http://authornet.cambridge.org/information/academic/downloads/How%20to%20submit%20a%20proposal.pdf>

<sup>335</sup> Submit a proposal to Cambridge University Press, [http://authornet.cambridge.org/information/academic/submit\\_book\\_proposal.asp](http://authornet.cambridge.org/information/academic/submit_book_proposal.asp)

- 演劇・オペラ 1 区分、哲学 1 区分、宗教研究 1 区分
- 社会科学： 人類学 1 区分、地域研究 7 区分、経済学・ファイナンス・経営 5 区分、教育学 2 区分、歴史学 7 区分、法学 8 区分、言語学 2 区分、政治科学 5 区分、心理学 4 区分、社会学 2 区分

## 2) 審査基準

審査基準の詳細は把握できなかった。

## 5.4 【フランス】主要な学術関係出版社の位置づけ

### 5.4.1 大学等における研究者への評価における学術書の位置づけ

HCERES における研究ユニットの評価基準に関する文書の中で、人文学・社会科学においては、研究成果として学術書 (book) を大きく取り扱う場合がある点に言及しており、ジャーナル掲載の論文だけでの評価に偏らないように注意喚起がなされている(3.4.2 (2) 2) を参照)。

### 5.4.2 フランスの主な学術関係出版社

フランスにおける人文学・社会科学系の学術出版社としては、Presses Universitaires de France が有名であり、他に、Editions du Seuil、Fayard、Armand Colin 等がある。

このうち、Presses Universitaires de France は、1921 年に創立されたフランス最大の大学出版局である。1941 年に発行が開始された文庫クセジュ(日本語版は白水社)が有名である。

これら出版社について、ウェブサイト上の情報を検索したが、情報がなく、直接情報を得るべく様々な方法でアプローチしたが、協力を得ることができなかった。

## 5.5 【ドイツ】主要な学術関係出版社の位置づけ

### 5.5.1 大学等における研究者への評価における学術書 (book) の位置づけ

州の大学に関する法令 (Landeshochschulgesetz・LHG) には研究者への評価における学術書 (book) の位置づけは定められておらず、各学部でのインフォーマルな基準に基づき行われていると考えられるが、詳細については確認できなかった。

### 5.5.2 Springer における審査の仕組み

ドイツにおける人文・社会系の学術出版社としては、経済学系に強い Springer、社会学理論等の Suhrkamp Verlag、Böhlau Verlag、Wissenschaftliche Buchgesellschaft 等が存在感を発揮しており、国際的にも著名である。このうち、Springer について学術書刊行にあたっての審査の仕組みについて調査した。



## (1) 出版社の概要

Springer は、1842 年にベルリンで設立された。科学、技術、医学の分野で世界的に有名な学術出版社で 200 人以上のノーベル受賞者の本を出版している。2013 年だけで約 2,200 冊の英文雑誌、8,400 冊以上の本を出版している。世界中に支社があり、7,000 人以上の従業員を有する<sup>336</sup>。

## (2) 文献調査により把握した審査方法

出版したい本・アイデアがある場合、まず担当編集者にコンタクトを取ることが推奨されている<sup>337</sup>。

人文学・社会科学担当の編集者は世界中に地域ごとに在籍している。例えば経済学の分野では、ヨーロッパ 5 名、中国 1 名、シンガポール 1 名、米国 5 名、インド 2 名、オーストラリア 1 名、日本 2 名となっている。1 人のエディターが経済学、経営学、法学、政治学等複数領域を兼任している場合もある<sup>338</sup>。

- 人文学分野領域
  - ✓ 教育・言語 (13 人)、哲学 (10 人)
- 社会科学分野領域
  - ✓ 行動科学 (17 人)、経営学 (15 人)、経済学 (17 人)、法学 9 人、社会科学 (16 人)

## (3) ヒアリング調査により把握した審査方法

Springer Japan の編集者（経済学・経営学・法学・政治学担当）に対してヒアリング調査を行った結果を以下に示す。なお、下記の調査結果は日本支社で刊行する「経済学・経営学・法学・政治学」分野の英文学術書に限る点に留意する必要がある。

学術書刊行にあたって、以下のプロセスで審査が行われる。

- ① 日本編集部による出版企画書類審査
- ② 有識者による出版企画書類のレビュー
- ③ グローバル編集部による出版企画書類、有識者コメント等のレビュー
- ④ 有識者による最終稿のレビュー

---

<sup>336</sup> Springer About Us,

<http://www.springer.com/jp/about-springer/company-information/know-your-springer/do-you-mean-springer-springer-or-springer-/18482>

<sup>337</sup> Springer Information for book authors and editors,

<https://www.springer.com/gb/authors-editors/book-authors-editors>

<sup>338</sup> Springer Contact a Springer publishing editor,

<https://www.springer.com/gb/authors-editors/contact-a-springer-publishing-editor>

## 1) 日本編集部による書類審査について

### a 提出書類

審査にあたり、著者に以下3つの書類の提出を依頼する。英文学術書出版企画書 (Author Questionnaire) では概要、構成、著者について等、15～16項目程度の質問項目がある。

- 英文学術書出版企画書 (Author Questionnaire) (アンケートのようなもの)
- 著者の英文略歴書 (論文や学術書の出版実績、ジャーナルのエディターとしての実績、受賞歴等を含む)
- 出版を申請する著書のサンプルチャプター (通常は、Preface または Introduction および最初の2～3章および存在すれば各章の概略)

### b 評価の基準

日本編集部では、以下の観点で評価を行う。

- 世界各国の専門家 (研究者、大学院生等) にとって、学術書として有用になる可能性があるか。
- 研究の目的、手法等が適切か。
- 新規性があるか。
- 著者が当該分野で権威のある研究者か。(但し、若手研究者であっても有用な研究内容であると良い評価になる。Springer としても若手研究者の有用な研究を発信することは有益であるという認識である。)

### c 不採用の理由

上記 b.の基準に合致しない企画、または、下記のいずれかの条件に該当する企画は不採用となる可能性がある。

- 英文の電子ジャーナルで既に発表された論文を同じ形で学術書の章として掲載したい、という依頼は原則としては断ることにしている。
  - ✓ 例外：原著論文に対して大幅な内容変更 (50～60%以上) があり、著者自身が論文の原著出版社に転載・転用許可と取ることができれば、章としての掲載を認めることもある。
- 博士論文の出版は原則として行わない。
  - ✓ 例外：准教授クラス以上が突出して優れた未発表の英文での博士論文に、その後、最新の調査結果を加えて大幅に改訂している原稿を研究書籍としてまとめたい場合には、通常の特集として審査を行い、研究書籍の形式で出版することはある。

## d その他

Springerの編集主幹の有識者等信頼のおける人物により推薦を受けた研究者がいた場合、Springerから連絡を取った上で、書類の提出を依頼することはある。このほか、Springerから著者に対して直接出版を依頼することも稀にある。いずれの場合も審査を行う。

### 2) 外部有識者によるレビューについて

有識者が編集主幹を務める「シリーズ」と、それ以外でレビューの方法が異なる。「シリーズ」はあるテーマに関する「叢書」のようなものであるが、発巻数には制限は設けない。

#### a 「シリーズ」での審査方法

編集主幹以外にも編集委員がいる場合には、編集委員および編集主幹または編集委員の推薦する外部専門家数名が企画のレビューを行う。

#### b 「シリーズ」以外の審査方法

編集部が通常日本および世界各国でコンタクトのある有識者数名にレビューを依頼する。また、書類審査における Author Questionnaire で、当該分野における有識者を尋ねる項目があり、場合によってはその有識者にレビューを依頼することがある。

### 3) グローバル編集部によるレビューについて

グローバル編集部によるレビューは、以下のプロセスで行われる。

- ① 日本編集部による書類審査及び有識者レビュー結果のとりまとめ
- ② 日本編集部がグローバルに情報共有できるシステムにアップロード
- ③ 各部門編集者によるコメント（分野・出版形態によってはさらなる内部レビューを行う場合がある。たとえば、ハンドブックを刊行する場合は **Major Reference Works**<sup>339</sup> の担当者が企画を確認し、コメントを提供する。）
- ④ コメントをもとに、該当する部門の編集責任者が最終的な出版可否の意思決定

出版決定したあと、審査結果、外部有識者と編集部によるコメントは匿名で著者に伝えたいうえで、著者への助言を行う。最終稿のレビューが必要な企画については、条件付きで契約を結ぶことがある。

### 4) 最終稿のレビューについて

外部有識者、編集部によるレビューの中で、最終稿のレビューが必要であると認められた場合には、シリーズ・エディターまたは外部有識者に最終稿のレビューを依頼することがある。これらのレビューコメントに基づき、著者が最終稿を改訂する。

---

<sup>339</sup> Springerにおいて辞典・ハンドブックを管轄するチームのこと（訳語なし）。

## 5) 出版後の評価

Springer は、書籍と章のリアルタイムメトリクスである「BookMetrix」を整備している。Springer の電子書籍は章ごとに販売しているため、BookMetrix によりどの章がどの程度ダウンロードされているかをリアルタイムで追うことができる。また、英文の電子ジャーナルに掲載された書評や SNS での評価を追うこともできる。これらの情報をもとに、出版後の書籍の評価を行う際に参照することも可能である。

### 5.6 【中国】主要な学術関係出版社の位置づけ

#### 5.6.1 大学等における研究者への評価における学術書 (book) の位置づけ

前述のように、北京大学では、教授採用時の基準として「ハイレベルの学術単著」があり、学術書 (book) の質が評価されていることがわかる (表 4-15 参照)。但し、ハイレベルの学術単著がどのようなものであるかまでは、情報把握できなかった。

#### 5.6.2 中国の主な学術関係出版社

中国における社会科学系の学術書の出版社として、商務印書館が有名であるが、同社は学術書のほか、辞書の出版、ビジネス書の出版等も行っている。

学術書中心なのは、大学出版であり、特に中国人民大学出版が人文・社会系では存在感が大きい。

これら出版社について、ウェブサイト上の情報を検索したが、情報がなく、直接情報を得るべく様々な方法でアプローチしたが、協力を得ることができなかった。

## 6. 今後の検討課題

本調査において設置した「諸外国における人文学・社会科学の振興・評価に関する調査委員会」において指摘のあった今後の調査課題について、以下の通り整理した。

- 従来、科学技術・イノベーションに関連した諸外国の実態調査等は数多く行われており、諸外国の自然科学に関連する政策の情報、研究評価の状況等については多くの調査報告書が発行されている。一方で、人文学・社会科学に焦点を当てた調査事例は非常に限られているのが実情である。
- そのような背景のもと、本調査ではファクト・事例の収集を基本として行われた。
- 調査の結果、諸外国における人文学・社会科学に関する施策の現状等が垣間見えるものの、その全貌や、人文学・社会科学内での分野間の差異、特に評価制度の運用実態等未解明の点は多い。
- 今後、さらなる情報収集が必要だと考えられるが、施策・制度の背景や歴史的経緯を深掘りしたり、特に評価の運用実態については、公開文書での調査では限界があるため、関係者へのヒアリングを十分に行う必要があると考えられる。
- その際、人文学・社会科学分野内の分野間の違いを捨象しないような留意が十分に必要である。また、近年存在感を高めている国を調査対象に加えることも考えられる。
- さらに、次の段階として日本の現状を整理・比較することも有用である。
- なお、日本の大学等で人文学・社会科学系業務を担当している URA (University Research Administrator) が、海外調査含め、諸外国の人社振興・評価について情報収集を行っているケースがある。そうした URA と連携して、諸外国の動向をモニタリングしていく仕組みを検討することも考えられるのではないかと。

以上